

2020(令和2)年度
中央ナースセンター事業報告書

公益社団法人 日本看護協会
労働政策部 中央ナースセンター課

目 次

1. ナースセンター事業に関する広報活動	1
1.1 機関誌「看護」による広報	1
1.2 ホームページ「e ナースセンター」「とどけるん」による広報	1
1.3 Web 及び SNS 広告による広報	1
1.4 新聞広告による広報	2
1.5 リーフレット等による広報	2
1.6 「はたさぽ」ナースのはたらくサポートブックの普及	2
1.7 看護職のキャリアと働き方応援サイト「ナースストリート」による広報	2
2. 看護関連情報の提供	4
2.1 進路相談のための情報収集および情報提供	4
3. 看護職員の需給、就業動向の把握および分析	4
3.1 NCCS 登録データに基づく看護職の就業意向および求人条件と就業希望条件等の分析	4
4. 都道府県ナースセンターとの情報交換、連絡調整、連携支援等	5
4.1 2020 年度「ナースセンター事業担当者会議」の開催	5
4.2 2020 年度「都道府県ナースセンター地区別意見交換会」の開催	5
4.3 2020 年度都道府県ナースセンター事業実施状況および訪問看護に関する講習・研修会の実施状況	6
4.4 新型コロナウイルス感染症に係る看護職確保について	6
5. 都道府県ナースセンターの機能強化に向けた支援	7
5.1 ナースセンター事業運営に関する検討委員会の開催	7
5.2 ナースセンターの将来構想に関する検討委員会の開催	7
5.3 中央におけるナースセンター事業運営協議会の開催	7
5.4 職業紹介・キャリアコンサルティングに関する研修の実施	8
5.5 ナースセンター事業の運営支援のための相談窓口の設置	8
6. ナースセンター・コンピュータ・システム（NCCS）の運用・実績	8
6.1 NCCS の運用	8
6.2 NCCS の実績	8
6.3 とどけるん月別アクセス数	9
6.4 とどけるんユーザーID 発行状況	9
6.5 e ナースセンター月別アクセス数	10
6.6 e ナースセンターユーザーID 発行状況	10
6.7 都道府県ナースセンターに対するヘルプデスクによる支援	11

<資料>

資料1	2020 年度 NCCS 中央統計	15
資料2	2020 年度看護師等の離職時等の届出制度 届出状況	23
資料3	2020 年度ナースセンター登録・届出票	29
	・求人登録票（常勤・非常勤）	
	・求人登録票（臨時雇用）	
	・求職登録票	
	・届出票（本人届出用）	
	・届出票（代行届出用）	
資料4	2020 年度都道府県ナースセンター事業実施状況	45
資料5	2020 年度訪問看護に関する講習・研修会の実施状況	171
資料6	2020 年度中央ナースセンター相談件数一覧	185

<参考資料>

参考資料1	看護師等の人材確保の促進に関する法律	189
参考資料2	看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づく都道府県ナースセンター 及び中央ナースセンターに関する省令	205
参考資料3	看護婦等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針	207
参考資料4	看護婦等の人材確保の促進に関する法律の看護婦等確保推進者に係る留意事項について	214
参考資料5	看護職員確保対策事業等の実施について	215
参考資料6	都道府県ナースセンター事業の実施について	218
参考資料7	「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等 に関する法律」の一部の施行について	221
参考資料8	看護師等の人材確保に関する事項の施行について	228
参考資料9	都道府県ナースセンター事業について	232
参考資料10	医療分野の「雇用の質」向上プロジェクトチーム報告【概要】【ポイント】	244
参考資料11	医療分野の「雇用の質」向上のためナースセンターとハローワークの連携事業について	247
参考資料12	都道府県ナースセンター所在地一覧	261

*ナースセンター・コンピュータ・システム (Nurse Center Computer System ; 以下、NCCS) とは、
各都道府県ナースセンターで行っている無料職業紹介システム (e ナースセンター)、
看護師等の届出サイト (とどけるん)、および都道府県ナースセンター業務システムの総称

1. ナースセンター事業に関する広報活動

1.1 機関誌「看護」による広報

- 1) 事業目的
就業を考えている看護職に対して情報を提供し、看護職員確保や雇用を支援する
- 2) 掲載内容
掲載を希望する都道府県ナースセンターの研修・イベント情報
- 3) 発行回数
計12回

1.2 ホームページ「e ナースセンター」「とどけるん」による広報

- 1) 事業目的
看護職、医療・福祉施設等、国民に対し、ナースセンター事業および都道府県ナースセンターに関する情報提供
- 2) 掲載内容
ナースセンター事業内容、都道府県ナースセンター所在地および地図、ホームページアドレス、メールアドレス等の情報、就職ガイダンス等のイベント情報、離島・偏在地域の求人、被災地の求人情報等
- 3) 掲載期間
通年

1.3 Web 及び SNS 広告による広報

- 1) 事業目的
ナースセンターの利用促進、届出制度の周知に向けて、Web 及び SNS 広告による全国的な広報を実施
- 2) 実施期間
2021 年 2 月 4 日（木）～ 2 月 28 日（日）
- 3) SNS 広告
 1. 媒体：Twitter
 2. 目的：広告媒体接触者を増やし広告効果の最大化を狙う
 3. 内容：新聞広告と連動し、Twitter の広告商品である「プロモツイート」と自然に拡散することを狙う「オーガニックツイート」の両軸で実施
 4. 結果：リツイート 171 件、いいね 1,090 件、広告表示回数 2,252,827 回
- 4) Web 広告
 1. 媒体：リスティング広告、バナー広告
 2. 表示先：Google 及び Yahoo! Japan
 3. 掲載方法・運用：
 - ・看護職を特定できるキーワードで検索している方、検索したことがある方を対象とし、バナー広告やリスティング広告を表示する
 - ・様々なキーワードの組み合わせにて検索した看護職に対して表示する
組み合わせ例：看護師 復職 サイト クチコミ／看護師 子育て 職場／保健師 求人 東京都
 4. 結果：表示回数 19,132,527 回、広告クリック数 66,365 回、新規登録数 2,674 人

1.4 新聞広告による広報

1) 事業目的

新型コロナウイルス感染症に関連して潜在看護職の復職が注目され、ナースセンターの認知が広まったことを受けて、ナースセンターのさらなる周知及び登録促進の為、新聞広告による全国的な広報を実施

2) 掲載内容

- ・e ナースセンターへの登録誘導を行う
- ・医療現場で働く看護職に尊敬と感謝を示すキャッチコピーを用いる
- ・新型コロナウイルス感染症対策で活躍する看護職の社会的認知度を向上させる

3) 掲載日時

2021 年 2 月 7 日（日）

4) 掲載先

読売新聞（全国版）

1.5 リーフレット等による広報

1) 事業目的

リーフレット等によるナースセンターおよび看護師等の離職時等の届出制度の周知

2) 掲載内容

ナースセンター事業（無料職業紹介事業等）および看護師等の離職時等の届出制度の概要について

3) 周知方法

データ（PDF 版）を日本看護協会ホームページへ掲載

1.6 「はたさぽ」ナースのはたらくサポートブックの普及

1) 事業目的

看護職の働き方、安心して働くための制度や法律、就職活動やキャリアアップのポイント、再就業のための支援機関など、長く看護の現場で活躍することを支援する情報を提供するとともに、都道府県ナースセンターのPRを行う

2) 提供方法

データ（PDF 版）を日本看護協会ホームページへ掲載

1.7 看護職のキャリアと働き方応援サイト「ナースストリート」による広報

1) 事業目的

看護職自身がライフサイクルやライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を選択しキャリアの継続や新たなキャリア形成につなげるための情報提供を行う

2) 掲載内容

【働く場所いろいろ】

看護職の活躍が期待される各施設の仕事内容や1日の流れ、その場所で働いている人のエピソード

【ライフステージに応じた働き方】

「育児・介護との両立を図る」「ブランクを経て働く」など、ライフステージに応じた働き方のエピソードや知っておきたい制度等の役立つ情報

【潜在看護職の復職・プラチナナースの活躍】

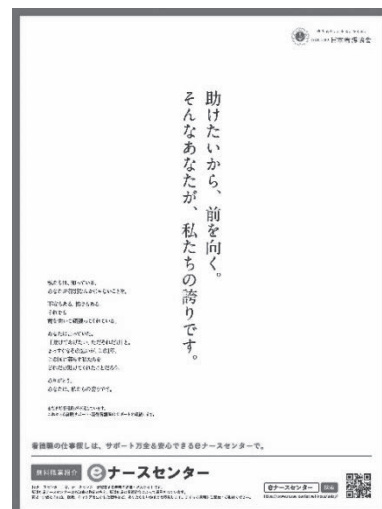
ブランクを乗り越え復職した看護職や、やりがいを持ち活躍するプラチナナースのエピソードを紹介

【働き方いろいろ】

キャリアも生活も充実させるために、働く場所や働き方を工夫している看護職のエピソードを紹介



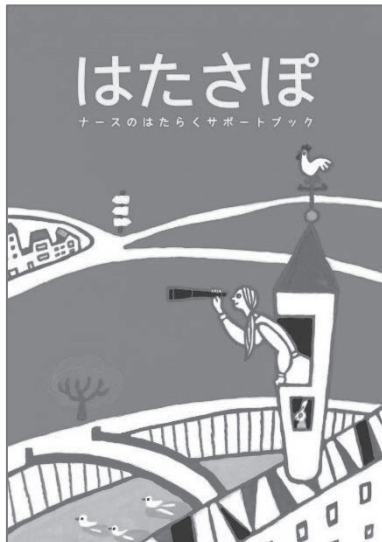
1.3 リスティング広告デザイン



1.4 新聞広告



1.5 ナースセンターのご案内



1.6 はたさぽ



1.7 ナースストリート

2. 看護関連情報の提供

2.1 進路相談のための情報収集および情報提供

- 1) 収集方法
都道府県ナースセンターより看護系各学校情報を収集
- 2) 提供方法
「看護学校情報」をeナースセンターに掲載
- 3) 更新時期
2020年8月、随時

3. 看護職員の需給、就業動向の把握および分析

3.1 NCCS 登録データに基づく看護職の就業意向および求人条件と就業希望条件等の分析

- 1) 事業目的
NCCS に登録されている都道府県ナースセンター登録者の属性および就業希望条件、ならびに登録している求人施設の属性および求人条件等の実態・動向と併せて、都道府県ナースセンターによる紹介の状況、就職（採用）の状況等を把握する
- 2) 分析対象
2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）に、NCCSにおいて有効であった求人データ（有効求人数158,602人、有効求人施設数31,444ヶ所）、求職データ（有効求職者数67,710人）、応募データ（応募者数18,828人）、および就職データ（就職者数10,666人）
- 3) 分析方法
該当するデータを抽出し、統計ツール等により集計・分析した
- 4) 分析結果
「2019（令和元）年度ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人・就職に関する分析報告書」に掲載した
・発行：2021年1月
・配布先：都道府県ナースセンター、厚生労働省、都道府県看護主管課、人材確保対策コーナー設置公共職業安定所等

4. 都道府県ナースセンターとの情報交換、連絡調整、連携支援等

4.1 2020 年度「ナースセンター事業担当者会議」の開催

- 1) 開催日時
2020 年 7 月 3 日（金）
- 2) 開催方法
書面開催
- 3) 議事
 1. 看護職員確保対策の今後の展望 厚生労働省医政局看護課看護職員確保対策官 田中 規倫
 2. 地域に必要な看護職確保推進に向けたナースセンター機能の強化・拡大について
日本看護協会 常任理事 熊谷 雅美
 3. 2020 年度ナースセンター事業について
日本看護協会 労働政策部中央ナースセンター課 安達 暁子
 4. 2019 年度 NCCS の運用について 日本看護協会 労働政策部中央ナースセンター課 山口 裕司
 5. 2019 年度地域に必要な看護職確保の推進について
日本看護協会 労働政策部中央ナースセンター課 宮下 京子
 6. 2019 年度地域に必要な看護職確保推進事業実施報告
 7. 新型コロナウイルス感染症対応に関するナースセンターによる看護職確保について
日本看護協会 労働政策部中央ナースセンター課 小林 康司

4.2 2020 年度「都道府県ナースセンター地区別意見交換会」の開催

- 1) 開催日時
2020 年 9 月 2 日（水）～ 9 月 30 日（水） 13:30 ～ 16:00
- 2) 開催方法
Zoom によるオンライン開催（全国 6 地区）
（関東・甲信越、北海道・東北、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州・沖縄）
- 3) 出席者
都道府県ナースセンター事業担当役職員 91 名（6 地区合計）
日本看護協会役職員（熊谷雅美常任理事、職員他）
- 4) 議事
 1. 「地域に必要な看護職確保推進事業について」
 - ①地域に必要な看護職確保推進事業について
 - ②都道府県ナースセンター事業報告
 2. ①第 6 次 NCCS（ナースセンター・コンピュータ・システム）について
 - ②対応困難事例の解決をめざした都道府県ナースセンター相談員のための相談窓口設置について
 - ③職業紹介・キャリアコンサルティングに関する研修会について
 - ④新型コロナウイルス感染症対応に関する看護職確保について

4.3 2020年度都道府県ナースセンター事業実施状況および訪問看護に関する講習・研修会の実施状況

- 1) 目的
 1. 2020年度の各都道府県ナースセンターにおける事業の実施状況を把握する
 2. 各都道府県ナースセンターにおける今後の事業計画の立案および事業実施の参考にする
- 2) 対象
47都道府県看護協会および47都道府県ナースセンター
- 3) 方法
電子メールによる質問紙調査
- 4) 期間
2020年8月6日（木）～9月11日（金）
- 5) 結果
(資料4・5参照)

4.4 新型コロナウイルス感染症に係る看護職確保について

- 1) 経過
 - 2020年4月7日（火） 緊急事態宣言発令
 - 4月8日（水） 中央ナースセンターからeナースセンター求職登録者・届出制度登録者48,609名に復職の依頼メールを一斉送信
 - 6月19日（金） 医療のお仕事Key-net開設（厚生労働省）
 - 12月5日（土） 中央ナースセンターからeナースセンター求職登録者・届出制度登録者55,632名に2回目の復職の依頼メールを一斉送信
 - 2021年1月8日（金） 緊急事態宣言発令
 - 1月26日（火） 「新型コロナウイルス感染症対策に係る看護職人材バンク（IHEAT）について」通知発出（厚生労働省）
 - 1月27日（水） 中央ナースセンターからeナースセンター求職登録者・届出制度登録者57,043名に看護職人材バンク（IHEAT）への登録に係る情報をメールで一斉送信
- 2) ナースセンターによる看護職確保の実績（2020年4月6日～2021年3月28日集計）

※都道府県ナースセンターからの依頼により、過去に報告された実績が補正されている場合がある

 1. 相談・問い合わせ数：看護職14,407件、施設2,317件、その他778件
 2. 求職者数：7,183人
 3. 求人数：6,148人
 4. 紹介人数：4,418人
 5. 就業者数：3,261人
 6. 就業場所：軽症者宿泊施設1,810件
 - 病院81件
 - 診療所40件
 - 新型コロナウイルス感染症関連の相談対応コールセンター545件
 - 他の入所施設54件
 - その他の施設（保健所、PCRセンター等）693件
 - ワクチン接種業務38件※

※2021年2月1日以降の就業者のうち、施設種別に関わらずワクチン接種関連業務への従事者を集計

5. 都道府県ナースセンターの機能強化に向けた支援

5.1 ナースセンター事業運営に関する検討委員会の開催

- 1) 開催状況
第1回 2020年12月15日(火) 15:00～17:00 Zoomによるオンライン開催
第2回 2021年3月4日(木) 15:00～17:00 Zoomによるオンライン開催
- 2) 出席者
検討委員会委員8名
オブザーバー：厚生労働省医政局看護課、職業安定局
日本看護協会役職員(熊谷雅美常任理事、他)
- 3) 検討内容
1. ナースセンター事業運営に関する検討
2. 地域に必要な看護職確保推進事業に関する検討

5.2 ナースセンターの将来構想に関する検討委員会の開催

- 1) 開催状況
第1回 2020年10月5日(月) 15:00～17:00 Zoomによるオンライン開催
第2回 2021年1月25日(月) 14:00～16:00 Zoomによるオンライン開催
- 2) 出席者
検討委員会委員8名
オブザーバー：厚生労働省医政局看護課
日本看護協会役職員(熊谷雅美常任理事、他)
- 3) 検討内容
1. ナースセンターの将来構想に関する検討
2. 地域における看護職の労働力移動の支援に関する検討

5.3 中央におけるナースセンター事業運営協議会の開催

- 1) 開催日時
第1回 2020年10月12日(月) 14:00～16:00 Zoomによるオンライン開催
第2回 2021年3月15日(月) 14:00～16:00 Zoomによるオンライン開催
- 2) 参加団体・出席者
全国自治体病院協議会、全日本病院協会、日本医師会、日本医療法人協会、
日本精神科病院協会、日本病院会、日本看護協会
オブザーバー：厚生労働省医政局看護課、職業安定局
日本看護協会役職員(熊谷雅美常任理事、他)
- 3) 議事
1. 地域における看護職確保のナースセンターの役割について
2. 新型コロナウイルス感染症対応における潜在看護職確保について
3. 中央ナースセンター事業について

5.4 職業紹介・キャリアコンサルティングに関する研修の実施

- 1) 目的
都道府県ナースセンターによるキャリア支援及び職業紹介機能をより拡充するため、相談員のキャリアコンサルティングの専門知識や技術の習得支援を実施
- 2) 開催日時
2021 年1 月・2 月（全7 回） 10：00 ～ 16：00
- 3) 開催方法
Zoom によるオンライン開催
- 4) 出席者
都道府県ナースセンター 146 名
- 5) 内容
 1. キャリアコンサルティングの意義
 2. カウンセリング理論
 3. キャリアコンサルティングに必要な技能 ①信頼関係構築
 4. キャリアコンサルティングに必要な技能 ②問題の把握
 5. キャリアコンサルティングに必要な技能 ③具体的展開
 6. キャリアコンサルティングの実践

5.5 ナースセンター事業の運営支援のための相談窓口の設置

- 1) 目的
都道府県ナースセンターの職業紹介相談での対応困難事例の解決を目指し、相談員が専門家へ相談できる窓口を設置し、全ての都道府県ナースセンターへ事例を共有することで職業紹介の質を向上させる
- 2) 労働条件に関する相談窓口
 1. 開設期間：2020 年10 月1 日（木）～ 2021 年3 月31 日（水）
 2. 相談方法：各地区担当の社会保険労務士へメールまたは電話で相談
 3. 実績：相談件数 97 件
- 3) メンタルヘルスに関する相談窓口
 1. 開設期間：2020 年9 月1 日（火）～ 2021 年3 月31 日（水）
 2. 相談方法：一般社団法人日本専門看護師協議会の精神看護専門看護師へメールで相談
 3. 実績：相談件数 3 件

6. ナースセンター・コンピュータ・システム（NCCS）の運用・実績

6.1 NCCS の運用

- 1) 2020 年 8 月 20 日 NCCS 機能改善
- 2) 2021 年 3 月 11 日 NCCS 機能改善

6.2 NCCS の実績

- 1) e ナースセンターの実績 （資料1 参照）
- 2) 届出の実績 （資料2 参照）
※ナースセンター登録・届出票 （資料3 参照）

6.3 とどけるん月別アクセス数

	訪問数 (件)	アクセス数 (ページ)			日数 (日)	平均 訪問数 (件/日数)	平均 アクセス数 (ページ/日数)
		サイト全体	ログイン前 TOP ページ	ログイン後 TOP ページ			
4月	18,983	139,858	72,100	14,538	30	632	4,661
5月	11,480	96,324	67,355	6,182	31	370	3,107
6月	11,503	91,998	64,593	5,304	30	383	3,066
7月	10,717	89,598	65,553	5,164	31	345	2,890
8月	9,904	86,466	64,748	5,099	31	319	2,789
9月	9,000	81,196	61,863	4,417	30	300	2,706
10月	9,029	83,694	63,410	5,001	31	291	2,699
11月	9,933	82,911	62,856	4,467	30	331	2,763
12月	12,297	136,395	106,231	6,285	31	396	4,399
1月	13,090	189,236	156,846	6,900	31	422	6,104
2月	12,982	177,273	141,716	8,061	28	463	6,331
3月	15,341	194,289	150,154	9,348	31	494	6,267
合計	144,259	1,449,238	1,077,425	80,766	365		
月平均	12,021	120,769	89,785	6,730			
1日平均	395	3,970	2,951	221			

※計上数値は都道府県ナースセンターを含む全ての利用者を対象としている

※アクセス数はホームページのそれぞれのページを開いた数

一度ページを開いて、その後他のページを見た後に再度そのページにアクセスした場合は、2 カウントとなる

6.4 とどけるんユーザーID 発行状況

	届出登録数			届出登録数 合計
	インターネット利用 (PC)	インターネット利用 (スマホ)	施設代行登録	
4月	2,321	1,390	1,516	5,227
5月	996	465	779	2,240
6月	823	491	466	1,780
7月	774	401	387	1,562
8月	610	367	390	1,367
9月	744	354	248	1,346
10月	660	364	278	1,302
11月	522	373	202	1,097
12月	682	569	287	1,538
1月	754	686	380	1,820
2月	757	821	528	2,106
3月	2,004	1,080	823	3,907
新規登録合計	11,647	7,361	6,284	25,292
(参考) 2019年度	11,142	4,809	6,234	22,185

※各登録数には、都道府県ナースセンターが登録をした数も含む

※新規登録合計は、2020 年 4 月 ～ 2021 年 3 月まで

6.5 e ナースセンター月別アクセス数

	訪問数 (件)	アクセス数 (ページ)							日数 (日)	平均 訪問数 (件/日数)	平均 アクセス数 (ページ/日数)
		サイト全体	ログイン前 TOP ページ (PC)	ログイン前 TOP ページ (スマホ)	ナースセンター用 TOP ページ	求職者 TOP ページ (PC)	求職者 TOP ページ (スマホ)	求人施設 TOP ページ			
4 月	426,701	7,246,764	302,983	85,320	194,630	171,176	107,645	54,243	37	11,532	195,858
5 月	380,469	7,437,739	243,203	59,638	174,007	154,846	113,733	61,087	31	12,273	239,927
6 月	388,193	7,500,939	215,010	59,095	220,319	157,403	118,955	78,065	30	12,939	250,031
7 月	390,876	7,149,838	194,415	54,434	193,812	142,245	120,051	72,958	31	12,608	230,639
8 月	363,573	6,514,633	178,155	48,413	182,384	129,887	105,192	66,108	31	11,728	210,149
9 月	368,213	6,762,117	177,017	49,555	188,053	132,404	113,594	67,134	30	12,273	225,403
10 月	372,463	7,020,443	176,901	49,263	206,327	133,318	114,535	72,498	31	12,014	226,465
11 月	356,967	6,492,617	169,441	46,792	180,457	125,053	106,990	69,074	30	11,898	216,420
12 月	392,769	7,058,034	177,429	49,757	195,839	131,969	120,411	68,870	31	12,669	227,678
1 月	412,911	7,622,020	199,612	60,148	190,473	143,301	133,008	73,086	31	13,319	245,871
2 月	542,779	8,572,752	208,723	67,439	187,038	158,584	149,064	76,192	28	19,384	306,169
3 月	487,950	9,403,204	235,658	70,943	224,833	187,105	173,219	87,394	31	15,740	303,329
合計	4,883,864	88,781,100	2,478,547	700,797	2,338,172	1,767,291	1,476,397	846,709			
月平均	406,988	7,398,425	206,545	58,399	194,847	147,274	123,033	70,559			
1日平均	13,128	238,658	6,662	1,883	6,285	4,750	3,968	2,276			

※計上数値は都道府県ナースセンターを含む全ての利用者を対象としている

※アクセス数はホームページのそれぞれのページを開いた数

一度ページを開いたのち、他のページを見てから再度そのページにアクセスした場合は、2 カウントとなる

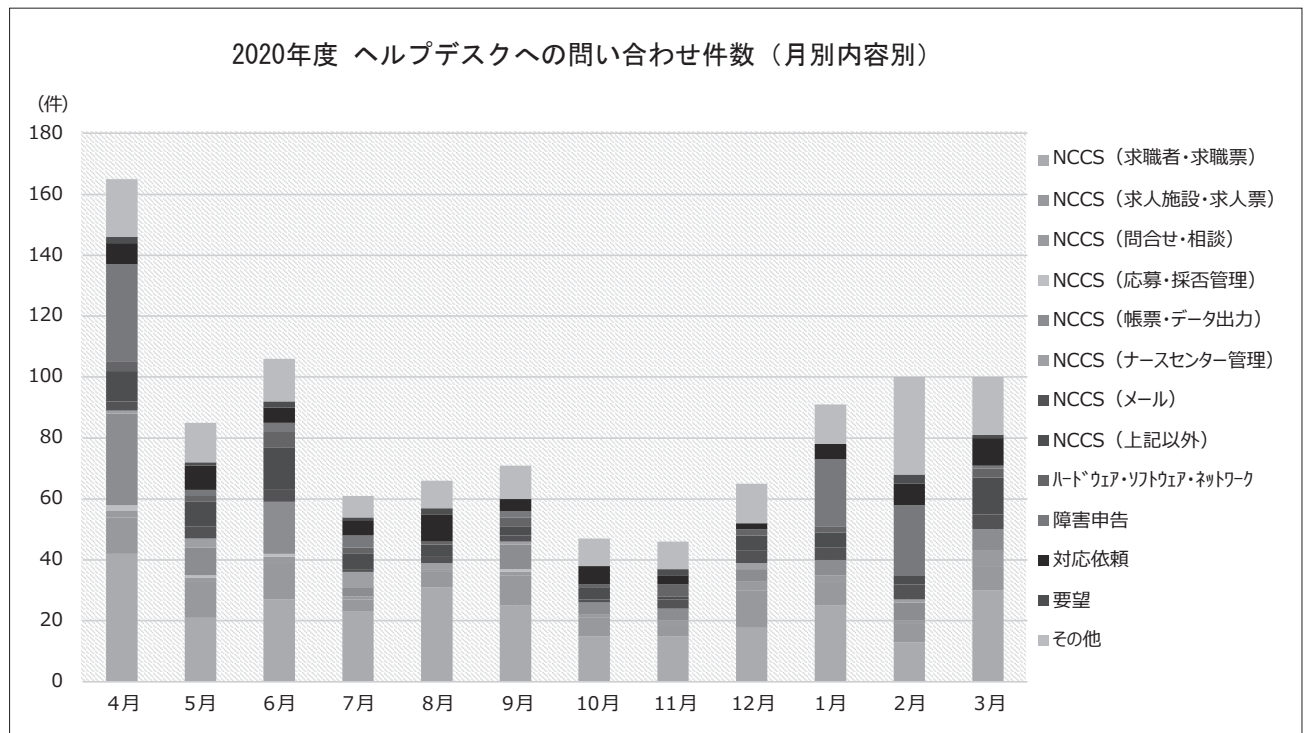
6.6 e ナースセンターユーザーID 発行状況

	個人登録数				個人登録数 合計	施設登録数
	インターネット 利用 (PC)	インターネット 利用 (スマホ)	インターネット 非利用	届出連携 新規登録		
4 月	550	2,027	666	1,858	5,101	446
5 月	304	1,088	322	653	2,367	324
6 月	204	944	449	723	2,320	458
7 月	197	817	476	657	2,147	482
8 月	173	811	461	503	1,948	461
9 月	187	748	532	528	1,995	542
10 月	186	728	554	555	2,023	599
11 月	162	763	473	517	1,915	469
12 月	222	852	405	627	2,106	450
1 月	273	1,122	412	697	2,504	532
2 月	453	1,744	528	778	3,503	615
3 月	258	1,272	602	1,060	3,192	633
新規登録 合計	3,169	12,916	5,880	9,156	31,121	6,011
(参考) 2019 年度	1,748	7,808	6,189	7,272	23,017	5,369

※各登録数には、都道府県ナースセンターが登録した数も含む

※新規登録合計は、2020 年 4 月～2021 年 3 月まで

6.7 都道府県ナースセンターに対するヘルプデスクによる支援



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計
NCCS（求职者・求職票）	42	21	27	23	31	25	15	15	18	25	13	30	285
NCCS（求人施設・求人票）	12	12	12	4	5	10	6	3	12	8	6	8	98
NCCS（問合せ・相談）	2	1	2	1	1	1	1	2	3	2	1	5	22
NCCS（応募・採否管理）	2	1	1			1							5
NCCS（帳票・データ出力）	30	9	17	3		8	4	4	4	5	6	7	97
NCCS（ナースセンター管理）	1	3		5	2	1			2		1		15
NCCS（メール）	3	4	4	1	2	2	1	3	4	4	5	5	38
NCCS（上記以外）	10	8	14	5	4	3	4	1	5	5	3	12	74
ハードウェア・ソフトウェア・ネットワーク	3	2	5	2	1	3	1	4	2	2		3	28
障害申告	32	2	3	4		2				22	23	1	89
対応依頼	7	8	5	5	9	4	6	3	2	5	7	9	70
要望	2	1	2	1	2			2			3	1	14
その他	19	13	14	7	9	11	9	9	13	13	32	19	168
総計	165	85	106	61	66	71	47	46	65	91	100	100	1,003

資 料

- 資料 1 2020 年度 NCCS 中央統計
- 資料 2 2020 年度看護師等の離職時等の届出制度 届出状況
- 資料 3 2020 年度ナースセンター登録・届出票
- ・ 求人登録票（常勤・非常勤）
 - ・ 求人登録票（臨時雇用）
 - ・ 求職登録票
 - ・ 届出票（本人届出用）
 - ・ 届出票（代行届出用）
- 資料 4 2020 年度都道府県ナースセンター事業実施状況
- 資料 5 2020 年度訪問看護に関する講習・研修会の実施状況
- 資料 6 2020 年度中央ナースセンター相談件数一覧

2020年度 NCCS中央統計

I. 統計の対象となったデータ

2020年4月1日～2021年3月31日にNCCSにおいて登録され、有効であった求人および求職データ、紹介データ、就職データ

- ・求職者数（有効求職者数 76,244 人）
- ・求人数（有効求人数 156,263 人、求人施設数 30,140 ヶ所）
- ・応募件数（22,522 人）
- ・就職件数（11,520 人）

e ナースセンターに登録された求人票、求職票、応募、就職等の情報を集計

II. 用語説明

有効求職者数：当年度有効であった求職票の登録数および、求職票の有無に関わらずシステム応募を行った求職者数

同一求職者でも、就職後、退職し再登録した場合、システム応募を行った場合、または有効期限（6ヶ月）後延長した場合は各々を新規求職者として計上

有効求人数：当年度有効であった求人登録の募集人員の合計。年初求人数と新規求人数の合計
有効期限（6ヶ月）後、延長された求人は新規求人として計上

応募件数：当年度行った応募の数。紹介応募とシステム応募の合計。同一求職者でも複数回応募した場合はその都度計上

就職件数：当年度の就職者数のうち、自都道府県で就職した件数のみ集計。同一求職者でも複数回就職した場合はその都度計上。自己就職や職安就職の件数は含まれない

求人施設数：当年度有効であった求人登録を行っている勤務先施設数。年度途中で施設種別等変更があった場合は各々に計上される

求人倍率：（有効求人数）÷（有効求職者数）× 100

求職応募率：（応募件数）÷（有効求職者数）× 100

求職就職率：（就職件数）÷（有効求職者数）× 100

応募就職率：（就職件数）÷（応募件数）× 100

求人応募率：（応募件数）÷（有効求人数）× 100

求人充足率：（就職件数）÷（有効求人数）× 100

III. 添付帳票

1. 「都道府県別求人数等の実績」（総計、採用時職種別）
2. 「都道府県別プロフィール登録者数の実績」

都道府県別求人数等の実績（年報）【総計】

2020年度

	有効求職者数 人数 (a)	有効求人数 募集人数 (b)	応募件数(延べ)			就職件数(延べ) (d)	求人倍率 (b) / (a)	求職応募率 (c) / (a)	求職就職率 (d) / (a)	応募就職率 (d) / (c)	求人応募率 (c) / (b)	求人充足率 (d) / (b)	求人施設数 ヶ所
			紹介応募 件	システム応募 件	合計(c) 件								
全国計	76,244	156,263	16,345	6,177	22,522	11,520	204.95	29.5	15.1	51.1	14.4	7.4	30,140
01 北海道	4,432	6,586	904	75	979	519	148.60	22.1	11.7	53.0	14.9	7.9	1,176
02 青森	598	1,050	41	165	206	124	175.59	27.6	19.2	69.7	15.7	11.0	244
03 岩手	770	1,270	164	28	192	116	164.94	24.9	15.1	60.4	15.1	9.1	330
04 宮城	1,162	2,138	406	43	449	267	183.99	38.6	23.0	59.5	21.0	12.5	547
05 秋田	533	1,394	273	3	276	212	261.54	51.8	39.8	76.8	19.8	15.2	281
06 山形	699	2,146	249	14	263	223	307.01	37.6	31.9	84.8	12.3	10.4	419
07 福島	783	2,252	170	16	186	121	287.61	23.8	15.5	65.1	8.3	5.4	415
08 茨城	916	3,892	207	71	278	135	424.89	30.3	14.7	48.6	7.1	3.5	597
09 栃木	803	3,031	61	179	240	135	377.46	29.9	16.8	56.3	7.9	4.5	428
10 群馬	878	2,588	233	25	258	176	294.76	29.4	20.0	68.2	10.0	6.8	502
11 埼玉	2,824	5,599	591	340	931	341	198.26	33.0	12.1	36.6	16.6	6.1	858
12 千葉	2,411	4,030	357	327	684	131	167.15	28.4	5.4	19.2	17.0	3.3	761
13 東京	11,400	15,510	1,495	1,798	3,293	670	136.05	28.9	5.9	20.3	21.2	4.3	2,775
14 神奈川	3,197	5,641	513	577	1,090	178	176.45	34.1	5.6	16.3	19.3	3.2	1,281
15 新潟	856	2,382	312	8	320	305	278.27	37.4	35.6	95.3	13.4	12.8	619
16 富山	838	2,088	172	14	186	149	249.16	22.2	17.8	80.1	8.9	7.1	379
17 石川	694	2,100	296	21	317	286	302.59	45.7	41.2	90.2	15.1	13.6	642
18 福井	774	1,501	127	5	132	124	193.93	17.1	16.0	93.9	8.8	8.3	305
19 山梨	532	1,358	74	40	118	74	255.26	22.2	13.9	62.7	8.7	5.4	232
20 長野	1,155	1,819	150	58	208	130	157.49	18.0	11.3	62.5	11.4	7.1	449
21 岐阜	1,767	4,314	344	32	376	235	244.14	21.3	13.3	62.5	8.7	5.4	702
22 静岡	3,236	7,501	538	25	563	401	231.80	17.4	12.4	71.2	7.5	5.3	1,221
23 愛知	4,320	12,946	1,066	157	1,223	625	299.68	28.3	14.5	51.1	9.4	4.8	2,257
24 三重	1,464	2,930	299	14	313	234	200.14	21.4	16.0	74.8	10.7	8.0	620
25 滋賀	814	1,924	155	78	233	81	236.36	28.6	10.0	34.8	12.1	4.2	297
26 京都	2,850	5,970	690	161	851	366	209.47	29.9	12.8	43.0	14.3	6.1	905
27 大阪	4,206	8,400	602	683	1,285	456	199.71	30.6	10.8	35.5	15.3	5.4	1,362
28 兵庫	1,907	5,435	573	225	798	213	285.00	41.8	11.2	26.7	14.7	3.9	797
29 奈良	490	1,406	163	84	247	69	286.94	50.4	14.1	27.9	17.6	4.9	316
30 和歌山	248	1,182	151	18	169	149	476.61	68.1	60.1	88.2	14.3	12.6	259
31 鳥取	609	1,159	105	2	107	87	190.31	17.6	14.3	81.3	9.2	7.5	243
32 島根	205	736	152	5	157	133	359.02	76.6	64.9	84.7	21.3	18.1	195
33 岡山	814	2,948	300	83	383	299	362.16	47.1	36.7	78.1	13.0	10.1	727
34 広島	2,545	3,341	1,155	22	1,177	951	131.28	46.2	37.4	80.8	35.2	28.5	767
35 山口	338	1,038	54	52	106	69	307.10	31.4	20.4	65.1	10.2	6.6	256
36 徳島	1,008	1,675	274	5	279	255	166.17	27.7	25.3	91.4	16.7	15.2	287
37 香川	1,474	1,712	388	3	391	352	116.15	26.5	23.9	90.0	22.8	20.6	308
38 愛媛	982	2,787	363	8	371	294	283.81	37.8	29.9	79.2	13.3	10.5	553
39 高知	325	704	102	6	108	149	216.62	51.7	45.8	88.7	23.9	21.2	190
40 福岡	3,160	4,512	203	706	909	419	142.78	28.8	13.3	46.1	20.1	9.3	1,324
41 佐賀	509	859	132	42	174	109	168.76	34.2	21.4	62.6	20.3	12.7	223
42 長崎	1,454	2,575	223	17	240	179	177.10	16.5	12.3	74.6	9.3	7.0	494
43 熊本	1,497	4,398	422	19	441	315	293.79	29.5	21.0	71.4	10.0	7.2	757
44 大分	686	1,798	154	12	166	129	262.10	24.2	18.8	77.7	9.2	7.2	382
45 宮崎	1,063	2,075	271	4	275	211	195.20	25.9	19.8	76.7	13.3	10.2	556
46 鹿児島	1,333	2,538	252	10	262	173	190.40	19.7	13.0	66.0	10.3	6.8	610
47 沖縄	685	1,025	272	21	293	160	149.64	42.8	23.4	54.6	28.6	15.6	292

都道府県別求人数等の実績（年報）【保健師計】

2020年度

	有効求職者数 人数 (a)	有効求人数 募集人数 (b)	応募件数(延べ)			就職件数(延べ) (d)	求人倍率 (b) / (a)	求職応募率 (c) / (a)	求職就職率 (d) / (a)	応募就職率 (d) / (c)	求人応募率 (c) / (b)	求人充足率 (d) / (b)	求人施設数 ヶ所
	人	人	紹介応募 件	システム応募 件	合計(c) 件								
全国計	6,720	4,841	1,439	782	2,221	458	72.04	33.1	6.8	20.6	45.9	9.5	1,655
01 北海道	318	226	60	6	66	24	71.07	20.8	7.5	36.4	29.2	10.6	73
02 青森	29	59	5	7	12	7	203.45	24.1	24.1	100.0	11.9	11.9	11
03 岩手	61	75	33	4	37	17	122.95	60.7	27.9	45.9	49.3	22.7	25
04 宮城	103	192	42	13	55	16	186.41	53.4	15.5	29.1	28.6	8.3	45
05 秋田	42	73	16	2	18	7	173.81	42.9	16.7	38.9	24.7	9.6	18
06 山形	45	55	10	3	13	1	122.22	28.9	2.2	7.7	23.6	1.8	27
07 福島	47	111	10	1	11	5	236.17	23.4	10.6	45.5	9.9	4.5	26
08 茨城	90	46	11	7	18	3	51.11	20.0	3.3	16.7	39.1	6.5	28
09 栃木	50	46	4	10	14	2	92.00	28.0	4.0	14.3	30.4	4.3	23
10 群馬	64	88	14	1	15	8	137.50	23.4	12.5	53.3	17.0	9.1	33
11 埼玉	329	120	54	73	127	6	36.47	38.6	1.8	4.7	105.8	5.0	44
12 千葉	317	85	36	61	97	10	26.81	30.6	3.2	10.3	114.1	11.8	39
13 東京	1,435	480	235	283	518	33	33.45	36.1	2.3	6.4	107.9	6.9	118
14 神奈川	543	169	83	108	191	10	31.12	35.2	1.8	5.2	113.0	5.9	80
15 新潟	33	86	6	0	6	6	260.61	18.2	18.2	100.0	7.0	7.0	40
16 富山	46	51	7	0	7	2	110.87	15.2	4.3	28.6	13.7	3.9	23
17 石川	36	47	6	1	7	3	130.56	19.4	8.3	42.9	14.9	6.4	13
18 福井	43	36	7	0	7	7	83.72	16.3	16.3	100.0	19.4	19.4	17
19 山梨	45	27	15	11	26	9	60.00	57.8	20.0	34.6	96.3	33.3	13
20 長野	140	123	15	16	31	10	87.86	22.1	7.1	32.3	25.2	8.1	38
21 岐阜	96	149	23	1	24	16	155.21	25.0	16.7	66.7	16.1	10.7	45
22 静岡	219	137	20	5	25	12	62.56	11.4	5.5	48.0	18.2	8.8	41
23 愛知	351	265	99	15	114	8	75.50	32.5	2.3	7.0	43.0	3.0	102
24 三重	98	79	20	5	25	17	80.61	25.5	17.3	68.0	31.6	21.5	26
25 滋賀	66	52	16	4	20	1	78.79	30.3	1.5	5.0	38.5	1.9	24
26 京都	239	219	50	10	60	13	91.63	25.1	5.4	21.7	27.4	5.9	40
27 大阪	370	286	120	41	161	11	77.30	43.5	3.0	6.8	56.3	3.8	91
28 兵庫	238	188	92	23	115	9	78.99	48.3	3.8	7.8	61.2	4.8	51
29 奈良	45	46	17	3	20	3	102.22	44.4	6.7	15.0	43.5	6.5	14
30 和歌山	19	32	2	1	3	1	168.42	15.8	5.3	33.3	9.4	3.1	13
31 鳥取	23	74	7	0	7	8	321.74	30.4	34.8	114.3	9.5	10.8	12
32 島根	5	33	4	0	4	3	660.00	80.0	60.0	75.0	12.1	9.1	18
33 岡山	50	128	43	2	45	41	256.00	90.0	82.0	91.1	35.2	32.0	30
34 広島	127	119	46	0	46	19	93.70	36.2	15.0	41.3	38.7	16.0	57
35 山口	48	62	7	11	18	13	129.17	37.5	27.1	72.2	29.0	21.0	15
36 徳島	47	39	5	0	5	3	82.98	10.6	6.4	60.0	12.8	7.7	23
37 香川	85	52	24	2	26	16	61.18	30.6	18.8	61.5	50.0	30.8	28
38 愛媛	68	65	10	1	11	10	95.59	16.2	14.7	90.9	16.9	15.4	23
39 高知	19	17	1	0	1	1	89.47	5.3	5.3	100.0	5.9	5.9	5
40 福岡	257	217	34	43	77	20	84.44	30.0	7.8	26.0	35.5	9.2	85
41 佐賀	39	36	5	3	8	4	92.31	20.5	10.3	50.0	22.2	11.1	14
42 長崎	76	56	3	3	6	3	73.68	13.2	3.9	30.0	17.9	5.4	22
43 熊本	99	92	31	2	33	16	92.93	33.3	16.2	48.5	35.9	17.4	39
44 大分	37	51	6	0	6	3	137.84	16.2	8.1	50.0	11.8	5.9	27
45 宮崎	52	20	11	2	13	8	38.46	25.0	15.4	61.5	65.0	40.0	12
46 鹿児島	67	64	8	1	9	5	95.52	13.4	7.5	55.6	14.1	7.8	32
47 沖縄	64	68	62	2	64	8	106.25	100.0	12.5	12.5	94.1	11.8	32

都道府県別求人数等の実績（年報）【助産師計】

2020年度

	有効求職者数 人数 (a)	有効求人数 募集人数 (b)	応募件数(延べ)			就職件数(延べ) (d)	求人倍率 (b) / (a)	求職応募率 (c) / (a)	求職就職率 (d) / (a)	応募就職率 (d) / (c)	求人応募率 (c) / (b)	求人充足率 (d) / (b)	求人施設数 ヶ所
	人	人	紹介応募 件	システム応募 件	合計(c) 件	件	%	%	%	%	%	%	
全国計	1,857	2,142	219	116	335	95	115.35	18.0	5.1	28.4	15.6	4.4	281
01 北海道	97	127	8	0	8	5	130.93	8.2	5.2	62.5	6.3	3.9	17
02 青森	11	4	5	0	5	2	36.36	45.5	18.2	40.0	125.0	50.0	1
03 岩手	7	11	2	0	2	1	157.14	28.6	14.3	50.0	18.2	9.1	2
04 宮城	31	30	9	0	9	3	96.77	29.0	9.7	33.3	30.0	10.0	8
05 秋田	7	5	4	0	4	1	71.43	57.1	14.3	25.0	80.0	20.0	2
06 山形	16	29	2	0	2	1	181.25	12.5	6.3	50.0	6.9	3.4	6
07 福島	14	40	1	0	1	0	285.71	7.1	0.0	0.0	2.5	0.0	8
08 茨城	26	45	4	0	4	2	173.08	15.4	7.7	50.0	8.9	4.4	10
09 栃木	14	50	2	4	6	1	357.14	42.9	7.1	16.7	12.0	2.0	3
10 群馬	12	30	0	0	0	0	250.00	0.0	0.0	—	0.0	0.0	4
11 埼玉	97	54	18	9	27	5	55.67	27.8	5.2	18.5	50.0	9.3	7
12 千葉	82	28	10	6	16	0	34.15	19.5	0.0	0.0	57.1	0.0	2
13 東京	311	177	26	38	64	5	56.91	20.6	1.6	7.8	36.2	2.8	26
14 神奈川	100	37	9	10	19	0	37.00	19.0	0.0	0.0	51.4	0.0	7
15 新潟	16	21	5	0	5	2	131.25	31.3	31.3	100.0	23.8	23.8	3
16 富山	22	29	1	0	1	2	131.82	4.5	9.1	200.0	3.4	6.9	5
17 石川	4	42	0	0	0	0	1050.00	0.0	0.0	—	0.0	0.0	5
18 福井	5	15	0	0	0	0	300.00	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0
19 山梨	5	29	0	0	0	0	580.00	0.0	0.0	—	0.0	0.0	2
20 長野	28	10	1	1	2	0	35.71	7.1	0.0	0.0	20.0	0.0	2
21 岐阜	37	95	3	0	3	3	256.76	8.1	8.1	100.0	3.2	3.2	8
22 静岡	78	116	10	0	10	8	148.72	12.8	10.3	80.0	8.6	6.9	12
23 愛知	124	237	18	7	25	7	191.13	20.2	5.6	28.0	10.5	3.0	21
24 三重	28	33	3	0	3	1	117.86	3.6	3.6	100.0	3.0	3.0	6
25 滋賀	27	38	2	1	3	0	140.74	11.1	0.0	0.0	7.9	0.0	4
26 京都	97	206	10	3	13	6	212.37	13.4	6.2	46.2	6.3	2.9	13
27 大阪	113	65	9	11	20	2	57.52	17.7	1.8	10.0	30.8	3.1	4
28 兵庫	55	43	7	7	14	2	78.18	25.5	3.6	14.3	32.6	4.7	7
29 奈良	13	8	1	1	2	0	61.54	15.4	0.0	0.0	25.0	0.0	2
30 和歌山	9	5	1	1	2	1	55.56	22.2	11.1	50.0	40.0	20.0	2
31 鳥取	8	33	0	0	0	0	412.50	0.0	0.0	—	0.0	0.0	5
32 島根	0	11	0	0	0	0	—	—	—	—	0.0	0.0	0
33 岡山	27	54	8	1	9	8	200.00	33.3	29.6	88.9	16.7	14.8	10
34 広島	54	35	8	0	8	4	64.81	14.8	7.4	50.0	22.9	11.4	11
35 山口	7	9	0	0	0	0	128.57	0.0	0.0	—	0.0	0.0	1
36 徳島	20	6	2	1	3	2	30.00	15.0	10.0	66.7	50.0	33.3	2
37 香川	16	17	2	0	2	2	106.25	12.5	12.5	100.0	11.8	11.8	4
38 愛媛	14	44	4	0	4	1	314.29	28.6	7.1	25.0	9.1	2.3	3
39 高知	3	6	0	0	0	0	200.00	0.0	0.0	—	0.0	0.0	4
40 福岡	52	59	5	9	14	5	113.46	26.9	9.6	35.7	23.7	8.5	14
41 佐賀	17	8	1	2	3	0	47.06	17.6	0.0	0.0	37.5	0.0	3
42 長崎	52	8	3	1	4	1	15.38	7.7	1.9	25.0	50.0	12.5	2
43 熊本	25	27	5	1	6	3	108.00	24.0	12.0	50.0	22.2	11.1	6
44 大分	18	77	1	0	1	0	427.78	5.6	0.0	0.0	1.3	0.0	2
45 宮崎	5	18	1	0	1	1	360.00	20.0	20.0	100.0	5.6	5.6	2
46 鹿児島	37	40	7	0	7	3	108.11	18.9	8.1	42.9	17.5	7.5	8
47 沖縄	16	31	3	2	5	2	193.75	31.3	12.5	40.0	16.1	6.5	5

都道府県別求人数等の実績（年報）【看護師計】

2020年度

	有効求職者数 人数 (a)	有効求人数 募集人数 (b)	応募件数(延べ)			就職件数(延べ) (d)	求人倍率 (b) / (a)	求職応募率 (c) / (a)	求職就職率 (d) / (a)	応募就職率 (d) / (c)	求人応募率 (c) / (b)	求人充足率 (d) / (b)	求人施設数 ヶ所
			紹介応募 件	システム応募 件	合計(c) 件								
全国計	60,835	139,693	13,691	4,966	18,657	10,371	229.63	30.7	17.0	55.6	13.4	7.4	26,278
01 北海道	3,652	5,921	783	68	851	467	162.13	23.3	12.8	54.9	14.4	7.9	996
02 青森	473	905	108	39	147	104	191.33	31.1	22.0	191.33	16.2	11.5	214
03 岩手	565	1,150	117	3	120	88	203.54	21.2	15.6	73.3	10.4	7.7	295
04 宮城	908	1,811	320	19	339	226	199.45	37.3	24.9	66.7	18.7	12.5	455
05 秋田	447	1,280	223	1	224	181	286.35	50.1	40.5	80.8	17.5	14.1	256
06 山形	585	1,871	233	11	244	217	319.83	41.7	37.1	88.9	13.0	11.6	361
07 福島	613	1,887	146	15	161	110	307.83	26.3	17.9	68.3	8.5	5.8	326
08 茨城	705	3,410	169	62	231	114	483.69	32.8	16.2	49.4	6.8	3.3	487
09 栃木	639	2,633	51	147	198	121	412.05	31.0	18.9	61.1	7.5	4.6	341
10 群馬	664	2,167	196	23	219	154	326.36	33.0	23.2	70.3	10.1	7.1	418
11 埼玉	2,215	5,173	498	249	747	327	233.54	33.7	14.8	43.8	14.4	6.3	761
12 千葉	1,897	3,721	296	248	544	118	196.15	28.7	6.2	21.7	14.6	3.2	679
13 東京	9,107	14,603	1,174	1,398	2,572	626	160.35	28.2	6.9	24.3	17.6	4.3	2,586
14 神奈川	2,408	5,278	402	428	830	163	219.19	34.5	6.8	19.6	15.7	3.1	1,170
15 新潟	726	2,143	279	7	286	277	295.18	39.4	38.2	96.9	13.3	12.9	548
16 富山	689	1,875	157	14	171	138	272.13	24.8	20.0	80.7	9.1	7.4	327
17 石川	589	1,934	284	20	304	278	328.35	51.6	47.2	91.4	15.7	14.4	611
18 福井	641	1,370	113	5	118	113	213.73	18.4	17.6	95.8	8.6	8.2	268
19 山梨	420	1,257	52	28	80	54	299.29	19.0	13.1	67.5	6.4	4.3	207
20 長野	910	1,646	133	41	174	119	180.88	19.1	13.1	68.4	10.6	7.2	397
21 岐阜	1,382	3,644	284	30	314	201	263.68	22.7	14.5	64.0	8.6	5.5	573
22 静岡	2,635	7,029	465	19	484	350	266.76	18.4	13.3	72.3	6.9	5.0	1,132
23 愛知	3,341	11,537	851	123	974	558	345.32	29.2	16.7	57.3	8.4	4.8	1,985
24 三重	1,188	2,711	243	9	252	197	228.20	21.2	16.6	78.2	9.3	7.3	565
25 滋賀	688	1,720	129	73	202	79	250.00	29.4	11.5	39.1	11.7	4.6	255
26 京都	2,333	5,072	584	146	730	320	217.40	31.3	13.7	43.8	14.4	6.3	816
27 大阪	3,429	7,771	458	595	1,053	436	226.63	30.7	12.7	41.4	13.6	5.6	1,215
28 兵庫	1,511	4,978	450	188	638	186	329.45	42.2	12.3	29.2	12.8	3.7	702
29 奈良	421	1,299	142	80	222	66	308.55	52.7	15.7	29.7	17.1	5.1	291
30 和歌山	187	1,124	143	16	159	142	601.07	85.0	75.9	89.3	14.1	12.6	241
31 鳥取	484	982	96	2	98	78	202.89	20.2	16.1	79.6	10.0	7.9	213
32 島根	181	652	137	5	142	120	360.22	78.5	66.3	84.5	21.8	18.4	166
33 岡山	690	2,607	237	80	317	240	377.83	45.9	34.8	75.7	12.2	9.2	662
34 広島	2,067	2,917	1,032	21	1,053	884	141.12	50.9	42.8	84.0	36.1	30.3	633
35 山口	260	861	46	41	87	55	331.15	33.5	21.2	63.2	10.1	6.4	212
36 徳島	742	1,358	253	2	255	236	183.02	34.4	31.8	92.5	18.8	17.4	226
37 香川	1,011	1,463	345	1	346	323	144.71	34.2	31.9	93.4	23.7	22.1	245
38 愛媛	798	2,610	320	7	327	265	327.07	41.0	33.2	81.0	12.5	10.2	508
39 高知	287	636	160	6	166	147	221.60	57.8	51.2	88.6	26.1	23.1	164
40 福岡	2,596	3,811	155	598	753	373	146.80	29.0	14.4	49.5	19.8	9.8	1,098
41 佐賀	411	704	121	36	157	99	171.29	38.2	24.1	63.1	22.3	14.1	179
42 長崎	1,135	2,250	185	12	197	153	198.24	17.4	13.5	77.7	8.8	6.8	398
43 熊本	1,159	3,455	342	15	357	267	298.10	30.8	23.0	74.8	10.3	7.7	558
44 大分	560	1,463	133	10	143	115	261.25	25.5	20.5	80.4	9.8	7.9	308
45 宮崎	858	1,880	235	1	236	187	219.11	27.5	21.8	79.2	12.6	9.9	487
46 鹿児島	1,079	2,237	218	9	227	158	207.32	21.0	14.6	69.6	10.1	7.1	512
47 沖縄	549	887	193	15	208	141	161.57	37.9	25.7	67.8	23.4	15.9	231

都道府県別求人数等の実績（年報）【准看護師計】

2020年度

	有効求職者数 人数 (a)	有効求人数 募集人数 (b)	応募件数(延べ)			就職件数(延べ) (d)	求人倍率 (b) / (a)	求職応募率 (c) / (a)	求職就職率 (d) / (a)	応募就職率 (d) / (c)	求人応募率 (c) / (b)	求人充足率 (d) / (b)	求人施設数 ヶ所
			紹介応募 件	システム応募 件	合計(c) 件								
全国計	6,331	9,587	996	313	1,309	596	140.35	19.2	8.7	45.5	13.7	6.2	1,926
01 北海道	365	312	53	1	54	23	85.48	14.8	6.3	42.6	17.3	7.4	90
02 青森	85	82	6	0	6	2	96.47	7.1	2.4	33.3	7.3	2.4	18
03 岩手	137	34	12	21	33	10	24.82	24.1	7.3	30.3	97.1	29.4	8
04 宮城	120	105	35	11	46	22	87.50	38.3	18.3	47.8	43.8	21.0	39
05 秋田	37	36	30	0	30	23	97.30	81.1	62.2	76.7	83.3	63.9	5
06 山形	53	191	4	0	4	4	360.38	7.5	7.5	100.0	2.1	2.1	25
07 福島	109	214	13	0	13	6	196.33	11.9	5.5	46.2	6.1	2.8	55
08 茨城	95	391	23	2	25	16	411.58	26.3	16.8	64.0	6.4	4.1	72
09 栃木	100	302	11	18	22	11	302.00	22.0	11.0	50.0	7.3	3.6	61
10 群馬	138	303	23	1	24	14	219.57	17.4	10.1	58.3	7.9	4.6	47
11 埼玉	183	252	21	9	30	3	137.70	16.4	1.6	10.0	11.9	1.2	46
12 千葉	115	196	15	12	27	3	170.43	23.5	2.6	11.1	13.8	1.5	41
13 東京	547	250	60	79	139	6	45.70	25.4	1.1	4.3	55.6	2.4	45
14 神奈川	146	157	19	31	50	5	107.53	34.2	3.4	10.0	31.8	3.2	24
15 新潟	81	132	22	1	23	17	162.96	28.4	21.0	73.9	17.4	12.9	28
16 富山	81	133	7	0	7	7	164.20	8.6	8.6	100.0	5.3	5.3	24
17 石川	65	77	6	0	6	5	118.46	9.2	7.7	83.3	7.8	6.5	13
18 福井	85	80	7	0	7	4	94.12	8.2	4.7	57.1	8.8	5.0	20
19 山梨	62	45	11	1	12	11	72.58	19.4	17.7	91.7	26.7	24.4	10
20 長野	77	40	1	0	1	1	51.95	1.3	1.3	100.0	2.5	2.5	12
21 岐阜	252	426	34	1	35	15	169.05	13.9	6.0	42.9	8.2	3.5	76
22 静岡	304	219	43	1	44	31	72.04	14.5	10.2	70.5	20.1	14.2	36
23 愛知	504	907	98	12	110	52	179.96	21.8	10.3	47.3	12.1	5.7	149
24 三重	150	107	35	0	35	19	71.33	23.3	12.7	54.3	32.7	17.8	23
25 滋賀	33	114	8	0	8	1	345.45	24.2	3.0	12.5	7.0	0.9	14
26 京都	181	473	46	2	48	27	261.33	26.5	14.9	56.3	10.1	5.7	36
27 大阪	294	278	15	36	51	7	94.56	17.3	2.4	13.7	18.3	2.5	52
28 兵庫	103	226	24	7	31	16	219.42	30.1	15.5	51.6	13.7	7.1	37
29 奈良	11	53	3	0	3	0	481.82	27.3	0.0	0.0	5.7	0.0	9
30 和歌山	33	21	5	0	5	5	63.64	15.2	15.2	100.0	23.8	23.8	3
31 鳥取	94	70	2	0	2	1	74.47	2.1	1.1	50.0	2.9	1.4	13
32 島根	19	40	11	0	11	10	210.53	57.9	52.6	90.9	27.5	25.0	11
33 岡山	47	159	12	0	12	10	338.30	25.5	21.3	83.3	7.5	6.3	25
34 広島	297	270	69	1	70	44	90.91	23.6	14.8	62.9	25.9	16.3	66
35 山口	23	106	1	0	1	1	460.87	4.3	4.3	100.0	0.9	0.9	28
36 徳島	199	272	14	2	16	14	136.68	8.0	7.0	87.5	5.9	5.1	36
37 香川	362	180	17	0	17	11	49.72	4.7	3.0	64.7	9.4	6.1	31
38 愛媛	102	68	29	0	29	18	66.67	28.4	17.6	62.1	42.6	26.5	19
39 高知	16	45	1	0	1	1	281.25	6.3	6.3	100.0	2.2	2.2	17
40 福岡	255	425	9	56	65	21	166.67	25.5	8.2	32.3	15.3	4.9	127
41 佐賀	42	111	5	1	6	6	264.29	14.3	14.3	100.0	5.4	5.4	27
42 長崎	191	261	28	1	29	22	136.65	15.2	11.5	75.9	11.1	8.4	72
43 熊本	214	824	44	1	45	29	385.05	21.0	13.6	64.4	5.5	3.5	154
44 大分	71	207	14	2	16	11	291.55	22.5	15.5	68.8	7.7	5.3	45
45 宮崎	147	157	24	1	25	15	106.80	17.0	10.2	60.0	15.9	9.6	55
46 鹿児島	150	197	19	0	19	7	131.33	12.7	4.7	36.8	9.6	3.6	58
47 沖縄	56	39	14	2	16	9	69.64	28.6	16.1	56.3	41.0	23.1	24

都道府県別プロフィール登録者数の実績（年報）

2020年度

	プロフィール登録者数		新規登録者数		比率
	登録人数 人 (a)	構成比 %	新規登録人数 人 (b)	構成比 %	(b)／(a) %
01 北海道	9,187	6.3	1,736	5.7	18.9
02 青森	1,437	1.0	315	1.0	21.9
03 岩手	1,359	0.9	295	1.0	21.7
04 宮城	2,469	1.7	554	1.8	22.4
05 秋田	1,386	1.0	231	0.8	16.7
06 山形	1,579	1.1	301	1.0	19.1
07 福島	1,954	1.3	364	1.2	18.6
08 茨城	2,145	1.5	517	1.7	24.1
09 栃木	2,171	1.5	408	1.3	18.8
10 群馬	1,697	1.2	359	1.2	21.2
11 埼玉	5,319	3.7	1,080	3.6	20.3
12 千葉	3,892	2.7	770	2.5	19.8
13 東京	13,795	9.5	3,272	10.8	23.7
14 神奈川	6,465	4.5	1,577	5.2	24.4
15 新潟	2,567	1.8	607	2.0	23.6
16 富山	1,910	1.3	370	1.2	19.4
17 石川	1,833	1.3	388	1.3	21.2
18 福井	484	0.3	228	0.8	47.1
19 山梨	1,769	1.2	190	0.6	10.7
20 長野	2,237	1.5	527	1.7	23.6
21 岐阜	3,160	2.2	523	1.7	16.6
22 静岡	5,316	3.7	948	3.1	17.8
23 愛知	9,328	6.4	1,806	6.0	19.4
24 三重	2,819	1.9	502	1.7	17.8
25 滋賀	2,276	1.6	401	1.3	17.6
26 京都	4,295	3.0	760	2.5	17.7
27 大阪	8,428	5.8	2,272	7.5	27.0
28 兵庫	4,749	3.3	1,166	3.8	24.6
29 奈良	1,391	1.0	312	1.0	22.4
30 和歌山	934	0.6	215	0.7	23.0
31 鳥取	1,221	0.8	187	0.6	15.3
32 島根	690	0.5	187	0.6	27.1
33 岡山	2,864	2.0	571	1.9	19.9
34 広島	5,212	3.6	1,040	3.4	20.0
35 山口	1,272	0.9	235	0.8	18.5
36 徳島	1,118	0.8	179	0.6	16.0
37 香川	1,249	0.9	250	0.8	20.0
38 愛媛	1,896	1.3	397	1.3	20.9
39 高知	680	0.5	179	0.6	26.3
40 福岡	6,661	4.6	1,453	4.8	21.8
41 佐賀	909	0.6	226	0.7	24.9
42 長崎	2,286	1.6	383	1.3	16.8
43 熊本	2,586	1.8	478	1.6	18.5
44 大分	2,054	1.4	386	1.3	18.8
45 宮崎	1,974	1.4	309	1.0	15.7
46 鹿児島	2,410	1.7	478	1.6	19.8
47 沖縄	1,486	1.0	375	1.2	25.2
全国計	144,919	100.0	30,307	100.0	20.9

2020年度 看護師等の離職時等の届出制度 届出状況

I. 集計の対象となったデータ

2015 年 10 月 1 日～2021 年 3 月 31 日に NCCS において届出登録されたデータ

・届出者数（140,812 人） *累計

2021 年 3 月 31 日時点の届出登録情報にて集計

II. 添付資料

1. 「看護師等の離職時等の届出制度 届出状況」
2. 「看護師等の離職時等の届出制度 届出状況（都道府県別）」

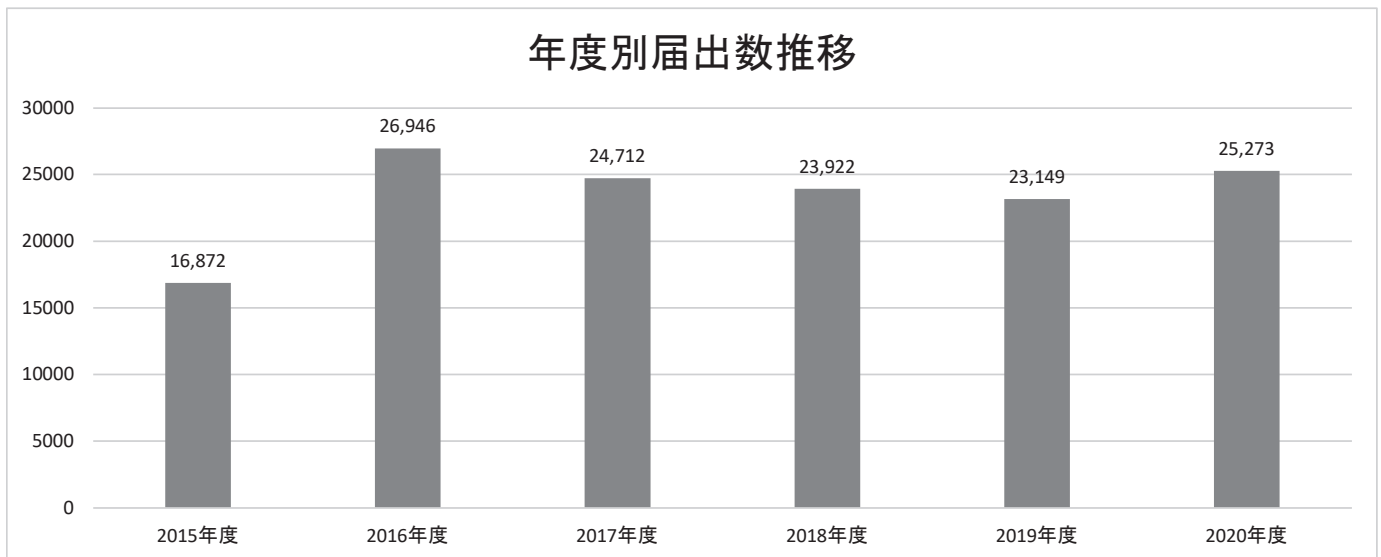
看護師等の離職時等の届出制度 届出状況

1. 集計対象データ

2015年10月1日～2021年3月31日に届出登録されたデータ

2. 届出数 *累計値

総計
140,812



*年度別届出数については概算値

3. 届出者の登録手段

登録手段	総計（人）	%
パソコン	68,370	48.55%
スマートフォン	31,964	22.70%
代行届出	40,478	28.75%
合計	140,812	100.00%

2018年度		2019年度		2020年度	
総計（人）	%	総計（人）	%	総計（人）	%
11,540	48.24%	11,591	50.07%	11,638	46.05%
5,197	21.72%	5,093	22.00%	7,358	29.11%
7,185	30.04%	6,465	27.93%	6,277	24.84%
23,922	100.00%	23,149	100.00%	25,273	100.00%

4. 届出者の状況

1) 年齢別

年代	総計（人）	%
10代	13	0.01%
20代	29,814	21.17%
30代	43,925	31.19%
40代	31,376	22.28%
50代	19,197	13.63%
60代	14,552	10.33%
70代	1,716	1.22%
80代	106	0.08%
90代	14	0.01%
不明	99	0.07%
合計	140,812	100.00%

2018年度		2019年度		2020年度	
総計（人）	%	総計（人）	%	総計（人）	%
4	0.02%	7	0.03%	8	0.03%
7,726	32.30%	7,989	34.51%	8,831	34.94%
6,546	27.36%	6,087	26.29%	6,146	24.32%
4,671	19.53%	4,327	18.69%	4,690	18.56%
2,719	11.37%	2,639	11.40%	3,043	12.04%
2,121	8.87%	1,998	8.63%	2,380	9.42%
114	0.48%	99	0.43%	162	0.64%
2	0.01%	3	0.01%	12	0.05%
2	0.01%	0	0.00%	1	0.00%
17	0.07%	0	0.00%	0	0.00%
23,922	100.00%	23,149	100.00%	25,273	100.00%

2) 復職の意向

復職の意向	総計（人）	%
すぐに	20,871	14.82%
いずれ	31,196	22.15%
ない	3,922	2.79%
未定	8,878	6.30%
未選択	75,945	53.93%
合計	140,812	100.00%

2018年度		2019年度		2020年度	
総計（人）	%	総計（人）	%	総計（人）	%
3,953	16.52%	3,734	16.13%	3,853	15.25%
5,451	22.79%	5,334	23.04%	5,959	23.58%
480	2.01%	505	2.18%	701	2.77%
1,441	6.02%	1,374	5.94%	1,857	7.35%
12,597	52.66%	12,202	52.71%	12,903	51.05%
23,922	100.00%	23,149	100.00%	25,273	100.00%

3) eナースセンターへの登録希望有無

eナースセンターへの登録希望	総計（人）	%
希望する	56,654	40.23%
希望しない	82,737	58.76%
詳しい説明を聞きたい	1,421	1.01%
合計	140,812	100.00%

2018年度		2019年度		2020年度	
総計（人）	%	総計（人）	%	総計（人）	%
9,548	39.91%	8,953	38.68%	9,978	39.48%
14,117	59.01%	13,946	60.24%	15,030	59.47%
257	1.07%	250	1.08%	265	1.05%
23,922	100.00%	23,149	100.00%	25,273	100.00%

4) 就業状況

就業状況	総計（人）	%
就業中・就業予定（看護師等）	48,837	34.68%
就業中・就業予定（看護師等以外）	6,188	4.39%
就業していない	34,110	24.22%
就業していないが求職中	36,651	26.03%
学生	2,034	1.44%
その他	4,788	3.40%
未選択	8,204	5.83%
合計	140,812	100.00%

2018年度		2019年度		2020年度	
総計（人）	%	総計（人）	%	総計（人）	%
7,937	33.18%	8,041	34.74%	8,673	34.32%
840	3.51%	841	3.63%	1,012	4.00%
5,819	24.32%	5,156	22.27%	6,006	23.76%
7,017	29.33%	6,916	29.88%	7,027	27.80%
347	1.45%	368	1.59%	319	1.26%
747	3.12%	661	2.86%	766	3.03%
1,215	5.08%	1,166	5.04%	1,470	5.82%
23,922	100.00%	23,149	100.00%	25,273	100.00%

5) 資格別届出状況（n=182,395）＊複数選択

資格	総計（人）	%
保健師	22,745	12.47%
助産師	5,684	3.12%
看護師	126,487	69.35%
准看護師	27,479	15.07%
合計	182,395	100.00%

2018年度		2019年度		2020年度	
総計（人）	%	総計（人）	%	総計（人）	%
3,949	12.69%	3,692	12.24%	3,984	12.19%
891	2.86%	931	3.09%	933	2.85%
21,589	69.37%	21,207	70.30%	23,365	71.47%
4,691	15.07%	4,337	14.38%	4,412	13.49%
31,120	100.00%	30,167	100.00%	32,694	100.00%

看護師等の離職時等の届出制度 届出状況（都道府県別）

1.対象年月日：2015年10月1日～2021年3月31日

都道府県別届出状況 2015年10月～2021年3月

都道府県	eナースセンター登録希望			就業状況					資格別届出状況			
	希望する	希望しない	詳しい説明を聞きたい	就業中・就業予定 (看護師等)	就業中・就業予定 (看護師等以外)	就業していない 求職中	学生	その他	未選択	保健師	助産師	看護師
01_北海道	5,665	4,402	21	3,661	418	2,766	120	177	324	1,319	355	8,966
02_青森県	635	528	9	229	57	341	24	42	229	133	50	980
03_岩手県	515	443	10	257	84	306	5	37	54	134	54	848
04_宮城県	856	764	21	382	52	512	26	43	134	267	73	1,451
05_秋田県	955	449	10	485	25	317	9	32	121	223	66	1,234
06_山形県	837	490	1	653	46	271	11	29	56	137	72	1,192
07_福島県	913	2,055	22	800	97	798	35	101	202	322	100	2,396
08_茨城県	710	1,691	31	928	112	589	47	60	116	288	103	2,155
09_栃木県	503	1,024	23	503	68	403	22	44	78	304	55	1,371
10_群馬県	618	1,172	7	587	81	474	24	44	109	373	87	1,591
11_埼玉県	2,306	2,621	22	1,694	312	1,402	64	148	259	667	176	4,471
12_千葉県	1,113	4,514	48	2,607	272	1,152	101	186	228	869	191	5,261
13_東京都	2,820	7,365	92	4,690	575	1,869	185	324	555	2,301	525	9,494
14_神奈川県	1,958	3,267	40	1,841	278	1,274	108	165	279	1,126	207	5,013
15_新潟県	1,812	974	4	1,458	84	458	15	44	90	400	89	2,440
16_富山県	1,121	869	24	998	110	384	22	62	81	308	120	1,832
17_石川県	1,478	1,899	3	1,672	140	622	59	102	117	612	120	2,959
18_福井県	637	668	202	362	39	636	8	109	47	233	53	1,329
19_山梨県	395	1,799	6	1,369	37	436	13	191	0	340	93	1,925
20_長野県	843	1,092	22	636	88	501	24	56	73	377	120	1,835
21_岐阜県	869	1,991	7	896	72	851	52	79	131	502	105	2,639
22_静岡県	1,085	3,780	26	1,679	157	1,177	68	143	449	903	179	4,592
23_愛知県	3,325	4,414	82	2,477	367	2,042	77	239	377	1,464	352	7,146
24_三重県	437	1,897	17	876	105	473	24	141	274	328	77	2,145
25_滋賀県	491	1,643	15	652	74	604	25	64	112	380	88	1,994
26_京都府	1,188	3,775	24	1,588	176	1,127	95	207	248	775	221	4,627
27_大阪府	2,261	5,358	208	2,471	435	1,725	159	271	449	1,083	372	7,346
28_兵庫県	1,760	3,702	75	2,132	314	1,276	55	174	349	889	200	4,967
29_奈良県	453	353	5	213	40	230	8	30	83	118	29	749
30_和歌山県	452	562	14	371	45	262	7	40	60	140	50	912
31_鳥取県	228	516	10	257	48	187	11	35	43	85	31	659
32_島根県	396	698	29	281	38	331	7	36	63	148	37	968
33_岡山県	1,013	2,764	5	1,461	122	683	40	85	605	538	138	3,527
34_広島県	3,644	1,522	13	1,293	172	1,252	67	119	398	948	158	4,429
35_山口県	481	1,350	5	455	72	563	51	40	59	310	75	1,560
36_徳島県	564	565	8	319	35	338	19	38	30	194	62	966
37_香川県	568	651	10	310	43	443	14	36	40	218	67	1,099
38_愛媛県	613	1,490	39	610	81	584	33	70	121	285	63	1,950
39_高知県	346	155	4	72	60	143	4	16	52	78	16	428
40_福岡県	3,276	2,674	92	1,889	255	1,245	151	568	429	1,072	174	5,209
41_佐賀県	294	492	7	239	66	197	12	35	44	104	41	713
42_長崎県	1,298	561	29	272	74	683	27	49	81	185	83	1,595
43_熊本県	932	974	18	359	72	632	31	74	150	307	74	1,624
44_大分県	755	677	33	404	49	440	37	48	101	215	51	1,294
45_宮崎県	1,149	300	1	332	60	377	10	26	117	161	43	1,184
46_鹿児島県	1,266	1,146	12	726	119	580	13	76	102	377	108	2,139
47_沖縄県	820	641	15	391	62	414	15	53	85	205	81	1,283
合計	56,654	82,737	1,421	48,837	6,188	34,110	2,034	4,788	8,204	22,745	5,684	126,487
						36,651						27,479

2020年度
ナースセンター登録・届出票

- 求人登録票（常勤・非常勤）
- 求人登録票（臨時雇用）
- 求職登録票
- 届出票（本人届出用）
- 届出票（代行届出用）

太枠内の項目に記入してください。(※)は記入必須項目です。
()は複数回答を意味します。該当するものすべてにチェックをつけてください。
選択肢に番号があるものは単数回答を意味します。1つのみを選択し、○をつけてください。
_____は記入欄です。

受付区分

受付年月日 (西暦) 年 月 日

I 施設情報

採用施設名(※)	フリガナ _____
採用施設住所(※)	〒 _____
採用担当者名(※)	フリガナ _____ 氏名 _____
採用担当部署(※)	
電話番号(※)	
FAX番号	
メールアドレス(※)	
ホームページアドレス	
派遣事業者の該当(※)	1. 該当しない 2. 派遣事業者 労働者派遣事業許可番号 _____
一言PR	
紹介文章	

公共職業安定所への求人登録(※) 1. なし 2. あり

勤務先施設名(※)	フリガナ _____
<input type="checkbox"/> 採用施設と同じ	
勤務先施設住所(※)	〒 _____
<input type="checkbox"/> 採用施設と同じ	
勤務地までの通勤手段	最寄駅 _____ 線 _____ 駅 最寄駅からの 最寄駅からの交通手段 () 停留所 _____ 所要時間 _____ 分
開設者	

- | | | | |
|--------------------|--------------------------|-----------------|---------------------|
| 01. 厚生労働省 | 02. 独立行政法人国立病院機構 | 03. 国立大学法人 | 04. 独立行政法人労働者健康安全機構 |
| 05. 国立高度専門医療研究センター | 06. 独立行政法人
地域医療機能推進機構 | 07. 国(その他) | 08. 都道府県 |
| 09. 市町村 | 10. 地方独立行政法人 | 11. 日本赤十字社 | 12. 済生会 |
| 13. 北海道社会事業協会 | 14. 全国厚生農業協同組合連合会 | 15. 国民健康保険団体連合会 | 16. 健康保険組合及びその連合会 |
| 17. 共済組合及びその連合会 | 18. 国民健康保険組合 | 19. 公益法人 | 20. 医療法人 |
| 21. 私立学校法人 | 22. 社会福祉法人 | 23. 医療生協 | 24. 会社 |
| 25. その他の法人 | 26. 個人 | 27. 医師会 | 28. ボランティア団体 |
| 29. NPO法人 | 30. その他 | | |

施設種別(※)		
01. 病院(500床以上)	02. 病院(499~200床)	03. 病院(199~20床)
04. 診療所(有床)	05. 診療所(無床)	06. 助産所
07. 介護老人保健施設	08. 介護医療院(Ⅰ型)	09. 介護医療院(Ⅱ型)
10. 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	11. デイサービス・デイケアセンター	12. 在宅介護支援センター
13. ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム	14. その他社会福祉施設	15. 地域包括支援センター
16. 訪問看護ステーション	17. 訪問看護ステーション (看護小規模多機能型居宅介護事業所併設)	18. その他居宅介護支援事業所
19. 都道府県・保健所	20. 市区町村・保健センター	21. 保育所・幼稚園
22. 会社・事業所	23. 健診センター・労働衛生機関	24. 小学校・中学校・高等学校(養護教諭)
25. 学校・養成所等	26. 救護(イベント等)	27. 個人(自宅などで看護職を 必要としている方)
28. その他		
営業曜日	() 月曜日 () 火曜日 () 水曜日 () 木曜日 () 金曜日 () 土曜日 () 日曜日 () 祝祭日	
職員数	常勤 看護職 _____ 人 医師 _____ 人 その他医療従事者 _____ 人 その他 _____ 人 非常勤 看護職 _____ 人 医師 _____ 人 その他医療従事者 _____ 人 その他 _____ 人	

施設種別で「病院」または「診療所(有床)」を選択した方は以下の項目を記入してください。

許可病床数	一般病床数 _____ 床 療養病床数 _____ 床 結核病床数 _____ 床 精神病床数 _____ 床 感染症病床数 _____ 床 合計数 _____ 床
入院基本料	急性期一般入院料 1・2・3・4・5・6・7 地域一般入院料 1・2・3 療養病床入院料 1・2 結核病棟 _____ 対1 精神病棟 _____ 対1

施設種別で「病院」を選択した方は以下の項目を記入してください。

病院の種類	1. 特定機能病院(大学病院、高機能病院など)	2. 地域医療支援病院
	3. 一般病院	
	() 主として精神医療を行う病院	() 主として難病・重度障害児(者)医療を行う病院
	() 主としてリハビリテーション医療を行う病院	() 主として長期療養に対応する病院

施設種別で「診療所」を選択した方は以下の項目を記入してください。

診療所の種類	1. 一般診療業務を行う診療所	2. 産科診療所
	3. 歯科診療所	4. 相談・指導業務を専らとする診療所
	5. 採血・供血を専らとする診療所	6. 健診業務を専らとする診療所
	7. 検査業務を専らとする診療所	8. 主として人工透析を行っている診療所
		9. 休日夜間救急センター

施設種別で「病院」または「診療所(有床・無床)」を選択した方は以下の項目を記入してください。

診療科目・他	

施設種別で「介護老人保健施設」「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)」「デイサービス・デイケアセンター」「その他社会福祉施設」を選択した方は以下の項目を記入してください。

定員数	_____ 人
-----	---------

施設種別で「学校・養成所等」を選択した方は以下の項目を記入してください。

課程区分	() 保健師課程	() 助産師課程	() 看護師3年課程(全日制)
	() 看護師3年課程(定時制)	() 看護師2年課程(全日制※専攻科含む)	() 看護師2年課程(定時制)
	() 看護師2年課程(通信制)	() 看護師5年一貫教育校	() 准看護師課程高等学校衛生看護科
		(高等学校・専攻科)	
	() 准看護師養成所	() 看護系大学院修士課程	() 看護系大学院博士課程
	() 看護系以外の課程	() 看護大学	

就業支援体制	施設見学 (1. なし 2. あり)	インターンシップ (1. なし 2. あり)	再就業支援研修 (1. なし 2. あり)
勤務先施設のPR／特記事項など			

宿舎	1. なし 2. あり () 単身 () 世帯
駐車場	1. なし 2. あり
キャリアアップ支援	認定看護資格取得支援 (1. なし 2. あり) 外部研修への補助 (1. なし 2. あり) 勉学休職制度 (1. なし 2. あり) 2年課程進学者・希望者への支援 (1. なし 2. あり)
子育てと仕事の 両立支援	育児休業 (1. 法定内 2. 法定外 _____ 歳まで) 育児短時間勤務制度 (1. 法定内 2. 法定外 _____ 歳まで) 夜勤の減免 (1. 法定の深夜業制限 2. 1. をこえる減免) 超過勤務の減免 (1. 免除 2. 法定内の制限) 看護休暇 (1. 法定内 2. 法定以上) 保育所 (1. なし 2. 院内 3. 委託 4. その他) ◎保育所がある場合は、以下内容を記入してください。 夜間保育 (1. なし 2. あり) 病児保育 (1. なし 2. あり) 幼稚園との二重保育 (1. なし 2. あり) 学童保育 (1. なし 2. 院内 3. 委託 4. その他) その他 _____
介護と仕事の 両立支援	介護休業 (1. 法定内 2. 法定外 _____ 日まで) 夜勤の減免 (1. 法定の深夜業制限 2. 1. をこえる減免) 超過勤務の減免 (1. 免除 2. 法定内の制限) 介護休暇 (1. 法定内 2. 法定以上) 短時間勤務制度 (1. なし 2. あり) フレックスタイム制 (1. なし 2. あり) 時差出勤制 (1. なし 2. あり) 介護費用の助成 (1. なし 2. あり) その他 _____
制度	短時間正職員制度 (1. なし 2. あり) 正職員への登用制度 (1. なし 2. あり)
多様な勤務形態等	

職場分煙状況	1. 禁煙 2. 分煙
--------	-------------

Ⅱ 求人情報

雇用形態(※)	1. 常勤(期間に定めのない雇用) () 正規の雇用 () 正規以外の雇用
	2. 非常勤(期間に定めのある1ヵ月以上の雇用)
派遣求人の種類(※)	1. 該当しない 2. 紹介予定派遣 3. 紹介予定以外の派遣

雇用形態で「常勤」を選択した方は以下の項目を記入してください。

就業時期(※)	(西暦) 年 月 から
---------	-------------

雇用形態で「非常勤」を選択した方は以下の項目を記入してください。

雇用期間(※)	(西暦) 年 月 日から (西暦) 年 月 日まで
雇用日数	日間

希望資格 (第1希望は※)	第1希望 1. 保健師 2. 助産師 3. 看護師 4. 准看護師 第2希望 () 保健師 () 助産師 () 看護師 () 准看護師
その他希望資格・スキル	<p>認定看護師 (1. こだわらない 2. 希望する)</p> <p>認定看護師としての手当 (1. なし 2. あり) 円以上/月</p> <p>分野 () 救急看護 () 皮膚・排泄ケア () 集中ケア () 緩和ケア () がん化学療法看護 () がん性疼痛看護 () 訪問看護 () 感染管理 () 糖尿病看護 () 不妊症看護 () 新生児集中ケア () 透析看護 () 手術看護 () 乳がん看護 () 摂食・嚥下障害看護 () 小児救急看護 () 認知症看護 () 脳卒中 () がん放射線療法看護</p> <p>リハビリテーション看護 () 慢性呼吸器疾患看護 () 慢性心不全看護</p> <p>専門看護師 (1. こだわらない 2. 希望する)</p> <p>専門看護師としての手当 (1. なし 2. あり) 円以上/月</p> <p>分野 () がん看護 () 精神看護 () 地域看護 () 老人看護 () 小児看護 () 母性看護 () 慢性疾患看護 () 急性・重症患者看護 () 感染症看護 () 家族支援 () 在宅看護 () 遺伝看護 () 災害看護</p> <p>認定看護管理者 (1. こだわらない 2. 希望する)</p> <p>認定看護管理者としての手当 (1. なし 2. あり) 円以上/月</p> <p>特定行為研修修了者 (1. こだわらない 2. 希望する)</p> <p>その他</p>
希望職位	1. スタッフ 2. 主任 3. 師長 4. 副看護部長 5. 看護部長 主任経験 年以上 師長経験 年以上 副看護部長経験 年以上 看護部長経験 年以上
希望業務経験	経験区分 (1. こだわらない 2. 新卒のみ募集 3. 経験者のみ募集) 保健師 年以上 助産師 年以上 看護師 年以上 准看護師 年以上
業務内容(※)	() 病棟看護 () 外来看護 () 手術室看護 () ICU(集中治療室) () CCU(冠疾患集中治療室) () NICU(新生児集中治療室) () MFICU(母体・胎児集中治療室) () 助産業務(分娩介助を主とする助産ケア) () 救命救急 () 人工透析 () 緩和ケア () 相談・指導 () 退院調整 () 医療安全担当 () 看護管理 () 小児 () 訪問看護 () ケアマネジメント () 介護施設等での看護 () 地域保健 () 健康管理(学校保健室/企業・大学の健康管理室/保育園など) () 検診 () 救護(イベント) () 旅行添乗 () 教育 () 臨床実習指導 () 通信添削指導員 () 治験 () 研究・開発 () 広報・企画 () 営業・販売 () 事務 () その他
募集人数(※)	人

試用期間の有無(※)	1. なし 2. あり
------------	-------------

試用期間の有無で「試用期間あり」を選択した方は以下の項目を記入してください。(試用期間ありの場合、必須記入)

試用期間(※)	最大 ヵ月間
試用期間中の労働条件(※)	1. 本採用と同じ 2. 本採用とは異なる
「本採用とは異なる」を選択した方は、具体的な内容を全て記入して下さい(※)	

--	--

その他雇用上の特記事項	
-------------	--

勤務形態(※)	1. 3交代制（変則を含む） 2. 2交代制（変則を含む） 3. 日勤+当直 4. 日勤+オンコール 5. 2部制（早番+遅番） 6. 日勤のみ 7. 夜勤のみ 8. 裁量労働制 9. その他 _____		
	月平均夜勤回数(3交代) _____ 回 月平均オンコール回数 _____ 回 準夜勤 _____ 人 深夜勤 _____ 人 2交代勤務夜勤 _____ 人 当直 _____ 人		

勤務曜日・時間の相談可否		1. 可能 2. 不可
勤務曜日	() 月曜日 () 火曜日 () 水曜日 () 木曜日 () 金曜日 () 土曜日 () 日曜日 () 祝祭日	
勤務時間(※)	勤務時間1 _____ ~ _____	休憩時間 _____ 分
	勤務時間2 _____ ~ _____	休憩時間 _____ 分
	勤務時間3 _____ ~ _____	休憩時間 _____ 分
	勤務時間4 _____ ~ _____	休憩時間 _____ 分
所定労働時間を超える勤務の有無(※)		1. なし 2. あり 月平均超過時間 _____ 時間
週休制度(※)	1. 完全週休2日制（4週に8日の休日） 2. 月3回週休2日制（4週に7日の休日） 3. 月2回週休2日制（4週に6日の休日） 4. 月1回週休2日制（4週に5日の休日） 5. 週休1日半制（土曜日等の半日勤務） 6. 週休1日制 7. その他 _____	
	年間休日総数 _____ 日	
	有給休暇 6ヵ月経過後の年次有給休暇付与日数 _____ 日	
休暇制度・勤務上の特記事項		

賃金形態(※)	◎第1希望資格の賃金形態・給与額を記入してください。 1. 月給 2. 日給 3. 時給 4. 年俸 5. その他 _____
給与(基本給)(※)	_____ ~ _____ 円／年、月、日、時間、回数
給与(総支給額)(※)	◎総支給額には各種手当を含めてください。 _____ ~ _____ 円／年、月、日、時間、回数

固定残業代の有無(※)	1. なし 2. あり
-------------	------------------

固定残業代の有無で「固定残業代あり」を選択した方は以下の項目を記入してください。（固定残業代ありの場合、必須記入）

固定残業代(※)	固定残業代に含む残業時間 _____ 時間分 固定残業代 _____ ~ _____
	固定残業代に含む残業時間を超過した場合の残業代・割増賃金等の支給詳細
	休日出勤、深夜勤務等の残業代・割増賃金等の支給詳細
	その他特記事項等

各種手当1(※)	◎希望勤務形態に応じた手当を記入してください。	
	夜勤手当額(準夜勤) _____ 円以上／回	夜勤手当額(深夜勤) _____ 円以上／回
	夜勤手当額(2交代制) _____ 円以上／回	夜勤手当額(当直／オンコール) _____ 円以上／回
	時間外手当 (1. 法定内 2. 法定以上)	休日出勤手当 (1. 法定内 2. 法定以上)
通勤手当	(1. なし 2. あり)	
各種手当2	その他手当 _____ 円 内容 _____	
昇給	1. なし 2. あり	
経験年数の賃金評価	1. なし 2. あり	
年間賞与	1. なし 2. あり	
制度	退職金制度 (1. なし 2. あり)	人事考課制度 (1. なし 2. あり)
	その他 (1. なし 2. あり) _____	
各種保険制度(※)	雇用保険制度 (1. なし 2. あり)	労災保険制度 (1. なし 2. あり)
	健康保険制度 (1. なし 2. あり)	厚生年金制度 (1. なし 2. あり)
	その他保険制度 (1. なし 2. あり)	イベント保険 (1. なし 2. あり)
給与の特記事項		

教員募集の方は以下の項目を記入してください。

教員専門分野	<input type="checkbox"/> 基礎看護 <input type="checkbox"/> 老年看護 <input type="checkbox"/> 精神看護 <input type="checkbox"/> 成人看護 <input type="checkbox"/> 母性看護 <input type="checkbox"/> 小児看護 <input type="checkbox"/> 地域看護 <input type="checkbox"/> 家族看護 <input type="checkbox"/> 看護管理 <input type="checkbox"/> 在宅看護 <input type="checkbox"/> その他
教員職種	1. 教員 2. 臨地実習指導者 3. その他
看護教員養成講習会の受講経験	1. こだわらない 2. 希望する
教員経験年数	1. こだわらない 2. 希望する _____ 年以上
臨床指導者講習会の受講経験	1. こだわらない 2. 希望する
臨床経験年数	1. こだわらない 2. 希望する _____ 年以上
必要とする資格・スキル	<input type="checkbox"/> 認定看護師 <input type="checkbox"/> 専門看護師 <input type="checkbox"/> 認定看護管理者 <input type="checkbox"/> 特定行為研修修了者 <input type="checkbox"/> その他 _____
必要学位	<input type="checkbox"/> 短期大学士・準学士 <input type="checkbox"/> 学士 <input type="checkbox"/> 修士 <input type="checkbox"/> 博士

選考方法(※)	◎該当する選考方法を、全て選択・記入して下さい。 <input type="checkbox"/> 面接 <input type="checkbox"/> 書類選考 <input type="checkbox"/> 筆記試験 <input type="checkbox"/> その他 _____
選考結果通知(※)	_____ 日以内に通知
選考結果の通知方法(※)	<input type="checkbox"/> 郵送 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> メール <input type="checkbox"/> その他 _____
採用決定時の労働条件通知(※)	<input type="checkbox"/> 採用日までに通知する
応募書類の返戻(※)	1. 求職者へ返戻 2. 求人施設の責任にて破棄（返戻なし）
選考に関する特記事項	

求人の特色	<input type="checkbox"/> 夜勤なし <input type="checkbox"/> 夜勤専従 <input type="checkbox"/> 復職・ブランクOK <input type="checkbox"/> 募集領域未経験OK <input type="checkbox"/> 60歳以上歓迎 <input type="checkbox"/> 新卒歓迎 <input type="checkbox"/> 離島・へき地
-------	---

求人番号 S

太枠内の項目に記入してください。(※)は記入必須項目です。
 ()は複数回答を意味します。
 該当するものすべてにチェックをつけてください。
 選択肢に番号があるものは単数回答を意味します。
 1つのみを選択し、○をつけてください。
 _____ は記入欄です。

受付区分 _____

受付年月日 (西暦) _____ 年 _____ 月 _____ 日

I 施設情報

雇用形態(※)	3. 臨時雇用(期間が1ヵ月未満の雇用)		
派遣求人の種類(※)	1. 該当しない 2. 紹介予定派遣 3. 紹介予定以外の派遣		
雇用期間(※)	(西暦) _____ 年 _____ 月 _____ 日から	(西暦) _____ 年 _____ 月 _____ 日まで	雇用日数(※) _____ 日間
採用施設名(※)	フリガナ _____		
採用施設住所(※)	〒 _____		
採用担当者名(※)	フリガナ _____ 氏名 _____		
採用担当部署(※)			
電話番号(※)			
FAX番号			
メールアドレス(※)			
ホームページアドレス			
派遣事業者の該当(※)	1. 該当しない 2. 派遣事業者 労働者派遣事業許可番号 _____		
一言PR			
紹介文章			
公共職業安定所への求人登録(※)	1. なし 2. あり		
勤務先施設名(※)	フリガナ _____		
<input type="checkbox"/> 採用施設と同じ			
勤務先施設住所(※)	〒 _____		
<input type="checkbox"/> 採用施設と同じ			
勤務地までの通勤手段	最寄駅 _____ 線 _____ 駅 最寄駅からの交通手段 () 停留所 _____ 分		
開設者	01. 厚生労働省 02. 独立行政法人国立病院機構 03. 国立大学法人 04. 独立行政法人労働者健康安全機構 05. 国立高度専門医療研究センター 06. 独立行政法人地域医療機能推進機構 07. 国(その他) 08. 都道府県 09. 市町村 10. 地方独立行政法人 11. 日本赤十字社 12. 済生会 13. 北海道社会事業協会 14. 全国厚生農業協同組合連合会 15. 国民健康保険団体連合会 16. 健康保険組合及びその連合会 17. 共済組合及びその連合会 18. 国民健康保険組合 19. 公益法人 20. 医療法人 21. 私立学校法人 22. 社会福祉法人 23. 医療生協 24. 会社 25. その他の法人 26. 個人 27. 医師会 28. ボランティア団体 29. NPO法人 30. その他		
施設種別(※)	01. 病院(500床以上) 02. 病院(499～200床) 03. 病院(199～20床) 04. 診療所(有床) 05. 診療所(無床) 06. 助産所 07. 介護老人保健施設 08. 介護医療院(Ⅰ型) 09. 介護医療院(Ⅱ型) 10. 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 11. デイサービス・デイケアセンター 12. 在宅介護支援センター 13. ケアハウス・グループホーム・老人ホーム 14. その他社会福祉施設 15. 地域包括支援センター 16. 訪問看護ステーション 17. 訪問看護ステーション(看護小規模多機能型居宅介護事業所併設) 18. その他居宅介護支援事業所 19. 都道府県・保健所 20. 市区町村・保健センター 21. 保育所・幼稚園 22. 会社・事業所 23. 健診センター・労働衛生機関 24. 小学校・中学校・高等学校(養護教諭) 25. 学校・養成所等 26. 救護(イベント等) 27. 個人(自宅などで看護職を必要としている方) 28. その他		
職場分煙状況	1. 禁煙 2. 分煙		

Ⅱ 求人情報

希望資格 (第1希望は※)	第1希望 1. 保健師 2. 助産師 3. 看護師 4. 准看護師 第2希望 () 保健師 () 助産師 () 看護師 () 准看護師
希望業務経験	経験区分 (1. こだわらない 2. 新卒のみ募集 3. 経験者のみ募集) 保健師 年以上 助産師 年以上 看護師 年以上 准看護師 年以上
業務内容(※)	() 病棟看護 () 外来看護 () 手術室看護 () ICU(集中治療室) () CCU(冠疾患集中治療室) () NICU(新生児集中治療室) () MFICU(母体・胎児集中治療室) () 助産業務(分娩介助を主とする助産ケア) () 救命救急 () 人工透析 () 緩和ケア () 相談・指導 () 退院調整 () 医療安全担当 () 看護管理 () 小児 () 訪問看護 () ケアマネジメント () 介護施設等での看護 () 地域保健 () 健康管理(学校保健室/企業・大学の健康管理室/保育園など) () 検診 () 救護(イベント) () 旅行添乗 () 教育 () 臨床実習指導 () 通信添削指導員 () 治験 () 研究・開発 () 広報・企画 () 営業・販売 () 事務 () その他
募集人数(※)	人

試用期間の有無(※)	1. なし 2. あり
------------	-------------

試用期間の有無で「試用期間あり」を選択した方は以下の項目を記入してください。(試用期間ありの場合、必須記入)

試用期間(※)	最大 日間
試用期間中の労働条件(※)	1. 本採用と同じ 2. 本採用とは異なる
「本採用と異なる」を選択した方は、具体的な内容を全て記入して下さい(※)	

その他雇用上的特記事項

勤務形態(※)	1. 3交代制（変則を含む） 2. 2交代制（変則を含む） 3. 日勤＋当直 4. 日勤＋オンコール 5. 2部制（早番＋遅番） 6. 日勤のみ 7. 夜勤のみ 8. 裁量労働制 9. その他 _____			
勤務時間(※)	勤務時間1 _____ ～ _____ 休憩時間 _____ 分	勤務曜日・時間の相談可否	1. 可能 2. 不可	
	勤務時間2 _____ ～ _____ 休憩時間 _____ 分	所定労働時間を超える勤務の有無(※)		
	勤務時間3 _____ ～ _____ 休憩時間 _____ 分	1. なし 2. あり 月平均超過時間 _____ 時間		

賃金形態(※)	◎第1希望資格の賃金形態・給与額を記入してください。 1. 日給 2. 時給 3. その他 _____			
給与(基本給)(※)	_____ ～ _____ 円／日、時間、回数	経験年数の賃金評価	1. なし 2. あり	
給与(総支給額)(※)	_____ ～ _____ 円／日、時間、回数	◎総支給額には各種手当を含めてください。		
固定残業代の有無(※)	1. なし 2. あり			

固定残業代の有無で「固定残業代あり」を選択した方は以下の項目を記入してください。（固定残業代ありの場合、必須記入）

固定残業代(※)	固定残業代に含む残業時間 _____ 時間分 固定残業代 _____ ～ _____
	固定残業代に含む残業時間を超過した場合の残業代・割増賃金等の支給詳細
	休日出勤、深夜勤務等の残業代・割増賃金等の支給詳細
	その他特記事項等

各種手当	その他手当 _____ 円 内容 _____
各種保険制度(※)	雇用保険制度 (1. なし 2. あり) 労災保険制度 (1. なし 2. あり) 健康保険制度 (1. なし 2. あり) 厚生年金制度 (1. なし 2. あり) その他保険制度 (1. なし 2. あり) イベント保険 (1. なし 2. あり)
給与の特記事項	

選考方法(※)	◎該当する選考方法を、全て選択・記入して下さい。 () 面接 () 書類選考 () 筆記試験 () その他 _____
選考結果通知(※)	_____ 日以内に通知
選考結果の通知方法(※)	() 郵送 () 電話 () メール () その他 _____
採用決定時の労働条件通知(※)	() 採用日までに通知する
応募書類の返戻(※)	1. 求職者へ返戻 2. 求人施設の責任にて破棄（返戻なし）
選考に関する特記事項	

求人の特徴	() 夜勤なし () 夜勤専従 () 復職・ブランクOK () 募集領域未経験OK () 60歳以上歓迎 () 新卒歓迎 () 離島・へき地
-------	---

求職番号 K

太枠内の項目に記入してください。（※）は記入必須項目です。
 （ ）は複数回答を意味します。該当するものすべてにチェックをつけてください。
 選択肢に番号があるものは単数回答を意味します。1つのみを選択し、○をつけてください。
 _____ は記入欄です。

受付区分

受付年月日

(西暦) 年 月 日

I 看護職情報

氏名(※)	フリガナ _____		フリガナ _____	
	姓 _____		名 _____	
性別(※)	1. 女性 2. 男性		生年月日(※)	(西暦) 年 月 日
住所(※)	〒 _____			
電話番号(※)	- -		◎日中連絡可能な電話番号を記載してください。	
電話番号	- -			
FAX番号	- -			
メールアドレス(※)	1. PC 2. 携帯電話			
メールアドレス	1. PC 2. 携帯電話			
取得免許(※)	保健師 (1. なし 2. 取得予定 3. あり 免許番号 _____) 助産師 (1. なし 2. 取得予定 3. あり 免許番号 _____) 看護師 (1. なし 2. 取得予定 3. あり 免許番号 _____) 准看護師 (1. なし 2. 取得予定 3. あり 免許番号 _____ 取得都道府県 _____)			
認定・専門看護職資格	認定看護師 (1. なし 2. あり) 分野 () 救急看護 () 皮膚・排泄ケア () 集中ケア () 緩和ケア () がん化学療法看護 () がん性疼痛看護 () 訪問看護 () 感染管理 () 糖尿病看護 () 不妊症看護 () 新生児集中ケア () 透析看護 () 手術看護 () 乳がん看護 () 摂食・嚥下障害看護 () 小児救急看護 () 認知症看護 () 脳卒中リハビリテーション看護 () がん放射線療法看護 () 慢性呼吸器疾患看護 () 慢性心不全看護 専門看護師 (1. なし 2. あり) 分野 () がん看護 () 精神看護 () 地域看護 () 老人看護 () 小児看護 () 母性看護 () 慢性疾患看護 () 急性・重症患者看護 () 感染症看護 () 家族支援 () 在宅看護 () 遺伝看護 () 災害看護 認定看護管理者 (1. なし 2. あり) 特定行為研修修了者 (1. なし 2. あり)			
その他資格・特別資格	◎ケアマネジャーや自動車運転免許などの資格があれば記載してください。			
看護専門学歴	() 大学院 () 大学 () 短期大学(専攻科含む) () 看護師学校養成所 () 保健師学校養成所 () 助産師学校養成所 () 准看護師学校養成所 () 高等学校(衛生看護科・5年一貫看護師養成課程・専攻科含む) () その他			
看護経験(※)	1. なし 2. あり			

看護経験で「あり」を選択した方は以下の項目を記入してください。

職種別看護経験年数	保健師 経験年数 _____ 年 _____ カ月	退職した年月 _____ 年 _____ 月
	助産師 経験年数 _____ 年 _____ カ月	退職した年月 _____ 年 _____ 月
	看護師 経験年数 _____ 年 _____ カ月	退職した年月 _____ 年 _____ 月
	准看護師 経験年数 _____ 年 _____ カ月	退職した年月 _____ 年 _____ 月
経験役職等	主任 (1. なし 2. あり) 経験年数 _____ 年	師長 (1. なし 2. あり) 経験年数 _____ 年
	副看護部長 (1. なし 2. あり) 経験年数 _____ 年	看護部長 (1. なし 2. あり) 経験年数 _____ 年
	教員 (1. なし 2. あり) 経験年数 _____ 年	
看護経験職歴	◎記入例：XXXX年XX月からXXXX年XX月 △△病院 ○○科 三交替制勤務	

退職(したい)理由	<input type="checkbox"/> 結婚	<input type="checkbox"/> 妊娠・出産	<input type="checkbox"/> 子育て
	<input type="checkbox"/> 配偶者の転勤	<input type="checkbox"/> 親族の健康・介護	<input type="checkbox"/> 家事と両立しない
	<input type="checkbox"/> 自分の適性・能力への不安	<input type="checkbox"/> 看護職の他の職場への興味	<input type="checkbox"/> 看護職以外の他の職場への興味
	<input type="checkbox"/> 転居	<input type="checkbox"/> 自分の健康（主に身体的理由）	<input type="checkbox"/> 自分の健康（主に精神的理由）
	<input type="checkbox"/> リフレッシュ	<input type="checkbox"/> 興味が持てない	<input type="checkbox"/> 進学・研修・留学
		<input type="checkbox"/> やりがいが無い	
	<input type="checkbox"/> 上司(看護管理者等)との関係	<input type="checkbox"/> 同僚との関係	<input type="checkbox"/> 医師との関係
	<input type="checkbox"/> 患者・ケア対象者との関係 （暴言・暴力等）	<input type="checkbox"/> 昇進・昇給・給与に不満	<input type="checkbox"/> 雇用形態に不満
	<input type="checkbox"/> 福利厚生に不満	<input type="checkbox"/> 勤務時間が長い・超過勤務が多い	
	<input type="checkbox"/> 夜勤の負担が大きい	<input type="checkbox"/> 休暇がとれない	<input type="checkbox"/> 教育・研修体制に不満
	<input type="checkbox"/> 責任の重さ・医療事故への不安	<input type="checkbox"/> 看護の自律性・専門性が認められない	
	<input type="checkbox"/> 看護の理念・方針に不満	<input type="checkbox"/> 医療のIT化に適応できない	<input type="checkbox"/> 定年
	<input type="checkbox"/> 雇用者側の都合	<input type="checkbox"/> その他 _____	
	<div> <div>どのような条件・環境があれば就業の継続ができましたか</div> <div></div> </div>		

求職番号 K

受付年月日 (西暦) 年 月 日

Ⅱ 求職情報

就業状況(※)	1. 未就業または看護職以外で就業中 2. 就業中(看護職) 3. 学生(免許未取得) 4. 学生(看護職免許取得済み)
希望時期	1. 未定 2. (西暦) 年 月 から就職を希望する

就職希望資格と希望雇用形態(第1希望は※)	第1希望就職資格	1. 保健師 2. 助産師 3. 看護師 4. 准看護師
	第1希望雇用形態	1. 常勤 (期間に定めのない雇用) 2. 非常勤 (期間に定めのある1ヵ月以上の雇用) 3. 臨時雇用 (期間が1ヵ月未満の雇用) () 正規雇用の希望あり () 正規以外の雇用の希望あり () こたわらない・該当しない
	第2希望就職資格	1. 保健師 2. 助産師 3. 看護師 4. 准看護師
	第2希望雇用形態	1. 常勤 (期間に定めのない雇用) 2. 非常勤 (期間に定めのある1ヵ月以上の雇用) 3. 臨時雇用 (期間が1ヵ月未満の雇用) () 正規雇用の希望あり () 正規以外の雇用の希望あり () こたわらない・該当しない

教員希望	1. なし 2. あり
------	-------------

教員希望で「あり」を選択した方は以下の項目を記入してください。

教員希望分野	() 基礎看護 () 老年看護 () 精神看護 () 成人看護 () 母性看護 () 小児看護 () 地域看護 () 家族看護 () 看護管理 () 在宅看護 () その他
--------	--

希望施設	() 病院(500床以上) () 病院(499～200床) () 病院(199～20床) () 診療所(有床) () 診療所(無床) () 助産所 () 介護老人保健施設 () 介護医療院(I型) () 介護医療院(II型) () 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) () デイサービス・デイケアセンター () 在宅介護支援センター () ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム () その他社会福祉施設 () 地域包括支援センター () 訪問看護ステーション () 訪問看護ステーション (看護小規模多機能型居宅介護事業所併設) () その他居宅介護支援事業所 () 都道府県・保健所 () 市区町村・保健センター () 保育所・幼稚園 () 会社・事業所 () 健診センター・労働衛生機関 () 小学校・中学校・高等学校(養護教諭) () 学校・養成所等 () 救護(イベント等) () 個人 () その他 (自宅などで看護職を必要としている方)
------	--

希望業務内容	() 病棟看護 () 外来看護 () 手術室看護 () ICU(集中治療室) () CCU(冠疾患集中治療室) () NICU(新生児集中治療室) () MFICU(母体・胎児集中治療室) () 助産業務(分娩介助を主とする助産ケア) () 救命救急 () 人工透析 () 緩和ケア () 相談・指導 () 退院調整 () 医療安全担当 () 看護管理 () 小児 () 訪問看護 () ケアマネジメント () 介護施設等での看護 () 地域保健 () 健康管理(学校保健室／企業・大学の健康管理室／保育園など) () 検診 () 救護(イベント) () 旅行添乗 () 教育 () 臨床実習指導 () 通信添削指導員 () 治験 () 研究・開発 () 広報・企画 () 営業・販売 () 事務 () その他
--------	---

派遣希望の種類	1. こたわらない 2. 希望しない 3. 紹介予定派遣 4. 紹介予定以外の派遣
勤務形態	1. こたわらない 2. 3交代制(変則、当直、オンコールを含む) 3. 2交代制(変則、当直、オンコールを含む) 4. 日勤のみ 5. 夜勤のみ 6. 裁量労働制
希望週休	1. 完全週休2日制(4週に8日の休日) 2. 月3回週休2日制(4週に7日の休日) 3. 月2回週休2日制(4週に6日の休日) 4. 月1回週休2日制(4週に5日の休日) 5. 週休1日半制(土曜日等の半日勤務) 6. 週休1日制 7. その他
希望年間休日総数	日

勤務曜日	() 月曜日 () 火曜日 () 水曜日 () 木曜日 () 金曜日 () 土曜日 () 日曜日 () 祝祭日
勤務時間	: ~ :

賃金形態	1. 月給 2. 日給 3. 時給 4. 年棒 5. その他
希望給与(基本給)	円／年、月、日、時間、回数
希望給与(総収入額)	円／年、月、日、時間、回数

希望設備	宿舍 （1. 希望しない 2. 単身 3. 世帯） 駐車場 （1. 希望しない 2. 希望する） その他 （ ）
就職に考慮すべき家族	1. いない 2. いる 人

子育てと仕事の 両立支援	育児短時間勤務制度 （1. 希望しない 2. 希望する） 夜勤の減免 （1. 希望しない 2. 希望する） 超過勤務の減免 （1. 希望しない 2. 希望する） 保育所 （1. 希望しない 2. 希望する） ◎保育所の希望がある場合、以下内容を記入してください。 夜間保育 （1. 希望しない 2. 希望する） 病児保育 （1. 希望しない 2. 希望する） 幼稚園との二重保育 （1. 希望しない 2. 希望する） 学童保育 （1. 希望しない 2. 希望する） その他
介護と仕事の 両立支援	介護短時間勤務制度 （1. 希望しない 2. 希望する） 夜勤の減免 （1. 希望しない 2. 希望する） 超過勤務の減免 （1. 希望しない 2. 希望する） フレックスタイム制 （1. 希望しない 2. 希望する） 時差出勤制 （1. 希望しない 2. 希望する） 介護費用の助成 （1. 希望しない 2. 希望する） その他
キャリアアップ支援	認定看護資格取得支援 （1. 希望しない 2. 希望する） 外部研修への補助 （1. 希望しない 2. 希望する） 勉学休職制度 （1. 希望しない 2. 希望する） 2年課程への進学への配慮 （1. 希望しない 2. 希望する）

就職の際に 重視する条件	◎重視する条件を上位3つまで選択してください。 <input type="checkbox"/> 給与 <input type="checkbox"/> 勤務時間 <input type="checkbox"/> 通勤時間 <input type="checkbox"/> 保育施設 <input type="checkbox"/> 看護内容 <input type="checkbox"/> 休暇 <input type="checkbox"/> 宿舍・寮 <input type="checkbox"/> キャリアアップ支援 <input type="checkbox"/> 子育てと仕事の両立支援 <input type="checkbox"/> その他
-----------------	--

求職者情報公開(※) (氏名・連絡先は非公開です)	◎求職者情報を公開すると、求人施設側から連絡が届く場合があります。 1. 希望しない 2. 希望する	公共職業安定所への求職登録(※)	1. なし 2. あり
自己PR			
希望勤務地(※)	◎記入例：△△県〇〇市		
登録ナースセンター(※) (情報提供の希望)	◎基本的には住所地のナースセンターが登録ナースセンターとなります。 住所地とは異なるナースセンターからの情報提供等をご希望の場合は、希望する都道府県を選択してください。 <input type="checkbox"/> 北海道 <input type="checkbox"/> 青森県 <input type="checkbox"/> 岩手県 <input type="checkbox"/> 宮城県 <input type="checkbox"/> 秋田県 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 福島県 <input type="checkbox"/> 茨城県 <input type="checkbox"/> 栃木県 <input type="checkbox"/> 群馬県 <input type="checkbox"/> 埼玉県 <input type="checkbox"/> 千葉県 <input type="checkbox"/> 東京都 <input type="checkbox"/> 神奈川県 <input type="checkbox"/> 新潟県 <input type="checkbox"/> 富山県 <input type="checkbox"/> 石川県 <input type="checkbox"/> 福井県 <input type="checkbox"/> 山梨県 <input type="checkbox"/> 長野県 <input type="checkbox"/> 岐阜県 <input type="checkbox"/> 静岡県 <input type="checkbox"/> 愛知県 <input type="checkbox"/> 三重県 <input type="checkbox"/> 滋賀県 <input type="checkbox"/> 京都府 <input type="checkbox"/> 大阪府 <input type="checkbox"/> 兵庫県 <input type="checkbox"/> 奈良県 <input type="checkbox"/> 和歌山県 <input type="checkbox"/> 鳥取県 <input type="checkbox"/> 島根県 <input type="checkbox"/> 岡山県 <input type="checkbox"/> 広島県 <input type="checkbox"/> 山口県 <input type="checkbox"/> 徳島県 <input type="checkbox"/> 香川県 <input type="checkbox"/> 愛媛県 <input type="checkbox"/> 高知県 <input type="checkbox"/> 福岡県 <input type="checkbox"/> 佐賀県 <input type="checkbox"/> 長崎県 <input type="checkbox"/> 熊本県 <input type="checkbox"/> 大分県 <input type="checkbox"/> 宮崎県 <input type="checkbox"/> 鹿児島県 <input type="checkbox"/> 沖縄県		

届出票

太枠内の項目に記入してください。 *は記入必須項目です。
 選択肢に番号があるものは1つ選択し、○をつけてください。
 ()該当するものにチェックをつけてください。

記入年月日(西暦) 年 月 日

「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第16条の3第1項に基づき、以下のように届け出ます。

氏名(*)		フリガナ _____		フリガナ _____	
		姓 _____		名 _____	
生年月日(*) (西暦)		年 _____	月 _____	性別(*)	1. 女性 2. 男性
現住所(*)	都道府県	〒 _____			
	住所番地	_____			
電話番号 1 (*)		- _____	電話番号 2	- _____	
FAX 番号		- _____			
メールアドレス 1 (*)				メールアドレス 2	
保健師免許	免許の有無(*)	1. あり	登録番号		
		2. なし	登録年月日	昭和・平成・令和 年 月 日	
助産師免許	免許の有無(*)	1. あり	登録番号		
		2. なし	登録年月日	昭和・平成・令和 年 月 日	
看護師免許	免許の有無(*)	1. あり	登録番号		
		2. なし	登録年月日	昭和・平成・令和 年 月 日	
准看護師免許	免許の有無(*)	1. あり	登録番号		
		2. なし	登録年月日	昭和・平成・令和 年 月 日	
		認定都道府県			
就業状況(*)		1. 就業していない 2. 就業していないが求職中 3. 就業中・就業予定(看護師等) 4. 就業中・就業予定(看護師等以外) 5. 学生 6. その他 ()			
職歴					
離職年月 (西暦)		年 月			
離職理由		1. 転職 (口看護師等として勤務 口看護師等以外の職種で勤務) 2. 進学・留学 3. 家庭の都合 4. 体調不良・療養 5. その他 ()			
復職の意向		1. すぐに復職したい 2. いずれ復職したい 3. ない 4. 未定			
ナースセンターが行う無料職業紹介事業(eナースセンター)への登録を希望しますか			1. 希望する 2. 希望しない 3. 詳しい説明を聞きたい		

※「就業状況」について: 離職前に届出票を記入する場合は、想定している離職後の状況(以下参考)をご回答ください。

1. 就業していない→就業する予定はない
2. 就業していないが求職中→就業先が未定のため求職活動をする予定
3. 就業中・就業予定(看護師等)→看護師等として就業することが決まっている
4. 就業中・就業予定(看護師等以外)→看護師等以外で就業することが決まっている(例: 一般事務職等)
5. 学生→進学(大学院、留学等)

* 届け出ていただく情報は、届出サイト「とどけるん」に掲載している「とどけるんプライバシーポリシー」に基づいて管理します。

届出票

太枠内の項目に記入してください。 *は記入必須項目です。
選択肢に番号があるものは1つ選択し、○をつけてください。

記入年月日（西暦） 年 月 日

「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第16条の3第1項に基づき、以下のように届け出ます。

氏名(*)		フリガナ _____		フリガナ _____	
		姓 _____		名 _____	
生年月日(*) (西暦)		年 _____	月 _____	日 _____	性別(*) 1. 女性 2. 男性
現住所(*)	都道府県	〒 _____			
	住所番地	_____			
電話番号 1 (*)		-	-	電話番号 2	- -
FAX 番号		-	-		
メールアドレス 1 (*)				メールアドレス 2	
保健師免許	免許の有無(*)	1. あり	登録番号 _____		
		2. なし	登録年月日	昭和・平成・令和	年
助産師免許	免許の有無(*)	1. あり	登録番号 _____		
		2. なし	登録年月日	昭和・平成・令和	年
看護師免許	免許の有無(*)	1. あり	登録番号 _____		
		2. なし	登録年月日	昭和・平成・令和	年
准看護師免許	免許の有無(*)	1. あり	登録番号 _____		
		2. なし	登録年月日	昭和・平成・令和	年
		認定都道府県			
就業状況(*)		1. 就業していない 2. 就業していないが求職中 3. 就業中・就業予定（看護師等） 4. 就業中・就業予定（看護師等以外） 5. 学生 6. その他			

※「就業状況」について

離職前に届出票を記入する場合は、想定している離職後の状況（以下参考）をご回答ください。

1. 就業していない→就業する予定はない
2. 就業していないが求職中→就業先が未定のため求職活動をする予定
3. 就業中・就業予定（看護師等）→看護師等として就業することが決まっている
4. 就業中・就業予定（看護師等以外）→看護師等以外で就業することが決まっている（例：一般事務職等）
5. 学生→進学（大学院、留学等）

◆届出者の方

- ①施設から届出票（本紙）が配布されましたら必要事項をご記入ください。
- ②ご記入が終わりましたら、施設に届出票お渡しください。
- ③施設が本人に代わり、届出サイト「とどけるん」を通じる等して届け出をします（都道府県ナースセンターに届出）。
- ④届出の受付が完了しましたら、ご記入いただきましたメールアドレスへ届出完了のご連絡が通知されます。
- ⑤通知メール本文に記載のURLより、届出サイト「とどけるん」へアクセスすることが可能です。

* 届け出ていただく情報は、届出サイト「とどけるん」に掲載している「とどけるんプライバシーポリシー」に基づいて管理します。

2020 年度 都道府県ナースセンター 事業実施状況

1. ナースセンター事業担当職員数

表 1-1 ナースセンター事業担当職員数（雇用形態別）

都道府県名	担当 役員	常勤	非常勤	合 計	常勤換算	職業紹介 責任者 届出人数
北海道	1	4	11	16	12.2	2
青 森	1	0	3	4	2.0	1
岩 手	2	3	1	6	3.9	3
宮 城	0	3	3	6	4.8	4
秋 田	0	0	4	4	2.9	1
山 形	1	3	6	10	5.6	2
福 島	1	2	3	6	4.4	2
茨 城	1	2	12	15	5.7	2
栃 木	1	4	3	8	5.0	2
群 馬	1	1	5	7	3.8	2
埼 玉	1	6	1	8	6.8	1
千 葉	1	5	4	10	6.6	1
東 京	2	11	27	40	33.3	2
神奈川	1	2	8	11	7.8	1
新 潟	1	3	8	12	6.2	3
富 山	0	3	4	7	4.7	2
石 川	2	4	7	13	5.0	1
福 井	1	2	4	7	3.7	1
山 梨	0	2	1	3	3.0	1
長 野	1	3	6	10	5.2	5
岐 阜	1	3	6	10	6.2	2
静 岡	1	2	16	19	12.4	4
愛 知	1	10	5	16	14.0	5
三 重	1	4	9	14	8.0	2
滋 賀	1	3	4	8	5.6	1
京 都	1	2	5	8	6.0	7
大 阪	1	6	2	9	7.2	6
兵 庫	1	7	16	24	10.7	5
奈 良	1	2	2	5	3.0	3
和歌山	1	1	1	3	1.4	1
鳥 取	0	1	2	3	3.0	2
島 根	0	0	5	5	2.4	2
岡 山	1	5	1	7	5.8	4
広 島	0	1	12	13	9.2	1
山 口	0	2	2	4	3.6	2
徳 島	1	2	6	9	3.3	1
香 川	2	2	5	9	3.3	2
愛 媛	1	1	2	4	3.0	2
高 知	2	1	3	6	2.3	1
福 岡	1	14	0	15	13.0	5
佐 賀	1	2	1	4	3.0	2
長 崎	1	1	5	7	5.6	3
熊 本	0	3	4	7	6.2	1
大 分	0	1	3	4	4.0	1
宮 崎	0	2	3	5	4.6	1
鹿児島	1	0	6	7	4.0	1
沖 縄	1	0	13	14	7.9	1
全国計	41	141	260	442	291.2	107

表 1-2 年齢

回答項目	人数	%
20 歳代	2	0.5%
30 歳代	21	4.8%
40 歳代	63	14.3%
50 歳代	78	17.6%
60 歳代	262	59.3%
70 歳代	16	3.6%
合計	442	100.0%

表 1-3 看護師免許の有無

回答項目	人数	%
あり	362	81.9%
なし	80	18.1%
合計	442	100.0%

表 1-4 ナースセンター担当者となつてからの勤続期間

回答項目	人数	%
1 年未満	44	10.0%
1 年以上 3 年未満	149	33.7%
3 年以上 5 年未満	127	28.7%
5 年以上 10 年未満	102	23.1%
10 年以上	20	4.5%
合計	442	100.0%

表 1-5 担当者の業務内容（複数回答）（n=442）

回答項目	人数	%
あっせん・相談	313	70.8%
研修	222	50.2%
事務	224	50.7%
その他（担当役員）	41	9.3%

表 1-6 ナースセンター専任・兼任

回答項目	人数	%
専任	371	83.9%
兼任	71	16.1%
合計	442	100.0%

表 1-7 職業紹介講習会の受講

回答項目	人数	%
責任者講習	196	44.3%
従事者講習	27	6.1%
両方	46	10.4%
未受講	173	39.1%
合計	442	100.0%

2. 看護師就業協力員の委嘱について

表 2 看護師等就業協力員

回答項目	件数	%
委嘱した	20	42.6%
委嘱しなかった	27	57.4%
合計	47	100.0%

3. 相談対応者の専門知識・技術の習得について

表 3-1 相談対応者の専門知識に関する有資格者の有無

回答項目	件数	%
在籍あり	22	46.8%
在籍なし	25	53.2%
合計	47	100.0%

表 3-1-1 保有資格の種類と人数（複数回答）

回答項目	件数	%
認定看護管理者	23	5.2%
社会保険労務士	0	0.0%
臨床心理士・公認心理師	1	0.2%
産業カウンセラー	4	0.9%
1 級キャリアコンサルティング技能士	0	0.0%
2 級キャリアコンサルティング技能士	0	0.0%
キャリアコンサルタント	12	2.7%
合計	40	9.0%

(%：ナースセンター事業担当職員数 442 名に対する割合)

表 3-2 相談対応者向け研修の事実施

回答項目	件数	%
実施した	30	63.8%
実施していない	17	36.2%
合計	47	100.0%

表 3-3 外部研修の受講

回答項目	件数	%
受講した	29	61.7%
受講しなかった	18	38.3%
合計	47	100.0%

4. 看護職員の実態と就業希望条件等の把握および看護職員需要施設の把握について

表 4-1 NCCS に登録されている求職者の実態把握調査（未就業看護職員実態調査）

回答項目	件数	%
実施した	26	55.3%
実施しなかった	21	44.7%
合計	47	100.0%

表 4-2 退職者本人の了解を得た上で実施している各施設・事業所より得た退職者情報に基づく調査（離職者調査）

回答項目	件数	%
実施した	24	51.1%
実施しなかった	23	48.9%
合計	47	100.0%

表 4-3 NCCS に登録されている求人施設の実態把握調査

回答項目	件数	%
実施した	17	36.2%
実施しなかった	30	63.8%
合計	47	100.0%

表 4-4 都道府県内の施設・事業所における看護職員の需要把握調査（看護職員需要施設調査）

回答項目	件数	%
実施した	22	46.8%
実施しなかった	25	53.2%
合計	47	100.0%

表 4-5 ナースセンターにおける看護職の就業状況フォローアップ調査

回答項目	件数	%
実施した	22	46.8%
実施しなかった	25	53.2%
合計	47	100.0%

表 4-6 未就業看護職員の就業状況の把握、施設・事業所の看護職需要把握で、上記以外に実施している調査等

回答項目	件数	%
実施した	13	27.7%
実施しなかった	34	72.3%
合計	47	100.0%

5. ハローワーク等との連携について

(1) ハローワークとの連携による事業実施について（厚生労働省通知に基づく事業）

表 5-1-1 連絡調整会議の設置・開催

回答項目	件数	%
実施した	35	74.5%
実施しなかった	12	25.5%
合計	47	100.0%

表 5-1-2 ケース会議の実施

回答項目	件数	%
実施した	14	29.8%
実施しなかった	33	70.2%
合計	47	100.0%

表 5-1-3 巡回相談の実施

回答項目	件数	%
実施した	47	100.0%
実施しなかった	0	0.0%
合計	47	100.0%

表 5-1-4 ナースセンター・ハローワーク双方からの支援を希望する求職者、求人に関する情報の共有

回答項目	件数	%
実施した	43	91.5%
実施しなかった	4	8.5%
合計	47	100.0%

表 5-1-5 ナースセンターとハローワークの連携による医療機関へのあっせん

回答項目	件数	%
実施した	31	66.0%
実施しなかった	16	34.0%
合計	47	100.0%

表 5-1-6 面接会等の開催及び周知広報の相互協力

回答項目	件数	%
実施した	35	74.5%
実施しなかった	12	25.5%
合計	47	100.0%

表 5-1-7 その他の連携事業の実施

回答項目	件数	%
実施した	6	12.8%
実施しなかった	41	87.2%
合計	47	100.0%

(2) ハローワーク求人・求職者情報提供サービスの利用

表 5-2-1 ハローワーク「求人情報提供サービス」の利用

回答項目	件数	%
利用している	31	66.0%
利用していない	16	34.0%
合計	47	100.0%

表 5-2-2 ハローワーク「求職情報提供サービス」の利用

回答項目	件数	%
利用している	14	29.8%
利用していない	33	70.2%
合計	47	100.0%

(3) ハローワークと連携する上での課題・成果等

表 5-3 ハローワークとの連携による成果、もしくは連携した場合に見込まれる成果（複数回答）(n=47)

回答項目	件数	%
求人登録の増加	33	70.2%
求職者登録の増加	42	89.4%
就職件数の増加	37	78.7%
ナースセンターの周知につながる	42	89.4%
その他	8	17.0%

(4) ハローワーク以外の機関との連携による事業実施について

表 5-4-1 ハローワーク以外の場所での就業に関する巡回相談の実施

回答項目	件数	%
実施した	19	40.4%
実施しなかった	28	59.6%
合計	47	100.0%

表 5-4-2 事業所外でのあっせんの実施（巡回相談の場で行うものを含む）

回答項目	件数	%
実施した	11	23.4%
実施しなかった	36	76.6%
合計	47	100.0%

表 5-4-3 ハローワーク以外に求人・求職情報を交換している機関

回答項目	件数	%
あり	15	31.9%
なし	32	68.1%
合計	47	100.0%

表 5-4-4 他機関、多職種との連携により相談機能が強化された取組み

回答項目	件数	%
実施した	18	38.3%
実施しなかった	29	61.7%
合計	47	100.0%

表 5-4-5 その他の連携事業の実施

回答項目	件数	%
実施した	9	19.1%
実施しなかった	38	80.9%
合計	47	100.0%

6. 看護学生の就業支援等の取組みについて

表 6 看護学生対象の就職案内に関する事業

回答項目	件数	%
実施した	28	59.6%
実施しなかった	19	40.4%
合計	47	100.0%

7. 定年等退職者（セカンドキャリア）の就業支援等の取組みについて

表 7-1 定年退職者（セカンドキャリア）のナースセンター登録に対する就業支援等の取組み

回答項目	件数	%
実施した	38	80.9%
実施していない	9	19.1%
合計	47	100.0%

表 7-2 定年退職者（セカンドキャリア）の向けの啓発活動（研修会、テキスト配布等）

回答項目	件数	%
実施した	33	70.2%
実施していない	14	29.8%
合計	47	100.0%

表 7-3 求人施設への定年退職者（セカンドキャリア）採用の働きかけ

回答項目	件数	%
実施した	32	68.1%
実施していない	15	31.9%
合計	47	100.0%

表 7-4 定年退職前の看護職（セカンドキャリア予備軍）向けの就業継続支援の取組み

回答項目	件数	%
実施した	24	51.1%
実施していない	23	48.9%
合計	47	100.0%

表 7-5 その他の定年退職者（セカンドキャリア）の就業支援等の取組み

回答項目	件数	%
実施した	19	40.4%
実施していない	28	59.6%
合計	47	100.0%

8. 職業紹介に関する課題について

表 8 求職者・潜在看護職の就業に関する相談指導に関する課題（複数回答）（n=47）

回答項目	件数	%
再就業に伴う年金の支給額に関する相談	18	38.3%
心理的な支援を必要とする相談者	40	85.1%
スキルギャップがある相談者の対応	43	91.5%
就業希望条件が多い相談者の対応	42	89.4%
マッチングが困難な相談者の対応	44	93.6%
その他	8	17.0%

9. 各種研修について

表 9-1 看護職員リフレッシュ研修

回答項目	件数	%
実施した	4	8.5%
実施しなかった	43	91.5%
合計	47	100.0%

表 9-2 再就業支援研修

回答項目	件数	%
実施した	45	95.7%
実施しなかった	2	4.3%
合計	47	100.0%

表 9-3 その他の研修

回答項目	件数	%
実施した	28	59.6%
実施しなかった	19	40.4%
合計	47	100.0%

表 9-4 交流会・カフェ等の開催

回答項目	件数	%
実施した	15	31.9%
実施しなかった	32	68.1%
合計	47	100.0%

10. 「看護の心」普及事業について

(1) 事業実施について

表 10-1-1 進路相談会

回答項目	件数	%
実施した	20	42.6%
実施しなかった	27	57.4%
合計	47	100.0%

表 10-1-2 一日看護体験

回答項目	件数	%
実施した	10	21.3%
実施しなかった	37	78.7%
合計	47	100.0%

表 10-1-3 看護フェスティバル等「看護の日」事業

回答項目	件数	%
実施した	14	29.8%
実施しなかった	33	70.2%
合計	47	100.0%

(2) 関連資料作成について

表 10-2-1 進路相談用リーフレット等

回答項目	件数	%
作成した	22	46.8%
作成しなかった	25	53.2%
合計	47	100.0%

表 10-2-2 都道府県内の看護師等学校・養成所情報

回答項目	件数	%
作成した	28	59.6%
作成しなかった	19	40.4%
合計	47	100.0%

11. 都道府県ナースセンター事業運営委員会について

表 11 都道府県ナースセンター事業実施を検討する委員会（都道府県ナースセンター事業運営委員会・事業推進委員会等）

回答項目	件数	%
開催した	40	85.1%
開催しなかった	7	14.9%
合計	47	100.0%

12. 看護職員確保対策連絡協議会について

表 12 看護職員確保対策連絡協議会

回答項目	件数	%
設置された	22	46.8%
設置されなかった	25	53.2%
合計	47	100.0%

13. 潜在看護職員の把握調査について

表 13 潜在看護職員の把握調査（都道府県のある地域の世帯に対し、潜在している看護職を掘り起こすことを目的とした調査）

回答項目	件数	%
実施した	1	2.1%
実施しなかった	46	97.9%
合計	47	100.0%

14. ナースセンター事業の広報について

(1) ナースセンター全般に関する広報（届出制度を除く）

表 14-1-1 ナースセンターだよりの作成

回答項目	件数	%
実施した	43	91.5%
実施しなかった	4	8.5%
合計	47	100.0%

表 14-1-2 ナースセンター周知のリーフレット配布

回答項目	件数	%
実施した	47	100.0%
実施しなかった	0	0.0%
合計	47	100.0%

表 14-1-3 中央ナースセンター作成のチラシ・リーフレットの配布

回答項目	件数	%
実施した	41	87.2%
実施しなかった	6	12.8%
合計	47	100.0%

表 14-1-4 「ナースセンターだより」「ナースセンター周知のリーフレット」「中央ナースセンター作成のチラシ・リーフレット」以外の方法による広報

回答項目	件数	%
実施した	45	95.7%
実施しなかった	2	4.3%
合計	47	100.0%

(2) 届出制度に関する広報

表 14-2-1 届出制度の周知のリーフレット配布

回答項目	件数	%
実施した	46	97.9%
実施しなかった	1	2.1%
合計	47	100.0%

表 14-2-2 「届出制度の周知のリーフレット配布」以外の方法による広報

回答項目	件数	%
実施した	40	85.1%
実施しなかった	7	14.9%
合計	47	100.0%

15. 看護基礎教育機関（看護大学・看護師等学校養成所）でのナースセンター事業の周知について

表 15 看護基礎教育機関（看護大学・看護師等学校養成所）での周知活動

回答項目	件数	%
実施した	44	93.6%
実施していない	3	6.4%
合計	47	100.0%

16. ナースセンター事業報告について

表 16 2020 年度ナースセンター事業報告（複数回答）（n=47）

回答項目	件数
ナースセンター事業報告書を作成（作成予定を含む）	24
都道府県行政への実績報告	42
都道府県看護協会への実績報告	35
その他	10

18. ナースセンター事業委託費について

表 18 事業委託費および事業運営にかかった費用の総額

回答項目	件数	%
0 円	0	0.0%
1 円以上 1,000 万円未満	1	2.1%
1,000 万円以上 3,000 万円未満	24	51.1%
3,000 万円以上 5,000 万円未満	14	29.8%
5,000 万円以上 1 億円未満	6	12.8%
1 億円以上	2	4.3%
非公開	0	0.0%
合計	47	100.0%

①都道府県の一般財源から計上されたナースセンター事業委託費と看護協会で負担している事業運営費について

表 18-1-1 事業委託費の総額

回答項目	件数	%
0 円	1	2.1%
1 円以上 1,000 万円未満	12	25.5%
1,000 万円以上 3,000 万円未満	25	53.2%
3,000 万円以上 5,000 万円未満	6	12.8%
5,000 万円以上 1 億円未満	2	4.3%
1 億円以上	1	2.1%
非公開	0	0.0%
合計	47	100.0%

表 18-1-2 事業委託人件費

回答項目	件数	%
0 円	1	2.1%
1 円以上 1,000 万円未満	20	42.6%
1,000 万円以上 3,000 万円未満	18	38.3%
3,000 万円以上 5,000 万円未満	3	6.4%
5,000 万円以上 1 億円未満	0	0.0%
1 億円以上	1	2.1%
非公開	4	8.5%
合計	47	100.0%

表 18-1-3 事業委託事業費

回答項目	件数	%
0 円	2	4.3%
1 円以上 1,000 万円未満	28	59.6%
1,000 万円以上 3,000 万円未満	10	21.3%
3,000 万円以上 5,000 万円未満	2	4.3%
5,000 万円以上 1 億円未満	1	2.1%
1 億円以上	0	0.0%
非公開	4	8.5%
合計	47	100.0%

表 18-1-4 協会負担金総額

回答項目	件数	%
0 円	22	46.8%
1 円以上 100 万円未満	9	19.1%
100 万円以上 300 万円未満	7	14.9%
300 万円以上 500 万円未満	5	10.6%
500 万円以上	3	6.4%
非公開	1	2.1%
合計	47	100.0%

表 18-1-5 協会負担人件費

回答項目	件数	%
0 円	24	51.1%
1 円以上 50 万円未満	5	10.6%
50 万円以上 100 万円未満	4	8.5%
100 万円以上 300 万円未満	6	12.8%
300 万円以上	6	12.8%
非公開	2	4.3%
合計	47	100.0%

表 18-1-6 協会負担事業費

回答項目	件数	%
0 円	32	68.1%
1 円以上 50 万円未満	9	19.1%
50 万円以上 100 万円未満	0	0.0%
100 万円以上 300 万円未満	3	6.4%
300 万円以上	1	2.1%
非公開	2	4.3%
合計	47	100.0%

表 18-1-7 事業委託費と協会負担金の合計

回答項目	件数	%
0 円	1	2.1%
1 円以上 1,000 万円未満	12	25.5%
1,000 万円以上 3,000 万円未満	24	51.1%
3,000 万円以上 5,000 万円未満	6	12.8%
5,000 万円以上 1 億円未満	3	6.4%
1 億円以上	1	2.1%
非公開	0	0.0%
合計	47	100.0%

②地域医療介護総合確保基金を基に、ナースセンターが受けている事業と金額について

表 18-2-1 地域医療介護総合確保基金を基にナースセンターが受けている事業

回答項目	件数	%
あり	32	68.1%
なし	15	31.9%
合計	47	100.0%

表 18-2-2 地域医療介護総合確保基金を基にナースセンターが受けている事業運営費（ありと回答した場合）

回答項目	件数	%
50 万円未満	1	3.1%
50 万円以上 100 万円未満	1	3.1%
100 万円以上 300 万円未満	2	6.3%
300 万円以上 500 万円未満	1	3.1%
500 万円以上	27	84.4%
合計	32	100.0%

③ ①②以外で、ナースセンターが委託されている又は補助を受けている事業について

表 18-3-1 ①②以外で、ナースセンターが受けている事業

回答項目	件数	%
あり	18	38.3%
なし	29	61.7%
合計	47	100.0%

表 18-3-2 ①②以外で、ナースセンターが受けている事業費（ありと回答した場合）

回答項目	件数	%
50 万円未満	2	11.1%
50 万円以上 100 万円未満	3	16.7%
100 万円以上 300 万円未満	7	38.9%
300 万円以上	6	33.3%
合計	18	100.0%

19. ナースセンターの利便性について

表 19-1 ナースセンター利用時の保育サービスの実施

回答項目	件数	%
実施している	14	29.8%
実施していない	33	70.2%
合計	47	100.0%

20. 都道府県ナースセンター業務（第 15 条に基づく）の業務委託について

表 20 ナースセンター業務の委託の有無

回答項目	件数	%
あり	0	0.0%
なし	47	100.0%
合計	47	100.0%

21. 離職時等の届出制度の届出者支援について

表 21-1 届出者支援の有無

復職の意向①すぐに復職したい（n=47）

回答項目	件数	%
メールでの支援	33	70.2%
電話での支援	40	85.1%
郵送での支援	35	74.5%
その他の方法で支援	7	14.9%

表 21-2 届出者支援の有無

復職の意向②いずれ復職したい（n=47）

回答項目	件数	%
メールでの支援	30	63.8%
電話での支援	39	83.0%
郵送での支援	36	76.6%
その他の方法で支援	5	10.6%

表 21-3 届出者支援の有無

復職の意向③ない（n=47）

回答項目	件数	%
メールでの支援	24	51.1%
電話での支援	25	53.2%
郵送での支援	25	53.2%
その他の方法で支援	2	4.3%

表 21-4 届出者支援の有無

復職の意向④未定（n=47）

回答項目	件数	%
メールでの支援	28	59.6%
電話での支援	28	59.6%
郵送での支援	30	63.8%
その他の方法で支援	4	8.5%

表 21-5 届出者支援の有無

復職の意向⑤その他（n=47）

回答項目	件数	%
メールでの支援	13	27.7%
電話での支援	14	29.8%
郵送での支援	12	25.5%
その他の方法で支援	2	4.3%

1. ナースセンター事業担当職員について

県No.	都道府県名	雇用形態		役職名もしくは担当業務	本所・支所		年齢							看護師免許の有無	ナースセンター担当者となつてからの勤続期間		ナースセンター担当者の業務内容				ナースセンター専任・兼任		勤務日数	職業紹介講習会の受講		常勤換算	職業紹介責任者として届出している人数
		常勤	非常勤		本所	支所	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	年		月	あつせん・相談	研修	事務	専任	兼任	責任者講習	従事者講習					
1	北海道	-	-	常務理事	-	-					1		1	3	9	-	-	-		1	-			12.2	2		
		1		課長	1						1		1	3	0	1	1	1	1		5	1					
		1		係長	1				1				1	5	0	1	1	1	1		5	1	1				
		1		主事	1				1				1	6	0	1	1	1	1		5		1				
		1		主事	1						1		1	3	0	1	1	1	1		5		1				
		1		非常勤職員	1						1		1	16	11	1			1		3.8		1				
		1		非常勤職員	1						1		1	3	0	1			1		3.8		1				
		1		臨時職員	1						1		1	5	6	1			1		5		1				
		1		臨時職員	1						1		1	0	6	1			1		5		1				
		1		臨時職員	1				1				1	4	6	1			1		5		1				
		1		臨時職員	1			1					0	0	5			1	1		3		1				
		1		嘱託員		1					1		1	3	0	1			1		4		1				
		1		嘱託員		1					1		1	4	1	1			1		4		1				
		1		嘱託員		1					1		1	17	0	1			1		4		1				
1		嘱託員		1					1		1	3	0	1			1		4		1						
1		嘱託員		1					1		1	3	0	1			1		4		1						
2	青森県	-	-	常務理事	-	-					1		1	1	10	-	-	-		1	-		2.0	1			
		1		相談員	1						1		1	4	0	1	1	1	1		4	1					
		1		相談員	1						1		1	5	0	1	1		1		3				1		
		1		相談員	1				1				1	4	0	1	1		1		3				1		
3	岩手県	-	-	常務理事	-	-					1		1	0	3	-	-	-		1	-		3.9	3			
		-	-	常務理事	-	-				1			1	0	9	-	-	-		1	-						
		1		ナースセンター事業部長	1						1		1	8	0	1	1	1	1		5	1					
		1		技術員	1						1		1	2	0	1	1	1	1		5	1					
1		事務員	1			1						0	1	0				1	1	5							
1		看護職就業支援専門員	1							1		1	2	0	1		1	1		4.5	1						
4	宮城県	1		事業部長	1						1		1	1	0	1	1	1	1		5	1		4.8	4		
		1		事業課長	1						1		1	2	9	1	1	1	1		5	1					
		1		事務員	1				1				0	12	0		1	1	1		5						
		1		相談員	1						1		1	5	3	1			1		3	1					
		1		相談員	1						1		1	3	0	1			1		3	1					
1		相談員	1				1				1	1	0	1			1		3	1							
5	秋田県	1		ナースセンター部長	1						1		1	1	0	1	1	1	1		5	1		2.9	1		
		1		相談員	1						1		1	2	7	1	1	1	1		1.9						
		1		相談員	1				1				1	0	9	1	1	1	1		2.4						
		1		事務員	1				1				0	15	9	1	1	1	1		5						
6	山形県	-	-	常任理事	-	-					1		1	0	9	-	-	-		1	-		5.6	2			
		1		ナースセンター課長	1						1		1	2	0	1	1	1	1		5	1					
		1		ナースセンター係長	1				1				1	11	9	1	1	1	1		5	1			1		
		1		ナースセンター担当	1				1				1	6	0	1	1	1	1		5	1			1		
		1		ナースセンター担当	1					1			1	1	1	1	1	1	1		4	1					
		1		ナースセンター担当	1				1				1	0	5	1	1	1	1		5						
		1		ナースセンター地域相談員	1				1				1	5	0	1	1		1		1						
		1		ナースセンター地域相談員	1					1			1	3	0	1	1		1		1						
		1		ナースセンター地域相談員	1					1			1	1	0	1	1		1		1						
1		ナースセンター地域相談員	1					1			1	1	6	1	1		1		1								
7	福島県	-	-	専務理事	-	-					1		1	3	9	-	-	-		1	-	1	4.4	2			
		1		センター長	1						1		1	1	0	1	1	1	1		5	1			1		
		1		主事	1				1				0	0	8	1	1	1	1		5	1					
		1		相談員	1						1		1	0	8	1	1	1	1		5	1					
		1		相談員	1				1				1	0	3	1	1	1	1		5						
		1		相談員	1					1			1	0	5	1			1		2						
8	茨城県	-	-	常任理事	-	-					1		1	1	9	-	-	-		1	-		5.7	2			
		1		事務担当	1				1				0	0	3		1	1	1		5						
		1		事務担当	1		1						0	4	0		1	1	1		5				1		
		1		専任相談員	1						1		1	7	8	1	1		1		2	1					
		1		専任相談員	1						1		1	5	7	1	1		1		2	1			1		
		1		専任相談員	1						1		1	6	0	1	1		1		2	1			1		
		1		専任相談員	1						1		1	1	10	1	1		1		2						
		1		専任相談員		1					1		1	2	10	1	1		1		2						
		1		専任相談員		1					1		1	4	0	1	1		1		2						
		1		専任相談員		1					1		1	7	0	1	1		1		2						
		1		専任相談員		1					1		1	5	11	1	1		1		2						
		1		専任相談員		1					1		1	2	0	1	1		1		2						
		1		専任相談員		1					1		1	3	2	1	1		1		2	1			1		
		1		定着促進コーディネータ	1						1		1	6	7	1	1		1		3						
1		定着促進コーディネータ	1						1		1	4	7	1	1		1		2								
9	栃木県	-	-	常任理事	-	-					1		1	1	8	-	-	-		1	-		5.0	2			
		1		課長	1				1				1	1	0	1	1	1		1	2						
		1		主任	1				1				1	1	0	1	1	1		1	2						
		1		主任	1				1				1	9	7	1	1	1		1	3						
		1		スタッフ	1					1			1	2	0	1			1		5	1					
		1		相談員	1						1		1	2	5	1			1		3						
1		相談員	1						1		1	0	9	1			1		3								
1		相談員	1						1		1	0	9	1			1		2								
10	群馬県	-	-	常任理事	-	-					1		1	1	9	-	-	-		1	-	1	3.8	2			
		1		相談員コーディネーター	1					1		1	3	0	1	1	1	1		5	1	1					
		1		相談員コーディネーター	1				1				1	4	0	1			1	1	1	1					
		1		相談員コーディネーター	1					1		1	3	11	1	1	1		1	3	1	1					
		1		相談員コーディネーター	1					1		1	2	0	1	1		1		4	1						
		1		相談員コーディネーター	1					1		1	1	11	1	1		1		3	1						
1		相談員コーディネーター	1					1		1	1	0	1			1		3	1								

県No.	都道府県名	雇用形態		役職名もしくは担当業務	本所・支所		年齢							看護師免許の有無	ナースセンター担当者となつてからの勤続期間		ナースセンター担当者の業務内容				ナースセンター専任・兼任		勤務日数	職業紹介講習会の受講		常勤換算	職業紹介責任者として居出している人数
		常勤	非常勤		本所	支所	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	年		月	あつせん・相談	研修	事務	専任	兼任	責任者講習	従事者講習					
11	埼玉県	-	-	常務理事	-	-					1		1	4	1	-	-	-		1	-	1		6.8	1		
		1		主査	1					1		1	2	0	1	1	1	1		5	1	1					
		1		主査	1					1		0	1	10	1	1	1	1		5	1	1					
		1		主任	1				1			0	8	8	1	1	1	1		5	1	1					
		1		就業相談員	1					1		1	4	7	1	1	1	1		5	1	1					
		1		就業相談員	1					1		1	1	0	1	1	1	1		5		1					
		1		ナースセンター事務	1				1			0	6	7	1	1	1	1		5	1	1					
1		就業相談員	1					1		1	9	10	1	1	1	1		4		1							
12	千葉県	-	-	常任理事	-	-					1		1	0	9	-	-	-		1	-			6.6	1		
		1		事業部長	1					1		1	2	0	1	1	1	1		5	1	1					
		1		技術員	1					1		1	3	0	1	1	1	1		5	1	1					
		1		事務員	1				1			0	6	9	1	1	1	1		5	1	1					
		1		事務員	1				1			0	1	0	1	1	1	1		5		1					
		1		事務員	1				1			0	0	8	1	1	1	1		5		1					
		1		就業相談推進アドバイザー	1						1	1	6	10	1	1	1		1	2	1	1					
1		就業相談推進アドバイザー	1					1		1	6	0	1	1	1		1	2	1	1							
1		就業相談推進アドバイザー	1						1	1	3	0	1	1	1		1	2	1	1							
1		就業相談推進アドバイザー	1					1		1	2	0	1	1	1		1	2	1	1							
13	東京都	-	-	所長	-	-					1		1	1	0	-	-	-	1	-	1		33.3	2			
		-	-	次長	-	-					1		0	2	0	-	-	-	1	-							
		1		庶務係長	1				1			0	14	0			1	1		5							
		1		庶務係	1				1			0	3	0			1	1		5							
		1		庶務係	1				1			0	0	7			1	1		5							
		1		研修係長事務代理	1				1			1	6	0			1	1		5							
		1		研修係	1				1			1	14	6		1	1		5								
		1		研修係	1				1			1	1	0		1		1		5							
		1		研修係	1					1		0	15	0			1	1		5							
		1		バンク係長	1				1			1	4	0	1			1		5	1						
		1		バンク係主任	1				1			0	14	5			1	1		5							
		1		バンク係	1				1			0	2	11			1	1		5							
		1		バンク係	1				1			1	2	0	1			1		5	1						
		1		庶務係パート	1					1		0	1	8			1	1		5							
		1		研修係	1				1			1	5	0		1		1		4							
		1		バンク係相談員	1					1		1	0	2	1			1		4	1						
		1		バンク係相談員	1					1		1	7	0	1			1		4	1						
		1		バンク係相談員	1					1		1	2	0	1			1		4	1						
		1		バンク係相談員	1					1		1	1	0	1			1		4	1						
		1		バンク係相談員	1					1		1	1	0	1			1		4	1						
		1		バンク係相談員		1				1		1	4	0	1			1		4	1						
		1		バンク係相談員		1				1		1	3	0	1			1		4	1						
		1		バンク係相談員		1				1		1	1	0	1			1		4	1						
		1		バンク係派遣職員	1					1		0	11	0				1	1		5						
		1		確保事業係就業協力員調整担当	1						1		1	4	0			1	1		4	1					
		1		確保事業係就業協力員	1						1		1	5	0	1			1		4	1					
		1		確保事業係就業協力員	1						1		1	5	0	1			1		4	1					
		1		確保事業係就業協力員	1						1		1	4	0	1			1		4	1					
		1		確保事業係就業協力員	1						1		1	4	0	1			1		4	1					
		1		確保事業係就業協力員	1						1		1	3	0	1			1		4	1					
		1		確保事業係就業協力員	1						1		1	3	0	1			1		4	1					
		1		確保事業係就業協力員	1						1		1	3	0	1			1		4	1					
		1		確保事業係就業協力員	1						1		1	2	11	1			1		4	1					
1		確保事業係就業協力員	1					1		1	2	0	1			1		4	1								
1		確保事業係就業協力員	1					1		1	1	0	1			1		4	1								
1		確保事業係就業協力員パート	1						1		1	1	1	1			1		3.3	1							
1		確保事業係派遣	1					1		0	4	0				1	1		5								
1		確保事業係派遣	1				1			0	2	3				1	1		5								
14	神奈川県	-	-	常務理事	-	-					1		1	3	9	-	-	-		1	-	1		7.8	1		
		1		課長	1					1		1	13	1	1	1	1	1		5	1						
		1		主事	1				1			0	4	3			1	1	1		5	1					
		1		相談員	1					1		1	7	0	1	1	1	1		4	1						
		1		相談員	1					1		1	6	0	1	1	1	1		4	1						
		1		相談員	1				1			1	5	5	1	1	1	1		4	1						
		1		相談員	1				1			1	2	11	1	1	1	1		4	1						
1		相談員	1					1		1	1	8	1	1	1	1		4	1								
1		相談員		1					1		1	2	5	1			1		3	1							
1		相談員		1					1		1	2	0	1			1		2	1							
1		事務	1						1		0	11	9			1	1		4	1							
15	新潟県	-	-	常務理事	-	-					1		1	3	9	-	-	-	1	-	1		6.2	3			
		1		課長	1						1		0	11	1	1	1	1		3							
		1		相談員	1				1			1	4	7	1	1	1	1		5	1						
		1		相談員	1			1				1	3	3	1		1	1		5	1						
		1		事務	1			1				0	6	10		1	1	1		4	1						
		1		相談員	1				1			1	4	2	1	1	1	1		5	1						
		1		相談員		1				1		1	4	11	1	1	1	1		2	1						
		1		相談員		1				1		1	4	8	1		1	1		2	1						
		1		相談員		1				1		1	4	6	1	1	1	1		1	1						
		1		相談員		1				1		1	3	0		1	1	1		1	1						
1		相談員		1				1		1	1	6	1	1		1		2	1								
1		相談員		1			1			1	0	10		1	1	1	1		1	1							

県No.	都道府県名	雇用形態		役職名もしくは担当業務	本所・支所		年齢							看護 師免 許の有無	ナースセンター 担当者となつて からの勤続期間		ナースセンター 担当者の業務内容				ナースセン ター専任・ 兼任		勤務 日数	職業紹介講習 会の受講		常勤 換算	職業紹介 責任者として 居る人数	
		常勤	非常勤		本所	支所	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上		年	月	あつせん・相談	研修	事務	専任	兼任		責任者講習	従事者講習					
16	富山県	1		センター長	1						1		1	3	0	1	1	1	1			5	1		4.7	2		
		1		事務員（主任）	1				1				0	3	0		1	1		1		5	1					
		1		事務員	1		1						0	1	6	1	1	1	1			5						
		1		事務員	1				1				1	13	6	1				1		5						
		1		相談員	1						1		1	1	6	1	1	1	1			5						
		1		相談員	1						1		1	7	0	1				1		2						
		1		相談員	1						1		1	6	0	1		1	1			1						
17	石川県	-	-	会長・ナースセンター長	-	-					1		1	1	10	-	-	-		1		-			5.0	1		
		-	-	専務理事	-	-					1		1	0	10	-	-	-		1		-						
		1		ナースバンク	1						1		1	6	3	1			1	1		5	1					
		1		ナースバンク	1					1			1	2	0	1			1	1		5	1					
		1		訪問看護	1					1			1	3	0		1	1	1			1						
		1		訪問看護	1					1			1	2	0		1	1	1			4						
		1		ナースバンク	1					1			1	3	0	1			1		1	1	1					
		1		ナースバンク	1						1		1	2	10	1			1		1	1	1					
		1		再就業支援セミナー	1						1		1	2	0		1	1	1		1	1	1					
		1		広報普及	1					1			0	5	5			1			1	4						
		1		広報普及	1					1			1	1	0		1	1			1	1						
		1		事務担当	1				1				0	1	0			1			1	1						
18	福井県	-	-	常務理事	-	-					1		1	3	9	-	-	-		1		-			3.7	1		
		1		ナースバンク事業	1					1			1	4	0	1	1	1	1			5	1					
		1		事務担当	1			1					0	0	2				1	1		5						
		1		ナースバンク事業	1					1			1	2	0	1	1	1	1			4						
		1		ナースバンク事業	1					1			1	3	0	1	1	1	1			1.5						
		1		ナースバンク事業	1				1				1	1	0	1	1	1	1			2						
		1		ナースバンク事業		1					1		1	1	11	1	1	1	1			1						
19	山梨県	1		部長	1						1		1	2	0	1	1			1		5	1		3.0	1		
		1		課長	1				1				1	6	4	1	1	1		1		5	1					
		1		事務	1				1				0	2	9				1	1		5						
20	長野県	-	-	副会長	-	-					1		1	3	9	-	-	-		1		-			5.2	5		
		1		部長	1						1		1	1	0	1	1	1	1			5	1					
		1		庶務	1				1				0	6	0	1			1	1		5	1					
		1		相談員	1				1				1	6	0	1	1	1	1			5						
		1		相談員	1					1			1	3	0	1	1		1			3						
		1		相談員	1					1			1	2	0	1	1		1			4	1					
		1		相談員	1					1			1	3	0	1	1		1			1						
		1		相談員	1					1			1	1	0	1	1		1			1	1					
		1		相談員	1					1			1	1	0	1			1			1	1					
21	岐阜県	-	-	常務理事	-	-					1		1	3	0					1		1			6.2	2		
		1		事業課長	1					1			1	3	9	1	1	1	1			5	1					
		1		係長	1				1				1	0	9	1	1	1	1			5	1					
		1		事務	1					1			0	3	0			1	1	1		5						
		1		相談員	1					1			1	3	0	1				1		4	1					
		1		相談員	1				1				1	2	5	1			1			3	1					
		1		相談員	1			1					1	3	0	1			1	1		2						
		1		相談員		1				1			1	3	0	1			1			5	1					
		1		相談員		1				1			1	2	0	1			1			3	1					
22	静岡県	1		相談員		1				1			1	2	0	1			1			2			12.4	4		
		1		相談員		1				1			1	2	6	1	1		1			2						
		1		就業相談員		1				1			1	2	10	1	1		1			4	1					
		1		就業相談員		1				1			1	2	10	1	1		1			4	1					
		1		就業相談員		1				1			1	6	7	1	1		1			4	1					
		1		就業相談員		1				1			1	5	8	1	1		1			4	1					
		1		就業相談員		1				1			1	4	0	1	1		1			4						
		1		相談員		1				1			1	6	3	1			1			1						
		1		相談員		1				1			1	4	0	1			1			1	1					
		1		専務理事		1				1			1	1	0	1			1	1		5	1					
		1		所長		1				1			1	1	0	1			1	1		5	1					
		1		就労促進課長		1				1			1	4	0	1			1	1		5	1					
		1		普及啓発担当		1				1			1	3	0	1	1		1	1		5	1					
		1		名駅支所担当		1				1			1	5	8	1			1	1		5	1					
		1		名駅支所担当		1				1			1	3	0	1			1	1		5	1					
		1		名駅支所担当		1				1			1	3	0	1			1	1		5	1					
23	愛知県	1		豊橋支所担当		1				1			1	1	0	1			1	1		5	1		14.0	5		
		1		主事	1			1					0	1	0				1		1	5						
		1		就業担当	1			1					0	5	8	1			1	1		5	1					
		1		普及啓発担当	1				1				0	1	0		1		1	1		5						
		1		豊橋支所担当		1				1			1	4	0	1			1	1		4	1					
		1		就業担当	1					1			0	12	5	1			1	1		5	1					
		1		就業担当	1			1					0	4	0		1		1	1		4						
		1		就業担当	1					1			0	4	0				1	1		4						
		1																										

県No.	都道府県名	雇用形態		役職名もしくは担当業務	本所・支所		年齢							看護師免許の有無	ナースセンター担当者となつてからの勤続期間		ナースセンター担当者の業務内容				ナースセンター専任・兼任		勤務日数	職業紹介講習会の受講		常勤換算	職業紹介責任者として居る人数		
		常勤	非常勤		本所	支所	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上		年	月	あつせん・相談	研修	事務	専任	兼任			責任者講習	従事者講習					
24	三重県	-	-	常任理事	-	-					1		1	0	9	-	-	-		1	-				8.0	2			
		1		センター長	1						1		1	3	0	1	1	1	1		4	1							
		1		主任	1					1			1	4	0	1	1	1	1		5		1						
		1		相談員		1					1		1	3	0	1	1	1	1		5	1							
		1		事務	1				1				0	11	8			1	1		5								
		1		相談員	1						1		1	9	8	1	1		1		3		1						
		1		相談員	1						1		1	5	0	1	1	1	1		4		1						
		1		相談員	1						1		1	1	0	1	1		1		3								
		1		相談員		1					1		1	2	9	1	1		1		3		1						
		1		相談員		1					1		1	1	0	1	1		1		3								
		1		相談員		1					1		1	3	0	1	1		1		2								
		1		相談員		1					1		1	5	0	1	1		1		1.5	1							
		1		相談員		1					1		1	2	0	1	1		1		1.5								
		1		事務員	1				1				0	7	11			1	1		4								
25	滋賀県	-	-	常務理事兼ナースセンター長	-	-					1		1	4	0	-	-	-		1	-	1			5.6	1			
		1		主任・ナースセンター事業運営	1					1			1	4	0	1	1	1	1		5	1							
		1		ナースセンター事業運営	1					1			1	6	0	1	1	1	1		5	1							
		1		ナースセンター事務	1					1			0	19	0			1	1		5	1							
		1		再就業コーディネーター	1						1		1	1	9	1	1	1	1		4	1							
		1		ナースセンター事務	1			1					0	1	10			1	1		4								
		1		サテライト		1					1		1	3	0	1		1	1		3	1							
		1		サテライト		1					1		1	3	0	1		1	1		2	1							
26	京都府	-	-	常任理事	-	-					1		1	2	9	-	-	-	1		-	1			6.0	7			
		1		職員	1					1			1	4	3	1	1	1	1		5	1							
		1		職員	1				1				1	7	9		1	1	1		5								
		1		相談員	1						1		1	4	4	1			1		4	1							
		1		相談員	1						1		0	3	6	1			1		5								
		1		相談員	1					1			1	1	8	1			1		5	1							
		1		相談員	1						1		1	8	0	1			1		3	1							
		1		相談員	1						1		1	5	0	1			1		4								
27	大阪府	-	-	常務理事	-	-						1	1	2	9	-	-	-		1	-				7.2	6			
		1		ナースセンター所長	1						1		1	3	0	1	1	1	1		5	1	1						
		1		就業協力員	1					1			1	3	11	1		1	1		5								
		1		就業協力員	1						1		1	1	5	1		1	1		5	1	1						
		1		就業協力員	1						1		1	1	0	1	1	1	1		5	1							
		1		就業協力員	1								1	0	5	1	1	1	1		5	1							
		1		事務職員	1					1			0	1	5			1	1		5	1	1						
		1		就業相談員	1					1			1	4	9	1		1	1		2	1	1						
		1		事務職員	1					1			0	1	0			1	1		4								
28	兵庫県	-	-	常務理事	-	-					1		1	0	9	-	-	-		1	-				10.7	5			
		1		部長	1					1			1	3	1	1			1		5	1							
		1		研修・勤務環境	1					1			1	2	0	1			1		5	1							
		1		次長	1						1		1	2	0	1	1		1		5	1							
		1		研修・セカンドキャリア	1					1			1	1	0	1	1		1		5								
		1		なんでも相談	1						1		1	1	0	1			1		5		1						
		1		事務	1					1			0	6	0	1		1	1		5	1							
		1		事務	1					1			0	5	0	1		1	1		5	1							
		1		相談員	1						1		1	3	0	1			1		1.9								
		1		相談員	1						1		1	3	0	1			1		1.3								
		1		相談員	1						1		1	1	0	1			1		1.9								
		1		相談員		1					1		1	5	0	1			1		1	1							
		1		相談員		1					1		1	5	0	1			1		1.5	1							
		1		相談員		1					1		1	2	0	1			1		1.5	1							
		1		相談員		1					1		1	7	9	1			1		1.5	1							
		1		相談員		1					1		1	7	9	1			1		1.5	1							
		1		相談員（サテライト）		1					1		1	3	7	1			1		1.5	1							
		1		相談員（サテライト）		1					1		1	1	11	1			1		1.1	1							
		1		相談員（サテライト）		1						1	1	3	4	1			1		0.9								
		1		高齢者・認知症相談	1						1		1	3	0	1			1		1.3								
		1		研修支援	1					1			1	1	0		1		1		0.3								
		1		メンタルヘルス	1					1			0	2	0	1			1		0.5								
		1		研修支援		1					1		1	2	11		1		1		0.1								
		1		研修支援		1					1		1	2	0		1		1		0.1								
29	奈良県	-	-	専務理事	-	-					1		1	0	9	-	-	-		1	-				3.0	3			
		1		主任	1					1			1	3	11	1	1	1	1		5	1							
		1		相談員	1					1			1	6	8	1	1	1	1		5	1							
		1		相談員	1						1		1	8	0	1	1	1	1		3	1							
30	和歌山県	-	-	常任理事	-	-					1		1	0	8	-	-	-		1	-				1.4	1			
		1		ナースセンター担当	1					1			1	6	6	1	1	1	1		5	1							
		1		ナースセンター担当	1						1		1	1	1	1	1	1	1		2								
		1		ナースセンター長	1						1		1	3	0	1	1	1	1		5	1							
31	鳥取県	1		就業相談員・主任	1					1			1	6	0	1	1		1		5	1		3.0	2				
		1		事務職員	1								0	1	1			1	1		5								

県No.	都道府県名	雇用形態		役職名もしくは担当業務	本所・支所		年齢							看護師免許の有無	ナースセンター担当者となつてからの勤続期間		ナースセンター担当者の業務内容				ナースセンター専任・兼任		勤務日数	職業紹介講習会の受講		常勤換算	職業紹介責任者として居出している人数
		常勤	非常勤		本所	支所	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上		年	月		あつせん相談	研修	事務	専任	兼任		責任者講習	従事者講習			
34	広島県	1	1	センター長	1					1			1	5	10			1	1			5	1	1	9.2	1	
		1	1	次長	1					1			1	5	0		1	1	1			5	1				
		1	1	就業相談員	1				1				1	6	7	1	1	1	1			5	1				
		1	1	就業相談員	1					1			1	5	2	1		1	1			4	1				
		1	1	就業相談員	1				1				1	1	0	1	1	1	1			5	1				
		1	1	就業相談員	1					1			1	2	0	1	1	1	1			4	1				
		1	1	就業相談員	1					1			1	0	11	1	1	1	1			5	1				
		1	1	復職相談員	1				1				1	5	2	1	1	1	1			5	1				
		1	1	復職相談員	1				1				1	1	0	1	1	1	1			5	1				
		1	1	就業相談員		1				1			1	1	0	1		1	1			5	1				
		1	1	事務	1				1				0	4	10			1	1			5					
		1	1	事務	1				1				0	5	0			1	1			2.5					
		1	1	事務	1				1				0	0	10			1	1			5					
35	山口県	1	1	ナースセンター長	1					1			1	2	0	1	1		1			5	1		3.6	2	
		1	1	事務職員	1				1				0	6	0			1	1			5	1				
		1	1	相談員	1				1				1	5	4	1	1		1			4					
		1	1	相談員	1					1			1	2	10	1	1		1			4	1				
36	徳島県	-	-	専務理事	-	-				1			1	1	10	-	-	-		1	-				3.3	1	
		1	1	ナースセンター責任者	1					1			1	8	4	1	1	1	1			5	1				
		1	1	事務職員	1				1				0	7	5			1			1	5					
		1	1	東部圏地域域密着エリアマネージャー	1					1			1	2	0	1	1			1	1.5						
		1	1	東部圏地域域密着エリアマネージャー	1					1			1	1	6	1	1			1	1						
		1	1	南部圏地域域密着エリアマネージャー	1						1		1	8	0	1	1			1	1						
		1	1	南部圏地域域密着エリアマネージャー	1					1			1	7	3	1	1			1	1						
		1	1	西部圏地域域密着エリアマネージャー	1					1			1	3	0	1	1			1	1						
37	香川県	-	-	常任理事	-	-				1			1	5	3	-	-	-		1	-	1	1		3.3	2	
		-	-	常任理事	-	-				1			1	0	9	-	-	-		1	-	1					
		1	1	相談員	1				1				1	4	10	1	1	1	1			5	1	1			
		1	1	事務員	1			1					0	4	0			1		1	5						
		1	1	相談員	1				1				1	7	0	1				1	2						
		1	1	事務員	1			1					0	1	8		1	1	1		3						
		1	1	就業支援コーディネーター	1					1			1	7	3	1		1		1	1	1	1				
		1	1	就業支援コーディネーター	1						1		1	5	0	1			1		1	1	1				
38	愛媛県	-	-	副会長	-	-				1			1	4	10	-	-	-		1	-	1			3.0	2	
		1	1	技術職員	1			1					1	1	10	1		1	1			5	1				
		1	1	技術職員	1				1				1	8	0	1	1	1	1			5	1				
		1	1	技術職員	1				1				1	3	0	1	1	1	1			5	1				
39	高知県	-	-	会長（ナースセンター責任者）	-	-				1			1	3	9	-	-	-		1	-	1			2.3	1	
		-	-	常任理事	-	-				1			1	0	9	-	-	-		1	-						
		1	1	事務	1				1				0	26	0			1		1	2						
		1	1	相談員	1					1			1	0	4	1	1	1	1			4					
		1	1	相談員	1				1				1	4	8	1				1		1.5					
40	福岡県	1	1	相談員	1					1			1	0	11	1	1	1	1			4.8			13.0	5	
		-	-	常任理事	-	-				1			1	0	9	-	-	-		1	-	1					
		1	1	事業課長	1					1			1	0	7			1	1			5	1				
		1	1	就労相談支援員	1					1			1	6	10	1		1	1			5	1				
		1	1	就労相談支援員	1				1				1	3	0	1		1	1			5	1				
		1	1	就労相談支援員	1				1				1	5	6	1	1	1	1			5	1	1			
		1	1	就労相談支援員	1				1				1	0	3	1	1	1	1			5	1				
		1	1	就労相談支援員	1				1				1	0	10	1	1	1		1	5	1					
		1	1	就労相談支援員		1				1			1	6	2	1		1	1			5	1				
		1	1	就労相談支援員		1				1			1	2	1	1		1	1			5	1				
		1	1	就労相談支援員		1				1			1	4	0	1		1	1			5	1				
		1	1	就労相談支援員		1				1			1	4	2	1		1	1			5	1				
		1	1	訪問看護	1					1			1	6	0		1	1		1	5	1					
		1	1	事務	1				1				0	3	0			1	1			5					
41	佐賀県	1	1	事務	1			1					0	1	0			1	1			5			3.0	2	
		-	-	常務理事	-	-				1			1	0	9	-	-	-		1	-						
		1	1	ナースセンター事業担当	1					1			1	4	11	1	1		1			5	1	1			
		1	1	ナースセンター事業担当	1					1			1	3	8	1	1		1			5	1	1			
42	長崎県	1	1	ナースセンター事業担当事務	1			1					0	3	4			1	1			5		1	5.6	3	
		-	-	副会長	-	-				1			1	0	9	-	-	-		1	-						
		1	1	部長	1					1			1	6	5	1		1	1			5	1				
		1	1	事務	1				1				0	2	9			1	1			5					
		1	1	相談員	1					1			1	6	5	1		1	1			5	1				
		1	1	相談員	1					1			1	2	0	1			1			4	1				
		1	1	相談員		1				1			1	8	0	1			1			4	1				
		1	1	相談員		1				1			1	5	0	1			1			5	1				
43	熊本県	1	1	業務部長	1						1		1	8	5	1	1	1	1			5	1		6.2	1	
		1	1	主任	1					1			0	26													

県No.	都道府県名	雇用形態		役職名もしくは担当業務	本所・支所		年齢						看護師免許の有無	ナースセンター 担当者となつてからの勤続期間		ナースセンター 担当者の業務内容			ナースセン ター専任・兼任		勤務 日数	職業紹介講習 会の受講		常勤 換算	職業紹介責任者として届出している 人数
		常勤	非常勤		本所	支所	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上		年	月	あつせん・相談	研修	事務	専任	兼任		責任者講習	従事者講習		
45	宮崎県		1	センター長	1						1		1	3	0			1	1		3	1		4.6	1
		1		係長	1						1		1	16	10	1	1	1	1	5	1				
		1		就業相談員	1				1				1	8	0	1	1		1	5	1				
		1		就業相談員	1					1			1	1	4	1	1		1	5					
		1		就業相談員	1					1			1	1	0	1	1		1	5					
46	鹿児島県	-	-	常任理事	1						1		1	6	0	-	-	-		1	-			4.0	1
		1		所長	1						1		1	4	0	1	1	1	1	4	1	1			
		1		相談員	1					1			1	15	1	1	1	1	1	3	1	1			
		1		相談員	1						1		1	8	1	1	1	1	1	4	1	1			
		1		相談員	1					1			1	6	0	1	1	1	1	4	1	1			
		1		相談員	1					1			1	0	4	1	1		1	2					
		1		事務員	1					1			0	5	0			1	1	4					
47	沖縄県	-	-	常任理事兼ナースセンター長	-	-					1		1	4	10	-	-	-		1	-	1	1	7.9	1
		1		看護師等就労促進事業	1						1		1	3	0	1	1		1	2	1				
		1		看護師等就労促進事業	1						1		1	1	0	1	1		1	5					
		1		潜在看護師再就職支援事業	1					1			1	3	9	1	1		1	3	1	1			
		1		潜在看護師再就職支援事業	1						1		1	9	0	1	1		1	4	1	1			
		1		看護師の就労環境改善支援事業	1						1		1	4	10	1	1		1	4	1				
		1		離島へき地の保健師確保対策事業	1						1		1	2	0		1		1	2					
		1		離島へき地の保健師確保対策事業	1						1		1	1	0		1		1	3					
		1		離島へき地の保健師確保対策事業	1						1		1	1	0		1		1	3.5					
		1		看護師等就労促進事業	1				1				0	2	0			1	1	3.5					
		1		看護師等就労促進事業	1			1					0	1	10			1	1	3					
		1		潜在看護師再就職支援事業	1				1				0	1	11			1	1	3					
		1		看護師の就労環境改善支援事業	1			1					0	1	0			1		1	1.8				
		1		離島へき地の保健師確保対策事業	1			1					0	1	0			1		1	1.8				
計		141	260	442	338	64	2	21	63	78	262	16	362	—	—	313	222	224	371	71	—	242	73	291.2	107

2. 看護師等就業協力員の委嘱について

県No.	都道府県名	委嘱の有無 0. 無 1. 有	看護師等就業協力員																
			委嘱した												委嘱しなかった				
			(複数回答)						委嘱条件 (活動日数、 謝金等)	委嘱した際の具体的な活動内容				委嘱しなかった理由 (複数回答)					
			委嘱 した 人数 (人)	1 看護職 (役職を 持たない) (人)	2 看護 管理者 (人)	3 都道府 県行政 職員 (人)	4 有識者 (人)	5 その他 (人)		1 ナース センター (支所 を含む) での就 業相談	2 ナース センタ ー以 外 での 巡回 相談	3 看護 職員 確保 への 出席	4 その他	1 必要 性が ない	2 都道 府県 行政 から の 委託 がない	3 予算 がない	4 人員 不足	5 その他	
具体的 な 内容	具体的 な 内容	具体的 な 理由							具体的 な 理由										
1	北海道	0												1					
2	青森県	1	5	5					活動日数：1回／月、 謝金：5,000円／回		1								
3	岩手県	1	9	9					2回／月 (10：00～ 15：00)、謝金： 10,000円 (交通費込)		1								
4	宮城県	0													1				
5	秋田県	1	9	1	1		7	役職を持つ看護職	①地域の求人・求職状況の報告 (1回／月) ②地域でのナースセンター事業の広報・周知 ③協力員会議1回／年への出席 ④謝金5,000円／年 (税別)				1	①地域の求人・求職状況の報告 (1回／月) ②地域でのナースセンター事業の広報・周知 ③協力員会議1回／年への出席					
6	山形県	1	4	4					1日／週、日給5,500円、応募資格：看護師経験年数5年以上		1								
7	福島県	0													1				
8	茨城県	1	9				9	地区担当理事 (看護職)	茨城県看護師等無料職業紹介所事業運営要項の通り	1		1	1	・再就業の促進 ・就業中の看護職員の離職防止 ・看護職確保に関する調査・報告等の協力 ・届出制度等の周知活動等					
9	栃木県	0													1				
10	群馬県	0													1				
11	埼玉県	1	2	2					ハローワークでの就職相談、1～2日／月、謝金対応		1								
12	千葉県	0															1	就業相談推進アドバイザーを雇用	
13	東京都	1	15	14			1	役職を持つ看護職	常勤職員1名以外は、非常勤職員。非常勤は16日／月、7時間／日勤務。手当等はないが、同じ労働条件の他の非常勤職より月額19,860円給料が高い	1	1	1	1	復職支援研修時の就業相談					
14	神奈川県	0													1				
15	新潟県	0													1				
16	富山県	1	24		24				県からの委託者				1	理事会等で啓蒙					
17	石川県	0													1				
18	福井県	0													1				
19	山梨県	0															1	県で主催	
20	長野県	1	6	6					巡回相談時、必要に応じて日当と交通費		1								
21	岐阜県	0													1				
22	静岡県	0													1				
23	愛知県	0													1		1		
24	三重県	1	3	3					月1回または2ヶ月に1回		1								
25	滋賀県	1	5				5	看護管理経験者	3～5日／月、時給1,800円 (出張相談：3時間又は6時間、会議：3時間、1回／月)		1		1	就業コーディネーター支援員打ち合わせ会議					
26	京都府	0															1	京都私立病院協会「つながりネット」がその役割を担う	

県No.	都道府県名	委嘱の有無 0. 無 1. 有	看護師等就業協力員																						
			委嘱した											委嘱しなかった											
			委嘱した人数(人)	(複数回答)					委嘱条件 (活動日数、 謝金等)	委嘱した際の具体的な活動内容				委嘱しなかった理由(複数回答)											
				1 看護職 (役職を 持たない) (人)	2 看護管理 者(人)	3 都道府県 行政職員 (人)	4 有識者 (人)	5 その他(人)		1 ナースセ ンター(支 所を含む) での就業 相談	2 ナースセ ンター以 外での巡 回相談	3 看護職員 確保対策 席	4 その他	1 必要性が ない	2 都道府県 行政から の委託が ない	3 予算が ない	4 人員不 足	5 その他							
27	大阪府	0																		1					
28	兵庫県	0																				1			
29	奈良県	0																			1				
30	和歌山県	1	13	1	7	5			活動日数：和歌山地区 担当2～3回／年、紀南 地区担当7～8回／年。 謝金：2時間3,000円と 交通費		1														
31	鳥取県	0																			1				
32	島根県	1	7					7	看護管理者の 退職者	・就業相談会、就職 フェア：12～14回／ 年、9,000円／回 ・会議、研修3～5回／ 年、求人施設訪問1～4 回／年…3,000円／回 と旅費		1	1	就業相談員連絡会 議への出席、研修 会への出席											
33	岡山県	0																					1	県行政が委嘱	
34	広島県	0																					1	役割について検 討が必要	
35	山口県	1	25		21			4	看護師等養成 学校教員	学校訪問1人あたり1～ 2校、謝金：学校訪問1 日あたり日当1,000円 と旅費を支給			1	進路相談、学校訪 問、看護の日や看 護週間等に行う各 種行事への参加や 潜在看護師等の就 業相談、県民から の看護に関する問 い合わせへの対応											
36	徳島県	0																					1	地域密着エリア マネージャー (看護職管理 者・看護部長・ 看護師長経験 者)が相談員と して活動	
37	香川県	0																			1				
38	愛媛県	1	7					7	元看護管理者 (6人)、元 市町村職員・ 保健師(1 人)	1回／月、もしくは2ヶ 月に1回(13:00～ 15:30)、謝金： 5,000円／回、交通 費：850円／回		1													
39	高知県	0																				1	1		
40	福岡県	0																			1				
41	佐賀県	1	4	4						1～3回／月、8,000円 ／回		1													
42	長崎県	0																				1			
43	熊本県	1	9					9	看護管理者を 退職した看護 師	・熊本県看護協会の非 常勤雇用(労災保険あ り) ・就業条件：契約期間 4月1日～翌年3月31日 契約更新あり ・就業時間10:30～ 15:00、時間給1,100 円／時、交通費支給 ・活動日数：1～4回／ 月		1													
44	大分県	1	2					2	元看護管理者	3日／月、ハローワー ク就業相談、求人施設 訪問、10,000円／日 (旅費を含む)		1	1	求人施設訪問											
45	宮崎県	1	11		11					1回／月程度、時給 1,000円と交通費と通 信費		1													
46	鹿児島県	1	21		6			15	退職した看護 管理者	活動日数：2ヶ月に1 回、旅費・日当を支給		1													
47	沖縄県	0																				1			
計		20	190	49	70	5	0	66	—	—	2	16	2	8	—	4	12	6	1	6	—				

3. 相談対応者の専門知識・技術の習得について

県No.	都道府県名	1. 相談対応者の専門知識に関する有資格者の有無											
		在籍の有無 0. 無 1. 有	在籍あり							在籍なし			
			保有資格の種類と人数（複数回答）							在籍なしの理由（複数回答）			
			1 認定看護 管理者 （人）	2 社会保険 労務士 （人）	3 臨床 心理士・ 公認 心理師 （人）	4 産業 カウンセ ラー （人）	5 1級キャリ アコンサル ティング 技能士 （人）	6 2級キャリ アコンサル ティング 技能士 （人）	7 キャリア コンサル タント （人）	1 予算 がない	2 人員不足 のため 資格取得の 余裕がない	3 その他	
											具体的な理由		
1	北海道	1							1				
2	青森県	0										1	人材確保が困難
3	岩手県	0								1	1		
4	宮城県	0										1	人材確保が困難
5	秋田県	0									1		
6	山形県	0									1	1	・ 資格取得検討中 ・ 受講できる研修会場が近隣にない
7	福島県	0									1		
8	茨城県	0										1	資格取得検討中
9	栃木県	0										1	検討中
10	群馬県	0										1	・ 資格保有者のいる他機関に相談 ・ 資格取得制度がない
11	埼玉県	1	1				1			1			
12	千葉県	0								1	1		
13	東京都	1								2			
14	神奈川県	1	1				1			2			
15	新潟県	0								1	1	1	人員確保が困難
16	富山県	1	1										
17	石川県	0									1		
18	福井県	0										1	看護師が対応
19	山梨県	0								1	1		
20	長野県	1	2										
21	岐阜県	1	1										
22	静岡県	1	1										
23	愛知県	1	2										
24	三重県	1	1										
25	滋賀県	1	2							1			
26	京都府	1	1				1						
27	大阪府	1	2							1			
28	兵庫県	1	4			1							
29	奈良県	0										1	保健師・看護管理経験者・認定看護 管理者セカンドレベル受講済者が担 当
30	和歌山県	1					1			1			
31	鳥取県	0								1	1		
32	島根県	0								1	1		
33	岡山県	0								1	1		
34	広島県	0										1	検討中
35	山口県	0										1	臨床心理士に月1回の相談を依頼
36	徳島県	1								1			
37	香川県	1	1										
38	愛媛県	1								1			
39	高知県	0								1	1		
40	福岡県	1								1			
41	佐賀県	0								1	1		
42	長崎県	0								1	1		
43	熊本県	1	1										
44	大分県	1	1										
45	宮崎県	0								1	1		
46	鹿児島県	0								1	1		
47	沖縄県	1	1										
計		22	23	0	1	4	0	0	12	12	16	11	—

3. 相談対応者の専門知識・技術の習得について

県No.	都道府県名	2. ナースセンター内での相談対応者向け研修の実施（2020年4月～2021年3月）									
		実施の有無 0. 無 1. 有	実施した				実施していない				
			実施回数 (回)	実施内容	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 予算 がない	2 人員 不足	3 新型コ ロナウ イルス 感染症 流行拡 大によ り中止	4 その他	
										具体的な理由	
1	北海道	0								1	外部研修受講で対応
2	青森県	1	1	キャリアコンサルティング研修	集会	0					
3	岩手県	1	3	・医療勤務環境改善研修 ・「社会保険労務士による相談窓口」情報 ・2019年度ナースセンター登録データに基づく看護職の求職、求人、就職に関する分析報告書より情報共有	対面（読み合わせ）、回覧	1					
4	宮城県	1	1	外部講師を招いてキャリアコンサルティング研修	集会、対面面談	0					
5	秋田県	0								1	中央ナースセンターの相談員向けキャリアコンサルティング研修を受講
6	山形県	1	5	・キャリアコンサルティング研修（伝達講習） ・北海道、東北地区「社会保険労務士への職業紹介事業（労働条件）に関する相談会」（伝達講習）	集会	0					
7	福島県	1	2	・キャリアコンサルティング研修（伝達講習） ・社会保険の適応対象拡大と最低賃金について	伝達、書面	1					
8	茨城県	1	3	・キャリアコンサルティング研修 ・ジョブカードを活用した自己理解 ・組織行動力向上研修	集会	0					
9	栃木県	1	1	キャリアコンサルティング研修	講義	0					
10	群馬県	0							1		
11	埼玉県	0								1	外部研修受講で対応
12	千葉県	0								1	中央ナースセンター、全国民営職業紹介事業協会主催の外部研修に必ず参加している為
13	東京都	1	3	・「相談業務における電話対応の基礎について学ぶ」（2回） ・就業協力員のスキルアップ研修（1回）	講義、グループワーク（対面とオンライン）、実技（対面）	0					
14	神奈川県	1	3	キャリアコンサルティングの理論を用いてケース分析	対面（ワーク）	0					
15	新潟県	1	1	キャリアコンサルティング研修	伝達講習	0					
16	富山県	1	1	キャリアコンサルタントによる講義	講義	0					
17	石川県	0								1	中央ナースセンターの相談員向けキャリアコンサルティング研修を受講
18	福井県	0								1	中央ナースセンターの相談員向けキャリアコンサルティング研修を受講
19	山梨県	0					1				
20	長野県	1	1	再就職の為のキャリアコンサルティング（困難事例への対応等）	講義	0					
21	岐阜県	0							1		
22	静岡県	1	3	・ハローワーク職員との情報交換（1回） ・ナースセンター内相談員研修（2回）	対面、Web	1					
23	愛知県	0					1				
24	三重県	1	1	キャリアコンサルティング研修	会議にて伝達講習	0					
25	滋賀県	1	3	・課題のある相談事例についての検討会（就業コーディネーター会議） ・情報セキュリティ対策について（ナースセンター職員会議内でセキュリティ対策研修）	対面会議・研修	0					
26	京都府	0							1		
27	大阪府	0							1		
28	兵庫県	1	1	「相談員が知っておきたい訪問看護の実際」	対面・Web研修の併用	1					
29	奈良県	1	1	相談員研修及び情報交換	対面での情報伝達	0					

県No.	都道府県名	2. ナースセンター内での相談対応者向け研修の実施（2020年4月～2021年3月）								
		実施の有無 0. 無 1. 有	実施した				実施していない			
			実施回数 (回)	実施内容	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 予算 がない	2 人員 不足	3 新型コロナウィルス感染症流行拡大により中止	4 その他 具体的な理由
30	和歌山県	1	1	労働法改正、相談事例について、実績報告等（復職支援コーディネーター12名参加）	伝達講習（職業紹介責任者講習会）、情報交換	0				
31	鳥取県	0								1 外部研修受講で対応
32	島根県	1	3	①就業相談を行う為に必要な知識～個人情報の取り扱いについて～ ②看護管理者のマネジメントスキルアップ交流会の参加「看護管理者が考えなければならない働き方改革。適正な労務管理」 ③プラチナナース研修会の参加「退職後キャリアを活かして働く為に」	①対面講義 ②一部をZoomによる講義と交流会 ③対面講義	1				
33	岡山県	1	3	・積極的傾聴の基礎、相談場面への活かし方 ・相談者の個性や特性の気づき	講義、ロールプレイ	0				
34	広島県	0							1	1 中央ナースセンター開催のキャリアコンサルティング研修会を5名が受講
35	山口県	1	1	「年金制度とこれからの働き方」	対面	0				
36	徳島県	1	1	「情報セキュリティ個人情報と情報システムの取り扱いについて」	職員研修で実施した内容を相談員ミーティングで伝達	0				
37	香川県	0						1		
38	愛媛県	1	2	講師を招聘し、「これでワンランクアップ！！職場で活かせるコミュニケーション術」を実施、受講	集会	0				
39	高知県	0								1 中央ナースセンター開催のキャリアコンサルティング研修会を受講
40	福岡県	1	1	無料職業紹介事業運営上知っておくべき法令等について ・就職あっせんにおける留意点 ・個人情報取り扱いの留意点	集会	0				
41	佐賀県	1	3	テキスト「職業紹介従事者の為の講習テキスト&実務ハンドブック」	対面	0				
42	長崎県	0						1	1	
43	熊本県	1	1	・看護の動向と熊本県看護協会の取り組み ・2019年度ハロワーク巡回相談実績報告・事例検討	集会	0				
44	大分県	1	3	・就業困難事例の検討 ・雇用関係助成制度事務取扱について ・キャリアコンサルティングについて	対面研修	0				
45	宮崎県	1	2	セカンドキャリア支援研修、看護職の働き方改革研修の聴講	集会研修	0				
46	鹿児島県	1	3	・求職者確保に役立つ求職者支援スキルアップ研修（伝達研修） ・個人情報保護の取り扱い ・キャリアコンサルティング研修	集会、Zoom	0				
47	沖縄県	1	3	「職業紹介事業における労災保険の取り扱いについて」等	外部講師を招聘し、講義・ディスカッション	0				
計		30	61	—	—	5	2	2	6	9

3. 相談対応者の専門知識・技術の習得について

県No.	都道府県名	3. ナースセンター以外での研修の受講（2020年4月～2021年3月）								
		受講の有無 0. 無 1. 有	受講した				受講しなかった			
			受講した総人数	受講内容	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 予算がない	2 人員不足	3 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	4 その他
										具体的な理由
1	北海道	1	2	日本看護学会学術集会、職業紹介責任者講習	Web学会、Zoom	1				
2	青森県	1	10	届出書の書き方、面接の受け方	集会	0				
3	岩手県	1	2	医療勤務環境改善研修	対面	0				
4	宮城県	1	1	職業紹介責任者講習	集会（講義・試験）	0				
5	秋田県	0						1		
6	山形県	1	1	職業紹介責任者講習	集会（講義・試験）	0				
7	福島県	1	4	職業紹介責任者講習	集会（講義・試験）	0				
8	茨城県	1	2	新型コロナウイルス感染症とアナフィラキシーの対処方法	オンライン	1				
9	栃木県	0							1	
10	群馬県	1	1	職業紹介責任者講習	集会（講義・試験）	0				
11	埼玉県	1	8	労働契約等解説セミナー	Zoom	1				
12	千葉県	0							1	
13	東京都	1	6	職業紹介責任者講習	集会（講義・試験）、対面	0				
14	神奈川県	1	2	・働き方改革オンラインセミナー ・人権啓発研修 ・トラブル、行政処分等に学ぶ紹介事業の健全運営	オンラインセミナー、集会	1				
15	新潟県	0							1	
16	富山県	1	2	心と体のサポート研修	講義	0				
17	石川県	1	2	労働契約等開設セミナー	Zoom	1				
18	福井県	0						1	1	
19	山梨県	0					1			
20	長野県	1	3	職業紹介責任者講習	集会（講義・試験）	0				
21	岐阜県	1	1	職業紹介責任者講習	集会（講義・試験）	0				
22	静岡県	0							1	
23	愛知県	0						1		
24	三重県	1	10	・相談員の為の労働条件に関する相談対応 ・キャリアコンサルティング研修	Zoom	0				
25	滋賀県	1	1	職業紹介責任者講習	集会（講義・試験）	0				
26	京都府	0							1	
27	大阪府	1	2	キャリアコンサルティング研修	Zoom	0				
28	兵庫県	1	6	・職業紹介責任者研修 ・職業紹介従事者啓発ガイダンス ・キャリアコンサルティング研修	集会（講義・試験）、対面、Zoom	0				
29	奈良県	0							1	
30	和歌山県	1	1	職業紹介責任者講習	集会（講義・試験）	0				
31	鳥取県	1	2	キャリアコンサルティング研修	Zoom	1				
32	島根県	1	1	職業紹介責任者講習	集会（講義・試験）、対面	0				
33	岡山県	1	1	職業紹介責任者講習	集会（講義・試験）	0				
34	広島県	0								1 他事業により実施
35	山口県	0							1	
36	徳島県	0								1 中央ナースセンター開催の研修で充当できた為
37	香川県	1	3	①職業紹介責任者講習（全国民営職業紹介事業協会） ②看護職員就職担当者セミナー（香川県）	①集会（講義・試験） ②Zoomへ変更	1				
38	愛媛県	0						1		
39	高知県	0						1		
40	福岡県	1	4	職業紹介責任者講習	集会（講義・試験）	0				
41	佐賀県	1	1	職業紹介責任者講習	集会（講義・試験）	0				
42	長崎県	0							1	
43	熊本県	1	3	新型コロナウイルス感染症対応に係る感染防護研修	対面講義、実技研修	0				
44	大分県	1	1	大分県医療勤務環境改善セミナー	Web研修	1				
45	宮崎県	1	4	ハラスメント研修等、労働局主催研修	集合研修	0				
46	鹿児島県	0						1	1	
47	沖縄県	0							1	
計		29	87	—	—	8	1	6	11	2 —

4. 看護職員の実態と就業希望条件等の把握および看護職員需要施設の把握について

県No.	都道府県名	1. NCCSに登録されている求職者の実態把握調査（未就業看護職員実態調査）								
		実施の有無 0. 無 1. 有	実施した		実施しなかった理由（複数回答）					
			具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 都道府県行政からの委託がない	2 予算がない	3 人員不足	4 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	5 その他	
									具体的な理由	
1	北海道	0							1	マッチング、求職相談、NCCSデータにより把握
2	青森県	1	郵送、メール	0						
3	岩手県	1	郵送	0						
4	宮城県	1	郵送	0						
5	秋田県	0			1					
6	山形県	0							1	就業相談時の内容や登録データにより把握
7	福島県	1	郵送	0						
8	茨城県	1	電話、メール、郵送等	0						
9	栃木県	0					1			
10	群馬県	0							1	登録データにより把握
11	埼玉県	0							1	登録データにより把握
12	千葉県	1	郵送	0						
13	東京都	1	メール、電話、郵送（6ヶ月毎・来所2ヶ月後の就業調査）	0						
14	神奈川県	0			1					
15	新潟県	1	郵送・Web調査	0						
16	富山県	1	指定した日時でシステムから対象者情報を抽出	0						
17	石川県	0			1					
18	福井県	1	質問紙（アンケート調査）	0						
19	山梨県	1	郵送	0						
20	長野県	1	QRコード併用した紙面調査（eナースセンターに登録し就業活動をしている方対象）	0						
21	岐阜県	0			1					
22	静岡県	0							1	就業相談業務の中で状況把握
23	愛知県	1	NCCSからダウンロードしたデータを集計	0						
24	三重県	0							1	就業相談業務の中で状況把握
25	滋賀県	1	質問紙郵送（直近1年間の登録者対象）	0						
26	京都府	1	ハガキ、電話、メール（登録有効期間内の就業状況・求職状況を調査）	0						
27	大阪府	1	電話、メール	0						
28	兵庫県	0							1	就業相談業務の中で状況把握
29	奈良県	0			1				1	日々業務の中で実施（求職相談で状況を確認）
30	和歌山県	1	電話で就業状況を聞き取り	0						
31	鳥取県	0			1					
32	島根県	0							1	届出登録者に対し同様の調査を実施（看護職員離職者実態調査）
33	岡山県	0			1					
34	広島県	0							1	他事業により実施
35	山口県	0			1					
36	徳島県	1	電話・メールで現況、復職意向等について確認（随時・毎月1回、当月期限切れ対象者）	0						
37	香川県	0					1			
38	愛媛県	1	NCCSより月々の登録者数・就業者数・求職者就業希望条件・退職理由等のデータを集計	0						
39	高知県	0				1	1			
40	福岡県	1	求職活動中の求職者へ一斉メールしWeb回答にて集計	0						
41	佐賀県	1	集計して、求職者の情報を把握	0						
42	長崎県	1	往復ハガキ、電話	0						
43	熊本県	1	電話で現況確認	0						
44	大分県	1	郵送	0						
45	宮崎県	0			1		1			
46	鹿児島県	1	新規登録者のデータを集計し分析	0						
47	沖縄県	1	就業確認ハガキの送付	0						
計		26	—	0	9	1	4	0	10	—

4. 看護職員の実態と就業希望条件等の把握および看護職員需要施設の把握について

県No.	都道府県名	2. 退職者本人の了解を得た上で実施している各施設・事業所より得た退職者情報に基づく調査（離職者調査）										
		実施の有無 0. 無 1. 有	実施した		実施しなかった理由（複数回答）							
			具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 都道府県行政からの委託がない	2 予算がない	3 人員不足	4 都道府県看護協会が実施した	5 都道府県行政が実施した	6 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	7 その他	
												具体的な理由
1	北海道	0									1	届出登録した離職者の状況把握は実施
2	青森県	1	郵送	0								
3	岩手県	1	聞き取り（常勤採用6ヶ月後）	0								
4	宮城県	1	郵送（回収はFAX）	0								
5	秋田県	0			1							
6	山形県	1	書面、郵送	0								
7	福島県	0									1	個人情報保護の観点から施設への調査が困難
8	茨城県	1	とどけるんを活用	0								
9	栃木県	1	書面（離職アンケート）	0								
10	群馬県	0									1	届出登録データにより把握
11	埼玉県	0			1							
12	千葉県	1	調査書を郵送（定着確保動向調査に退職者に関する項目を含む）	0								
13	東京都	1	メール（届出者へ就業調査）	0								
14	神奈川県	0			1							
15	新潟県	0			1							
16	富山県	1	アンケート調査（県行政が行うアンケートに離職者調査の項目を含む）	0								
17	石川県	0			1							
18	福井県	1	郵送（アンケート調査）	1								
19	山梨県	1	郵送	0								
20	長野県	1	書面調査（県内病院看護管理者対象）	0								
21	岐阜県	0						1				
22	静岡県	1	回答用ハガキを含むリーフレット（切り取り可能）を退職予定者に配布	0								
23	愛知県	1	NCCSからダウンロードしたデータを集計	0								
24	三重県	1	病院看護実態調査にて離職者調査を実施	0								
25	滋賀県	0			1	1	1				1	本人に了解を得る上で施設管理者に負担がある
26	京都府	1	主に電話（個別情報の確認）	0								
27	大阪府	1	電話	0								
28	兵庫県	0									1	他の離職調査で実施
29	奈良県	0			1						1	日々の業務内で実施（求人相談で状況を把握）
30	和歌山県	1	県が例年行っている看護実施状況報告の部分と共有	0								
31	鳥取県	0			1							
32	島根県	0									1	別の調査を参考にできる為（看護職離職者実態調査）
33	岡山県	1	郵送（退職者へアンケート送付）	0								
34	広島県	0									1	他事業により実施
35	山口県	0			1							
36	徳島県	1	調査票を郵送（回収はFAX）	0								
37	香川県	1	郵送	0								
38	愛媛県	0				1	1					
39	高知県	0					1					
40	福岡県	0									1	県にて調査実施予定の為
41	佐賀県	1	郵送	0								
42	長崎県	1	離職者調査票を郵送（回収は返信用封筒またはFAX）	0								
43	熊本県	1	調査用紙を施設等に配布	0								
44	大分県	0									1	離職届出から把握
45	宮崎県	0			1		1					
46	鹿児島県	0			1	1	1					
47	沖縄県	0					1				1	届出による情報収集を実施している為
計		24	—	1	11	3	6	1	0	0	11	—

4. 看護職員の実態と就業希望条件等の把握および看護職員需要施設の把握について

県No.	都道府県名	3. NCCSに登録されている求人施設の実態把握調査							
		実施の有無 0. 無 1. 有	実施あり		実施しなかった理由				
			具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 都道府県行政からの委託がない	2 予算がない	3 人員不足	4 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	5 その他
									具体的な理由
1	北海道	0							1 日常相談業務及び求人施設訪問の中で状況把握
2	青森県	1	電話	0					
3	岩手県	0			1	1	1		
4	宮城県	1	郵送（返送はFAX）	0					
5	秋田県	0			1				
6	山形県	0							1 電話による状況把握
7	福島県	0							1 月2回の施設訪問による情報収集、ナースセンターだよりへの記事掲載を参考
8	茨城県	1	電話、メール、訪問等	0					
9	栃木県	0					1		
10	群馬県	0							1 登録データにより把握
11	埼玉県	0							1 来所時や求人登録時に確認
12	千葉県	0			1				1 求人票の情報を補足する施設概要作成
13	東京都	1	6ヶ月毎の求人状況確認（メール・電話・FAX）	0					
14	神奈川県	1	往復ハガキ郵送、電話	1					
15	新潟県	0							1 他の方で実施
16	富山県	1	施設訪問	0					
17	石川県	0							1 求人票有効期限切れ時期に電話で把握
18	福井県	1	郵送（アンケート調査）	0					
19	山梨県	0			1	1			
20	長野県	0			1				
21	岐阜県	0							
22	静岡県	0							1 求人票新規登録後1ヶ月経過時と有効期限前に施設へ電話で状況を把握
23	愛知県	0							1 看護職員需要調査に含む
24	三重県	0							1 求人施設訪問を実施し、情報収集や状況把握のみ実施（訪問22件）
25	滋賀県	1	施設訪問（県内58病院）	0					
26	京都府	1	電話、メール（登録有効期間内の求人状況等調査）	0					
27	大阪府	1	郵送	0					
28	兵庫県	0							1 求人相談や施設訪問等で把握
29	奈良県	0			1				1 日々の業務内で実施（求人相談で状況を把握）
30	和歌山県	1	有効期限が切れる前に求人施設に連絡	0					
31	鳥取県	0							1 求人票有効期限切れ時期に電話で把握。施設訪問時に把握
32	島根県	0			1	1	1		
33	岡山県	0			1				
34	広島県	0			1				1 他事業により実施
35	山口県	0			1				
36	徳島県	0							1 NCCS、電話での聞き取りや施設訪問により把握
37	香川県	0					1		
38	愛媛県	1	NCCSより月々の求人施設数・求人数等のデータを集計	0					
39	高知県	1	施設訪問による聞き取り	0					
40	福岡県	0			1				
41	佐賀県	1	郵送	0					
42	長崎県	1	往復ハガキ、電話	0					
43	熊本県	1	調査用紙を配布、電話	0					
44	大分県	0					1		
45	宮崎県	0			1		1		
46	鹿児島県	1	2020年度新規登録求人票を集計し分析	0					
47	沖縄県	0			1		1		
計		17	—	1	13	3	7	0	16 —

4. 看護職員の実態と就業希望条件等の把握および看護職員需要施設の把握について

県No.	都道府県名	実施の有無 0. 無 1. 有	4. 都道府県内の施設・事業所における看護職員の需要把握調査（看護職員需要施設調査）									
			実施あり 具体的な手段 新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり		実施しなかった理由							
					1 都道府県行政からの委託がない	2 予算がない	3 人員不足	4 都道府県看護協会が実施した	5 都道府県行政が実施した	6 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	7 その他	
												具体的な理由
1	北海道	0					1					
2	青森県	1	郵送	0								
3	岩手県	0			1	1	1					
4	宮城県	1	郵送（返送はFAX）	0								
5	秋田県	0			1							
6	山形県	0			1							
7	福島県	0			1							
8	茨城県	1	郵送、FAX、訪問等	0								
9	栃木県	0			1							
10	群馬県	1	郵送	0								
11	埼玉県	0			1							
12	千葉県	0			1							
13	東京都	0			1							
14	神奈川県	0			1							
15	新潟県	1	郵送・Web調査	0								
16	富山県	0					1					
17	石川県	0			1							
18	福井県	1	郵送（アンケート調査）	0								
19	山梨県	1	郵送	0								
20	長野県	0			1							
21	岐阜県	1	郵送	0								
22	静岡県	0			1							
23	愛知県	1	郵送	0								
24	三重県	1	書面	0								
25	滋賀県	1	病院・訪問看護ステーションにメール配信または郵送による調査用紙の配布と回収	0								
26	京都府	1	調査用紙発送（ホームページ上よりダウンロードも同時に可能）、郵送・FAX・メールで返信依頼	0								
27	大阪府	0				1	1					
28	兵庫県	1	郵送	0								
29	奈良県	0			1				1		1	日々の業務内で把握
30	和歌山県	1	県が例年行っている看護実施状況報告の部分と共有	0								
31	鳥取県	1	郵送	0								
32	島根県	0							1			
33	岡山県	0							1			
34	広島県	0							1			
35	山口県	0							1			
36	徳島県	1	調査票を郵送し、FAXで回収	1								
37	香川県	1	郵送	0								
38	愛媛県	0				1	1					
39	高知県	1	施設訪問による聞き取り	0								
40	福岡県	0									1	県で調査実施予定の為
41	佐賀県	1	看護師が勤務する病院・クリニック・施設等に調査用紙を郵送し集計	0								
42	長崎県	1	需要調査票を郵送し、回答は返信用封筒またはFAXでの返送	0								
43	熊本県	1	調査用紙を配布、電話	0								
44	大分県	0			1	1	1					
45	宮崎県	0			1		1					
46	鹿児島県	0			1	1	1		1			
47	沖縄県	1	郵送（1297施設）	0								
計		22	—	1	16	5	7	1	6	0	2	—

4. 看護職員の実態と就業希望条件等の把握および看護職員需要施設の把握について

県No.	都道府県名	5. ナースセンターにおける看護職の就業状況フォローアップ調査							
		実施の有無 0. 無 1. 有	実施あり		実施しなかった理由				
			具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 都道府県行政からの委託がない	2 予算がない	3 人員不足	4 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	5 その他
									具体的な理由
1	北海道	0							1 有効期限満了時に、ハガキ送付や求人情報等発送し就業報告を依頼
2	青森県	1	郵送	0					
3	岩手県	0			1	1	1		
4	宮城県	1	調査票を郵送（返信用封筒にて返送）	0					
5	秋田県	0			1				
6	山形県	1	メールまたは往復ハガキ（個人情報保護を施したもの）にて該当する有期雇用就職者が就職した施設へ送付し調査	0					
7	福島県	0			1				
8	茨城県	1	電話、メール等	0					
9	栃木県	0			1				
10	群馬県	0						1	定期的に就業状況を調査
11	埼玉県	0			1				
12	千葉県	1	郵送、メール、電話	0					
13	東京都	1	電話・メール（6ヶ月毎、来所2ヶ月後に就業状況を確認）	0					
14	神奈川県	1	毎月、応募者に電話・メール連絡で就業状況確認	0					
15	新潟県	0			1				
16	富山県	0					1		
17	石川県	0						1	必要時個別に対応
18	福井県	1	郵送（アンケート調査）	0					
19	山梨県	1	郵送・電話	0					
20	長野県	0			1				
21	岐阜県	1	電話	0					
22	静岡県	0						1	再就業者フォローアップ研修時に就業状況を把握
23	愛知県	1	メール、電話	0					
24	三重県	1	メール、電話等	0					
25	滋賀県	0			1	1	1		
26	京都府	1	ハガキ等	0					
27	大阪府	1	郵送	0					
28	兵庫県	1	電話（追跡調査）	0					
29	奈良県	0			1				1 日々業務の中で実施（個別対応の際に、就業6ヶ月時の勤務状態、勤務形態を確認）
30	和歌山県	1	電話（無期雇用で採用された看護職のみ）	0					
31	鳥取県	0						1	有効期限が切れる前の月に郵送にて現状確認
32	島根県	0				1	1		
33	岡山県	1	6ヶ月継続状況調査、NCCSでメール未送信の場合、求人施設に電話確認	0					
34	広島県	0						1	他事業により実施
35	山口県	1	郵送、メール、電話	0					
36	徳島県	0						1	毎月1回、月の期限切れ対象者に現況確認。就業後1～2ヶ月後に施設訪問、電話等で現況確認
37	香川県	0					1		
38	愛媛県	0				1	1		
39	高知県	0					1		
40	福岡県	0						1	個別フォローの連絡を実施
41	佐賀県	1	郵送、電話	0					
42	長崎県	1	電話、施設訪問	0					
43	熊本県	1	調査用紙を配布、電話	0					
44	大分県	0						1	随時情報提供時、期限切れの前に状況把握
45	宮崎県	1	電話調査（復職支援研修受講者対象）	0					
46	鹿児島県	0			1	1	1		
47	沖縄県	0			1		1		
計		22	—	0	11	5	9	0	10

4. 看護職員の実態と就業希望条件等の把握および看護職員需要施設の把握について

県No.	都道府県名	6. 1～5以外に実施している未就業看護職員の就業状況の把握、施設・事業所の看護職需要把握による調査等										
		実施の有無 0. 無 1. 有	実施あり			実施しなかった理由						
			具体的な調査名	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 都道府県 行政から の委託 がない	2 予算が ない	3 人員不 足	4 が実施 した 都道府 県看護 協	5 都道府 県行政 が 実施し た	6 拡大に よる感 染流行 の中止 により 新型コ ロナウ イルス の感染 拡大が 抑制さ れた	7 その他 具体的な理由
1	北海道	0										1 日常相談業務及び求人施設訪問の中で状況把握
2	青森県	0				1						
3	岩手県	0				1	1	1				
4	宮城県	0										1 対象者の把握が困難
5	秋田県	0				1						
6	山形県	0				1						
7	福島県	0				1						
8	茨城県	1	・看護師等免許保持者の届出制度状況追跡調査 ・看護師等免許保持者の届出制度状況調査（第2弾）	電話、メール、郵送等	0							
9	栃木県	0				1						
10	群馬県	0				1						
11	埼玉県	1	就業状況調査	ハガキ	0							
12	千葉県	1	・看護職の定着確保動向調査 ・看護職の再就業実態調査	郵送	0							
13	東京都	1	届出対象者への就業調査	メール（求職中を含む未就業者対象の就業状況調査）	0							
14	神奈川県	0				1						
15	新潟県	0				1						
16	富山県	0						1				
17	石川県	0				1						
18	福井県	0				1						
19	山梨県	0				1	1					
20	長野県	0				1						
21	岐阜県	0				1						
22	静岡県	1	届出制度登録者のうち未就業と回答した方への状況調査等	届出登録者へ返信用ハガキを同封。個人向け退職状況調査リーフレット発送時に必要部数を聞き取り	0							
23	愛知県	0					1					1 看護職員需要調査に含む
24	三重県	0										1 未就業看護職全体の把握ができておらず調査が難しい
25	滋賀県	1	60歳以上プラチナナースの就業状況調査	医療機関・介護施設・訪問看護ステーションに調査用紙を郵送、返信用封筒で回収	0							
26	京都府	1	施設看護職退職調査及び看護師等需要状況調査（京都府内病院・訪問看護ステーション対象）	アンケート・自記式質問紙調査（回答はFAX、メール、郵送等）	0							
27	大阪府	1	復職・転職応援セミナー受講者への追跡調査	郵送	0							
28	兵庫県	1	復職支援研修受講者への追跡調査	電話（追跡調査）	1							
29	奈良県	0				1						
30	和歌山県	0						1				
31	鳥取県	0				1						
32	島根県	1	2020年度看護職員離職者実態調査	郵送（無記名自記式質問紙調査）	0							
33	岡山県	0				1						
34	広島県	1	・看護職員の職場環境づくり実態調査 ・看護職員就業動向調査 ・離職者実態調査	郵送（回答はFAX）	0							
35	山口県	0										1 未就業看護職の全対象者数が明らかではない為、チラシを作成し未就業看護職を把握
36	徳島県	0										1 毎月の期限切れ対象者の現況確認と求人施設の充足状況等をメール・電話・FAXで確認
37	香川県	0				1		1				
38	愛媛県	0					1	1				
39	高知県	0						1				
40	福岡県	0				1						
41	佐賀県	0										1 実態の把握が困難
42	長崎県	0				1	1					
43	熊本県	1	未就業看護職員の就業状況調査	登録者へメールや電話で現況確認	0							
44	大分県	1	・離職届登録者でeナースセンター未登録の未就業者に対し、毎年「近況調査」を実施 ・病院看護職員就業状況調査（年度末実施）	郵送	0							
45	宮崎県	0				1		1				
46	鹿児島県	0				1	1	1				
47	沖縄県	0				1		1				
計		13	—	—	1	23	6	9	0	0	0	7

5. ハローワーク等との連携について

県No.		都道府県名	実施の有無 0. 無 1. 有	実施した										実施しなかった										具体的な理由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
				実施回数	具体的な手段 新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	会議メンバーの所属（複数回答）					会議の調整等事項（複数回答可）					実施しなかった理由（複数回答）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
						1 都道府県看護主管課	2 （都道府県）労働委員会担当者	3 ハローワークセンター担当者	4 ハローワークセンター担当者	5 ハローワークセンター担当者	6 その他	1 共有の活用に関する情報と	2 等ハローワークの活用に関する情報と	3 記述の共有に関する情報と	4 あつせん求職者の求職活動に関する情報と	5 関係者の求職活動に関する情報と	6 事業の広報に関する情報と	7 その他	1 必要性がない	2 委託がない行政からの	3 予算がない	4 人員不足	5 代替りの事業・会議がある		6 流行型ウイルスによる中止	7 その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
																											具体的な内容					具体的な内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
1		北海道	1	書面会議 対面（ハローワークで実施）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

5. ハローワーク等との連携について

(1) ハローワークとの連携による事業実施について（厚生労働省通知に基づく事業）																
2. ケース会議の実施																
都道府県名 No.	実施した				実施しなかった理由（複数回答）											
	実施先 （複数回答）		実施方法 （複数回答）		具体的な手段	新型コロナウイルス 感染症拡大による 手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性が ない	2 都道府県 行政から の委託が ない	3 予算が ない	4 人員 不足	5 代わりの事業・ 会議がある	6 新型コロナウイルス感 染症流行拡 大により中 止	7 その他	具体的な理由		
	1 人材確保対策 コーナーを配置 しているハロー ワーク	2 人材確保対策 コーナー を設置していな いハローワーク	1 連絡調整 会議との 同時開催	2 連絡調整 会議とは 別に開催												
1	北海道	0						1								
2	青森県	1		1		ハローワーク内で会議	0									
3	岩手県	0						1	1							
4	宮城県	0								1						
5	秋田県	0														
6	山形県	1		1	1	電話、メール、対面	0									
7	福島県	1		1	1	面談	0									
8	茨城県	1		1	1	訪問	0									
9	栃木県	0						1								
10	群馬県	0						1								
11	埼玉県	0											1	ハローワーク巡回就職相談後の報告時に意見交換や電話により情報共有		
12	千葉県	0										1				
13	東京都	0														
14	神奈川県	1		1	1	対面（巡回相談時）	0						1	支所により出張相談後、報告及び情報交換を実施		
15	新潟県	1		1	1	相談会後に担当者と対面で情報交換	0									
16	富山県	0											1	2ヶ月に1回のミーティングの議題に上がる		
17	石川県	0														
18	福井県	0						1	1							
19	山梨県	0						1	1							
20	長野県	0						1	1							
21	岐阜県	0								1	ハローワーク連携会議					
22	静岡県	0							1							
23	愛知県	0														
24	三重県	0														
25	滋賀県	0							1		再就業コーナーディナー会議			出張相談時に情報交換を実施		
26	京都府	1		1	1	ハローワーク担当者と直接面談	0									
27	大阪府	1			1	ハローワーク担当者と直接面談	0									
28	兵庫県	1		1	1	対面及びWeb会議	1									
29	奈良県	0								1	ナースセンター・ハローワーク連携事業連絡協議会					
30	和歌山県	0										1	疑問点等はハローワークの担当者とお互いの電話等で確認			
31	鳥取県	1			1	対面会議	0									
32	島根県	0							1	1				対象ケースがなかった		
33	岡山県	0														
34	広島県	1		1	1	対面	0						1	個人情報保護の法的概念から実施が難しい		
35	山口県	0											1	適宜ハローワーク担当者と情報交換		
36	徳島県	0														
37	香川県	0							1							
38	愛媛県	0														
39	高知県	0								1						
40	福岡県	0											1	適宜、ハローワークの担当者と協議		
41	佐賀県	0														
42	長崎県	1		1	1	対面	0					1				
43	熊本県	0														
44	大分県	1		1	1	就業相談でハローワークに来所した際に面談	0									
45	宮崎県	1		1	1	就業相談でハローワークに来所した際に面談	0									
46	鹿児島県	0												定期的に文書で情報共有		
47	沖縄県	0								1			1	週1回巡回就業相談日に情報交換を実施		
計		14	12	2	12	—	1	3	12	4	4	3	2	—	—	

5. ハローワーク等との連携について

県No.	都道府県名	(1) ハローワークとの連携による事業実施について（厚生労働省通知に基づく事業）										実施した										実施しなかった理由（複数回答）										7 その他
		3. 巡回相談の実施										人材確保対策コーナーを設置しているハローワーク										人材確保対策コーナーを設置していないハローワーク										
		実施の有無 0. 無 1. 有		実施 回数	実施箇所数		具体的な手段		新型コロナウイルス 感染症流行拡大による 手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	実施 回数	実施箇所数		具体的な手段		新型コロナウイルス 感染症流行拡大による 手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要 性 が な い	2 な か ら 選 ば れ た の 府 県 が 政 託 行 が 政	3 予 算 が な い	4 人 員 不 足	5 代 わ り の 事 業 ・ 会 議 が あ る	6 拡 大 型 に 感 コ ロ ナ に よ り 症 ナ ウ イ 止 行 イ	具体的な 理由										
					うち、その場で 職業紹介も行って いる実施箇所数	実施 箇所数	うち、その場で 職業紹介も行って いる実施箇所数	実施 箇所数			具体的手段	具体的手段																				
1	北海道	1	15	2	0	集会（ハローワーク主催の就業相談会）	0	0	62	8	0	集会（ハローワーク主催の就業相談会）	0	0																		
2	青森県	1	12	1	1	対面相談	0	0	48	4	3	対面相談（ハローワーク内に専用巡回相談室を設 置）	0	0																		
3	岩手県	1	21	1	0	対面相談	0	0	208	9	0	対面相談	0	0																		
4	宮城県	1	10	1	1	移動面談	0	0	21	5	5	移動面談	0	0																		
5	秋田県	1	18	1	0	対面相談	0	0	45	5	0	対面相談	0	0																		
6	山形県	1	10	1	0	対面相談	0	0	62	9	0	対面相談	0	0																		
7	福島県	1	46	3	3	対面相談	0	0	29	7	7	対面相談	0	0																		
8	茨城県	1	19	2	2	出張対面相談	0	0	24	7	7	出張対面相談	0	0																		
9	栃木県	1	42	4	0	出張対面相談	0	0	0	0	0	出張対面相談	0	0																		
10	群馬県	1	23	4	0	出張相談	0	0	30	4	0	出張対面相談	0	0																		
11	埼玉県	1	26	4	0	対面相談	0	0	10	4	0	対面相談	0	0																		
12	千葉県	1	34	4	4	出張対面相談（予約制）	0	0	6	1	1	出張対面相談（予約制）	0	0																		
13	東京都	1	55	6	0	出張対面相談	0	0	20	2	0	出張対面相談	0	0																		
14	神奈川県	1	57	6	0	対面相談	0	0	0	0	0	対面相談	0	0																		
15	新潟県	1	10	1	0	対面相談	0	0	52	14	0	対面相談	0	0																		
16	富山県	1	36	3	0	対面相談（ブース設置）	0	0	48	4	0	対面相談（ブース設置）	0	0																		
17	石川県	1	17	1	0	対面相談	0	0	55	9	0	対面相談	0	0																		
18	福井県	1	3	1	1	対面相談	0	0	9	5	3	対面相談	0	0																		
19	山梨県	1	11	1	0	対面相談	0	0	68	6	0	対面相談	0	0																		
20	長野県	1	11	2	0	対面相談（ハローワーク内の個室で実施）	0	0	17	7	0	対面相談（ハローワーク内の個室・ブースで実施）	0	0																		
21	岐阜県	1	5	1	0	対面相談	0	0	51	9	0	対面相談	0	0																		
22	静岡県	1	26	3	0	対面相談	0	0	70	14	0	対面相談	0	0																		
23	愛知県	1	93	3	3	対面相談	0	0	84	8	8	対面相談	0	0																		
24	三重県	1	11	1	0	出張対面相談	0	0	77	8	0	出張対面相談	0	0																		
25	滋賀県	1	12	1	1	出張対面相談（1回／月）	0	0	72	4	4	出張対面相談（1～2回／月）	0	0																		
26	京都府	1	20	2	2	対面相談（相談員が実施）	0	0	135	12	12	対面相談（相談員が実施）	0	0																		
27	大阪府	1	74	10	0	対面相談	0	0	0	0	0	対面相談	0	0																		
28	兵庫県	1	79	7	0	対面相談	0	0	0	0	0	対面相談	0	0																		
29	奈良県	1	47	2	2	対面相談	0	0	12	1	1	対面相談	0	0																		
30	和歌山県	1	23	1	1	対面相談	0	0	22	1	1	対面相談	0	0																		
31	鳥取県	1	30	2	2	対面相談	0	0	11	1	1	対面相談	0	0																		
32	島根県	1	4	1	1	出張相談（相談員が実施）	0	0	40	4	0	対面相談（相談員が実施）	0	0																		
33	岡山県	1	59	2	2	出張対面相談	0	0	22	1	1	出張対面相談	0	0																		
34	広島県	1	31	2	2	対面相談	0	0	66	8	8	対面相談	0	0																		
35	山口県	1	22	2	0	対面相談	0	0	48	5	0	対面相談	0	0																		
36	徳島県	1	10	1	0	出張相談（相談室利用）	0	0	61	6	0	対面相談（相談室利用）	0	0																		
37	香川県	1	17	1	1	対面相談	0	0	15	2	2	対面相談	0	0																		
38	愛媛県	1	24	1	1	出張対面相談（2回／月）	0	0	83	7	0	出張対面相談（1回／月）。相談後、ナースセンタ ーへ相談票を郵送。相談票を基にナースセンター相談 員から求職者へ連絡	0	0																		
39	高知県	1	21	1	1	出張対面相談（2回／月）	0	0	41	3	1	出張対面相談（1回／月）	0	0																		
40	福岡県	1	16	3	3	対面相談	0	0	49	11	11	対面相談	0	0																		
41	佐賀県	1	77	6	6	対面相談	0	0	0	0	0	対面相談	0	0																		
42	長崎県	1	24	2	2	対面相談	0	0	27	3	3	対面相談	0	0																		
43	熊本県	1	33	1	0	対面相談	0	0	76	9	0	対面相談	0	0																		
44	大分県	1	24	1	0	対面相談	0	0	47	4	0	対面相談	0	0																		
45	宮崎県	1	19	1	0	出張対面相談	0	0	64	6	0	出張対面相談	0	0																		
46	鹿児島県	1	24	2	0	出張対面相談（1回／月）	0	0	105	10	0	出張対面相談（1回／月）	0	0																		
47	沖縄県	1	48	2	2	対面相談	0	0	0	0	0	対面相談	0	0																		
計		47	1,349	111	44	—	0	0	2,092	247	79	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										

5. ハローワーク等との連携について

県No.	都道府県名	実施の有無 0. 無 1. 有	実施した										実施しなかった理由（複数回答）							具体的な理由		
			実施内容（複数回答）										具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 代わりの事業・会議がある		6 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	7 その他
			1 求職者情報の共有	2 求人情報の共有	3 ハローワークからナースセンターへの支援に関する情報の共有	4 ナースセンターからハローワークへの支援に関する情報の共有	5 ハローワークからナースセンターへの支援に関する情報の共有	6 ナースセンターからハローワークへの支援に関する情報の共有	7 その他													
			具体的な内容																			
1	北海道	1		1							書面	0										
2	青森県	1	1	1							電話等	0										
3	岩手県	1			1						書面	0										
4	宮城県	1	1	1							書面	0										
5	秋田県	1	1		1						書面（同意書・求職票・連絡票）は郵送、相談記録票はパスワードを付けてメールで送信	0										
6	山形県	1			1	1		1			郵送、メール	0										
7	福島県	1		1	1	1					書面	0										
8	茨城県	1			1						対象者一覧台帳による支援・就業状況の共有	0										
9	栃木県	1	1		1						対象者一覧台帳による支援・就業状況の共有	0										
10	群馬県	0										1										
11	埼玉県	1	1		1						メール	0										
12	千葉県	0																		1	連絡票の活用、様式等を協議中	
13	東京都	1			1					1	ハローワークからの求人情報に基づき、eナースセンターでの求人公開	0										
14	神奈川県	1	1	1	1	1					対面、電話、メール、郵便	0										
15	新潟県	1	1	1	1	1		1		1	面談、電話、メール等	0										
16	富山県	1	1	1							紙資料郵送	0										
17	石川県	1	1	1							郵送・持参	0										
18	福井県	1	1	1							書面	0										
19	山梨県	1	1	1	1						対面	0										
20	長野県	1	1	1	1			1			電話、対面（巡回相談時）、会議	0										
21	岐阜県	1			1						電話	0										
22	静岡県	1			1	1					メール	0										
23	愛知県	1	1								対面相談	0										
24	三重県	1	1	1	1	1			1		書面	0										
25	滋賀県	1	1	1	1	1			1	1	メール、出張訪問時対面または書類を受け取り情報共有、ハローワークからの毎月の求人情報冊子（郵送）	0										
26	京都府	1	1								相談員がハローワークに赴き、双方直接相談	0										

5. ハローワーク等との連携について

県No.		(1) ハローワークとの連携による事業実施について（厚生労働省通知に基づく事業）										実施した										実施しなかった																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
		5. ナースセンターとハローワークの連携による医療機関へのあわせ										実施した										実施しなかった理由（複数回答）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
		実施内容（複数回答）										具体的な手段										1 必要性がない																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
		1 ハローワークと共有した情報に基づくあわせ	2 人材確保対策コーナーを設置しているハローワークが行う管理運営への協力	3 面接会の実施	4 ナースセンターが実施する求人開拓へのハローワーク担当者の同行	5 ハローワークが実施する求人開拓へのナースセンター担当者の同行	6 その他	具体的な内容					0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり					2 都道府県からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 代わりの事業・会議がある	6 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	7 その他	具体的な理由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
実施の有無 0. 無 1. 有																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
1	北海道	1		1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

(1) ハローワークとの連携による事業実施について（厚生労働省通知に基づく事業）																	
5. ナースセンターとハローワークの連携による医療機関へのあっせん																	
県No.	都道府県名 実施の有無 0. 無 1. 有	実施した						実施しなかった理由（複数回答）									
		実施内容（複数回答）						具体的な手段	1 必要性 がない	2 都道府 県行政 からの 委託が ない	3 予算 がない	4 人員 不足	5 代わりの事業・ 会議がある	6 新型コロナウ イルス 感染症 流行拡 大によ り中止	7 その他		
		1 ハローワー クと共有し た情報に 基づく あっせん	2 人材確保対 策コーナ ーを設置し ているハロ ーワークが 行う管理 選考への 協力	3 面接会 の実施	4 ナースセ ンターが 実施する 求人開拓 へのハロ ーワーク 担当者 の同行	5 ハローワー クが実施 する求人 開拓への ナース担 当者の同 行	6 その他										
																具体的な理由	
29	奈良県	1	1						電話	0							
30	和歌山県	1	1						電話	0							
31	鳥取県	1	1						求人開拓への担当者同伴	0							
32	島根県	0										1					
33	岡山県	1	1						書面、面談	0							
34	広島県	1	1	1					対面、電話、Web	0							
35	山口県	1		1					対面面談	0							
36	徳島県	1	1				1		ハローワークと電話・面談で情報交換・相談応需	0							
37	香川県	1	1						電話	0							
38	愛媛県	1	1						ハローワークに登録された求人施設 のあっせんを求職者が希望した場合、 ハローワークの情報を閲覧し、 求人施設へ問い合わせる。その後、 ナースセンターへの登録を勧め、 登録後に求職者を紹介	0							
39	高知県	1		1					再就職相談会をハローワークで実施	0							
40	福岡県	0													1	あっせん業務においてハ ローワークとの連携は図れ ていない為	
41	佐賀県	1	1						書面・オンライン情報共有	0							
42	長崎県	1	1	1					対面面談	0							
43	熊本県	1	1						対面面談	0							
44	大分県	1	1	1					対面会議	0							
45	宮崎県	0									1	1					
46	鹿児島県	1	1						メール、電話	0							
47	沖縄県	1	1						巡回相談日以外に電話で連携	0							
計		31	27	1	12	2	2	2	—	1	1	10	1	2	0	—	3

5. ハローワーク等との連携について

(1) ハローワークとの連携による事業実施について（厚生労働省通知に基づく事業）																				
6. 面接会等の開催及び周知広報の相互協力																				
県No.	都道府県名	実施の有無 0. 無 1. 有	実施した							実施しなかった										
			実施内容（複数回答）							具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 代替りの事業・会議がある	6 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	7 その他		
			1 ハローワークが行う面接会への協力	2 ハローワークが実施するセミナーへの相談ブース等の設置	3 周知広報の相互協力	4 その他	具体的な内容													
1	北海道	1	1		1		ナースセンターのホームページに掲載		対面相談	0										
2	青森県	1			1		研修やイベントの広報		郵送	0										
3	岩手県	1		1	1		ポスター掲示、チラシの配布		対面相談	1										
4	宮城県	1	1	1					集合相談	0										
5	秋田県	1			1		リーフレットの配布	1	PR動画	0										
6	山形県	1	1	1			eナースセンター、とどけるん登録者へのメール配信による広報、ポスター掲示		メール、ポスター掲示	0										
7	福島県	1		1					ナースセンターだより、求人情報等、チラシ配布	0										
8	茨城県	1	1		1		チラシ等による周知		集会	0										
9	栃木県	1			1		チラシの配布		ナースセンター就職相談会へのハローワークブース参加	0										
10	群馬県	0												1						
11	埼玉県	1	1	1					対面相談	0										
12	千葉県	0															1			
13	東京都	0												1						
14	神奈川県	1	1	1	1		ホームページ掲載、掲示板での掲示		対面、電話、メール、郵送	0										
15	新潟県	1		1					対面相談	0										
16	富山県	1	1	1					対面相談	0										
17	石川県	1	1						対面相談	0										
18	福井県	0							対面相談	0										
19	山梨県	0												1						
20	長野県	1	1		1		チラシ等による周知		ブースにて相談対応	1										
21	岐阜県	0																1		
22	静岡県	1	1		1		ハローワークは登録者へ、ナースセンターはホームページと広報紙で周知	1	「医療従事者の就職相談会」に参加	0										
23	愛知県	1	1	1	1		ホームページ掲載		集合相談	0										
24	三重県	1	1	1	1				面接、一部リモート	0										
25	滋賀県	1	1		1		共同のポスター制作・配布、各ホームページ等で掲載による広報		就職面接会へ参加（4回）	0										
26	京都府	0							就職面接会のポスター作成と関係機関に配布及びポスター掲示、YouTube配信、ホームページ掲載、新聞チラシ折込等	0										
27	大阪府	1			1		ハローワークのホームページで広報、ハローワークからポスターデザイン提供を受けた		ハローワークのホームページで新型コロナウイルス感染症に関する求人施設の掲載、ハローワークからポスターデザインの提供を受けた	0										

		(1) ハローワークとの連携による事業実施について（厚生労働省通知に基づく事業）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		6. 面接会等の開催及び周知広報の相互協力																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
県No.	都道府県名	実施の有無 0.無 1.有	実施した										実施しなかった						実施しなかった理由（複数回答）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
			実施内容（複数回答）					具体的な手段					1 必要性 がない	2 都道府 県行政 からの 委託が ない	3 予算 がない	4 人員 不足	5 代わりの事業・ 会議がある	6 新型コロナウ イルス 感染症 流行拡大によ り中止	7 その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
			1 ハロー ワークが 行う面接 会への協 力	2 ハロー ワークが 実施する セミナー への相談 ブース等 の設置	3 周知広報の相互協力	4 その他	具体的な内容		具体的な内容		具体的な手段									0.計画通り実施 1.手段の変更あり																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
28	兵庫県	1	1				1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													</

5. ハローワーク等との連携について

県No.	都道府県名	(1) ハローワークとの連携による事業実施について（厚生労働省通知に基づく事業）										(2) ハローワーク求人・求職者 情報提供サービスの利用		
		7. その他の連携事業の実施										1 求人情報提供 サービス	2 求職情報提供 サービス	
		実施の 有無 0. 無 1. 有	実施した			実施しなかった理由（複数回答）								
			実施した場合の具体的な 内容	具体的な手段	新型コロナウイルス 感染症流行拡大によ る手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性 がない	2 都道府 県行政 からの 委託が ない	3 予算 がない	4 人員 不足	5 新型コ ロナウ イルス 感染症 流行拡 大によ り中止	6 その他 具体的な内容			
1	北海道	0				1						0	0	
2	青森県	0					1					1	0	
3	岩手県	0					1	1	1			0	0	
4	宮城県	0				1						1	0	
5	秋田県	0					1					1	0	
6	山形県	0					1					1	0	
7	福島県	0					1					1	0	
8	茨城県	1	ハローワーク主催病院説明 会等への同行	集会	0							1	0	
9	栃木県	0					1					0	0	
10	群馬県	0					1					0	0	
11	埼玉県	0					1	1				1	1	
12	千葉県	0								1		0	0	
13	東京都	0					1					1	0	
14	神奈川県	0				1						0	0	
15	新潟県	0					1					1	0	
16	富山県	0				1						1	1	
17	石川県	0								1		1	0	
18	福井県	0					1					0	0	
19	山梨県	0					1	1				0	0	
20	長野県	0					1					1	0	
21	岐阜県	0					1					1	0	
22	静岡県	1	プランクナースの為の技術 講習会（県内6会場のハ ローワークで開催、11人参 加）	看護技術講習会 の実施	0							1	1	
23	愛知県	0								1		1	1	
24	三重県	0								1		1	1	
25	滋賀県	0					1	1	1			1	0	
26	京都府	0				1						1	0	
27	大阪府	0								1		0	0	
28	兵庫県	1	看護補助者業務説明会	説明会（講義形 式）	0							1	1	
29	奈良県	0					1					1	1	
30	和歌山県	0								1	1	1	1	
31	鳥取県	0								1		1	1	
32	島根県	0								1		0	0	
33	岡山県	1	福祉の就職総合フェア、女 性の為のお仕事応援フェア	出張就業相談	0							1	1	
34	広島県	1	ハローワーク主催の就業相 談会の後方支援、ネット広 告に協働	取材等の作成に 協働	0							1	0	
35	山口県	0				1						0	0	
36	徳島県	0					1					0	0	
37	香川県	0					1					0	0	
38	愛媛県	0							1			1	1	
39	高知県	0							1			0	0	
40	福岡県	0				1	1					0	0	
41	佐賀県	0								1		1	1	
42	長崎県	0					1	1	1			1	0	
43	熊本県	0								1		1	1	
44	大分県	0								1		1	0	
45	宮崎県	0					1		1			1	0	
46	鹿児島県	0				1						0	0	
47	沖縄県	1	・ハローワークとナースセ ンターの合同就業、進路相 談 ・ジョブセミナーの開催	対面面談（2ヶ所 のハローワーク と事前確認、就 業相談を実施）	0							1	1	
計		6	—	—	0	8	21	5	6	11	1	31	14	

5. ハローワーク等との連携について

県No.	都道府県名	(3) ハローワークと連携する上での課題・成果等	2. ハローワークとの連携による成果、もしくは連携した場合に見込まれる成果 (複数回答)					
		1. ハローワークと連携する上での課題	1 求人登録 の増加	2 求職者登 録の増加	3 就業件数 の増加	4 ナースセン ターの周知 につながる	5 その他	
							具体的な内容	
1	北海道	ハローワークでのナースセンターの周知、PRの強化	1	1	1	1	1	・求職者に専門的な相談、支援が可能 ・利便性の良い場所で相談が可能
2	青森県	—		1			1	就職困難者の情報及び対応の共有
3	岩手県	ハローワーク内の開催場所及び定時開催日の確保	1	1	1	1		
4	宮城県	求職者の情報交換が少なく、就業に繋がらないケースもある	1	1		1		
5	秋田県	ハローワークでのナースセンターの周知、PRの必要性	1	1	1	1		
6	山形県	・求職者の情報共有の為にタイムリーな情報交換ができていない ・各機関の求職票の有効期限満了時期の違いにより、求職者連携同意期間の考え方に相違がある	1	1	1	1		
7	福島県	・ハローワークによって温度差がある ・人材確保対策コーナーを設置していないハローワークとの連携がとれない	1	1	1	1		
8	茨城県	・ハローワークの施設が狭く、ブースの設置が難しい ・ハローワークとの事務的な手続きの連携が難しい（就職状況等の報告が翌月にならないとわからない） ・求職者と連絡がつかない ・労働局が作成した様式を使用している為、ナースセンターが記入、編集できない項目がある ・ハローワークによって温度差がある ・人材確保対策コーナーを設置していないハローワークとの連携がとれない		1	1	1		
9	栃木県	ナースセンターの周知、PRの必要性	1	1	1	1		
10	群馬県	巡回相談時にあつせんできない	1	1	1	1		
11	埼玉県	雇用保険受給を目的とする相談者は、受給期間中に再就職をする意欲が低く、支援機関内に効果的な就業相談を行うことが困難		1	1	1		
12	千葉県	・ハローワーク利用者へのナースセンターの周知 ・eナースセンター登録勧奨の強化 ・人材確保対策コーナーの設置がなく、就業相談推進アドバイザーが外向していないハローワークとの連携は少ない ・県内で充足が難しい地域のハローワークとの連携方法の検討が必要	1	1	1	1	1	ナースセンターの周知の結果、ナースセンター事業の利用者の増加
13	東京都	ハローワークでの出張相談で関わった求職者の就業状況が把握できない				1		
14	神奈川県	・求人票のフォーマットが違う ・「連携」を「システム連携」と認識される		1	1			
15	新潟県	・相談会利用促進の為に周知、PR ・ハローワーク担当者の移動があり、各ハローワーク担当者の認識の程度に差がある	1	1	1	1		
16	富山県	管理選考会を行いたかったが、ハローワークの優先順位で行わないことになった	1	1		1		
17	石川県	—	1	1	1			
18	福井県	情報共有量が少なく、効果的な就業に繋がらない		1	1	1		
19	山梨県	ハローワークによって連携できているところと、できていない所の差がある		1	1	1		
20	長野県	ハローワークと共有しきれていない求人施設、求職者の情報の交換を充実させる		1	1	1		
21	岐阜県	看護補助者の取り扱い（新型コロナウイルス感染症の影響で増加したが、十分に業務内容を理解せず、ナースセンターに相談される方もいた）	1	1	1	1		
22	静岡県	ハローワーク担当者の異動、場所により協力体制に温度差がある（連携会議ですり合わせを行っている）	1	1		1		
23	愛知県	—				1		
24	三重県	相談の開催が月1回と限定している為、看護職へ相談日を周知することが課題	1			1		
25	滋賀県	・ハローワーク職員が多忙であり、じっくり話し合う時間が取れない。その為、同意書作成まで進まず、eナースセンターへ登録促進に止まっている ・ハローワークの担当職員がよく交代する為、業務内容の理解に時間を要し、その繰り返しの状況	1	1	1	1	1	職員の就業相談知識（質）の向上
26	京都府	ハローワークでのナースセンターの周知・PRの必要性		1	1	1	1	就業のタイミングが早くなる
27	大阪府	ハローワークとの連携は必要であるが、現状のシステムではアウトカムに反映されない		1		1		
28	兵庫県	・ナースセンターへの求職者に対してハローワークからの連携によるものか不明なことが多い ・同意書への抵抗感があり、連携できない相談者がいる	1	1	1	1		
29	奈良県	ハローワークの担当者が代わる事で、連携同意書の数が減る事	1	1	1	1		
30	和歌山県	ナースセンター・ハローワーク連携事業に同意してくれる求職者の同意書が手交の為、就業支援にタイムラグが生じる	1	1	1	1	1	共有する求人・求職者に対して相談することができる
31	鳥取県	—	1	1	1	1		

県No.	都道府県名	(3) ハローワークと連携する上での課題・成果等						
		1. ハローワークと連携する上での課題	2. ハローワークとの連携による成果、もしくは連携した場合に見込まれる成果 (複数回答)					5 その他 具体的な内容
			1 求人登録 の増加	2 求職者登 録の増加	3 就案件数 の増加	4 ナースセン ターの周知 につながる		
32	島根県	狭くてブース設置ができないハローワークがある。情報共有の時間がとりにくい	1	1		1		
33	岡山県	・巡回就業相談の実施場所数が不十分 ・ケース会議の必要性を感じるができていない	1	1	1	1	1	求職者の希望に沿った求人を適切に紹介できる
34	広島県	ハローワークは、連携がスムーズでナースセンターの広報事業への声かけに常に配慮された姿勢が伺えるが、古い建物も多く、ハローワークでの相談場所の確保が難しいこともある	1	1	1	1		
35	山口県	情報共有の為の同意書について、求人施設・求職者ともにインターネット登録が主である為、同意書を得ることが難しい	1	1	1	1		
36	徳島県	ハローワーク担当者との効果的な連携方法の構築	1	1	1	1		
37	香川県	・ハローワークによっては、巡回相談時の相談ブースの確保が困難な所がある ・ハローワークでのナースセンターの周知、PRの必要性	1	1	1	1		
38	愛媛県	ハローワークでのナースセンターの周知・PRの必要性	1	1	1	1		
39	高知県	・ハローワークの担当者が2年毎に交代することで継続的な関わりができていない ・ナースセンター担当者も採用間もない職員で十分な対応ができていない		1	1	1		
40	福岡県	・再就業移動相談の実施は協力ができている。ただし、求人求職情報の共有という点では、連絡調整会議でも協力を図れないか打診するが、労働局担当者・ハローワーク職員から前向きな発言は得られない状況が続いている ・担当者が交代される中で連携事業内容の把握もあまりなされていない発言が聞かれ、苦慮している		1	1	1		
41	佐賀県	求職者に関しては、本人に同意を取りハローワークと連携しているが、紙媒体での情報提供なので代行での入力作業が発生する	1	1	1			
42	長崎県	ハローワークの担当者が多忙で、打ち合わせや相談が充分に出来ない	1	1	1	1		
43	熊本県	・利用される看護職が少ない（相談日程や相談内容のPR強化） ・ハローワーク担当者との連携強化 ・就業困難求職者の事例検討	1		1			
44	大分県	連携しても求職者に連絡がつかないことがある		1	1	1		
45	宮崎県	ハローワーク申請窓口の対応者の中には、ナースセンター紹介でも早期就職手当が受け取れることを知らない方もいる	1			1	1	双方の強みを活かした相談ができる
46	鹿児島県	・求職者連携表にメールアドレスの登録がない為、電話連絡するが連絡の取れない場合が多い ・ハローワーク連携登録が増えることで施設による直接登録が減少した ・求人・求職に有効期限が異なる	1	1	1	1		
47	沖縄県	就業困難事例のケース会議が必要時開催できるようにすること	1	1	1	1		
計		—	33	42	37	42	8	—

5. ハローワーク等との連携について

県No.	都道府県名	(4) ハローワーク以外の機関との連携による事業実施について												
		1. ハローワーク以外の場所での就業に関する巡回相談の実施												
		実施の有無 0. 無 1. 有	実施した					実施しなかった理由（複数回答）						
			実施回数	実施箇所数		具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他	
	具体的な実施箇所			具体的な理由										
1	北海道	0						1						
2	青森県	0						1						
3	岩手県	0								1	1			
4	宮城県	1	4	4	福祉のしごと面談会	集会	0							
5	秋田県	0										1		
6	山形県	0							1					
7	福島県	1	1	1	ビッグバレットふくしま	対面	1							
8	茨城県	0										1		
9	栃木県	0							1					
10	群馬県	0										1		
11	埼玉県	0							1	1				
12	千葉県	1	2	2	千葉市、船橋市	出張・対面	0							
13	東京都	1	10	2	東京都福祉人材センターの出張相談、立川市の就職相談会	対面	0							
14	神奈川県	0								1	1			
15	新潟県	1	6	4	介護就職デ、福祉・介護・健康フェア、U・Iターン	対面、オンラインガイダンス	1							
16	富山県	0										1		
17	石川県	0										1		
18	福井県	0							1					
19	山梨県	0							1	1	1	1		
20	長野県	1	8	6	ホテル、文化ホール、産業センター、勤労者福祉センター	集合ガイダンス、対面（福祉の職場説明会）	0							
21	岐阜県	0							1					
22	静岡県	0						1						
23	愛知県	1	14	6	中日新聞社主催の相談会、イオン店舗	対面	0							
24	三重県	0						1						
25	滋賀県	1	54	3	マザージョブステーション（草津駅前・近江八幡G－NETしが）高島健康福祉事務所	対面	0							
26	京都府	1	11	1	ジョブサポートまいづる	対面（相談員が実施）	0							
27	大阪府	0										1		
28	兵庫県	1	4	3	兵庫県看護協会会館、西宮市職員会館、小野市うるおい交流館	対面	0							
29	奈良県	1	9	1	奈良県女性センター	対面	0							
30	和歌山県	0							1					
31	鳥取県	1	3	3	鳥取県看護協会研修センター	集会（進学ガイダンス）	0							
32	島根県	1	20	2	バルメイトいずも、島根県立中央病院	対面（相談員が実施）	0							
33	岡山県	1	5	5	・まなび広場にいみ ・サンロード吉備路 ・浅口市健康福祉センター ・瀬戸内市保健福祉センター ・きらめきプラザ	対面・出張就業相談	0							
34	広島県	1	26	18	市町	対面	0							
35	山口県	1	16	3	・岩国健康福祉センター ・山口県柳井総合庁舎 ・長門市地域医療連携支援センター	対面	0							
36	徳島県	0									1			
37	香川県	0							1	1	1			
38	愛媛県	0										1		
39	高知県	0									1			
40	福岡県	0										1		
41	佐賀県	1	1	1	福祉マンパワー合同就職説明会	対面	0							
42	長崎県	1	57	57	求人施設、看護学校	電話、出張・対面	1							
43	熊本県	1	1	1	熊本日日新聞社主催の「熊日ガイダンス」実施	対面（就業支援ガイダンス：看護学生、潜在看護師等対象）	0							
44	大分県	0									1	1		
45	宮崎県	0							1		1			
46	鹿児島県	0							1	1	1			
47	沖縄県	0							1	1	1			
計		19	252	123	—	—	3	4	11	7	10	10	0	—

5. ハローワーク等との連携について

県No.	都道府県名	(4) ハローワーク以外の機関との連携による事業実施について										
		2. ハローワーク以外の場所でのあつせんの実施（巡回相談の場で行うものを含む）										
		実施の有無 0. 無 1. 有	実施した				実施しなかった理由（複数回答）					
			実施箇所数	具体的な実施箇所	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他 具体的な理由
1	北海道	0					1					
2	青森県	0					1					
3	岩手県	0							1		1	
4	宮城県	0								1		
5	秋田県	0										1 新型コロナウイルス感染症拡大により会場の設置に制限があり、参加できなかった
6	山形県	0						1				
7	福島県	0						1				
8	茨城県	0									1	
9	栃木県	0						1				
10	群馬県	0						1				
11	埼玉県	0						1	1			
12	千葉県	0						1	1			
13	東京都	1	1	看護フェスタ	Web	1						
14	神奈川県	0							1	1		
15	新潟県	0										1 移動相談では情報不足の為相談のみ、その後ナースセンターで対応
16	富山県	0									1	
17	石川県	0					1					
18	福井県	0						1				
19	山梨県	0						1	1	1		
20	長野県	0						1				
21	岐阜県	0						1				
22	静岡県	1	1	湖西市新居地域センター	対面	0						
23	愛知県	1	25	イオン各店舗	対面	0						
24	三重県	1	1	コミュニティセンター	対面（相談ブース）	0						
25	滋賀県	1	3	マザージョブステーション（草津駅前・近江八幡G-NETしが）高島健康福祉事務所	対面（求人情報の検索・連絡をし、施設見学面接を調整）	0						
26	京都府	0										1 あつせんは巡回相談の場では実施していない
27	大阪府	0									1	
28	兵庫県	0					1		1	1		
29	奈良県	1	1	奈良県福祉人材センター：福祉の就職総合フェア	対面	0						
30	和歌山県	0						1				
31	鳥取県	0									1	
32	島根県	0								1		
33	岡山県	1	5	・まなび広場にいみ ・サンロード吉備路 ・浅口市健康福祉センター ・瀬戸内市保健福祉センター ・きらめきプラザ	対面・出張就業相談	0						
34	広島県	1	18	市町	対面	0						
35	山口県	0										1 巡回相談は相談業務のみとし、マッチング業務はナースセンターで実施
36	徳島県	0										1 各圏域でエリアマネージャーが地域の実状に応じた支援を実施
37	香川県	0						1	1	1		
38	愛媛県	0										1 あつせんするにあたり十分な資料が手元に準備できない
39	高知県	0								1		
40	福岡県	1	1	オンライン	Zoom（セミナー、相談コーナー等）	1						
41	佐賀県	1	7	巡回相談（6ヶ所）、福祉マンパワ（1ヶ所）	対面	0						
42	長崎県	0						1		1		
43	熊本県	1	1	ハローワーク天草にて「介護就職デイ」1回実施	対面	0						
44	大分県	0					1	1	1	1		
45	宮崎県	0						1		1		
46	鹿児島県	0					1	1	1	1		
47	沖縄県	0						1	1	1		
計		11	64	—	—	2	6	17	10	12	5	6 —

5. ハローワーク等との連携について

(4) ハローワーク以外の機関との連携による事業実施について														
県No.	都道府県名	3. ハローワーク以外に求人・求職情報を交換している機関		4. 他機関、多職種との連携により相談機能が強化された取組み										
		機関の有無 0. 無 1. 有	あり	連携した機関の名称	実施の有無 0. 無 1. 有	連携した機関もしくは職種の名称	実施した							
							実施した取り組み内容	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止
1	北海道	1	北海道福祉人材センター、福祉人材バンク (6ヶ所)	0	1	県企画政策部、地域活力振興課	首都圏からのUIJターン希望者に対する合同相談会	オンライン		1				
2	青森県	0			1	県企画政策部、地域活力振興課								
3	岩手県	0			0						1			
4	宮城県	1	宮城県福祉人材センター		1	ハローワーク、宮城県福祉人材センター	移動相談、福祉の仕事面談会	集合相談・面談	0					
5	秋田県	0			0					1				
6	山形県	0			1	山形県医療勤務環境改善支援センター、一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター、地域に必要な看護職確保推進事業ワーキンググループ、もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会、福祉人材確保対策担当者連絡協議会	地域に必要な看護職確保推進事業、WL3推進ワークショップ事業、やまがた暮らし大相談会への参加	Web会議・研修	0					
7	福島県	0			0					1				
8	茨城県	0			0							1		
9	栃木県	1	栃木県社会福祉協議会 (福祉人材センター)		0					1				
10	群馬県	0			0					1				
11	埼玉県	0			0					1				
12	千葉県	0			0					1	1			
13	東京都	1	東京都福祉人材センター		0					1				
14	神奈川県	1	神奈川県社会福祉協議会		0						1	1		
15	新潟県	1	新潟県福祉人材センター		1	医療勤務環境改善支援センター	2019年から支援してきた2病院への継続支援	研修会等	0					
16	富山県	0			0					1				
17	石川県	1	人材情報センター		0					1				
18	福井県	0			0						1			
19	山梨県	0			0					1	1	1		
20	長野県	1	長野県社会福祉協議会		1	社会福祉協議会	福祉の職場説明会	ブースにて対面相談	1					
21	岐阜県	0			0					1				
22	静岡県	1	静岡県社会福祉協議会		0					1				
23	愛知県	0			0					1				
24	三重県	1	社会福祉協議会		0					1				
25	滋賀県	0			1	市役所・健康福祉事務所・労働局	・市の広報誌、ホームページに出張相談窓口の情報を掲載 ・市町の有線放送で出張相談窓口の相談日を放送 ・市の介護・看護等の就職説明会に相談コーナー担当参加	市の広報誌、ホームページへの掲載、放送、就業説明会	0					

(4) ハローワーク以外の機関との連携による事業実施について																
県No.	都道府県名	3. ハローワーク以外に求人・求職情報交換している機関		4. 他機関、多職種との連携により相談機能が強化された取組み												
		機関の有無 0. 無 1. 有	あり	実施した												
				連携した機関の名称	実施の有無 0. 無 1. 有	連携した機関もしくは職種の内容	実施した取り組み内容	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他	
		0. 無 1. 有		連携した機関の名称	実施の有無 0. 無 1. 有	連携した取り組み内容	実施した取り組み内容	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他	
26	京都府	1	看護職つながりネット（京都私立病院協会）	看護職つながりネット、きょうと介護・福祉シヨブネット、医療勤務環境改善支援センター	1	福祉職場訪問フェアへの協力・研修会の企画、情報交換等	Web会議		1							
27	大阪府	0			0									1		
28	兵庫県	0		①兵庫県社会福祉協議会福祉人材センター ②ひょうご仕事と生活センター	1	①福祉人材センター運営委員会及びナースセンター運営委員会への相互参加 ②研修会講師	対面及びWeb会議の併用	1								
29	奈良県	1	奈良県福祉人材センター		0									1		
30	和歌山県	0			0										今後の検討事項	
31	鳥取県	0			0									1		
32	鳥根県	1	鳥根県福祉人材センター	鳥根県福祉人材センター、島根県老人福祉施設協議会	1	就職フェアへのブース参加、福祉職場チャレンジ交流会の共催	対面談話・対面交流会	0						1		
33	岡山県	1	岡山県福祉人材センター	ハローワーク津山	1	巡回相談の実施ヶ所を増やした	出張就業相談	0								
34	広島県	0		ハローワーク、行政（県・市町・労働局）、医師会、病院協会、社会福祉協議会、医療勤労環境支援センター	1	総合職業相談会、連絡会議、ナースセンター事業広報の協力、各事業の後援 共催	対面（会議）、配架（広報の協力）	0								
35	山口県	0		社会保険労務士	1	病院から軽症者施設へ派遣された看護師の相談事例を社会保険労務士に相談	メール	1								
36	徳島県	0		徳島県・徳島労働局・福祉人材センター・徳島新聞社	1	予定していたガイダンス中止のため、福祉人材センターのホームページにナースセンターのバナーを貼り付け、ナースセンターへのアクセスを容易にし、ナースセンター一周知とテレオプンホスピタルの広報	ホームページでの広報	0								
37	香川県	0			0						1	1	1			
38	愛媛県	0			0							1	1			
39	高知県	0		社会福祉協議会	1	社会福祉協議会が主催する就職イベントへの参加	Web	1								
40	福岡県	0			0						1					
41	佐賀県	0			0						1		1			
42	長崎県	0		長崎県看護キャリア支援センター、研修センター、プラチナナース活躍推進事業	1	研修受講生へのナースセンターの役割、活用、届出制度について等説明	対面研修	0								
43	熊本県	1	社会福祉協議会福祉人材研修センター	社会福祉協議会福祉人材研修センター	1	ハローワーク巡回相談にて、福祉関係機関と同日程で相談を実施することで、看護職の福祉施設への就業が容易になる	対面相談	0								
44	大分県	0			0									1		
45	宮崎県	0		みやざき女性・高齢者就業支援センター	1	研修講師として参加	Zoom研修	1								
46	鹿児島県	0			0						1	1	1			
47	沖縄県	0		行政及び医師会	1	新型コロナウイルス感染症に係る人材確保	合同会議開催による情報共有	0								
計		15	—	—	18	—	—	—	7	4	16	6	7	5	1	—

5. ハローワーク等との連携について

県No.	都道府県名	(4) ハローワーク以外の機関との連携による事業実施について									
		5. その他の連携事業の実施									
		実施した									
	実施の有無 0. 無 1. 有	連携した機関の名称	連携事業名	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	実施しなかった理由（複数回答）					その他
						1 必要性がない	2 派遣府県からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	
1	北海道	0					1				
2	青森県	0					1				
3	岩手県	0							1		
4	宮城県	0							1		
5	秋田県	0					1				
6	山形県	0					1				
7	福島県	0					1				
8	茨城県	0								1	
9	栃木県	0					1				
10	群馬県	0					1				
11	埼玉県	0					1		1		
12	千葉県	0					1				
13	東京都	0					1				
14	神奈川県	0						1	1		
15	新潟県	1	新潟日報社	看護職就職応援オンラインガイダンス	1						
16	富山県	0				1					
17	石川県	0					1				
18	福井県	0					1				
19	山梨県	0						1	1		
20	長野県	0					1				
21	岐阜県	0					1				
22	静岡県	0				1					
23	愛知県	0					1				
24	三重県	0				1					
25	滋賀県	0					1	1	1		
26	京都府	0					1				
27	大阪府	0								1	
28	兵庫県	0					1				
29	奈良県	1	福祉人材センター、労働局、ハローワーク	人材確保対策推進協議会	1						
30	和歌山県	0									今後の検討事項
31	鳥取県	0					1				
32	島根県	0					1	1	1		
33	岡山県	1	岡山県医療勤務環境改善支援センター	看護職の人材確保推進のための研修会	0						
34	広島県	1	ハローワーク、行政（県・市町・労局）、医師会、病院協会、社会福祉協議会、医療勤務環境支援センター	総合職業相談会、連絡会議、ナースセンター事業広報の協力、各事業の後援・共催	0						
35	山口県	0					1				
36	徳島県	1	労働局、福祉人材センター、介護労働安定センター、建設業協会、トラック協会、警備業協会	徳島人材確保対策推進協議会	0						
37	香川県	0					1	1	1		
38	愛媛県	0						1	1		
39	高知県	1	高知県、福祉人材センター	研修フェア、ふくし就職フェア	1						
40	福岡県	0					1				
41	佐賀県	1	佐賀県社会福祉協議会	福祉マンパワー合同就職説明会	0						
42	長崎県	1	長崎県長寿社会課、長崎県移住サポートセンター	オンラインによる移住相談、介護サービス事業団集団指導	1						
43	熊本県	1	熊本労働局、熊本職業安定所、社会福祉協議会福祉人材研修センター、介護労働安定センター	「福祉の就職総合フェア2020」、福祉関係機関による担当者会議	0					1	
44	大分県	0					1				
45	宮崎県	0					1				
46	鹿児島県	0					1	1	1		
47	沖縄県	0					1	1	1		
計		9	—	—	4	3	26	8	11	3	—

6.看護学生の就業支援等の取組みについて

看護学生対象の就職案内に関する事業												
県No.	都道府県名	実施の有無 0. 無 1. 有	実施した			実施しなかった理由（複数回答）						
			実施回数 (回/年)	実施箇所数 (ヶ所)	具体的な手段	1 必要性 がない	2 都道府県 行政から の委託が ない	3 予算 がない	4 人員 不足	5 新型コロナウ イルス 感染症 流行拡大によ り中止	6 その他	具体的な理由
1	北海道	0								1		
2	青森県	0					1					
3	岩手県	0								1	1	オンラインイベント出展に参加しなかった為
4	宮城県	0								1		
5	秋田県	0					1					
6	山形県	1	1	1	書面、PR動画配信							
7	福島県	0					1					
8	茨城県	0								1		
9	栃木県	1	2	1	・セミナー「履歴書・職務経歴書き方のポイント」 ・病院ブースによる個別相談会 ・看護の相談ブース（ハローワーク、キャリアコンサルタント等）							
10	群馬県	1	1	1	合同説明会（新聞社主催）							
11	埼玉県	0								1		過去に実施したが、看護学生が集まらなかった。看護学生には大病院志向が強く、中小病院の参加が多い現状では、学生が興味を持って参加することは困難と判断
12	千葉県	0					1					
13	東京都	1	10	8	就職ガイダンス（オンラインも含む）、就職相談会							
14	神奈川県	1	2	2	講話（対面・Zoom）							
15	新潟県	1	1	1	オンライン配信によるガイダンス							
16	富山県	1	1	1	Web							
17	石川県	1	1	1	Web（就職情報交換会）							
18	福井県	1	1	1	Zoom面談							
19	山梨県	1	1	0	施設紹介冊子を作成し、配布							
20	長野県	1	1	1	オンラインによる就職ガイダンス（2日間）							
21	岐阜県	0										
22	静岡県	1	11	11	対面ガイダンス（一部オンライン利用）						1	病院等の施設の方が学内にきて行うガイダンスが活発化している為
23	愛知県	1	26	26	面接、学校内で別室によるオンライン							
24	三重県	0									1	
25	滋賀県	1	3	3	集会（就職フェア）							
26	京都府	1	4	4	集会（就職ガイダンス）							
27	大阪府	1	7	7	就職フェア（対面・Web）							

看護学生対象の就職案内に関する事業														
県No.	都道府県名	実施した					実施しなかった理由（複数回答）							
		実施の有無 0. 無 1. 有	実施回数 (回/年)	実施箇所数 (ヶ所)	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更あり 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他		
28	兵庫県	1	5	3	対面及びWeb説明会の併用	1								
29	奈良県	0									1			
30	和歌山県	0									1			
31	鳥取県	1	3	3	Web（ガイダンス）	1								
32	島根県	0							1	1	1			
33	岡山県	0									1			
34	広島県	1	1	1	看護学校、看護大学への広報通知を郵送、ネット広報	0								
35	山口県	0										1	他機関において実施されている為	
36	徳島県	1	1	1	求人施設情報をWeb配信（テレオーブンホスピタル）	1								
37	香川県	1	1	84	説明会は中止したが、就職ガイドブックを作成し、大学や養成所等（84ヶ所）へ送付	1								
38	愛媛県	1	1	156	「愛媛県看護職就活ナビ2020」を作成し156施設へ郵送（県内看護学校19ヶ所、県外看護学校137ヶ所）	1								
39	高知県	1	1	1	高知県主催の就職フェアにブースを設置し相談対応	1								
40	福岡県	0									1			
41	佐賀県	1	7	7	対面（学校からの依頼によってはWebで実施）	1								
42	長崎県	1	12	12	オンライン・資料送付	1								
43	熊本県	1	1	1	熊本日日新聞社主催のガイダンスに共催	0								
44	大分県	1	8	8	対面（学校訪問）、就職ガイダンスは中止	0								
45	宮崎県	0							1				1	県担当者に開催の提案をしているが実現していない
46	鹿児島県	0							1	1	1	1		
47	沖縄県	1	3	3	対面（合同就職説明会）、Web（学校説明会）	1								
計		28	117	349	—	20	0	7	2	2	10	5	—	

7. 定年等退職者（セカンドキャリア）の就業支援等の取組みについて

県No.	都道府県名	実施の有無 0. 無 1. 有	具体的な取組み内容	実施した	実施しなかった理由（複数回答）					
					1 必要性 がない	2 都道府 県行政 からの 委託が ない	3 予算 がない	4 人員 不足	5 新型コロナウイルス 感染症 流行拡 大によ り中止	6 その他
					具体的な手段 新型コロナウイルス 感染症流行拡大によ る手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり					
1	北海道	1	施設に対して、届出制度登録促進を依頼	施設訪問・電話	1					
2	青森県	1	病院退職者に対して、退職セットの配付	各施設に退職予定者を確認し、施設に郵送	0					
3	岩手県	1	セカンドキャリアセミナーにおいて登録の推進	対面講義	0					
4	宮城県	1	就業相談で個別に支援	電話・メール・面談	0					
5	秋田県	1	個別の相談に対応	対面相談	0					
6	山形県	1	離職者実態調査時に看護管理者よりナースセンター登録と届出用紙の配付を依頼	郵送	0					
7	福島県	0				1				
8	茨城県	0							1	
9	栃木県	1	退職者へナースセンターのリーフレットを配布するよう施設へ依頼	リーフレットの配布	0					
10	群馬県	1	施設代行による届出や、ナースセンターでの代行登録	病院・介護施設等に届出制度やeナースセン ターの登録用紙を郵送し、退職者に配布を依 頼。代行登録の依頼文を郵送	0					
11	埼玉県	1	セカンドキャリア研修時に、ナースセンターへの登録を案内。退職者がいる施設に「届出セット」を送付し、ナースセンターと登録を周知	書面の郵送	0					
12	千葉県	1	・プラチナナース研修会での周知 ・病院施設等管理者へ登録推進の依頼 ・就業相談等で就業相談推進アドバイザーによる周知	感染対策の為、対面は必要時。Web、電話等で 情報提供と相談支援実施	1					
13	東京都	1	セカンドキャリアの就業状況の情報発信	求職者・求人向けリーフレットを作成して 情報発信	0					
14	神奈川県	1	問合せに対し個別支援	面談、電話、メール	0					
15	新潟県	1	施設管理者へ届出制度周知、管理職向け研修での周知	メール、研修会	0					
16	富山県	0				1				
17	石川県	1	とどけるん登録者へナースセンターの案内	チラシ郵送	0					
18	福井県	1	セカンドキャリア研修の中でナースセンターの求職登録、看護届出制度について講義	オンライン研修	0					
19	山梨県	0				1	1			
20	長野県	1	病院看護管理者へ該当者への登録を呼びかける	郵送で届出票を配布・病院看護管理者会で呼 びかけ	0					
21	岐阜県	0							1	
22	静岡県	1	ナースセンターの役割と活用方法の周知	セカンドキャリアセミナー開催時に説明	0					
23	愛知県	0				1				
24	三重県	1	看護協会研修会等にて登録の案内を実施	ナースセンターのパンフレットを用いて、登 録について説明	0					
25	滋賀県	1	看護管理者に定年退職者に対する登録指導を依頼（本人の届出とeナースセンター登録について）	県内58病院訪問時に依頼	0					
26	京都府	1	セカンドキャリアサポートブックを作成し、府内施設に送付。届出登録者へ連絡しeナースセンターへの登録を促す	サポートブックの配布・Web研修	1					
27	大阪府	1	セカンドキャリア研修会で説明し登録を勧める	対面研修	0					

県No.	都道府県名	実施の有無 0. 無 1. 有	具体的な取組み内容	実施した	実施しなかった理由（複数回答）									
					具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他		
28	兵庫県	1	・セカンドキャリア人材登録推進を3回/年実施 ・セカンドキャリア研修の実施 ・施設訪問時に定年後再雇用状況の確認やeナースセンターへの求人登録の依頼	文書の郵送、対面での施設訪問	0									
29	奈良県	1	ブラチナナース研修会	対面研修	0									
30	和歌山県	1	担当理事より、施設代表者会議などの際に、参加された看護管理者に「とどけるん」の説明と登録勧奨	対面	0									
31	鳥取県	1	施設訪問時看護管理者へ届出登録の周知と定年退職者雇用に対する意向を確認し、個別の就業相談に活用	面談時、書面を使用して説明	0									
32	鳥根県	1	ナースセンターのしおり（離職時届出ハガキを含む）を県内全病院看護管理者に郵送し、退職者への配布を依頼	書面	0									
33	岡山県	1	セカンドキャリア研修時にナースセンター登録の案内	チラシ配布、説明	0									
34	広島県	1	ブラチナナース研修	対面講義・施設実習	0									
35	山口県	1	届出登録者に電話連絡し、登録票を送付	電話、郵送	0									
36	徳島県	0									ANAナースサポートセンター事業で実施	1		
37	香川県	1	看護管理者へ届出登録の周知	理事会等で周知	0									
38	愛媛県	1	届出提出者にファーストタッチを行い、登録方法等の説明をすることでスムーズに就職活動を展開できるよう支援	SNS送信、個別電話	0									
39	高知県	0								1				
40	福岡県	0							1					
41	佐賀県	1	セカンドキャリア対象の研修会の際に、ナースセンター登録について説明	対面研修	0									
42	長崎県	1	届出情報をもとに定年者への復職意向の確認と登録を勧めた	電話または看護管理者へ書面にて周知	0									
43	熊本県	1	・電話にて看護管理者に退職される看護職にナースセンター事業と届出制度の周知依頼（退職セットの配布） ・地区別看護管理者会にて、ナースセンター登録周知の依頼	電話（医療機関訪問予定だったが中止）	1									
44	大分県	1	定年退職者に対して「離職届セット」を看護部長宛てに送付し、届出のとりまとめ、ナースセンターへの返送依頼	郵送	0									
45	宮崎県	1	届出登録の推進、退職セットの配布とポスター配布	郵送	0									
46	鹿児島県	1	医療機関への広報	医療機関へ届出制度についての案内を郵送	0									
47	沖縄県	1	届出セットの配布	県内医療機関に郵送し依頼	0									
計		38	—	—	4	0	5	1	1	2	1	—	—	

7. 定年等退職者（セカンドキャリア）の就業支援等の取組みについて

県No.	都道府県名	2. 定年退職者（セカンドキャリア）の向けの啓発活動（研修会、テキスト配布など）		実施した							実施しなかった理由（複数回答）					
		実施の有無 0. 無 1. 有	具体的な取組み内容	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他					具体的な理由
1	北海道	1	看護職の為にセカンドキャリア講演会	集合研修会	0											
2	青森県	1	研修会・講演会（「自分の生き方を見つめて」「私が目指す医療・看護のビジョン」「電子カルテを体験しよう」）	集会	0											
3	岩手県	1	セカンドキャリアセミナー	対面	0											
4	宮城県	1	・病院へ看護職の「とどけるん」登録についての文書送付 ・毎月、個人会員になった協会会員へ「とどけるん」登録についての文書送付	書面	0											
5	秋田県	0								1						
6	山形県	1	メール等で相談会、研修会の情報の発信	メール、チラシ郵送	0											
7	福島県	0					1									
8	茨城県	0														
9	栃木県	1	セカンドキャリア周知セミナー（プラチナナース、セカンドキャリアを考えたい看護職再就業を希望する未就業看護職対象）	集会	0					1						
10	群馬県	0					1									
11	埼玉県	1	セカンドキャリア研修を開催：公的年金制度と病院以外の職場（介護老人保健施設・特別養護老人ホーム・訪問看護ステーション・クリニック・療養病院）での仕事や働き方についての講演（今後のキャリアを検討する機会として）	集合研修	0											
12	千葉県	1	プラチナナース研修会	対面からWeb研修へ変更	1											
13	東京都	1	研修会「セカンドキャリアを活かす一多様な職場での働き方」を開催	集合研修（対面）	1											
14	神奈川県	0						1	1							
15	新潟県	1	プラチナナースセミナーの開催	集合研修	0											
16	富山県	0					1									
17	石川県	0														
18	福井県	1	ファイナンシャルプランナーによる充実したセカンドライフのマネープラン講義	オンライン研修	0					1						
19	山梨県	0					1	1	1							
20	長野県	1	プラチナナースセカンドキャリア支援研修：セカンドキャリアの考え方や働き方についての啓発	集合研修	0											
21	岐阜県	0								1						
22	静岡県	1	セカンドキャリアとして病院以外の施設での働き方を提示し、体験談を聞く	セカンドキャリアセミナー開催 時、高齢者ケア施設から講師と再就業経験者に情報提供をしても良かった	0											
23	愛知県	1	復職支援交流会「復職までの思いと復職して今」	集会	0											
24	三重県	1	プラチナナース対象に社会保険労務士による講義等	対面とオンライン併用	1											
25	滋賀県	1	定年退職前の58歳以降の看護職対象の研修会：社会保険労務士・ファイナンシャルプランナーによる「年金と私」をテーマにした講演、現役プラチナナース（病院・訪問看護・介護施設勤務者）3名の報告、意見交換	講演、集会	0											
26	京都府	1	セカンドキャリアサポートブックを作成、オンデマンド研修会の開催	Web研修（オンデマンド研修）	1											
27	大阪府	1	⑧ナースセンターへの登録案内	対面研修	0											

県No.	都道府県名	2. 定年退職者（セカンドキャリア）の向けの啓発活動（研修会、テキスト配布など）		実施した							実施しなかった理由（複数回答）					
		実施の有無 0. 無 1. 有	具体的な取り組み内容	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	必要性がない	都道府県からの委託がない	予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他					
28	兵庫県	1	・研修会の実施 ・キャリアファイル及びリーフレットを作成し配布	対面研修	0											
29	奈良県	1	プラチナナース研修会時に復職支援研修の案内	研修会開催時に案内を配布	0											
30	和歌山県	1	・セカンドキャリアを対象にした研修を開催 ・ファイナンシャルプランナーの講演会、プラチナナースの講話	研修、講演会、講話	0											
31	鳥取県	1	看護職者福祉研修（福祉施設で就業中の看護職を講師に迎えての研修）	対面研修、交流会	0											
32	島根県	1	プラチナナース研修会、福祉職場チャレンジ交流会の開催	講話・交流会	0											
33	岡山県	1	研修会（2ヶ所で開催）	講話、個別相談	0											
34	広島県	1	・研修会の案内 ・ナースセンター事業の広報用のチラシ、届出登録票等を看護管理者から配布	郵送、メール	0											
35	山口県	1	セカンドキャリア支援研修会	対面研修	0											
36	徳島県	0												1		AVAナースサポートセンター事業で事例報告会及び交流会を実施
37	香川県	0							1							
38	愛媛県	0						1	1							
39	高知県	0							1							
40	福岡県	0														
41	佐賀県	1	セカンドキャリア対象の研修会：「将来を見据えた働き方につなぐ」	対面講義・研修、資料配布	0											
42	長崎県	1	プラチナナース活躍推進事業と連携しての研修会開催	対面研修	0											
43	熊本県	1	・研修会の開催（講演と体験発表） ・ナースセンター周知	集会（講演と体験発表のみ）、チラシ・リーフレット配布	0											
44	大分県	1	プラチナナース生き生きプロジェクト研修	対面研修	0											
45	宮崎県	1	セカンドキャリア支援研修会	集合研修	0											
46	鹿児島県	1	研修会の開催（定年退職を控えた看護職対象）	集会	0											
47	沖縄県	1	とどけるん・eナースセンターへの登録と活用案内、就業相談	来所・電話・メール	1											
計		33	—	—	5	0	4	3	5	4	2					—

7. 定年等退職者（セカンドキャリア）の就業支援等の取組みについて

3. 求人施設へ定年退職者（セカンドキャリア）採用の働きかけ													
県No.	都道府県名	実施の有無 0. 無 1. 有	実施した		実施しなかった理由（複数回答）								
			具体的な取組み内容	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他		
1	北海道	1	施設訪問	訪問	0								具体的な理由
2	青森県	1	定年退職者が希望する施設へ直接雇用交渉	電話、メール	0								
3	岩手県	1	求人登録の特色欄活用の推進	郵送	0								
4	宮城県	0							1				
5	秋田県	0					1						
6	山形県	0					1						
7	福島県	0					1						
8	茨城県	0								1			
9	栃木県	1	看護管理者、人事採用担当者へのプラチナナースの雇用について	集会	0								
10	群馬県	1	定年退職者採用施設情報の確認	登録時に再雇用制度等の情報を確認	0								
11	埼玉県	1	求人登録の際に、セカンドキャリアの採用、業務内容等を確認、案内	電話	0								
12	千葉県	1	就業相談推進アドバイザーによる求人の問合せ、求人状況の確認	電話	1								
13	東京都	1	就職相談会、ミニ就業相談等で施設採用者へセカンドキャリアの活用を推進（求人情報の提供及び就業の機会を提供）	対面・Web	1								
14	神奈川県	1	求人登録時に60歳以上の採用について確認、求人登録・紹介時に状況確認	電話、メール	0								
15	新潟県	1	施設訪問時に求人情報の確認とプラチナナース採用について情報交換	1～2回／月程度施設へ訪問	0								
16	富山県	1	病院訪問を行い啓蒙	相談員による施設訪問	0								
17	石川県	1	希望施設への問い合わせ、見学の実施	電話	0								
18	福井県	1	・テーマ「社会保険労務士によるセカンドキャリアナース雇用の為に働きやすくなる職場づくりを目指す」の講義 ・ナースセンター相談員による求人登録、ナースセンター求職登録について講義	オンライン研修	0								
19	山梨県	0					1	1	1				
20	長野県	1	プラチナナースについて周知し、積極的な雇用を勧める	「プラチナナースが伝えたい思い」を集めた冊子を作成	0								
21	岐阜県	0								1			
22	静岡県	0									1	個別連絡により採用確認。 「ナースのお仕事ガイドブック」へ掲載	
23	愛知県	1	情報交換会	オンライン	0								
24	三重県	0					1						
25	滋賀県	1	看護管理者に対し、再任用制度の積極的活用を依頼	訪問・電話等	0								
26	京都府	1	セカンドキャリアサポートブック作成に伴い、セカンドキャリアを雇用する施設の求人情報の募集	セカンドキャリアサポートブックを作成し、セカンドキャリアの雇用を考えている施設の求人情報を掲載	1								
27	大阪府	1	就職相談会	対面談	0								
28	兵庫県	1	施設訪問時の求人依頼	対面（訪問）	0								
29	奈良県	1	求人相談時に、プラチナナースの採用可否についての確認	電話	0								

県No.	都道府県名	3. 求人施設へ定年退職者（セカンドキャリア）採用の働きかけ		実施した							実施しなかった理由（複数回答）					
		実施の有無 0. 無 1. 有	具体的な取組み内容	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他					具体的な理由
30	和歌山県	1	求人施設側に60歳以上の採用の有無を確認	求人票更新の際に、聞き取り	0											
31	鳥取県	1	求人施設訪問時プラチナナース就業への説明	対面研修	0											
32	島根県	0						1	1	1						
33	岡山県	1	ハローワークからのセカンドキャリア求人票の集約	書面	0											
34	広島県	1	個別的な相談対応	電話	0											
35	山口県	0								1						
36	徳島県	0						1	1							
37	香川県	0							1							
38	愛媛県	1	求職者のキャリアや勤務条件、意欲等を求人施設へ情報提供・PR	電話	0											
39	高知県	1	施設訪問や電話相談時に採用について働きかけを行う	電話・施設訪問	0											
40	福岡県	0					1									
41	佐賀県	1	求人側に定年退職後の就労が可能か問い合わせを行うようにしている	対面面談	0											
42	長崎県	1	求人登録施設へのセカンドキャリアナースの雇用について問い合わせや相談等	電話相談	1											
43	熊本県	1	看護職員の確保、定着に向けた取組みについて、各医療機関へアンケート調査を年1回実施（定年後の看護職に向けた支援・60歳以上の看護職の就業状況調査） ・地区別看護管理者会で調査の結果を報告	2089施設にアンケート調査実施。結果を地区別看護管理者に報告。求人情報誌に掲載	0											
44	大分県	1	求人施設へ広報、ナースセンターだよりにプラチナナースの働き方を掲載	郵送	0											
45	宮崎県	0								1						
46	鹿児島県	1	定年退職を控えた看護職のセカンドキャリアに関する調査結果について報告（求人施設対象）	集会	0											
47	沖縄県	1	求人相談時にプラチナナース採用の有無確認、求人相談の案内	来所・電話・メール	1											
計		32	—	—	5	1	6	3	5	4	1					—

7. 定年等退職者（セカンドキャリア）の就業支援等の取組みについて

4. 定年退職前の看護職（セカンドキャリア予備軍）向けの就業継続支援の取組み													
県No.	都道府県名	実施の有無 0. 無 1. 有	実施した				実施しなかった理由（複数回答）						
			具体的な取組み内容	取組みの対象者 （年代等）	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他	
1	北海道	1	看護職のセカンドキャリア講演会	50歳以上の札幌市在住の看護職（就業・未就業問わない）	集合研修	0							
2	青森県	1	セカンドキャリアセミナー（早期からのキャリアについて考える内容）	年代は問わず、20～70歳の参加あり	集合講演	0							
3	岩手県	0							1		1		
4	宮城県	0									1		
5	秋田県	0							1				
6	山形県	1	機関誌「山形いぶき」内でのナースセンターのPR	全世代の看護協会会員	郵送	0							
7	福島県	1	看護職の働き方フォーラム	定年退職前	集会	0							
8	茨城県	0							1				
9	栃木県	1	セカンドキャリア周知セミナー（プラチナナース、セカンドキャリアを考えたい看護職再就業を希望する未就業看護職対象）	キャリアチェンジを考えたい看護職	集会	0							
10	群馬県	0							1				
11	埼玉県	1	セカンドキャリア研修：公的年金制度と病院以外の職場（介護老人保健施設・特別養護老人ホーム・訪問看護ステーション・クリニック・療養病院）での仕事や働き方についての講演（今後のキャリアを検討する機会として）	40歳代以降	集合研修	0							
12	千葉県	1	プラチナナース研修会	看護業務に従事している又は従事していた55歳以上の看護職	集合研修からWeb研修へ変更	1							
13	東京都	0							1				
14	神奈川県	1	キャリア継続支援研修	40歳代を中心、すべての看護職	集合型研修	0							
15	新潟県	0							1				
16	富山県	0								1			アンケート調査の結果優先順位が低かった為
17	石川県	0							1				
18	福井県	1	セカンドキャリア研修	早期退職予定者、定年退職予定者	オンライン研修	1							
19	山梨県	1	年金制度の仕組みと年金給付、老齢年金について（年金事務所）退職後の生活設計（社会保険労務士）を講義	50歳代以上の看護職	対面	0							
20	長野県	0							1				
21	岐阜県	0							1				
22	静岡県	1	セカンドキャリアセミナーの受講案内を行うことで、早めにライフデザインを考えるよう促した	概ね50歳以上	県内177病院へセミナー開催を案内	0							
23	愛知県	1	プラチナナースのニーズ調査、情報交換会	医療機関（調査）、管理者（交換会）	メール（調査）、オンライン（交換会）	0							
24	三重県	1	就労環境改善研修	中堅看護職員	対面とオンライン併用	1							
25	滋賀県	0							1	1	1		

県No.	都道府県名	実施した				実施しなかった理由（複数回答）							
		実施の有無 0. 無 1. 有	具体的な取組み内容	取組みの対象者 （年代等）	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他	
26	京都府	1	セカンドキャリアに向けたサポートブックを作成し、オンデマンド配信	セカンドキャリアに興味がある求職者	セカンドキャリアサポートブックを発行し、オンラインによるオンデマンド配信受信希望者に発送	1							
27	大阪府	1	セカンドステージに備える講座	50代の看護職	対面	0							
28	兵庫県	1	研修会の実施	50代（定年前）及び定年後の看護職	対面	0							
29	奈良県	0						1					
30	和歌山県	0									1	相談者の73.3%が40歳以上である為、普段の就労支援で就業継続を勧め、マッチングに努めている	
31	鳥取県	0						1	1				
32	島根県	0						1	1	1			
33	岡山県	0						1					
34	広島県	1	プラチナナース研修会	50歳代～60歳代	対面講義・施設実習	0							
35	山口県	1	セカンドキャリア人材登録制度	50歳以上	郵送	0							
36	徳島県	0								1			
37	香川県	0								1			
38	愛媛県	0							1	1			
39	高知県	0							1	1			
40	福岡県	0						1					
41	佐賀県	1	きらっとプラチナナース研修会：就業相談について広報	対象55歳以上	対面研修	0							
42	長崎県	1	プラチナナース活躍推進事業と連携しセカンドライフセミナーの開催計画	40代以上	申込者へ資料送付	1							
43	熊本県	1	研修会の開催	55歳以上	周知（医療機関の看護職）、研修	0							
44	大分県	1	県委託「プラチナナース生き生きプロジェクト研修」の受講勧奨（看護部長宛て依頼）	50歳以上の看護職	郵送	0							
45	宮崎県	1	セカンドキャリア支援研修会	50歳以上	研修会	0							
46	鹿児島県	0						1	1	1			
47	沖縄県	1	県内病院・クリニック・施設へ案内、セカンドライフセミナー	40代以降の就業者	書面で案内、集会（セミナー）	1							
計		24	—	—	—	6	1	16	6	9	0	2	—

7. 定年退職者（セカンドキャリア）の就業支援等の取組みについて

5. その他の定年退職者（セカンドキャリア）の就業支援等の取組み		実施した									
県No.	都道府県名	実施の有無 0. 無 1. 有	具体的な取組み内容	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	実施しなかった理由（複数回答）					
						1 必要性がない	2 都道府県からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他
1	北海道	1	ブラチナナースの受け入れ可能な施設を追加で公募し、52施設が追加で受け入れ可能となった	施設訪問・電話	0						
2	青森県	0								1	
3	岩手県	0					1		1		
4	宮城県	0							1		
5	秋田県	0					1				
6	山形県	1	ナースセンターの周知と届出登録の勤め	メール、チラシ郵送	0						
7	福島県	0					1				
8	茨城県	0					1				
9	栃木県	1	・ブラチナナース、セカンドキャリアを考えたい看護職再就業を希望する未就業看護職へのセミナー ・看護管理者、人事採用担当者等へのブラチナナースの雇用について	集会	0						
10	群馬県	0					1				
11	埼玉県	0					1				
12	千葉県	1	就業相談推進アドバイザーによる相談支援	研修後、希望に合わせた個別相談	0						
13	東京都	1	セカンドキャリアに特化していないが、就職相談会やミニ就業相談等（情報収集と就業の機会の提供）	対面・Web	1						
14	神奈川県	0						1	1		
15	新潟県	0					1				
16	富山県	0				1					
17	石川県	1	イベントへの就業、新型コロナウイルス感染症患者の療養ホテルの支援、ワクチン接種等、短期の就業を説明	対面談	0						
18	福井県	1	社会福祉施設の見学	施設見学	0						
19	山梨県	0					1	1			
20	長野県	0					1				
21	岐阜県	0					1				
22	静岡県	1	求人施設へ年齢制限について問い合わせる	採用担当者へ電話で聞き取り	0						
23	愛知県	0					1				
24	三重県	0					1				
25	滋賀県	1	県内病院・訪問看護ステーション・介護施設における60歳以上の就業状況調査：看護管理者に60歳以上の就業状況の調査依頼をする結果をフィードバックし就業支援に結びつける	書面（アンケート調査）	0						
26	京都府	1	セカンドキャリア研修会、退職後の就業継続に関する意向調査	セカンドキャリア（求職者）に向けたオンデマンド研修	0						
27	大阪府	1	求人施設へブラチナナースの活用方法の検討依頼	対面	0						
28	兵庫県	1	「看護ひょうご」へ働くことの楽しさ等の記事を掲載	電話・文書での記事の依頼	0						

5. その他の定年退職者（セカンドキャリア）の就業支援等の取組み											
県No.	都道府県名	実施の有無 0. 無 1. 有	実施した		具体的な手段 <div>新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり</div>	実施しなかった理由（複数回答）					
			具体的な取組み内容			1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他
29	奈良県	0					1				
30	和歌山県	1	定年後1年位ブランクのある方には、潜在看護職復帰支援研修を勧める	対面	0						
31	鳥取県	1	看護職者福祉研修の開催	集合研修と交流会	0						
32	島根県	0					1	1	1		
33	岡山県	0					1				
34	広島県	0								1	
35	山口県	0								1	
36	徳島県	1	AWAナースサポートセンターと連携し、ナースセンター登録者とAWAナース登録者にコロナ関係での仕事に従事してもらえよう働きかけた	登録者への案内（郵送・メール）ホームページ掲載による案内、電話・メール・面談で就業支援	1						
37	香川県	0							1		
38	愛媛県	0						1	1		
39	高知県	1	復職支援研修、再就職相談会へのご案内	電話・書面	1						
40	福岡県	0					1				
41	佐賀県	0					1	1	1		
42	長崎県	1	事業所説明会、施設見学の実施	対面説明会、見学	0						
43	熊本県	1	・ナースカフェへの案内 ・求人施設の情報提供 ・ナースセンターへの登録案内、チラシ配布等	電話・郵送	0						
44	大分県	0						1	1		
45	宮崎県	0					1	1	1		
46	鹿児島県	0									1 通称の求職者として支援
47	沖縄県	1	軽症者宿泊療養施設の看護管理者へ就業相談	対面（個別で予約）	0						
計		19	—	—	3	1	18	7	9	3	1 —

8. 職業紹介に関する課題について

県No.	都道府県名	1. 求職者・潜在看護職の就業に関する相談指導に関する課題						2. 求人施設との調整に関する課題		具体的な課題
		1 再就業に伴う年金の支給額に関する相談	2 心理的な支援を必要とする相談者	3 スキルギャップがある相談者の対応	4 就業希望条件が多い相談者の対応	5 マッチングが困難な相談者の対応	6 その他	具体的な内容		
1	北海道		1	1	1	1			・求人年齢の平均が若い ・夜勤なしの正規職員希望求職者の増加	
2	青森県	1		1		1			ハローワークには求人登録を行うがナースセンター登録は「面倒である」と登録が進まない	
3	岩手県		1	1	1	1			多様な働き方について提案するも、求人側の理解が得難い	
4	宮城県		1	1	1	1	1		・求人施設の希望にマッチした求職者を探すのが困難 ・求職者の就業条件が多様化している（子供の送り時間・介護している等）	
5	秋田県	1	1	1	1	1			・毎月、求人相談を受けても応募者がいない ・書類選考（年齢で判断）で面接につながらないケースがある	
6	山形県	1		1	1	1			・マッチングが困難な求人施設への対応 ・雇用契約ではない求人の対応	
7	福島県		1		1	1			求人施設から求人応募が定員数に達したことについて連絡がない場合があり、もっとタイムリーな情報が欲しい	
8	茨城県		1	1	1	1			日勤のみの希望等求職者から要望が多く、求人施設と勤務時間について交渉するが、うまく調整できないことがあり、マッチングに繋がらないことが多い	
9	栃木県		1	1	1	1			インターネット環境のない求人施設への対応	
10	群馬県	1	1	1	1	1			・ダブルワーク等で多様な働き方を希望する求職者と採用側のニーズがマッチングしない ・潜在看護職は復職時に教育支援体制がある施設を希望することが多いが、「プランクがあつてよい」とする求人は人員不足の施設が多く教育支援が不十分	
11	埼玉県		1	1	1	1			・クリニックの求人は採用担当者が院長であることが多く、連絡をとることが困難 ・求人登録内容の確認が取れず、求人票の公開に時間を要することがある	
12	千葉県		1	1	1	1			・病院では夜勤可能な人材を求めている施設が多いが、求職者は夜勤ができない人が多い ・短時間勤務を希望する求職者に紹介できる求人が無い ・看護技術が未熟なまま退職した場合やメンタルに問題がある場合は再就業先とのマッチングが難しい	
13	東京都		1	1	1	1			ほぼ定年60歳の施設が多いため再就業先の確保	
14	神奈川県					1			パソコンが使えない場合	
15	新潟県		1	1	1	1			・求職者側と求人側の働き方の希望に差があり、マッチングに至らないことが多い ・プラチナナースの雇用に関し、消極的な求人施設が多い	
16	富山県			1		1			夜勤ができない、土日働けない等の調整	
17	石川県		1	1	1				夜勤募集の求人施設は多いが、日勤のみの希望者が増加している	
18	福井県		1	1	1	1			夜勤可能な求職者を求める求人に対して応募者が少ない	
19	山梨県	1	1	1	1	1			精神的な支援や配慮が必要な求職者が多いが、求人施設がこのような求職者を受け入れ可能かどうか充分な情報が取れていない	
20	長野県		1	1	1	1			求職者数が少ない地域においての求人希望に対して対応できず苦慮している	
21	岐阜県		1	1	1	1			・ナースセンターに関する理解が進んでいないこともあり、クリニック等は対応が難しい場合がある ・直接応募される場合、求人施設が確認していないことも多く、その後の採否もわからないことがあり、確認が必要となる ・NCOS上で自由に修正や求人登録をされる場合があるが、一般的な分類より細かく求人情報が複雑になっている	
22	静岡県		1	1	1	1			・求人票の未記載部分の確認（勤務日、時間、年齢制限、定年等） ・求人施設に関し寄せられた情報がある場合、求職者に開示できないことに悩む	
23	愛知県		1	1					—	
24	三重県		1	1	1	1			求人登録、変更を施設側でできないケースに対し、代行している	
25	滋賀県	1	1	1	1	1			求人は、交代制勤務ができる看護職の採用希望が殆どであるが、ナースセンター就業希望者の多くは、日勤常勤や時間制限がある求職者が多い為、マッチングが難しい	

県No.	都道府県名	1. 求職者 潜在看護職の就業に関する相談指導に関する課題						2. 求人施設との調整に関する課題	
		1	2	3	4	5	6	具体的な内容	具体的な課題
		再就業に伴う年金の支給額に関する相談	心理的な支援を必要とする相談者	スキルギャップがある相談者の対応	就業希望条件が多い相談者の対応	マッチングが困難な相談者の対応	その他		
26	京都府			1	1	1			<ul style="list-style-type: none"> 登録項目が多く、入力に困る介護事業施設や診療所があり、その都度説明している。入力しやすい求人票の方が良い 求職者から「定年制・再雇用年齢・具体的な内容」の質問が多いので、求人票に項目がほしい 病院は夜勤可能求職者を求めているが、求職者は日勤勤務希望者が多く求人求職のミスマッチが多い 卒後1〜3年で退職した求職者の受入、再教育をしてくれる求人施設が少ない
27	大阪府		1	1	1	1			夜勤ができない求職者やブランクの長い看護職に対して、受け入れない求人施設が多く、マッチングしにくい
28	兵庫県		1	1	1	1	1	看護技術の不安への対応	<ul style="list-style-type: none"> 短時間勤務を希望する看護職の雇用（求人条件の不一致） 卒後看護経験のない看護職への雇用 精神的な問題を抱えた看護職の雇用
29	奈良県	1		1	1	1			—
30	和歌山県				1	1	1	所属意識が薄い若年層への就労支援	県庁所在地がある地域の看護職の登録は多いが、地域の登録者が少ないため、地域からの求人に対して、対応しづらい面がある
31	鳥取県	1	1	1	1	1			<ul style="list-style-type: none"> 日勤希望の求職者と夜勤勤務可能な求人施設でマッチングが困難 卒後1年以内の退職者とメンタルに問題のある求職者の紹介先が難しい
32	島根県		1		1	1			求人施設の登録が少ない
33	岡山県	1	1	1	1	1	1	短時間で退職を繰り返す相談者の対応	新しく開拓したハローワーク連携により、就業相談も増加している。しかし、就業決定後に求人登録をお願いするが、登録していただけない求人施設があり苦慮している
34	広島県	1	1	1		1			<ul style="list-style-type: none"> 年齢に合わせた就業場所の確保が難しい（シルバーナース人材バンク） ナースセンターにおいて、求人票に相談可能な旨を入力している施設もあるが、求人条件に「相談対応の有無」等の項目があれば、求職者の検索時にヒットしやすくなり、マッチングしやすくなる
35	山口県			1	1	1			<ul style="list-style-type: none"> 60歳以上の求職者の受け入れが少ない 勤務形態についての柔軟な対応が難しい
36	徳島県	1		1	1	1	1	適応障害や精神疾患をもつ求職者の対応	<ul style="list-style-type: none"> 夜勤、土日祝日勤務可能な人材を求める施設に対して、夜勤のない、日勤のみ、時短、土日祝日休み等を希望する求職者が多く、マッチングが困難 60歳以上の新規雇用が困難（60歳以上の継続雇用はしているが、新規雇用可能施設が少ない）
37	香川県	1	1	1	1	1			<ul style="list-style-type: none"> 知名度の低さにより、求人の問合せや登録を依頼しても断られる ナースセンターからの紹介ではなく、ハローワークから紹介状をもらおうよう求職者に伝えられることがある
38	愛媛県	1	1	1	1	1			<ul style="list-style-type: none"> 担当者が不在がちな 担当者が現場を知らず、看護業務内容の詳細がわからない 求職者の勤務条件を担当者は理解した上で採用になるが、現場で食い違いが生じている 求職者が希望した施設に見学に行くが、面接時に違う施設を勧められ、求職者が困惑することがある
39	高知県	1	1	1	1	1	1	働く気がないが、登録を勧められた方	<ul style="list-style-type: none"> 実態がつかみきれない 評判がよくない施設への紹介ができない
40	福岡県		1	1	1	1			—
41	佐賀県	1	1	1	1	1			求職登録が少ない地域の病院・施設等の求人への紹介が難しい。他の求人と比べ給与が安い、福利厚生が劣るような時は、求人募集に繋がらないようなアドバイスが難しい
42	長崎県	1	1	1	1	1			求職者の施設見学や面接紹介の際、求職者の情報や条件の希望等の伝え方と求人施設の登録内容の調整が難しい
43	熊本県	1	1	1	1	1			<ul style="list-style-type: none"> 求人施設と求職者のマッチングが困難（①勤務時間や曜日、休日の勤務について（扶養内勤務を希望、②交代勤務が難しく、日勤のみの勤務希望、③求人施設が求める求職者の技術的スキル不足） 経験されてない分野での就業について、不安が強い
44	大分県	1	1	1	1	1			求人と求職者の希望形態に差が大きく、調整に苦慮している。調整者の人員確保、能力アップ
45	宮崎県		1	1	1	1			求人施設に採用後に求職者の情報を尋ねられることがある。ナースセンターでも求職者の相談時にわからない情報もある
46	鹿児島県	1	1	1	1	1	1	求人施設に関する情報収集不足	
47	沖縄県	1	1	1	1	1			マッチング率の向上、求人票取り下げのタイミング
計		18	40	43	42	44	8	—	

9. 各種研修について

県No.	都道府県名	1. 看護職員リフレッシュ研修												
		実施の有無 0. 無 1. 有	実施した				実施しなかった理由（複数回答）							
			実施回数 (回/年)	受講者数 (人/年)	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 ナースセンター以外で実施している	6 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	7 その他	
													具体的な内容	
1	北海道	0						1						
2	青森県	0									1			
3	岩手県	0						1	1					
4	宮城県	0									1			
5	秋田県	0						1						
6	山形県	0						1						
7	福島県	1	1	47	集会	0								
8	茨城県	0						1						
9	栃木県	0						1						
10	群馬県	0									1			
11	埼玉県	0						1						
12	千葉県	0						1	1		1			
13	東京都	0											1	その他の研修で対応
14	神奈川県	0						1				1		
15	新潟県	0						1						
16	富山県	0					1							
17	石川県	0						1						
18	福井県	0						1						
19	山梨県	0						1	1					
20	長野県	0						1						
21	岐阜県	0						1						
22	静岡県	0						1						
23	愛知県	0						1						
24	三重県	0									1			
25	滋賀県	1	3	239	対面研修	0								
26	京都府	0									1			
27	大阪府	1	2	110	対面研修	0								
28	兵庫県	0								1				
29	奈良県	0						1						
30	和歌山県	0											1	今後の検討事項
31	鳥取県	0										1		
32	島根県	0						1	1	1				
33	岡山県	0									1			
34	広島県	0									1			
35	山口県	0										1		
36	徳島県	0								1				
37	香川県	0								1				
38	愛媛県	0								1				
39	高知県	0								1				
40	福岡県	0						1						
41	佐賀県	0						1	1	1				
42	長崎県	0									1			
43	熊本県	1	1	35	集合研修	0								
44	大分県	0								1	1	1		
45	宮崎県	0						1						
46	鹿児島県	0						1	1	1				
47	沖縄県	0						1			1			
計		4	7	431	—	0	1	24	6	9	11	4	2	—

9. 各種研修について

県No.	都道府県名	2. 再就業支援研修										実施した							実施しなかった理由（複数回答）						
		実施の有無 0. 無 1. 有	実施回数 (回/年)	受講者数 (人/年)	研修受講後の就業者数 (人/年)	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 派遣員から行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 ナースセンター以外で実施している	6 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	7 その他											
1	北海道	1	5	46	11	集合研修	0																		
2	青森県	1	1	9	9	集合研修	0																		
3	岩手県	1	1	19	10	講義・演習のみへ変更（病院実習をなくした）	1																		
4	宮城県	1	14	65	8	集会	0																		
5	秋田県	1	5	43	10	講義研修、臨床実務研修、eラーニング、採血実技演習	0																		
6	山形県	1	5	5	3	病院等施設での実技研修（潜在看護師対象）	0																		
7	福島県	1	4	28	16	集会	0																		
8	茨城県	1	3	35	22	集会	0																		
9	栃木県	1	22	240	8	講義・演習	0																		
10	群馬県	1	3	12	8	研修センター・病院での講義、演習、実習	0																		
11	埼玉県	1	23	86	47	集合研修	0																		
12	千葉県	1	17	77	33	看護基礎技術講習会は対面、訪問看護基礎研修会は対面と一部Web	1																		
13	東京都	1	8	72	24	Web研修	1																		
14	神奈川県	1	5	69	47	対面研修	0																		
15	新潟県	1	12	184	141	集合研修、オンライン講義の併用、オンライン見学ツアー等	1																		
16	富山県	1	27	57	34	・個別研修（注射・採血の研修） ・集合（定期）研修 3回コース ・臨時研修、病院で2日間行う	0																		
17	石川県	1	6	70	2	対面研修	0																		
18	福井県	1	3	33	3	オンライン研修、実技演習	1																		
19	山梨県	1	6	6	6	医療現場での実務研修（病院等への就業希望がある看護職対象）	0																		
20	長野県	1	18	415	29	集合研修（復職セミナー）、病院や施設での講義や実習等（再就職支援研修会：病院コース、訪問看護コース）	1																		
21	岐阜県	1	1	19	6	集合、対面研修	1																		
22	静岡県	1	7	61	33	集合研修（病院での実施を見送り、研修会場を利用）、一部の講師はオンラインで講義	1																		
23	愛知県	0																							
24	三重県	1	10	36	12	講義・演習	0																		
25	滋賀県	1	3	31	11	6日半の座学・演習受講、希望施設の見学実習	0																		
26	京都府	1	20	54	0	採血演習のみ短時間少人数で実施（集合研修は中止）	1																		
27	大阪府	1	20	108	76	Zoom研修	1																		
28	兵庫県	1	7	92	11	対面及びWeb研修	1																		

県No.	都道府県名	2. 再就業支援研修					実施した		実施しなかった理由（複数回答）						
		実施の有無 0. 無 1. 有	実施回数 (回/年)	受講者数 (人/年)	研修受講後の就業者数 (人/年)	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 ナースセンター以外で実施している	6 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	7 その他	
															具体的な理由
29	奈良県	1	22	188	7	対面研修	0								
30	和歌山県	1	2	16	13	集合研修	0								
31	鳥取県	1	18	101	3	集合研修	0								
32	島根県	1	7	85	14	対面講義、対面講話、対面コミュニケーション、対面交流	0								
33	岡山県	1	17	49	15	講義、演習	0								
34	広島県	1	41	134	35	外部講師による対面講義、個別に対面で就業相談	0								
35	山口県	1	随時	2	2	協力施設にて講義・演習・見学実習	0								
36	徳島県	1	15	17	12	集合研修（少人数参加型で技術演習を随時開催）	0								
37	香川県	1	1	9	7	対面研修	0								
38	愛媛県	1	通年	19	18	施設研修（県内の病院・診療所・介護老人保健施設・社会福祉施設・訪問看護等で本事業に賛同した施設）	0								
39	高知県	1	2	17	3	講義・演習	1								
40	福岡県	1	19	199	98	集合研修（対面での演習は個別演習に変更）	0								
41	佐賀県	1	2	7	2	対面研修・講義（4日間）、病院実習（2日間）	0								
42	長崎県	0										1			
43	熊本県	1	25	142	追跡中	集合研修（採血・注射技術演習）	0								
44	大分県	1	17	56	11	対面研修・見学・実習	0								
45	宮崎県	1	13	57	31	採血・点滴技術演習、集合研修	0								
46	鹿児島県	1	1	19	10	集合研修	0								
47	沖縄県	1	38	64	51	集合研修（講義・演習・実習）	0								
計		45	496	3,153	952	—	12	0	0	0	0	2	0	0	—

9. 各種研修について

県No.	都道府県名	3. その他の研修		実施した					実施しなかった理由（複数回答）					
		実施の有無 0. 無 1. 有	具体的な内容	実施回数 (回/年)	受講者数 (人/年)	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他	
1	北海道	0							1					
2	青森県	1	・看護管理者と看護師養成所教員との情報交換会 ・新型コロナウイルス感染症流行拡大中の新卒看護職教育情報交換会	2	74	集合研修	0							
3	岩手県	1	岩手県看護職員復職研修	1	2	対面講義	0							
4	宮城県	0						1						
5	秋田県	0										1		
6	山形県	1	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種研修会	1	10	集合研修	0							
7	福島県	0							1					
8	茨城県	1	・看護補助者活用推進のための研修 ・これからのチーム医療と看護におけるタスクシフトタスクシェアの理解 ・豊かに働く為にメンタルヘルス（ハラスメント対策を含む）、人間関係について ・人事労務管理の基礎知識 ・看護職の健康と安全性に配慮した労働安全衛生 ・看護サービスの向上における経済性	7	249	集会、オンライン	0							
9	栃木県	0							1					
10	群馬県	1	新型コロナウイルスの基礎知識と筋肉注射の演習	5	39	対面講義、演習	0							
11	埼玉県	0						1	1	1				
12	千葉県	0										1		
13	東京都	1	・新入看護職員研修 ・最新の知見・技術研修 ・高齢者看護関連研修 ・在宅・地域看護関連研修 ・看護と安全 ・今日的課題研修等	93	1,890	対面研修に加え、Zoomを活用したオンライン研修を導入	1							
14	神奈川県	1	就職定着自己学習会	6	18	対面研修	0							
15	新潟県	1	WLB推進事業研修	2	62	集合研修	0							
16	富山県	1	訪問看護管理者研修会、訪問看護従事者研修会	2	66	Webと対面研修の混合	1					1		
17	石川県	0												
18	福井県	1	入退院支援研修	1	20	オンライン講義、地域実習、集合研修	1							
19	山梨県	1	新卒看護職の離職防止において、新卒看護職の指導にあたる看護職の質の向上をはかり、きめ細やかな指導を行うことができるようにするとともに、同じ立場の看護職がネットワークを構築する機会とする研修会を開催	1	21	講師によるZoom講義等	1							
20	長野県	0							1					
21	岐阜県	1	保育業務担当看護職養成研修	1	33	集合対面研修（実習は中止）	1							
22	静岡県	1	・介護施設等再就業研修 ・体験型再就業チャレンジ研修	3	13	研修センターを利用、一部講師はオンラインで講義	1							
23	愛知県	0						1		1				
24	三重県	1	働き方改革推進研修会、就労環境改善研修、看護補助者活用推進研修等	5	127	対面とオンライン併用	1							
25	滋賀県	1	新卒看護職員研修（交流会）：明日からの目標を見つけることを目的とする。県内に就業した看護職員に案内	5	415	集合研修（グループワーク、「ワールドカフェ」方式）	0							

県No.	都道府県名	3. その他の研修		実施した					実施しなかった理由（複数回答）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		実施の有無 0. 無 1. 有	具体的な内容	実施回数 (回/年)	受講者数 (人/年)	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	</

9. 各種研修について

4. 交流会・カフェ等の開催													
県No.	都道府県名	実施の有無 0. 無 1. 有	実施した					実施しなかった理由（複数回答）					
			具体的な内容	実施回数 (回/年)	受講者数 (人/年)	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他
1	北海道	0								1			
2	青森県	1	新卒看護職カフェ交流会	3	30	カフェ形式でグループワーク	0						
3	岩手県	0								1	1	1	
4	宮城県	0											1 新型コロナウイルス感染症流行拡大の為、2020年度は計画しなかった
5	秋田県	0										1	
6	山形県	0										1	
7	福島県	0								1			
8	茨城県	0								1			
9	栃木県	0								1			
10	群馬県	1	看護職同士の交流等を目的としたナースセンターサロン	9	2	ナースセンターに来所、対面で交流	0						
11	埼玉県	1	セカンドキャリア研修：公的年金制度と病院以外の職場（介護老人保健施設・特別養護老人ホーム・訪問看護ステーション・クリニック・療養型病院）での仕事や働き方についての講演（今後のキャリアを検討する機会として）	1	12	集合研修	0						
12	千葉県	0										1	
13	東京都	0											1 復職支援研修において研修生同士の交流がある
14	神奈川県	0									1	1	
15	新潟県	1	潜在看護職同士の情報交換	6	52	対面（再就職支援セミナー後に距離を確保し実施）	0						
16	富山県	0							1				
17	石川県	0								1			
18	福井県	1	再就業講習会の中で再就業者から就業経験について体験談を聴講	1	33	オンラインで配信	1						
19	山梨県	1	・潜在看護師交流会 ・感染予防策について（新型コロナウイルス感染症に対応）DVD学習 ・就業相談会	1	12	対面	0						
20	長野県	0								1			
21	岐阜県	0								1			
22	静岡県	1	看護職が働き続けられることを目的としたカフェ	1	2	希望者が自由に来場し、対面で相談会を実施	0						
23	愛知県	1	復職支援交流会	1	8	集会	1						
24	三重県	0									1		
25	滋賀県	1	交流会（届出者で復職支援研修修了者対象）：復職支援研修受講1ヶ月後に就業に関する思いをグループで話し合い、お互いの思いを共有し就業への支援	3	25	集会	0						
26	京都府	0											
27	大阪府	1	再就業支援研修会内で実施	5	75	一部Zoomによる交流会	1					1	ナースセンター以外で実施

県No.	都道府県名	4. 交流会・カフェ等の開催					実施した						実施しなかった理由（複数回答）					
		実施の有無 0. 無 1. 有	具体的な内容	実施回数 (回/年)	受講者数 (人/年)	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他					
28	兵庫県	0										1						
29	奈良県	0							1									
30	和歌山県	0																
31	鳥取県	0										1						
32	島根県	1	再就業チャレンジ講習会（3回）、福祉職場チャレンジ交流会（1回）の中に交流カフェ・交流タイムを設けた	4	44	対面で交流	0											
33	岡山県	0							1									
34	広島県	1	いきいき子育てママのナースカフェ、ゆっくりカフェ	19	63	対面で交流	0											
35	山口県	0										1						
36	徳島県	0																
37	香川県	0										1						
38	愛媛県	1	カフェのような自由な雰囲気でお茶を飲みながら求人情報を閲覧できる場を提供。希望者には就業相談を実施	11	18	来所、対面で交流	0											
39	高知県	0									1							
40	福岡県	0							1									
41	佐賀県	1	再就業支援研修会の中で、復職体験について発表を依頼し意見交換を行う時間を設けた	2	7	対面談・研修	0											
42	長崎県	0							1	1	1							
43	熊本県	0										1						
44	大分県	0						1										
45	宮崎県	0										1						
46	鹿児島県	1	再就業支援セミナーの開催：県内の会場2ヶ所で働き方のガイダンス及び意見交換	2	18	集会	0											
47	沖縄県	0										1						
計		15	—	—	—	—	3	2	12	3	4	11	6					—

10. 「看護の心」普及事業について

		(1) 事業実施について														
県No.	都道府県名	1. 進路相談会													具体的な理由	
		実施した		実施しなかった理由（複数回答）												
		実施回数 (回/年)	参加者数 (人/年)	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 都道府県看護協会 で実施	6 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	7 その他				
		0. 無 1. 有														
1	北海道	0													1	電話等で随時相談対応
2	青森県	1	1	105	対面相談会	0										
3	岩手県	1	3	414	集合セミナー	1										
4	宮城県	0														
5	秋田県	0														
6	山形県	1	4	88	Webセミナー（高校生対象）	1				1						
7	福島県	1	1	不特定多数	スマートフォン限定のWeb広告（中高生対象）	1										
8	茨城県	0													1	
9	栃木県	1	1	30	集会（高等学校進路指導者対象）	0										
10	群馬県	0														
11	埼玉県	1	2	192	集会（1回目）、YouTubeで配信（2回目）	1										
12	千葉県	1	4	102	出前授業	0										
13	東京都	0								1						
14	神奈川県	0												1	1	個別の対応は実施
15	新潟県	0													1	随時個別対応
16	富山県	0												1		
17	石川県	0												1		
18	福井県	1	1	不特定多数	DVDを作成配布	1										
19	山梨県	0												1		
20	長野県	0								1						
21	岐阜県	1	1	148	オンライン	1										
22	静岡県	0														
23	愛知県	1	1	388	集会（相談会）	0									1	1
24	三重県	1	2	27	オンライン進路相談会	1										「ナースへGO！進路編」を作成し、希望した高校へ配布（115校、4,332部）
25	滋賀県	0												1		
26	京都府	0								1						
27	大阪府	0												1		
28	兵庫県	1	2	81	Web説明会	1										
29	奈良県	0												1		
30	和歌山県	0												1		
31	鳥取県	0												1		
32	島根県	1	16	528	学校訪問、講話・演習	0										
33	岡山県	0														
34	広島県	0														
35	山口県	0												1	1	他部署が担当 中学生を対象としたやまぐち未来のしごとフェスタに参加し進路指導を実施
36	徳島県	1	2	12	・依頼のあった高校へ出向き、対面で説明 ・県内の中学85校・高校49校へ県内看護師養成校進学情報誌、やっぱり看護のシゴト、看護週間啓発資料の配布及び、DVDを作成しアップしたURLをご案内	1										
37	香川県	0											1			
38	愛媛県	1	1	131	集会（学校法人河原学園主催の「お仕事フェスタ」に参加）、進路相談（小・中・高校生・若年者・保護者対象）	0										
39	高知県	1	4	238	看護フェアの中で集合進路相談を実施	0										
40	福岡県	0												1		
41	佐賀県	1	78	32	ハローワーク巡回相談や看護フェスタ等で対面相談	0										
42	長崎県	0												1		
43	熊本県	1	6	155	集合相談会・Web相談会（3ヶ所）	1										
44	大分県	1	4	148	Web、学校訪問	1										
45	宮崎県	0												1		
46	鹿児島県	0													1	他機関が開催するガイダンスへ参加
47	沖縄県	1	1	45	Web、学校訪問	0										
計		20	135	2,864	—	11	0	4	0	1	0	18	7		—	

10. 「看護の心」普及事業について

(1) 事業実施について															
県No.	都道府県名	2. 一曰看護体験													
		実施した					実施しなかった理由（複数回答）								
		実施回数 (回/年)	実施施設 (施設/年)	参加者数 (人/年)	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 都道府県看護協会での実施	6 各施設が自主的に実施	7 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	8 その他	
1	北海道	0									1				
2	青森県	0											1		
3	岩手県	11	11	526	対面講義（出前授業）	0									
4	宮城県	1	17	132	集合体験会	0									
5	秋田県	0										1			
6	山形県	0										1			
7	福島県	0										1			
8	茨城県	0										1			
9	栃木県	1	16	363	ふれあい看護体験（病院等で実施）	0									
10	群馬県	0										1			
11	埼玉県	0									1				
12	千葉県	0										1			
13	東京都	1	2	0	96	施設での体験は中止・看護学生・看護師による講演、実技体験、個別進路相談等をセミナー方式で開催	1								
14	神奈川県	1	4/1~8/31	48	1,601	施設訪問	0								
15	新潟県	0										1			
16	富山県	0										1			
17	石川県	0										1			
18	福井県	0										1			
19	山梨県	0										1			
20	長野県	0											1	山梨県が実施	
21	岐阜県	0													
22	静岡県	0										1			
23	愛知県	0										1		「ナースへGO！進路編」に受入予定病院（103施設）から高校生への応援メッセージを掲載	
24	三重県	0										1		受入を中止する施設が増加	
25	滋賀県	0										1		代替として看護の心普及啓発冊子を作成	
26	京都府	0										1		受け入れ施設が殆どなかった	
27	大阪府	0										1			
28	兵庫県	1	6	28	施設訪問	0					1				
29	奈良県	0													
30	和歌山県	0													
31	鳥取県	0													
32	島根県	0													
33	岡山県	0													
34	広島県	0													
35	山口県	0													
36	徳島県	0										1			
37	香川県	1	4	56	対面（3施設）、オンライン（1施設）	1						1			
38	愛媛県	1	6	183	出前授業（2施設80名参加）、集会（ふれあい看護体験・4施設103名参加）	0									
39	高知県	0											1		
40	福岡県	0										1			
41	佐賀県	0										1			
42	長崎県	0								1		1			
43	熊本県	0										1			
44	大分県	0										1			
45	宮崎県	1	2	10	集会（2ヶ所のみ）	0									
46	鹿児島県	1	7	86	集会（ふれあい看護体験）	0									
47	沖縄県	0											1		
計		10	40	117	—	2	0	1	0	0	4	4	30	6	—

10. 「看護の心」普及事業について

(1) 事業実施について														
県No.	都道府県名	実施の有無 0.無 1.有	実施した					実施しなかった理由（複数回答）						
			具体的な内容	実施回数 (回/年)	参加者数 (人/年)	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0.計画通り実施 1.手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他	
1	北海道	0												北海道「看護の日」及び看護週刊実行委員会 で企画・実施
2	青森県	0											1	
3	岩手県	1	「看護の心」普及事業 ①地域ケアに携わる看護職からの発信一対談 ②「県民に役立つ健康ミニ情報」	7	不特定多数	①地方紙掲載 ②ラジオ生出演（11～1月、2回/月）	1							
4	宮城県	0											1	
5	秋田県	0											1	
6	山形県	0											1	
7	福島県	0											1	
8	茨城県	0											1	
9	栃木県	1	・「ふれあい看護体験」発表 ・「心にくこる看護エピソード」朗読と表彰 ・「わたしの看護」発表 ・「看護学校進路説明会」 ・看護体験（妊婦、高齢者疑似、片麻痺、白衣）	1	295	集会、体験会（中学生・高校生対象）	0							
10	群馬県	0											1	
11	埼玉県	0											1	
12	千葉県	1	看護の日記念事業（記念講演）の開催	1	142	Web配信	1							
13	東京都	1	各職能団体による医療・看護の啓発活動	1	不特定多数	Web	1							
14	神奈川県	0											1	
15	新潟県	1	看護の日事業の周知	1	不特定多数	ポスター配布	1							
16	富山県	0											1	
17	石川県	0											1	
18	福井県	0											1	
19	山梨県	0												山梨県・山梨県看護協会・日本精神科看護協会山梨支部が実施
20	長野県	0												
21	岐阜県	0											1	長野県看護協会（本部・支部）で実施
22	静岡県	1	一般市民向けにショッピングモールで看護のこころを普及啓発	1	352	展示、動画投稿、医療現場へのエール記載	1							
23	愛知県	0											1	
24	三重県	1	看護のPR（啓発ステッカー貼付、啓発グッズの配布）	1	不特定多数	駅に掲示、グッズの配布	1							
25	滋賀県	0											1	
26	京都府	1	看護の心啓発ポスター及びデジタルサイネージの掲示	1	不特定多数	府内のJR、地下鉄、私鉄駅構内に掲示	1							

(1) 事業実施について													
3. 看護フェスティバル等「看護の日」事業													
県No.	都道府県名	実施の有無 0. 無 1. 有	実施した					実施しなかった理由（複数回答）					
			具体的な内容	実施回数 (回/年)	参加者数 (人/年)	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	6 その他
27	大阪府	0									1		
28	兵庫県	1	看護の日、看護フェア	2	15	白衣等の展示及びDVDの視聴、Webでの相談等	1						
29	奈良県	0									1		
30	和歌山県	0									1		
31	鳥取県	0									1		
32	島根県	0									1		
33	岡山県	0											
34	広島県	0										1	看護協会での実施
35	山口県	1	看護の心普及活動（ポスター掲示）	1	不特定多数	ポスター配布	1						
36	徳島県	1	看護の仕事・魅力を広報	1	不特定多数	看護の魅力発信DVDを作成し、ホームページに掲載し、看護の仕事や魅力について広報	1						
37	香川県	0									1		
38	愛媛県	0									1		
39	高知県	1	看護フェア（看護職の語り、看護体験、進学相談）	4	238	集会	0						
40	福岡県	0									1		
41	佐賀県	1	ミニコンサート、看護体験発表、講演、災害看護、新型コロナウイルス感染症対応等の活動をポスター掲示し、災害グッズを展示	1	77	対面講演（体験コーナーは取り止め）	1						
42	長崎県	0									1	1	代替として県庁ロビーにパネルを展示
43	熊本県	0									1		
44	大分県	0									1		
45	宮崎県	0									1		
46	鹿児島県	1	看護の写真展を開催										
47	沖縄県	0										1	
計		14	—	—	—	—	12	0	0	0	0	28	6
													—

10. 「看護の心」普及事業について

No.	都道府県名	(2) 関連資料作成について										2. 都道府県内の看護師等学校・養成所情報																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		1. 進路相談用リーフレット等										作成しなかった理由（複数回答）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		作成の有無 0. 無 1. 有	1 都道府県 行政が作成したものを 利用	2 都道府県 看護協会 が作成したものを 利用	3 日本看護 協会が作成したものを 利用	4 都道府県 行政から委託がない	5 予算がない	6 新型コロナウイルス感 染症流行拡大により中 止	7 その他	具体的な理由		作成の有無	1 都道府県 行政が作成したものを 利用	2 都道府県 看護協会 が作成したものを 利用	3 日本看護 協会が作成したものを 利用	4 都道府県 行政から委託がない	5 予算がない	6 新型コロナウイルス感 染症流行拡大により中 止	7 その他	具体的な理由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
県No.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									</

11. 都道府県ナースセンター事業運営委員会について

都道府県ナースセンター事業実施を検討する委員会（都道府県ナースセンター事業運営委員会・事業推進委員会等）																
県No.	都道府県名	実施の有無 0. 無 1. 有	開催回数 (回)	開催時期 (月)	開催した 委員会メンバーの所属（複数回答）										10 その他	具体的な所属
					1 看護 協会 会 員 課	2 看護 協会 会 員 課	3 ハ ロ ー ワ ー ク	4 労働 局 府 県	5 医 師 会	6 病院団体		7 有 識 者	8 代 表 者 管 理	9 代 表 者 機 関		
										団体名						
1	北海道	1	1	3	1	1	1	1	1					1	北海道教育庁学校教育局、北海道市長会、北海道町村会	
2	青森県	1	1	3	1	1	1	1	1	1		1	1	1	福祉法人、経営者協議会、社会福祉協議会、訪問看護、報道関係、ST連絡協議会	
3	岩手県	1	1	6	1	1	1	1	1	1		1	1	1	岩手県国民健康保険団体連合会、訪問看護ステーション協議会	
4	宮城県	1	1	3	1	1		1	1	1		1	1	1	福祉人材センター、政令市看護担当課、訪問看護ステーション団体	
5	秋田県	1	1	11	1	1	1	1	1	1		1	1	1	秋田県社会福祉協議会	
6	山形県	1	2	11, 3	1	1		1	1	1		1	1	1	山形県教育庁、山形県社会福祉協議会、山形県老人福祉施設協議会、山形県老人保健施設協会、山形県訪問看護ステーション連絡協議会、県病院事務局	
7	福島県	1	2	8, 3	1	1	1	1	1	1		1	1	1	福祉施設管理者	
8	茨城県	1	1	3	1	1	1	1	1	1				1	求人施設	
9	栃木県	1	2	3	1	1		1	1	1		1	1	1	市保健所	
10	群馬県	1	1	9	1	1	1	1	1	1		1	1	1	群馬県老人福祉協会、群馬県訪問看護ステーション連絡協議会、民間病院看護部長	
11	埼玉県	0														
12	千葉県	1	1	3	1	1		1	1	1		1	1	1	千葉県教育庁教育振興部、訪問看護事業所代表	
13	東京都	1	1	2	1	1		1	1	1		1				
14	神奈川県	1	1	10	1	1	1	1	1	1		1	1	1	県町村保健衛生連絡協議会、都市衛生行協議会	
15	新潟県	1	2	8, 2	1	1		1	1	1		1				
16	富山県	1	1	2	1	1	1	1	1	1			1			
17	石川県	1	2	7, 11	1	1	1	1	1	1		1	1	1	石川県医療在宅ケア事業団	
18	福井県	1	2	5, 2	1	1	1	1	1	1		1	1			
19	山梨県	0														
20	長野県	1	2	7, 3	1	1		1	1	1		1	1	1	県老人保健施設協議会、県訪問看護ステーション連絡協議会	
21	岐阜県	1	1	3	1	1		1	1	1		1	1	1	訪問看護ステーション連絡協議会、岐阜県老人保健施設協会	
22	静岡県	0														
23	愛知県	1	1	3	1	1	1	1	1	1		1				
24	三重県	1	3	6, 9, 3	1	1	1	1	1	1			1	1	市長会代表、町村会代表、教育委員会、保健師協議会、助産師会等	
25	滋賀県	1	1	9	1	1	1	1	1	1		1	1	1	訪問看護ステーション連絡協議会	
26	京都府	1	1	7	1	1	1	1	1	1						
27	大阪府	1	3	7, 11, 3	1	1		1	1	1		1	1	1	訪問看護ステーション協会、福祉人材センター	
28	兵庫県	1	6	7, 9, 11, 12, 1, 3	1	1		1	1	1		1	1	1	福祉人材センター	
29	奈良県	1	1	2	1	1						1	1	1	訪問看護ステーション協議会、老人福祉施設協議会	
30	和歌山県	0														

県No.		都道府県ナースセンター事業実施を検討する委員会（都道府県ナースセンター事業運営委員会・事業推進委員会等）																	
		開催した																	
		実施の有無 0. 無 1. 有	開催回数 (回)	開催時期 (月)	委員会メンバーの所属（複数回答）										7 有識者	8 看護 管理者 関	9 養 成 者 機 関	10 その他	具体的な所属
					1 看護 主 管 課	2 看護 協 会	3 ハ ロ ー ウ ー ク	4 労 働 局 府 県	5 医 師 会	6 病院団体	団体名								
		1	2	10, 2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	福祉施設の看護管理者、社会福祉協議会、訪問看護ステーション管理者
		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		1	1	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	訪問看護代表者、介護福祉代表者、岡山県就業協力員
		0																	
		1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		1	1	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		1	1	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		1	2	7, 3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	県教育委員会高校教育課、介護福祉在宅領域、求人担当者
		1	2	8, 3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		0																	
		0																	
		1	3	8, 11, 3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	熊本県訪問看護ステーション連絡協議会、熊本県教育庁高校教育課
		1	2	8, 3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	老人保健施設代表者、老人福祉施設協議会代表者
		1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	訪問看護ステーション管理者・県社会福祉協議会（福祉人材センター）
		1	1	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	介護老人保健施設看護管理者代表、訪問看護ステーション代表
計		40	62	—	40	40	21	31	36	28	—	11	34	33	27				

11. 都道府県ナースセンター事業運営委員会について

都道府県ナースセンター事業実施を検討する委員会（都道府県ナースセンター事業運営委員会・事業推進委員会等）		開催しなかった理由（複数回答）									
県No.	都道府県名	開催した	具体的な手段	開催しなかった理由（複数回答）							
				1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 ナースセンター以外で実施	6 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	7 その他	
		主な内容と成果		新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり							具体的な理由
1	北海道	・ 2020年度ナースセンター事業実施状況 ・ 2021年度ナースセンター事業計画	Zoom	1							
2	青森県	・ 2020年度ナースセンター事業実施状況 ・ 2021年度ナースセンター事業計画	対面	0							
3	岩手県	【内容】 ・ 2019年度ナースセンター事業実施報告 ・ 2020年度ナースセンター事業計画 【成果】 ナースセンター事業の周知、意見集約	書面	1							
4	宮城県	・ 2020年度ナースセンター事業報告 ・ 2021年度ナースセンター事業計画（案）	集会	0							
5	秋田県	・ 2019年度事業報告と2020年度事業についての説明 ・ 届出制度を活用した潜在看護職の研修支援を強化することの重要性について意見交換 ・ 代行届出の推進と届出登録の周知を目的として代行届出を推進するチラシ及び秋田県版代行届出用紙を作成	対面	0							
6	山形県	・ 2019年度山形県ナースセンター事業実績 ・ 2020年度実施中間報告 ・ 2021年度ナースセンター事業計画（案） ・ 2020年度地域に必要な看護職確保推進事業報告	集会（1回目）、Web（2回目）	1							
7	福島県	・ 2019年度ナースセンター実績報告（4～3月）及び課題 ・ 実施報告（書面）と次年度の意見聴取	集会、書面	0							
8	茨城県	【内容】 ・ ナースセンター概要説明 ・ ナースセンター事業中間報告等 【成果】 ナースセンター事業の運営や業務内容について、行政や医療関係団体にナースセンターの業務の理解が得られた ・ 意見交換を行うことにより求人、求職について状況把握に繋がった	書面	1							
9	栃木県	事業報告、次年度事業計画	書面	1							
10	群馬県	・ 群馬県ナースセンター事業の取り組みについて ・ 取り組み内容と実績 ・ ハローワークとの実績 ・ 新型コロナウイルス感染症と群馬県看護協会の活動	書面	1							
11	埼玉県									1	運営委員会委員の委任がされず、開催できなかった
12	千葉県	2019年度事業報告、2020年度事業計画及び事業報告、2021年度事業計画	Web	1							
13	東京都	当該年度事業報告と次年度事業計画・予算案に関する審議	対面、一部オンライン併用	1							
14	神奈川県	事業報告	書面	1							
15	新潟県	2020年度事業実績報告	書面、Zoom	1							
16	富山県	・ ナースセンター運営事業における現状把握と共有 ・ ナースセンター運営事業における次年度の課題と目標の明確化	対面会議	0							
17	石川県	・ 前年度事業報告 ・ 今年度中間報告	対面	0							
18	福井県	各事業実施報告、効果的な事業と普及についての検討と次年度計画	書面報告（第1回）、対面会議（第2回）	1							
19	山梨県				1					1	看護職員確保が連携協議会内で兼ねて検討中

都道府県ナースセンター事業実施を検討する委員会（都道府県ナースセンター事業運営委員会・事業推進委員会等）										
県No.	都道府県名	主な内容と成果	開催した	開催しなかった理由（複数回答）						
				1 必要性が ない	2 都道府県 行政から の委託が ない	3 予算 がない	4 人員 不足	5 ナース センター 以外で 実施	6 新型コロナ ウィルス 感染症 流行拡大 により中 止	7 その他
		具体的な手段	新型コロナウイルス 感染症流行拡大によ る手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり							具体的な理由
20	長野県	・ 県、労働局から看護職の就業について報告 ・ ナースセンターから事業概要、計画の報告 ・ 事業運営について意見交換	集合とオンラインで参集	1						
21	岐阜県	地域における看護師不足について検討	オンライン	1						
22	静岡県									
23	愛知県	・ 2020年度ナースセンター事業報告 ・ 2021年度ナースセンター事業計画	集会	0						
24	三重県	・ 2019年度事業報告 ・ 2020年度事業計画 ・ 2020年度地域に必要な看護職確保推進事業計画・報告	書面報告・オンライン併用	1						
25	滋賀県	【内容】 ①2019年度滋賀県ナースセンター関連事業実績報告 ②2020年度滋賀県ナースセンター関連事業進捗状況 ③2020年度中央ナースセンター事業担当者会議報告 ④看護職の確保定着促進事業の推進と課題 【成果】 ①～④について説明後、意見交換を行い、ナースセンター事業運営の評価と今後の活動への意見を 得た	集会	0						
26	京都府	ナースセンターの現状について（職業紹介事業の報告や研修事業の報告等）の周知	書面	1						
27	大阪府	【内容】 事業計画・実施報告・評価 【成果】 各委員からの情報提供と人材確保の課題、ナースセンターへの要望、意見が聞ける	Zoom会議	1						
28	兵庫県	・ ナースセンター事業の経過報告 ・ 看護職員実態調査の実施と結果を県内施設及び行政等と共有	対面・Web	1						
29	奈良県	【内容】 ・ 事業報告及び事業計画その他 【成果】 ・ 各団体との連携及びナースセンター事業の周知に役立つ ・ 事業や広報に対するアドバイスをもたらす事が出来た	対面会議	0						
30	和歌山県								1	
31	鳥取県	・ 2019年度事業報告、2020年度事業中間報告 ・ 2020年度地域に必要な看護職確保推進事業について ・ 今後の課題と対策	対面会議	0						
32	島根県	・ ナースセンター事業報告 ・ 2021年度事業計画の承認 ・ 看護職確保に係る意見交換	対面会議	0						
33	岡山県	【内容】 ・ ナースセンター事業状況と看護職確保事業の進捗状況 ・ ナースセンターの利用強化 ・ 事業内容の工夫・関係機関との連携 【成果】 ・ 各立場から前向きなご意見が非常に多い ・ この会から介護福祉との連携に繋がった	集会、協議、意見交換	0						
34	広島県									1 他の会議で実施

都道府県ナースセンター事業実施を検討する委員会（都道府県ナースセンター事業運営委員会・事業推進委員会等）													
県No.	都道府県名	主な内容と成果	開催した		開催しなかった理由（複数回答）								
			具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 ナースセンター以外で実施	6 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	7 その他		
												具体的理由	
35	山口県	運営協議会を1回／年開催し、事業評価を行い、次年度事業に反映	対面会議	0									
36	徳島県	①2019年度事業報告 ②2020年度事業計画 ①と②について委員より承認書提出	書面	1									
37	香川県	【内容】 ・2019年度ナースセンター事業実施報告 ・2020年度ナースセンター事業実施状況 ・2020年度看護職員確保状況調査報告 【成果】 ・求人、求職者の状況や離職率等について、活発な意見交換ができた	対面会議	0									
38	愛媛県	【内容】 ・ナースバンク事業、再就業支援事業（給付型実践型チャレンジ研修・復職支援実技研修） ・届出制度、訪問看護師養成基礎講習会等の実績及び計画について協議 【成果】 ・各種事業により2020年度は2019年度と比較し、求職者94人、就業者33人増加	集会	0									
39	高知県	事業計画に関する協議、事業報告等	集会、一部Web	1									
40	福岡県					1							
41	佐賀県					1							
42	長崎県	2019年度事業実績報告、看護職員離職者・需要調査結果から見えてきた現状・課題について検討	対面	0									
43	熊本県	・2020年度熊本ナースセンター事業実績報告 ・2020年度潜在看護職員再就業支援事業報告 ・2021年度ナースセンター事業計画 ・2021年度潜在看護職員等再就業支援事業計画 ・新型コロナウイルス感染症対策における潜在看護職員の復職支援事業	書面	1									
44	大分県	【内容】 センター事業のまとめ・報告、職業紹介の実情、事業計画、事業進捗状況 【成果】 各機関との連携がスムーズになった	集会（1回目）、ハイブリッドWeb会議（2回目）	1									
45	宮崎県	宮崎県ナースセンター事業計画・実施・実績について関係者の意見を聴取し、ナースセンター事業の円滑かつ効果的な実施について協議	書面会議	1									
46	鹿児島県	事業実施報告、次年度事業計画の策定	集会	0									
47	沖縄県	・2019年度事業実績 ・2020年度事業の進捗状況 ・2021年度新型コロナウイルス感染症対策に係る沖縄県の看護職確保状況 ・次年度ナースセンター事業計画について	Zoom	1									
計		—	—	23	0	3	1	0	0	1	4		—

12. 看護職員確保対策連絡協議会について

県No.	都道府県名	設置の有無 0. 無 1. 有	設置された協議会メンバーの所属（複数回答）											設置されなかった理由（複数回答）							具体的な理由					
			主催者名	開催回数 (回)	開催時期 (月)	協議会メンバーの所属（複数回答）										具体的な手段	1 必要性がない	2 委託がない	3 予算がない	4 人員不足		5 代わりの事業・会議がある	6 よ感新り中症コ止流行拡大に	7 その他		
						1 都道府県看護協会 看護士会課	2 都道府県看護協会	3 ハローワーク	4 都道府県労働局	5 医師会	6 病院団体		7 有識者	8 看護管理代表者	9 養成機関代表者										10 看護師等就業協力員	11 その他
											団体名	所属														
1	北海道	0																								
2	青森県	0																								
3	岩手県	1		1	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
4	宮城県	1	宮城県看護協会	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
5	秋田県	1	秋田県看護協会	1	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
6	山形県	1	山形県	1	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
7	福島県	0																								
8	茨城県	1	茨城県看護協会・茨城県ナースセンター	1	3																					
9	栃木県	0																								
10	群馬県	0																								
11	埼玉県	0																								
12	千葉県	1	千葉県看護協会	2	12.1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
13	東京都	1	東京都福祉保健局	2	7.2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
14	神奈川県	1	神奈川県・神奈川県看護協会	1	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
15	新潟県	1	県病院協会	1	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
16	富山県	0																								
17	石川県	0																								
18	福井県	0																								
19	山梨県	1	山梨県ナースセンター（山梨県の委託）	2	7.2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
20	長野県	0																								
21	岐阜県	1	岐阜県看護協会	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
22	静岡県	1	静岡県看護職員確保対策連絡協議会	2	8.3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
23	愛知県	0																								
24	三重県	0																								
25	滋賀県	1	滋賀県健康医療福祉部	2	12.3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
26	京都府	1	京都府	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			

県No.	都道府県名	看護職員確保対策連絡協議会																	設置された											設置されなかった理由（複数回答）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
		設置の有無 0. 無 1. 有	主催者名	開催回数 (回)	開催時期 (月)	協議会メンバーの所属（複数回答）											具体的な手段	新型コロナウィルス 感染症流行拡大による 手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要がない	2 委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 代わりの事業・ 会議がある	6 よ感新 り災型 中症コ 止流行 拡ウ スに ルス	7 その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
						1 都道府県看護協会	2 都道府県看護協会	3 ハローワーク	4 都道府県労働局	5 医師会	6 病院団体	7 有識者	8 看護管理代表者	9 養成機関代表者	10 看護師等就業協力員	11 その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
																										団体名	所属																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
27	大阪府	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

13. 潜在看護職員の把握調査について

県No.	都道府県名	潜在看護職員の把握調査（都道府県のある地域の世帯に対し、潜在している看護職を掘り起こすことを目的とした調査）											
		実施の有無 0. 無 1. 有	実施した			実施しなかった理由（複数回答）							
			具体的な内容	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 対象者の把握が困難	6 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	7 その他	
													具体的な理由
1	北海道	0					1						
2	青森県	0					1						
3	岩手県	0							1	1			
4	宮城県	0								1			
5	秋田県	0					1			1			
6	山形県	0					1						
7	福島県	0					1						
8	茨城県	0								1			
9	栃木県	0					1						
10	群馬県	0					1						
11	埼玉県	0						1	1				
12	千葉県	0					1			1			
13	東京都	0					1						
14	神奈川県	0					1						
15	新潟県	0					1						
16	富山県	0					1	1					
17	石川県	0					1						
18	福井県	0					1		1	1			
19	山梨県	0					1	1	1				
20	長野県	0					1						
21	岐阜県	0					1						
22	静岡県	0								1			
23	愛知県	0					1						
24	三重県	0					1			1			
25	滋賀県	0					1	1	1	1			
26	京都府	0										1	退職届出票から情報を得て連絡することにより、掘り起こしに繋がっている
27	大阪府	0								1			
28	兵庫県	1	施設代表者会議	郵送	0								
29	奈良県	0								1			
30	和歌山県	0							1	1			
31	鳥取県	0					1						
32	島根県	0								1			
33	岡山県	0					1		1	1			
34	広島県	0								1			
35	山口県	0								1			
36	徳島県	0					1	1	1				
37	香川県	0					1		1	1			
38	愛媛県	0						1	1	1			
39	高知県	0							1	1			
40	福岡県	0								1			
41	佐賀県	0					1			1			
42	長崎県	0					1	1	1	1			
43	熊本県	0								1			
44	大分県	0					1	1	1				
45	宮崎県	0					1			1			
46	鹿児島県	0					1	1	1	1			
47	沖縄県	0					1	1	1			1	離職時の届出票を活用して掘り起こしに繋がっている
計		1	—	—	0	0	30	10	15	25	0	2	—

14. ナースセンター事業の広報について

県No.	都道府県名	(1) ナースセンター全般に関する広報（届出制度を除く）								
		1. ナースセンターだよりの作成								
		実施の有無 0. 無 1. 有	作成した 発行回数 (回/年)	作成しなかった理由（複数回答）						6 その他 具体的な理由
				1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止		
1	北海道	1	5							
2	青森県	1	2							
3	岩手県	1	2							
4	宮城県	1	4							
5	秋田県	0							1	看護協会広報誌に掲載
6	山形県	1	3							
7	福島県	1	2							
8	茨城県	1	4							
9	栃木県	1	2							
10	群馬県	1	2							
11	埼玉県	1	1							
12	千葉県	0							1	協会機関紙「看護ちば」に掲載（4回／年）
13	東京都	1	2							
14	神奈川県	1	2							
15	新潟県	1	1							
16	富山県	1	4							
17	石川県	1	4							
18	福井県	1	4							
19	山梨県	1	2							
20	長野県	1	1							
21	岐阜県	1	2							
22	静岡県	1	9							
23	愛知県	1	1							
24	三重県	1	3							
25	滋賀県	1	5							
26	京都府	1	3							
27	大阪府	0							1	協会の看護だよりに掲載
28	兵庫県	1	4							
29	奈良県	0							1	看護協会広報誌（3回／年掲載）
30	和歌山県	1	4							
31	鳥取県	1	2							
32	島根県	1	4							
33	岡山県	1	4							
34	広島県	1	2							
35	山口県	1	3							
36	徳島県	1	3							
37	香川県	1	2							
38	愛媛県	1	4							
39	高知県	1	4							
40	福岡県	1	2							
41	佐賀県	1	3							
42	長崎県	1	1							
43	熊本県	1	3							
44	大分県	1	4							
45	宮崎県	1	4							
46	鹿児島県	1	4							
47	沖縄県	1	4							
計		43	131	0	0	0	0	0	4	—

14. ナースセンター事業の広報について

県No.	都道府県名	(1) ナースセンター全般に関する広報（届出制度を除く）											実施した際の配布先（複数回答）											実施しなかった理由（複数回答）					6 その他
		実施の有無 0. 無 1. 有	4 その他の個人		5 求人施設	6 養成所等学校	7 介護施設等	8 行政機関	9 ハローワーク	10 その他の施設・機関		1 必要性がない	2 都道府県行政からの委託がない	3 予算がない	4 人員不足	5 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	具体的な理由												
			その他の個人の詳細							その他の施設・機関の詳細																			
			1 求職者・学生	2 その他																									
1	北海道	1	1	1	1	1	1	1	1																				
2	青森県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
3	岩手県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
4	宮城県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
5	秋田県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
6	山形県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
7	福島県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
8	茨城県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	関係団体																		
9	栃木県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
10	群馬県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
11	埼玉県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
12	千葉県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
13	東京都	1	1	1	1	1	1	1	1																				
14	神奈川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	県社会福祉協議会																		
15	新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
16	富山県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
17	石川県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
18	福井県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
19	山梨県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
20	長野県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
21	岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
22	静岡県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
23	愛知県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
24	三重県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	都道府県看護協会																		
25	滋賀県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	訪問看護ステーション、マザージョブステーション																		
26	京都府	1	1	1	1	1	1	1	1	1	看護の出前授業対象者（主に高校生）																		
27	大阪府	1	1	1	1	1	1	1	1																				
28	兵庫県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
29	奈良県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
30	和歌山県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
31	鳥取県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
32	島根県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
33	岡山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	訪問看護連絡協議会、岡山県老人福祉協議会、岡山県老人保健協会																		
34	広島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	商業施設、訪問看護ステーション																		
35	山口県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
36	徳島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	ショッピングセンター、スーパーマーケット																		
37	香川県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
38	愛媛県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
39	高知県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
40	福岡県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	福岡県社会福祉協議会、福岡県社会保険労務士会																		
41	佐賀県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
42	長崎県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
43	熊本県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
44	大分県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	県内イオン系列店舗																		
45	宮崎県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
46	鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1																				
47	沖縄県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	市町村、保健所																		
計		47	44	34	41	12	—	—	—	36	42	37	32	41	11	—	0	0	0	0	0	—							

14. ナースセンター事業の広報について

県No.	都道府県名	(1) ナースセンター全般に関する広報（届出制度を除く）												
		3. 中央ナースセンター作成のチラシ・リーフレットの配布												
		実施の有無 0. 無 1. 有	実施した際の配布物の種類（複数回答）					実施しなかった理由（複数回答）						
			1 ご案内 リーフレット	2 雑誌 広告 チラシ	3 はた さば	4 その他		1 必要性 がない	2 都道府県 行政から の委託が ない	3 予算 がない	4 人員 不足	5 新型 コロナ ウイルス 感染症 流行拡大 により 中止	6 その他	
							具体的な内容							具体的な理由
1	北海道	1			1									
2	青森県	1			1									
3	岩手県	1	1		1									
4	宮城県	1	1		1									
5	秋田県	1			1									
6	山形県	1	1		1									
7	福島県	1			1									
8	茨城県	1	1		1									
9	栃木県	1			1									
10	群馬県	1			1									
11	埼玉県	0								1				
12	千葉県	0										1	県ナースセンター作成のリーフレットを使用	
13	東京都	1	1		1									
14	神奈川県	1	1		1									
15	新潟県	0								1			1	県ナースセンターが作成したものを配布
16	富山県	1	1		1									
17	石川県	1	1		1									
18	福井県	1			1									
19	山梨県	0										1		
20	長野県	1	1			1	やっぱり看護のシゴト							
21	岐阜県	1			1									
22	静岡県	1			1	1	・やっぱり看護のシゴト ・Nursing Day & Week							
23	愛知県	1	1		1									
24	三重県	1	1		1									
25	滋賀県	1	1	1	1									
26	京都府	1	1		1									
27	大阪府	1	1		1									
28	兵庫県	0						1						
29	奈良県	0								1			1	独自作成
30	和歌山県	1	1											
31	鳥取県	1			1	1	やっぱり看護のシゴト							
32	島根県	1			1	1	・やっぱり看護のシゴト ・Nursing Day & Week							
33	岡山県	1	1		1									
34	広島県	1	1	1	1									
35	山口県	1	1		1									
36	徳島県	1	1		1									
37	香川県	1	1		1									
38	愛媛県	1			1									
39	高知県	1	1	1	1									
40	福岡県	1			1									
41	佐賀県	1	1	1										
42	長崎県	1	1		1									
43	熊本県	1	1		1									
44	大分県	1			1	1	やっぱり看護のシゴト							
45	宮崎県	1	1		1									
46	鹿児島県	1			1	1	やっぱり看護のシゴト							
47	沖縄県	1	1		1									
計		41	26	4	38	6	—	1	0	3	0	1	3	—

14. ナースセンター事業の広報について

県No.		実施の有無 0. 無 1. 有		(1) ナースセンター全般に関する広報（届出制度を除く）										実施した際の具体的な方法（複数回答）										実施しなかった理由（複数回答）						具体的な理由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
				4. 「1. ナースセンター周知のリーフレット」「2. 中央ナースセンター作成のチラシ・リーフレット」以外の方法による広報										7 その他						1 必要性がない						2 都道府県行政からの委託がない						3 予算がない						4 人員不足						5 新型コロナウイルス感染症流行状況により中止						6 その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
				1 無料雑誌媒体（フリーペーパー）への広告										2 その他の雑誌媒体への広告										3 ラジオCM										4 テレビCM										5 SNSを活用した広報（Face book, Twitter, LINE, ブログ等）										6 ナースセンターPRグッズ等の作成										7 具体的な内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

14. ナースセンター事業の広報について

県No.	都道府県名	(2) 届出制度に関する広報										実施した際の配布先 (複数回答)										実施しなかった理由 (複数回答)						具体的な理由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		1. 届出制度の周知のリーフレット配布										実施した際の配布先 (複数回答)										実施しなかった理由 (複数回答)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		実施の有無 0. 無 1. 有	1 求職者・ インター 登録者	2 とどける人 登録者	3 看護 学生	4 その他の個人	5 求人 施設	6 看護師 養成所	7 医療 機関・ 介護 施設等	8 行政 機関	9 ハロー ワーク	10 その他の施設・機関	1 必要性が ない	2 都道府県 行政から 委託が ない	3 予算が ない	4 人員 不足	5 新型コロナウイルス 感染症 流行拡大 により中 止	6 その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
																			その他の個人の詳細										その他の施設・機関の詳細																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
1	北海道	1	1					1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

14. ナースセンター事業の広報について

		(2) 届出制度に関する広報										(2) 届出制度の周知の方法による広報																
県No.	都道府県名	実施の有無 0.無 1.有	2. 「1. 届出制度の周知のリーフレット配布」以外の方法による広報										実施した際の具体的な方法（複数回答）										実施しなかった理由（複数回答）					
			1 無料雑誌 （フリー ペーパー） への 広告	2 その他 の雑誌 媒体へ の広告	3 ラジオ CM	4 テレビ CM	5 SNSを 活用し た広報 （Face book, Twitter 、LINE、 ブログ 等）	6 ナースセンターPRグッズ 等の作成					7 その他	1 必要性 がない	2 都道府 県行政 からの 委託が ない	3 予算 がない	4 人員 不足	5 新型コロナウ イルス 感染症 流行拡 大によ り中止	6 その他									
			具体的な内容					具体的な内容					具体的な内容															
1	北海道	1	1			1	救急絆創膏				1	協会1階ロビーにてデジタルサイネージインフォメーション放映、札幌市営地下鉄窓口ポスター																
2	青森県	1	1																									
3	岩手県	1			1		1	メモ帳																				
4	宮城県	1																										
5	秋田県	1				1	マスク、ウェットティッシュ				1	新聞広告																
6	山形県	1	1			1	不織布バッグ																					
7	福島県	1				1	マスクケース				1	ナースセンター専用リリース車へPR文字マーケティング、ラッピングバスの運行、新聞広告																
8	茨城県	1	1	1	1	1	不織布バッグ、付箋、クリアファイル、ノート、ティッシュ、ウェットティッシュ、カレンダー等																					
9	栃木県	0																										
10	群馬県	1									1	大型商業施設のデジタルサイネージ																
11	埼玉県	1									1	総会要綱冊子に掲載																
12	千葉県	1									1	協会ホームページ、求人情報、ハローワーク相談者用チラシ、市町村広報誌、施設代表者会、研修室ロビーに掲示等																
13	東京都	0													1	1												
14	神奈川県	0														1												
15	新潟県	1	1																									
16	富山県	1									1	新聞広告																
17	石川県	1								1		新聞（広報いしかわ）																
18	福井県	1									1	会長によるテレビ出演時届出の協力依頼																
19	山梨県	0													1	1												
20	長野県	0													1													
21	岐阜県	0																1										
22	静岡県	0																1										
23	愛知県	1	1			1	付箋、クリップ、紙袋																					
24	三重県	1				1																						
25	滋賀県	1				1	クリアファイルにとどけるんについて掲載																					
26	京都府	1									1	届出制度周知のクリアファイルを再販し、活用																
27	大阪府	1									1	職員の名刺の裏に広告																
28	兵庫県	1		1							1	兵庫ジャーナル																
29	奈良県	1									1	各団体会議、情報誌、県協会ホームページ																

(2) 届出制度に関する広報																												
県No.	都道府県名	実施の有無 0. 無 1. 有	2. 「1. 届出制度の周知のリーフレット配布」以外の方法による広報										実施した際の具体的な方法（複数回答）										実施しなかった理由（複数回答）					
			1 無料雑誌 （リー バ-ハ-） への 広告	2 その他 の雑誌 媒体へ の広告	3 ラジオ CM	4 テレビ CM	5 SNSを 活用し た広報 （Face book、 Twitter 、LINE、 ブログ 等）	6 ナースセンターPRグッズ 等の作成			7 その他 その他	1 必要性 がない	2 都道府 県行政 からの 委託が ない	3 予算 がない	4 人員 不足	5 新型コ ロナウ イルス 感染症 流行拡 大によ り中止	6 その他											
								具体的な内容										具体的な内容										
30	和歌山県	1	1																									
31	鳥取県	1							1	巾着、トートバッグ、ボールペン																		
32	島根県	1																										
33	岡山県	1		1						1																		
34	広島県	1	1	1						1	付箋紙、ボールペン																	
35	山口県	1																										
36	徳島県	1																										
37	香川県	1							1		封筒裏面にPR印刷																	
38	愛媛県	1	1																									
39	高知県	1																										
40	福岡県	1																										
41	佐賀県	1							1																			
42	長崎県	1								1	「退職される皆様へ」封筒作成、配布（届出票、ナースセンター案内等一式を入れ、退職者へ渡し てもらえるようにした）																	
43	熊本県	1		1				1		1	絆創膏、ポリバック、のりつき付箋、一筆箋																	
44	大分県	1																										
45	宮崎県	1	1																									
46	鹿児島県	1																										
47	沖縄県	1																										
計		40	9	6	5	1	8	13			—	31					0	3	3	1	2	0				—		

15. 看護基礎教育機関（看護大学・看護師等学校養成所）でのナースセンター事業の周知について

県No.	都道府県名	看護基礎教育機関（看護大学・看護師等学校養成所）での周知活動										実施しなかった理由（複数回答）			
		実施の有無 0.無 1.有	実施教育機関			具体的な活動内容	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0.計画通り実施 1.手段の変更あり	1 要望がない	2 人員不足	3 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	4 その他	具体的な理由		
			1 看護大学（短期大学を含む）（校）	2 看護師等学校養成所（校）	3 その他										
														具体的な活動内容	
1	北海道	1	13	50	・ナースセンターのしおり、届出制度のリーフレットを送付 ・訪問希望校に協会役員が訪問し、看護協会概要、ナースセンター及び届出制度の説明	訪問中止校の一部で、Webでの説明実施	1								
2	青森県	1	3	9	ナースセンター事業について	施設訪問	0								
3	岩手県	1	3	10	ナースセンター周知、届出制度について	卒業生に向けてリーフレット、ナースセンターのご案内、はたさほの配布	0								
4	宮城県	1	5	16	・県主催の看護職養成機関の連絡会議でプレゼンテーション ・はたさほ、ナースセンターリーフレット配布	Zoom、リーフレット等郵送	0								
5	秋田県	1	3	5	はたさほ、届出チラシ、ウェットティッシュを配布	郵送	0								
6	山形県	1	5	11	①県内看護学校等へナースセンター事業等について説明 ②県内各看護学校等に職場説明会等についてお知らせ、看護学校での講義を実施	①Web訪問、学校訪問 ②電話、講義	1								
7	福島県	1	2	21	各看護教育機関の希望生徒へ「はたさほ」及びPRグッズの配布	郵送	0								
8	茨城県	1	5	16	情報誌を作成し配布	郵送	1								
9	栃木県	1	1	12	看護学生を対象とし看護職の支援窓口としてナースセンター業務の周知及び新人看護職の離職防止を目的に講座を実施	出前講義（県内看護系教育施設）	0								
10	群馬県	1	7	23	リーフレット、グッズ、はたさほを送付	郵送	0								
11	埼玉県	1	1		キャリアに関する講演	集合講演、資料配布	0								
12	千葉県	1	15	25	協会案内と共に配布	郵送	1								
13	東京都	1	1	7	就職ガイダンス（ナースセンター事業説明等）	対面、Web	1								
14	神奈川県	1	13	32	卒業生へのはたさほ配布、講話	Zoom	1								
15	新潟県	1	2	8	ナースセンターの役割及び事業紹介、学生の動向についての情報収集	対面、Zoom	1								
16	富山県	1	3	3	看護学校等で講義を行いリーフレットを配布	講義	0								
17	石川県	1	5	8	Web就職情報交流会開催	Web	1								
18	福井県	1	1		看護大学の就職説明会でナースセンター事業について説明	Zoom面談	1								
19	山梨県	1	3	4	ナースセンターだよりの送付等	施設紹介冊子を送付	1								
20	長野県	1	0	2	・リーフレットの配布、新聞広告に掲載 ・将来看護師として長く働き続けられるようリアルティショックについて、看護協会長、ナースセンター職員による講義	リーフレットの配布、新聞広告、対面講義	1								
21	岐阜県	1	1	1	ガイダンスへの参加	依頼された学校に訪問	0								
22	静岡県	1	1	10	ナースセンター事業紹介、届出制度の周知等	訪問と一部オンライン利用、資料送付	1								
23	愛知県	1	5	23	ナースセンター事業について1時間程度の講話	対面、施設内別室でのリモート	1								
24	三重県	1	4	8	ナースセンターの紹介、パンフレットの配布	訪問	0								
25	滋賀県	1	3	10	県内の各大学・専門学校を協会長・ナースセンター長が訪問、卒業前の学生に、「看護協会について」、「ナースセンター事業について」を1時間程度講義、卒業後に活用するよう周知。県立大学では、キャリアデザイン論の講義の中で、ナースセンターのキャリア支援事業を紹介し活用を周知	看護大学・看護師等学校養成所訪問による講義、資料配布	1								
26	京都府	1	1	3	1 看護学校進路研修会	オンライン及び直接実施教育機関に赴いての集合講義	0								
27	大阪府	1	1	2	講義やキャリア支援	一部Zoom	1								
28	兵庫県	1		7	看護師養成学校への出張講義	学校訪問、Zoom	1								

県No.	都道府県名	看護基礎教育機関（看護大学・看護師等学校養成所）での周知活動												
		実施の有無 0. 無 1. 有	実施した				具体的な活動内容	具体的な手段	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり	1 要望がない	2 人員不足	3 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	4 その他	
			実施教育機関											
			1 看護大学（短期大学含む）（校）	2 看護師等学校養成所（校）	3 その他	具体的な教育機関								
29	奈良県	1	4			卒業前の講義、リーフレット配布、ナースセンター事業説明	1ヶ所リモートで講義。それ以外は対面	1						
30	和歌山県	0										1	会長が卒業式等で、周知活動をしていただいていたが、卒業式の縮小等で機会がなくなった	
31	鳥取県	0										1		
32	島根県	1	2	5	1	助産師別科1校、准看護師養成所3校	ナースセンターご案内しおり、はたさぽを卒業生に配布	冊子を郵送	1					
33	岡山県	1		3			ナースセンター委員による「自分に合った職場探し」の出席説明会開催、はたさぽ・看護就職ガイドブックの配布	講義、配布	0					
34	広島県	1		11			ナースセンター事業の紹介及び看護協会事業についての講演・パンフレット、グッズ配布	Web講演	1					
35	山口県	1	3	27			卒業生にナースセンターのご案内・はたさぽ・届出票を配布	学校訪問または送付にて配布	0					
36	徳島県	1	1	2			看護協会についての説明時にナースセンターの役割について説明	集合説明会	0					
37	香川県	0								1	1			
38	愛媛県	1	1	2			看護協会の活動紹介、ナースセンターの事業紹介と活用方法、届出制度紹介	学校訪問、講義	0					
39	高知県	1	3	6			ガイダンスや関連資料配布、看護フェアへの参加を案内	郵送（学校訪問ガイダンス、はたさぽ等は卒業前の学生に配布）	1					
40	福岡県	1	21	46			はたさぽ・チラシ配布	書面	0					
41	佐賀県	1		7			ナースセンターの事業案内・届出制度の紹介	学校訪問（一部学校はWeb開催）	1					
42	長崎県	1	3	9			ナースセンターの役割と活用、届出制度について説明	オンライン、資料送付	1					
43	熊本県	1		5			・県内の看護職就業状況について（県医療政策課） ・ナースセンターの事業報告	リモート研修	1					
44	大分県	1	2	6	1	5年一貫校	学生に講話	学校訪問、講話	0					
45	宮崎県	1	2	7			看護協会活動・ナースセンターの活用について	学校訪問、一部資料を送付	1					
46	鹿児島県	1	1	13			・ナースセンターの事業案内 ・eナースセンターと届出制度の紹介	相談員が学校を直接訪問、Zoom（訪問困難な学校には資料配布を依頼）	1					
47	沖縄県	1		2			看護協会・看護連盟の紹介、ナースセンター事業の紹介、届出制度の広報（卒業生対象）	集会（説明会）	1					
計		44	143	481	5	—	—	—	26	1	1	2	1	—

16. ナースセンター事業報告について

県No.	都道府県名	2020年度ナースセンター事業報告				
		1 ナースセンター事業 報告書を作成 (作成予定含む)	2 都道府県行政への 実施報告	3 都道府県看護協会への 実績報告	4 その他	
					具体的な内容	
1	北海道	1	1	1		
2	青森県	1	1	1		
3	岩手県		1	1		
4	宮城県	1	1	1		
5	秋田県		1	1		
6	山形県	1	1	1		
7	福島県	1	1	1		
8	茨城県	1	1	1		
9	栃木県		1			
10	群馬県		1	1		
11	埼玉県		1			
12	千葉県		1			
13	東京都	1				
14	神奈川県	1	1	1		
15	新潟県	1				
16	富山県	1				
17	石川県		1			
18	福井県		1	1	1	福井県ナースセンター事業運営委員会への実績報告
19	山梨県	1	1	1		
20	長野県	1	1	1		
21	岐阜県		1	1		
22	静岡県		1		1	静岡県看護協会総会資料編にて静岡県看護協会会員に事業報告を提示
23	愛知県		1	1		
24	三重県	1	1	1	1	ナースセンター事業運営委員会への報告
25	滋賀県		1	1	1	ナースセンター運営委員会への簡潔な実績報告作成
26	京都府	1	1	1	1	ナースセンター事業運営会議での実績報告
27	大阪府		1	1	1	ナースセンター運営委員会での実績報告
28	兵庫県	1				
29	奈良県		1	1	1	労働局への実績報告
30	和歌山県	1	1	1	1	通常総会の冊子の中に資料として掲載
31	鳥取県		1	1		
32	島根県		1	1		
33	岡山県		1	1		
34	広島県	1	1	1		
35	山口県		1	1		
36	徳島県	1	1	1		
37	香川県		1	1		
38	愛媛県		1			
39	高知県	1	1	1	1	ナースセンター運営協議会での報告
40	福岡県	1	1	1		
41	佐賀県		1	1		
42	長崎県	1	1	1		
43	熊本県		1	1		
44	大分県	1	1	1		
45	宮崎県	1				
46	鹿児島県		1		1	協会総会要項へ実績を掲載し報告
47	沖縄県	1	1	1		
計		24	42	35	10	—

17. その他のナースセンター事業について

県No.	都道府県名	その他ナースセンター事業として実施した事業
1	北海道	—
2	青森県	—
3	岩手県	—
4	宮城県	・医療従事者のWLBワークショップ事業、勤務環境改善研修 ・病院訪問
5	秋田県	・看護職員の再就業促進事業
6	山形県	・リターン促進を目的に、県内出身者で県外で就職している看護職員またはそのご家族の同意を得た方に、2回／年県行政より各種説明会のお知らせと求人情報等を郵送、メールにて配信 ・「山形県看護職就職ガイドブック」の作成 ・医療勤務環境改善支援センターと連携した「医療職のWLB推進ワークショップ事業」 ・地域相談員による求人施設訪問（電話訪問） ・LINE公式アカウントによる情報発信 ・地域に必要な看護職確保推進事業
7	福島県	—
8	茨城県	・看護職の為の新型コロナウイルスに関する相談窓口 ・新型コロナウイルスに関する求人の人材確保 ・地域の医療提供体制確保の為の看護職員の派遣調整事業 ・潜在看護職員再就業推進事業
9	栃木県	・病院、施設訪問
10	群馬県	・看護職員を対象とした電話相談窓口の設置運営 ・新型コロナウイルス感染症患者の為の宿泊療養施設において看護業務を行う看護職の派遣 ・潜在看護職員に対しての感染看護に重点を置いた看護スキルアップの為の研修
11	埼玉県	—
12	千葉県	・就業相談推進アドバイザーによる求人施設訪問 ・訪問看護推進事業 ・新人看護職離職防止研修
13	東京都	・新型コロナウイルス感染症による看護職の確保 ・ナースバンクだより（求人対象）の2回／年の発行 ・ナースバンクInformationを作成（求人対象）し、バンク事業及びeナースセンターの利用方法をの案内
14	神奈川県	—
15	新潟県	・労働環境改善推進事業 ・潜在看護職員就職準備金支給事業（県委託）
16	富山県	・医療勤務環境改善支援センター事業 ・看護職員定着支援事業
17	石川県	・能登北部地域における看護職確保推進事業
18	福井県	・看護学生インターンシップ事業として医療機関の紹介動画をホームページにアップ ・合同就職説明会としてWebを利用し、求人施設のプレゼンテーションと質問受付を行い、後日説明会の録画と質問の回答をホームページ上で配信 ・新型コロナウイルス感染症に伴う就業支援として情報提供、協力依頼をメール、電話連絡、新聞広告 ・3月退職予定者に就業についてのアンケート実施
19	山梨県	—
20	長野県	—
21	岐阜県	—
22	静岡県	①再就業支援事業 ・基礎看護技術指導（東部—26回、中部—52回、西部—25回、計103回実施） ・再就業者フォローアップ研修 1回実施（11人参加）、2回目対象者（173人）へメッセージ郵送 ・「ナースのお仕事ガイドブック」3,000部発行 ・「ナースのお仕事フェア」1ヶ所で実施（5病院参加、来場者10人） ・「静岡まるごと移住フェア」参加（Web利用） ・復職支援研修eラーニングの活用（89件利用） ・県外看護系大学へ広報（7月—10校、3月—10校） ②離職防止対策事業 ・「セカンドキャリアセミナー」1回実施、35人参加 ・悩みごと相談窓口実施（132件） ・看護職員の退職者個人調査（224人回答） ・新型コロナウイルス感染症流行拡大中の新人看護職員の教育環境と状況調査（200床以上の病院対象、39施設の看護代表者と303人の新人看護職員が回答） ③「看護の心」普及啓発事業 ・「看護の出前授業」県内小・中・高校35校（45回）、実施4,983人 ・「看護職こころざし育成セミナー」県内高校1～2年生を対象に2回実施、229人参加（新型コロナウイルス感染症流行拡大により1回中止。1会場の様子をDVDに撮影し配布）
23	愛知県	—
24	三重県	—
25	滋賀県	・精神サポート事業 ・WLB推進事業及びヘルシーワークプレイス推進研修事業
26	京都府	—
27	大阪府	・新型コロナウイルス感染症流行拡大の中での施設への求人情報の調査 ・求職者への新型コロナウイルス感染症への対応が可能なかのヒヤリング調査
28	兵庫県	・プラチナナースを雇用している施設への訪問 ・ナースの訪問授業 ・WLB冊子作成 ・「看護師をめざすあなたへ」冊子作成 ・保健師バンクの登録管理
29	奈良県	・看護の出前授業 ・奈良県高等学校等進路指導研究協議会、奈良県老人福祉施設協議会にナースセンター周知活動 ・メンタル相談事業 ・奈良県訪問看護推進協議会の委員 ・教務主任協議会の参加
30	和歌山県	第6次NCCSが改修した為、新しく和歌山県ナースセンターのリーフレットを作成

県No.	都道府県名	その他ナースセンター事業として実施した事業
31	鳥取県	・ 県内就業促進事業：県内就職施設紹介ガイドブック作成 ・ 求人施設訪問 ・ 休日相談会（土曜日） ・ 鳥取県ナースセンター説明ガイドブック作成 ・ 2020年度地域に必要な看護職確保推進事業（日本看護協会より）
32	島根県	eラーニングを活用した訪問看護師養成講習会
33	岡山県	・ ナーストライアル事業 ・ 病院等における未就業者看護技術講習会開催促進 ・ 病院等で実施する看護技術講習会への物品貸し出し支援 ・ 未就業者再教育事業における「出張看護技術講習会」の構築 ・ 看護進路、就職ガイド事業（就職ガイドブックの作成、出前講座・出前授業）
34	広島県	・ 看護職の為に就業相談会 ・ 看護職員の働き続けられる職場づくり事業 ・ 就業定着訪問事業 ・ 再就業訪問事業 ・ 産業カウンセラー相談事業 ・ 看護なんでも相談 ・ 小児救急医療電話相談事業
35	山口県	・ 職業講話：防府市内中学校 ・ 働き続けられる職場づくり推進研修会：1回開催（2日間）
36	徳島県	①看護師等養成確保事業「徳島でナースに！看護の魅力アップ事業」 ・ 看護の魅力や進路説明会の実施 ・ 看護の魅力発信DVDを作成し、ホームページに掲載、説明会等で使用 ②看護学生等インターンシップ ・ 施設見学会や職場体験を中止し、求人施設のPR動画を配信
37	香川県	いのちのせんせい派遣事業
38	愛媛県	—
39	高知県	—
40	福岡県	・ 病院等訪問巡回相談 ・ 復職支援のための施設見学事業
41	佐賀県	・ 新型コロナウイルス感染症の研修会を看護協会役員とともに開催 ・ 看護協会から推薦する看護事業功労者知事感謝状贈呈対象者について各施設に対し推薦を依頼
42	長崎県	・ しまの看護情報誌の作成 ・ 看護の出前授業 ・ 例年実施していた高等学校進路指導担当教諭への説明会に変えて、「看護の心」普及事業として参加型イベント ・ 「2020看護への道フェア」を開催
43	熊本県	①「くまもと復興応援ナース」に関する報告 ・ 登録者数：29都道府県より95人の登録、就業者数：延べ74人就業、定着・定住：6人 ・ 2020年4月1日～2021年3月31日（登録者数5人、就業者数4人） ②新型コロナウイルス感染症対策における潜在看護職員の派遣調整事業 ・ 実施期間：2020年4月30日～2021年3月31日 ・ 事業実施報告 ・ 代替職員の必要な施設に看護職を臨時雇用で紹介した実績 ・ PCR検査施設：就業4人、保健所等の電話相談事業：就業13人、宿泊療養施設：就業20人、在宅療養者健康確認：就業3人 ・ 代替看護師に対するスキルギャップ研修の実施（PCR検査センター就業看護職研修2回：3人、新型コロナウイルス感染症対策に係る研修5回：171人） ・ 新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設に従事する看護職員研修（5回研修：16人）
44	大分県	・ WLB交流会 ・ 働き方改革推進研修会 ・ ONA救護ナース登録管理・派遣 ・ 看護職員就業調査（病院対象）
45	宮崎県	県からの委託で、勤務環境改善支援センター事業（相談強化事業）にて看護職の働き方改革研修とヘルシーワークプレイスに関する研修を実施
46	鹿児島県	—
47	沖縄県	—

19. ナースセンターの利便性について

ナースセンター利用時の保育サービスの実施														
県No.	都道府県名	実施している										実施していない		
		利用対象（複数回答）					利用料の有無		具体的な手段	1 予算 がない	2 人員 不足	3 新型コロナウィルス感染症流行拡大により中止	4 その他	
		1 就職相談	2 再就職 研修	3 交流会・ カフェ等	4 その他	0. 無 1. 有	利用料（円）	新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0. 計画通り実施 1. 手段の変更あり						
														具体的な理由
1	北海道	1	1				0		業者委託（保育士）	0				
2	青森県	0											1	設備なし
3	岩手県	1	1				0		子供同室で安全を考慮（お絵描きセットあり）	0				
4	宮城県	0									1	1		
5	秋田県	0									1			
6	山形県	1				1	0		併設する保育施設があれば利用可能	0				
7	福島県	0									1	1	1	子ども同伴可
8	茨城県	0									1			
9	栃木県	0									1	1		
10	群馬県	1	1				0		こども園に委託、研修施設の保育施設を利用	0				
11	埼玉県	0											1	個室の相談室がある為
12	千葉県	0											1	利用者、要望等ともになし
13	東京都	0									1		1	スペース確保が困難
14	神奈川県	0									1			
15	新潟県	0											1	子ども同伴可
16	富山県	1	1				0		チラシ等の広告	0				
17	石川県	0											1	職員が対応
18	福井県	0									1	1		
19	山梨県	0									1			
20	長野県	1	1				0		保育料はナースセンターが負担	0				
21	岐阜県	1	1				1	2,000	保育所利用者に利用料を支払う	0				
22	静岡県	1	1				1	3,000	保育サービスを利用した場合、1人1日3,000円を補助（一部負担）	0				
23	愛知県	1	1				0		キッズコーナー設置	0				
24	三重県	0											1	必要時電話・メールにて対応
25	滋賀県	1	1			1	0		保育所利用者に利用料を支払う	0				
26	京都府	0									1	1		
27	大阪府	0											1	必要性がない
28	兵庫県	0											1	場所がなく、安全対策がとれない
29	奈良県	0											1	場所、保育者の確保、事故等考慮し実施していない。就職相談の子連れは要相談でその都度対応

県No.		ナースセンター利用時の保育サービスの実施																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		実施している																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		実施の有無					実施していない																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		利用対象（複数回答）					利用料の有無																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
1 就職相談					2 再就職 研修					3 交流会・ カフェ等					4 その他					5 具体的な内容					6 利用料（円）					7 具体的な手段					8 新型コロナウイルス感染症流行拡大による手段の変更の有無 0.計画通り実施 1.手段の変更あり					9 予算 がない					10 人員 不足					11 新型コロナウィルス感染症流行拡大により中止					12 その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
0.無 1.有																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

20. 都道府県ナースセンター業務（第15条に基づく）の業務委託について

県No.	都道府県名	業務委託の有無	委託内容	委託先
1	北海道	0		
2	青森県	0		
3	岩手県	0		
4	宮城県	0		
5	秋田県	0		
6	山形県	0		
7	福島県	0		
8	茨城県	0		
9	栃木県	0		
10	群馬県	0		
11	埼玉県	0		
12	千葉県	0		
13	東京都	0		
14	神奈川県	0		
15	新潟県	0		
16	富山県	0		
17	石川県	0		
18	福井県	0		
19	山梨県	0		
20	長野県	0		
21	岐阜県	0		
22	静岡県	0		
23	愛知県	0		
24	三重県	0		
25	滋賀県	0		
26	京都府	0		
27	大阪府	0		
28	兵庫県	0		
29	奈良県	0		
30	和歌山県	0		
31	鳥取県	0		
32	島根県	0		
33	岡山県	0		
34	広島県	0		
35	山口県	0		
36	徳島県	0		
37	香川県	0		
38	愛媛県	0		
39	高知県	0		
40	福岡県	0		
41	佐賀県	0		
42	長崎県	0		
43	熊本県	0		
44	大分県	0		
45	宮崎県	0		
46	鹿児島県	0		
47	沖縄県	0		
計		0	—	—

21. 離職時等の届出制度の届出者支援について

県No.	都道府県名	復職の意向:①すぐに復職したい			
		支援方法	支援の有無	頻度・時期	支援内容
1	北海道	メール	1	登録1週間後（電話連絡の取れない登録者対象）	ナースセンターの利用案内と連絡希望の旨を送信
		電話	1	登録1週間後	・無料職業紹介事業登録意向のある者には離職理由の確認、再就業に関する希望条件、eナースセンターの検索方法等説明し、その後随時就業相談の対応 ・「登録意向のない」者には、ナースセンター登録の案内と情報提供と共に、離職理由の確認とその理由に沿って支援
		郵送	1	随時	研修会・イベントのご案内、ナースセンター便り、求人情報等
		その他	1	随時	とどけるんサイトのお知らせページにイベント・研修案内掲載
2	青森県	メール	1	登録3日以内・随時	就業条件の確認、希望施設の確認、あつせん
		電話	1	登録3日以内・随時	就業条件の確認、希望施設の確認、あつせん
		郵送	1	随時	求人カードの送付等
		その他	0		
3	岩手県	メール	1	登録直後	ナースセンター登録のご案内（未登録者）
		電話	1	メールの返信がない時	ナースセンター登録のご案内（未登録者）
		郵送	1	ナースセンター登録後随時	求人情報提供及び支援方法の説明、研修会のご案内等
		その他	0		
4	宮城県	メール	1	登録直後	就業確認と今後の相談、登録の御礼、検索方法の案内
		電話	1	登録直後	就業確認と今後の相談、登録の御礼、検索方法の案内
		郵送	1	・4回／年 ・毎月	・ナースセンターだより ・協会個人会員者にとどけるんの登録案内郵送
		その他	0		
5	秋田県	メール	1	随時	ナースセンターの案内、研修案内
		電話	1	随時	就業状況確認
		郵送	0		
		その他	0		
6	山形県	メール	1	登録直後、随時	登録完了のお知らせ、eナースセンターへの登録を「希望しない」場合に登録を勧める。就業状況確認
		電話	1	随時	就業状況確認
		郵送	1	2～3回／年	看護の仕事相談会予定表・研修の案内、ナースセンターだよりの送付
		その他	0		
7	福島県	メール	1	随時、問合せがあった時	ナースセンター登録のご案内、来所とハローワーク巡回就職相談のご案内
		電話	1	1回（登録直後）	ナースセンター登録のご案内、来所とハローワーク巡回就職相談のご案内
		郵送	1	1回（登録月の翌月）	求職登録を希望する方へ「求職登録票」「ナースセンターリーフレット」「ナースセンターだより」「中央ナースセンターリーフレット」の送付
		その他	0		
8	茨城県	メール	0		
		電話	1	登録直後	eナースセンター未登録者へ登録案内、希望勤務内容の確認
		郵送	0	①登録6ヶ月経過後 ②3ヶ月ごと	①状況調査 ②求人情報送付
		その他	0		
9	栃木県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
10	群馬県	メール	1	登録時	eナースセンター登録支援、研修案内、就業相談
		電話	1	登録時	eナースセンター登録支援、研修案内、就業相談
		郵送	1	登録時	eナースセンター登録支援、研修案内、就業相談
		その他	0		
11	埼玉県	メール	1	登録直後	ナースセンターの案内（eナースセンター連携希望者）
		電話	1	登録直後	ナースセンターの案内（eナースセンター連携希望者）
		郵送	1	1回／年	ナースセンターの案内と事業案内のチラシ（eナースセンター連携希望者）
		その他	0		
12	千葉県	メール	1	登録直後	ナースセンター登録のご案内
		電話	1	登録後約1ヶ月	就業相談、イベント案内等、就業支援案内等
		郵送	1	随時	再就業支援セミナーの案内
		その他	1	登録後約3ヶ月	就業状況の確認を往復ハガキにて送付
13	東京都	メール	1	届出の翌営業日	ナースセンター登録と利用案内
		電話	1	届出の翌営業日	ナースセンター登録と利用案内
		郵送	1	届出の翌月中	ナースプラザ事業各種案内、情報誌（やっぱり看護がすき）・研修案内等
		その他	0		
14	神奈川県	メール	1	1回／月	・eナースセンター登録のご案内、支援 ・eナースセンターとの連携希望には、eナースセンターからもメール連絡
		電話	0		
		郵送	1	1回／月	・メールアドレス不明や送信エラーの方に、eナースセンター登録のご案内、支援 ・eナースセンターとの連携希望には、eナースセンターからもメール連絡
		その他	0		
15	新潟県	メール	1	電話で連絡が取れない時	ナースセンター利用案内
		電話	1	登録直後	・現状の聞き取り ・未連携者にeナースセンター登録、再就職セミナー、届出登録内容変更時の案内
		郵送	1	電話で連絡が取れなかった時	ナースセンター利用、届出内容変更時の案内
		その他	0		

県No.	都道府県名	復職の意向:①すぐに復職したい			
		支援方法	支援の有無	頻度・時期	支援内容
16	富山県	メール	1	電話対応できない時	電話がつかない時、eナースセンターへの登録の確認と登録手順を案内
		電話	1	登録直後、適宜	eナースセンターへの登録の確認を行い登録手順、求人検索を説明
		郵送	1	求職票郵送希望時	eナースセンター求職票を送付（登録完了後に再就業相談を行う）
		その他	0		
17	石川県	メール	1	登録後	eナースセンター登録のご案内、ハローワーク就業相談のご案内等
		電話	0		
		郵送	1	登録後	eナースセンター情報、Web就業相談会の案内、ハローワークの相談日程、セミナーの案内等
		その他	0		
18	福井県	メール	1	①登録直後 ②1回／月	①eナース登録案内 ②研修会等案内
		電話	1	登録直後	eナース登録案内
		郵送	1	①1回／月 ②4回／年	①リーフレット、研修会等チラシ、求人情報一覧等送付 ②広報紙、研修会等チラシ、求人情報一覧等送付
		その他	0		
19	山梨県	メール	0		
		電話	1	届出票提出時	状況を電話で確認
		郵送	0		
		その他	0		
20	長野県	メール	1	届出時、随時	就業状況や復職の意向等について具体的に聞き取り、個々の状況に応じた支援に繋げる
		電話	1	届出時、随時	就業状況や復職の意向等について具体的に聞き取り、個々の状況に応じた支援に繋げる
		郵送	1	随時	出張相談・研修案内、就業状況・復職意向確認
		その他	0		
21	岐阜県	メール	0		
		電話	1	届出後1回のみ	求職活動中の方はNCCSへの登録を促す
		郵送	1	届出後1回のみ	ナースセンターのリーフレット等の郵送
		その他	0		
22	静岡県	メール	1	随時	登録お礼と制度について
		電話	1	随時	現状の聞き取り、ナースセンター活用方法、NCCS登録、ハローワーク移動相談について
		郵送	1	随時	SMSで連絡できない届出者に制度とナースセンター案内
		その他	0		
23	愛知県	メール	0		
		電話	1	登録直後	ナースセンター登録や状況確認について
		郵送	1	随時、1回／年	随時：イベント案内、1回／年：登録内容確認
		その他	0		
24	三重県	メール	1	電話が繋がらない時	情報収集し、就業相談に繋げる
		電話	1	登録直後	情報収集し、就業相談に繋げる
		郵送	0		
		その他	1	来所持随時	就業相談時情報提供
25	滋賀県	メール	0		
		電話	1	届出時、1ヶ月後	現状把握と、就業相談に繋ぐ
		郵送	1	届出時、研修等の案内時	ナースバンク登録・求人情報・出張相談窓口案内・就職フェア・復職支援研修の案内等
		その他	1	6～7月頃	意識調査の実施により就業支援に繋ぐ
26	京都府	メール	0		
		電話	1	随時	ナースセンター登録のご案内（未登録者）、情報収集
		郵送	1	随時	研修会・イベントのご案内
		その他	0		
27	大阪府	メール	1	電話しても繋がらない場合	eナースセンターの紹介、登録、求職票の作成を促す
		電話	1	届出確認後すぐに1～3回実施	eナースセンターの紹介、登録、求職票の作成を促す
		郵送	0		
		その他	0		
28	兵庫県	メール	1	1回／月	就業に関する情報の提供
		電話	0		
		郵送	1	1回／月	メールアドレス登録のない方に就業に関する情報の提供
		その他	0		
29	奈良県	メール	1	登録直後	ナースセンター事業（復職支援研修、就職相談会）の案内、とどけるんのチラシ等協会ホームページで確認できる事を周知
		電話	0		
		郵送	1	メールが届かない人に登録直後	ナースセンター事業（復職支援研修、就職相談会）の案内、とどけるんのチラシを送付
		その他	0		
30	和歌山県	メール	0		
		電話	1	1ヶ月以内	電話でどのような求人を希望しているか等を確認。求職中であれば、就労支援をする
		郵送	1	不定期	ナースセンターだより発行時、研修の開催があった場合
		その他	0		
31	鳥取県	メール	0		
		電話	1	登録直後	ナースセンター登録のご案内とお礼、就業相談来所の推奨
		郵送	1	登録直後、随時	登録直後に求職票・研修会のご案内、ナースセンターリーフレット・ニュース等広報類・ガイドブック等の送付
		その他	0		

県No.	都道府県名	復職の意向:①すぐに復職したい			
		支援方法	支援の有無	頻度・時期	支援内容
32	島根県	メール	1	登録直後	ナースセンター利用案内、来所と移動ナースバンクの案内
		電話	1	随時	ナースセンター利用案内、就業状況確認
		郵送	1	随時	研修チラシ、看護協会広報誌（ナースセンター便り）、求人情報の送付
		その他	0		
33	岡山県	メール	1	1回／月以上の随時、登録直後	eナースセンター登録の有無、利用の案内、就職活動の様子、求人票の紹介
		電話	1	随時、登録直後	eナースセンター登録の有無、利用の案内、就職活動の様子、求人票の紹介
		郵送	1	毎月	求人案内、研修、イベントの案内
		その他	1	1回／週	最近の求人票、研修案内をとどけるんに掲載
34	広島県	メール	1	随時	ナースセンター事業の紹介、eナースセンターの紹介、研修・セミナーの紹介
		電話	1	登録直後	ナースセンター事業の紹介、eナースセンターの紹介、研修・セミナーの紹介
		郵送	0		
		その他	0		
35	山口県	メール	0		
		電話	1	登録直後	状況確認、eナースセンター登録のすすめ、研修等のご案内
		郵送	1	登録直後	ナースセンターリーフレット、eナースセンター登録のご案内、出張相談・研修等チラシ
		その他	0		
36	徳島県	メール	1	登録直後、適宜	現況確認とナースセンター登録案内
		電話	1	登録直後、適宜	現況確認とナースセンター登録案内
		郵送	1	登録直後、適宜	現況確認とナースセンター登録案内
		その他	0		
37	香川県	メール	1	登録直後、随時	ナースセンター登録の案内、ハローワークサテライト相談の案内
		電話	1	登録直後、随時	ナースセンター登録の案内、ハローワークサテライト相談の案内
		郵送	0		
		その他	0		
38	愛媛県	メール	1	登録直後	メール、ショートメール、電話のいずれかで届出票受理連絡。「ナースセンター登録を希望しない」にチェックを入れている方には、ナースセンター登録の案内
		電話	1	登録直後	メール、ショートメール、電話のいずれかで届出票受理連絡。「ナースセンター登録を希望しない」にチェックを入れている方には、ナースセンター登録の案内。現状や就業意欲の聞き取り
		郵送	1	登録直後、4回／年	ナースセンター登録の案内。ナースセンターだより、研修会等の案内
		その他	0		
39	高知県	メール	1	登録時等	登録の際に、あいさつを兼ねたメール送信
		電話	1	登録時等	直接、電話で登録内容や意向確認
		郵送	0		
		その他	1	随時	eナースセンター登録の確認
40	福岡県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
41	佐賀県	メール	1	登録直後、その後随時	eナースセンターへの登録及び求職票登録説明
		電話	1	メールに応答がない場合	eナースセンターへの登録及び求職票登録説明
		郵送	1	随時	巡回相談等就業相談の案内、eナースセンターへの登録、求職票登録説明
		その他	0		
42	長崎県	メール	0		
		電話	1	登録受理直後	ナースセンター登録案内、現状把握、すぐの時期や就業希望内容確認、求人検索説明、来所促し
		郵送	0		
		その他	0		
43	熊本県	メール	0		
		電話	1	登録直後	ナースセンター登録案内・求職登録の説明・求人情報誌の送付。郵送後に、就業時期と現況を確認し、求人のあつせん
		郵送	1	登録随時	求職登録の説明、求人情報誌の送付、研修会イベントの案内、ハローワーク巡回相談日のチラシ送付、イベントや求人情報誌の情報提供
		その他	0		
44	大分県	メール	1	登録直後、随時	登録のお礼、eナースセンター登録依頼（未登録者）の連絡依頼
		電話	1	登録直後、随時	登録のお礼、eナースセンター登録依頼（未登録者）の状況把握・情報提供・就業相談対応
		郵送	1	4回／年	ナースセンターだより、求人情報の送付
		その他	0		
45	宮崎県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
46	鹿児島県	メール	1	登録直後と2ヶ月後	電話連絡がつかない場合にナースセンター登録を案内。登録2ヶ月後にナースセンター登録を案内。復職支援セミナー等の案内
		電話	1	登録直後と2ヶ月後	ナースセンター登録の案内及び就業希望の確認
		郵送	1	3ヶ月以内に1回	ナースセンター便り及び求人一覧を送付
		その他	0		
47	沖縄県	メール	1	1ヶ月以内	就業状況確認と来所案内
		電話	1	速やかに	就業状況確認と来所案内
		郵送	1	1ヶ月以内	ナースセンターリーフレット、厚生労働省復職支援チラシ
		その他	1	速やかに	来所による就業相談
計		—	115	—	—

21. 離職時等の届出制度の届出者支援について

県No.	都道府県名	復職の意向:②いずれ復職したい			
		支援方法	支援の有無	頻度・時期	支援内容
1	北海道	メール	1	登録1週間（電話連絡が取れない登録者対象）	ナースセンターに連絡希望の旨を送信
		電話	1	登録1週間後、3ヶ月後、6ヶ月後、9ヶ月後、1年後	・現況確認、離職理由の確認とその理由に沿って支援 ・ナースセンター登録の案内、研修会・イベント等情報提供
		郵送	1	随時	研修会・イベントのご案内、ナースセンター便り、求人情報等
		その他	1	随時	とどけるんサイトのお知らせページにイベント・研修案内掲載
2	青森県	メール	1	登録3日以内・随時	ナースセンター登録の勧め、状況確認、就業意思確認
		電話	1	登録3日以内・随時	ナースセンター登録の勧め、状況確認、就業意思確認
		郵送	1	随時	ナースセンターニュース、研修案内等
		その他	0		
3	岩手県	メール	1	登録相談時	ナースセンター登録のご案内（未登録者）
		電話	1	メールの返信がない時	ナースセンター登録のご案内（未登録者）
		郵送	1	登録後	求人情報提供及び支援方法の説明、研修会のご案内等
		その他	0		
4	宮城県	メール	1	自宅近隣での求人があった時（随時）	求人情報・巡回相談の案内
		電話	1	自宅近隣での求人があった時（随時）	求人情報・巡回相談の案内
		郵送	1	4回／年	ナースセンターだより
		その他	0		
5	秋田県	メール	1	随時	ナースセンターの案内、研修案内
		電話	1	随時	就業状況確認
		郵送	0		
		その他	0		
6	山形県	メール	1	登録直後、随時	登録完了のお知らせ、eナースセンターへの登録を「希望しない」場合に登録を勧める。就業状況確認
		電話	1	随時	就業状況確認
		郵送	1	2～3回／年	看護の仕事相談会予定表・研修の案内、ナースセンターだよりの送付
		その他	0		
7	福島県	メール	1	随時、問合せがあった時	ナースセンター登録のご案内、来所とハローワーク巡回就職相談のご案内
		電話	1	1回（登録直後）	ナースセンター登録のご案内、来所とハローワーク巡回就職相談のご案内
		郵送	1	1回（登録月の翌月）	求職登録を希望する方へ「求職登録票」「ナースセンターリーフレット」「ナースセンターだより」「中央ナースセンターリーフレット」の送付
		その他	0		
8	茨城県	メール	0		
		電話	1	登録直後	eナースセンター未登録者へ登録案内、希望勤務内容の確認
		郵送	1	①登録6ヶ月経過後 ②3ヶ月ごと	①状況調査 ②求人情報送付
		その他	0		
9	栃木県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
10	群馬県	メール	1	登録時	eナースセンター登録支援、研修案内、就業相談
		電話	1	登録時	eナースセンター登録支援、研修案内、就業相談
		郵送	1	登録時	eナースセンター登録支援、研修案内、就業相談
		その他	0		
11	埼玉県	メール	1	登録直後	ナースセンターの案内（eナースセンター連携希望者）
		電話	1	登録直後	ナースセンターの案内（eナースセンター連携希望者）
		郵送	1	1回／年	ナースセンターの案内（eナースセンター連携希望者）
		その他	0		
12	千葉県	メール	0		
		電話	1	登録後約1ヶ月	就業相談、イベント案内、就業支援案内等
		郵送	1	随時	再就業支援セミナーの案内
		その他	1	登録後約3ヶ月	就業状況の確認を往復ハガキにて送付
13	東京都	メール	1	届出の翌営業日	ナースセンター登録と利用案内
		電話	1	届出の翌営業日	ナースセンター登録と利用案内
		郵送	1	届出の翌月中	ナースプラザ事業各種案内、情報誌（やっぱり看護がすき）・研修案内等
		その他	0		
14	神奈川県	メール	1	1回／月	・eナースセンター登録のご案内、支援 ・eナースセンターとの連携希望には、eナースセンターからもメール連絡
		電話	0		
		郵送	1	1回／月	・メールアドレス不明や送信エラーの方に、eナースセンター登録のご案内、支援 ・eナースセンターとの連携希望には、eナースセンターからもメール連絡
		その他	0		
15	新潟県	メール	1	電話で連絡が取れない時	ナースセンター利用案内
		電話	1	登録直後	・現状の聞き取り ・未連携者にeナースセンター登録、再就職セミナー、届出登録内容変更時の案内
		郵送	1	電話で連絡が取れなかった時	ナースセンター利用、届出内容変更時の案内
		その他	0		
16	富山県	メール	1	電話対応できない時	電話がつながらない時、eナースセンターへの登録の確認と登録手順を案内する
		電話	1	登録直後、適宜	eナースセンターへの登録の確認を行い登録手順、求人検索を説明する
		郵送	1	求職票郵送希望時	eナースセンター求職票を送付（登録完了後に再就業相談を行う）
		その他	0		

県No.	都道府県名	復職の意向:②いずれ復職したい			
		支援方法	支援の有無	頻度・時期	支援内容
17	石川県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	1	登録後	eナースセンター情報、Web就業相談会の案内、ハローワークの相談日程、セミナーの案内等
		その他	0		
18	福井県	メール	1	①登録直後 ②1回／月	①eナース登録案内 ②研修会等案内
		電話	1	登録直後	eナース登録案内
		郵送	1	①1回／月 ②4回／年	①リーフレット、研修会等チラシ、求人情報一覧等送付 ②広報紙、研修会等チラシ、求人情報一覧等送付
		その他	0		
19	山梨県	メール	0		
		電話	1	届出票提出時	状況を電話で確認
		郵送	0		
		その他	0		
20	長野県	メール	1	届出時、随時	就業状況や復職の意向等について具体的に聞き取り、個々の状況に応じた支援に繋げる
		電話	1	届出時、随時	就業状況や復職の意向等について具体的に聞き取り、個々の状況に応じた支援に繋げる
		郵送	1	随時	出張相談・研修案内、就業状況・復職意向確認
		その他	0		
21	岐阜県	メール	0		
		電話	1	届出後1回のみ	求職活動中の方はNCCSへの登録を促す
		郵送	1	届出後1回のみ	ナースセンターのリーフレット等の郵送
		その他	0		
22	静岡県	メール	1	随時	登録お礼と制度について
		電話	1	随時	現状の聞き取り、ナースセンター活用方法、NCCS登録、ハローワーク移動相談について
		郵送	1	随時	SMSで連絡できない届出者に制度とナースセンター案内
		その他	0		
23	愛知県	メール	0		
		電話	1	登録直後	ナースセンター登録や状況確認について
		郵送	1	随時、1回／年	随時：イベント案内、1回／年：登録内容確認
		その他	0		
24	三重県	メール	1	電話が繋がらない時	情報収集し、就業相談に繋げる
		電話	1	登録直後	情報収集し、就業相談に繋げる
		郵送	0		
		その他	1	来所持随時	就業相談時情報提供
25	滋賀県	メール	0		
		電話	1	届出時、1ヶ月後	現状把握と、就業相談に繋ぐ
		郵送	1	届出時・研修等の案内時	ナースバンク登録・求人情報・出張相談窓口案内・就職フェア・復職支援研修の案内等
		その他	1	6～7月頃	意識調査の実施により就業支援に繋ぐ
26	京都府	メール	0		
		電話	1	随時	ナースセンター登録のご案内（未登録者）、情報収集
		郵送	1	随時	研修会・イベントのご案内
		その他	0		
27	大阪府	メール	1	電話しても繋がらない場合	eナースセンターの紹介、登録、求職票の作成を促す
		電話	1	届出確認後すぐに1～3回実施	eナースセンターの紹介、登録、求職票の作成を促す
		郵送	0		
		その他	0		
28	兵庫県	メール	1	1回／月	就業に関する情報の提供
		電話	0		
		郵送	1	1回／月	メールアドレス登録のない方に就業に関する情報の提供
		その他	0		
29	奈良県	メール	1	登録直後	ナースセンター事業（復職支援研修、就職相談会）の案内、とどけるんのチラシ等協会ホームページで確認できる事を周知
		電話	0		
		郵送	1	メールが届かない人に登録直後	ナースセンター事業（復職支援研修、就職相談会）の案内、とどけるんのチラシを送付
		その他	0		
30	和歌山県	メール	0		
		電話	1	1ヶ月以内	現在、どのような状況か、就業時期等を確認
		郵送	1	不定期	ナースセンター日より発行時、研修の開催があった場合
		その他	0		
31	鳥取県	メール	0		
		電話	1	登録直後	ナースセンター登録のご案内とお礼、就業相談来所の推奨、新型コロナウイルス感染症対応看護職の求人について
		郵送	1	登録直後、随時	登録直後に求職票・研修会のご案内、ナースセンターリーフレット・ニュース等広報類・ガイドブック等の送付
		その他	0		
32	島根県	メール	1	登録直後	ナースセンター利用案内、来所と移動ナースバンクの案内
		電話	1	随時	ナースセンター利用案内、就業状況確認
		郵送	1	随時	研修チラシ、看護協会広報誌（ナースセンター便り）、求人情報の送付
		その他	0		

県No.	都道府県名	復職の意向:②いずれ復職したい			
		支援方法	支援の有無	頻度・時期	支援内容
33	岡山県	メール	1	随時、登録直後	eナースセンター登録の有無、利用の案内、その後の様子、求人票の紹介
		電話	1	随時、登録直後	eナースセンター登録の有無、利用の案内、その後の様子、求人票の紹介
		郵送	1	毎月	求人案内、研修、イベントの案内
		その他	1	1回／週	最近の求人票、研修案内をとどけるんに掲載
34	広島県	メール	1	随時	ナースセンター事業の紹介、eナースセンターの紹介、研修・セミナーの紹介
		電話	1	登録直後	ナースセンター事業の紹介、eナースセンターの紹介、研修・セミナーの紹介
		郵送	0		
		その他	0		
35	山口県	メール	0		
		電話	1	登録直後	状況確認、eナースセンター登録のすすめ、研修等のご案内
		郵送	1	登録直後	ナースセンターリーフレット、eナースセンター登録のご案内、出張相談・研修等チラシ
		その他	0		
36	徳島県	メール	1	登録直後・適宜	現況と復職時期等の確認とナースセンター登録案内
		電話	1	登録直後・適宜	現況と復職時期等の確認とナースセンター登録案内
		郵送	1	登録直後・適宜	現況と復職時期等の確認とナースセンター登録案内
		その他	0		
37	香川県	メール	1	登録直後、随時	ナースセンター登録の案内、ハローワークサテライト相談の案内
		電話	1	登録直後、随時	ナースセンター登録の案内、ハローワークサテライト相談の案内
		郵送	0		
		その他	0		
38	愛媛県	メール	1	登録直後	メール、ショートメール、電話のいずれかで届出票受理連絡。「ナースセンター登録を希望しない」にチェックを入れている方には、ナースセンター登録の案内
		電話	1	登録直後	メール、ショートメール、電話のいずれかで届出票受理連絡。「ナースセンター登録を希望しない」にチェックを入れている方には、ナースセンター登録の案内。現状や就業意欲の聞き取り
		郵送	1	登録直後、4回／年	ナースセンター登録の案内。ナースセンターだより、研修会等の案内
		その他	0		
39	高知県	メール	1	随時	復職支援研修や再就職相談会の案内、単発の求人情報提供とマッチング
		電話	1	1回／月程度	復職支援研修や再就職相談会の案内、単発の求人情報提供とマッチング
		郵送	0		
		その他	0		
40	福岡県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
41	佐賀県	メール	1	登録直後、その後随時	巡回相談等就業相談の案内、eナースセンターへの登録、求職票登録説明
		電話	1	メールに応答がない場合	巡回相談等就業相談の案内、eナースセンターへの登録、求職票登録説明
		郵送	1	随時	巡回相談等就業相談の案内、eナースセンターへの登録、求職票登録説明
		その他	0		
42	長崎県	メール	0		
		電話	1	登録受理直後	ナースセンター登録案内、現状把握、いずれの時期確認、求人検索説明
		郵送	0		
		その他	0		
43	熊本県	メール	0		
		電話	1	登録直後	ナースセンター登録案内・求職登録の説明・求人情報誌の送付。郵送後に、就業時期と現況を確認し、求人のあつせん
		郵送	1	登録随時	求職登録の説明・求人情報誌の送付・研修会イベントの案内・ハローワーク巡回相談日のチラシ送付・イベントや求人情報誌の情報提供
		その他	0		
44	大分県	メール	1	登録直後・随時	登録のお礼、eナースセンター登録依頼（未登録者）復職可能時連絡依頼
		電話	1	登録直後・随時	登録のお礼、eナースセンター登録依頼（未登録者）状況把握・復職可能時連絡依頼
		郵送	1	1回／年	ナースセンターだより、近況伺いアンケート（返信用封筒同封）
		その他	0		
45	宮崎県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
46	鹿児島県	メール	1	登録直後と2ヶ月後	電話連絡がつかない場合にナースセンター登録を案内。登録2ヶ月後にナースセンター登録を案内。復職支援セミナー等の案内
		電話	1	登録直後と2ヶ月後	ナースセンター登録の案内及び就業希望の確認
		郵送	1	3ヶ月以内に1回	ナースセンター便り及び求人一覧を送付
		その他	0		
47	沖縄県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	1	1ヶ月以内	ナースセンターリーフレット、厚生労働省復職支援チラシ
		その他	0		
計		—	110	—	—

21. 離職時等の届出制度の届出者支援について

県No.	都道府県名	復職の意向:③ない			
		支援方法	支援の有無	頻度・時期	支援内容
1	北海道	メール	1	登録1週間（電話連絡が取れない登録者対象）	ナースセンターに連絡希望の旨を送信
		電話	1	登録1週間後、3ヶ月後、6ヶ月後、9ヶ月後、1年後	現況確認と希望によりナースセンター登録の案内、研修会・イベント等情報提供
		郵送	0		
		その他	0		
2	青森県	メール	1	登録3日以内・随時	ナースセンター登録の勧め、状況確認、就業意思確認
		電話	1	登録3日以内・随時	ナースセンター登録の勧め、状況確認、就業意思確認
		郵送	1	随時	ナースセンターニュース、研修案内等
		その他	0		
3	岩手県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
4	宮城県	メール	0		
		電話	1	登録直後	就業出来ない理由等を確認
		郵送	0		
		その他	0		
5	秋田県	メール	1	随時	ナースセンターの案内、研修案内
		電話	1	随時	就業状況確認
		郵送	0		
		その他	0		
6	山形県	メール	1	登録直後、随時	登録完了のお知らせ、eナースセンターへの登録を「希望しない」場合に登録を勧める 就業状況確認
		電話	1	随時	就業状況確認
		郵送	0		
		その他	0		
7	福島県	メール	1	随時、問合せがあった時	ナースセンター登録のご案内、来所とハローワーク巡回就職相談のご案内
		電話	1	1回（登録直後）	ナースセンター登録のご案内、来所とハローワーク巡回就職相談のご案内
		郵送	1	1回（登録月の翌月）	求職登録を希望する方へ「求職登録票」「ナースセンターリーフレット」「ナースセンターだより」「中央ナースセンターリーフレット」の送付
		その他	0		
8	茨城県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	1	①登録6ヶ月経過後 ②3ヶ月ごと	①状況調査 ②求人情報送付
		その他	0		
9	栃木県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
10	群馬県	メール	1	登録時	eナースセンター登録支援、研修案内、就業相談
		電話	1	登録時	eナースセンター登録支援、研修案内、就業相談
		郵送	1	登録時	eナースセンター登録支援、研修案内、就業相談
		その他	0		
11	埼玉県	メール	1	登録直後	ナースセンターの案内
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
12	千葉県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
13	東京都	メール	1	届出の翌営業日	ナースセンター登録と利用案内
		電話	1	届出の翌営業日	ナースセンター登録と利用案内
		郵送	1	届出の翌月中	ナースプラザ事業各種案内、情報誌（やっぱり看護がすき）・研修案内等
		その他	0		
14	神奈川県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
15	新潟県	メール	1	随時	情報提供（呼びかけメール、状況確認）
		電話	1	登録直後	現状の聞き取り、届出登録内容変更時の案内
		郵送	1	登録直後	ナースセンター利用、届出登録内容変更時の案内
		その他	0		
16	富山県	メール	1	イベント・研修開催時	開催案内及び、県内病院ガイダンスのお知らせやお誘いの案内
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
17	石川県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	1	登録後	eナースセンター情報、Web就業相談会の案内、ハローワークの相談日程、セミナーの案内等
		その他	0		

県No.	都道府県名	復職の意向:③ない			
		支援方法	支援の有無	頻度・時期	支援内容
18	福井県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	1	①登録直後 ②4回／年	①リーフレット ②広報紙
		その他	0		
19	山梨県	メール	0		
		電話	1	届出票提出時	状況を電話で確認
		郵送	0		
		その他	0		
20	長野県	メール	1	1回／年、随時	ナースセンター事業について掲載したナースセンターWebページをご案内
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
21	岐阜県	メール	0		
		電話	1	届出後1回のみ	状況確認
		郵送	1	届出後1回のみ	ナースセンターのリーフレット等の郵送
		その他	0		
22	静岡県	メール	1	随時	登録お礼と制度について
		電話	1	随時	現状の聞き取り、ナースセンター活用方法、NCCS登録、ハローワーク移動相談について
		郵送	1	随時	SMSで連絡できない届出者に制度とナースセンター案内
		その他	0		
23	愛知県	メール	0		
		電話	1	登録直後	ナースセンター登録や状況確認について
		郵送	1	随時、1回／年	随時：イベント案内、1回／年：登録内容確認
		その他	0		
24	三重県	メール	1	電話が繋がらない時	情報収集し、就業相談に繋げる
		電話	1	登録直後	情報収集し、就業相談に繋げる
		郵送	0		
		その他	0		
25	滋賀県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	1	届出時・研修等の案内時	ナースバンク登録・求人情報・出張相談窓口案内・就職フェア・復職支援研修の案内等
		その他	1	6～7月頃	意識調査の実施により就業支援に繋ぐ
26	京都府	メール	0		
		電話	1	随時	ナースセンター登録のご案内（未登録者）、情報収集
		郵送	1	随時	研修会・イベントのご案内
		その他	0		
27	大阪府	メール	1	電話しても繋がらない場合	eナースセンターの紹介、登録、求職票の作成を促す
		電話	1	届出確認後すぐに1～3回実施	eナースセンターの紹介、登録、求職票の作成を促す
		郵送	0		
		その他	0		
28	兵庫県	メール	1	1回／月	就業に関する情報の提供
		電話	0		
		郵送	1	1回／月	メールアドレス登録のない方に就業に関する情報の提供
		その他	0		
29	奈良県	メール	1	登録直後	ナースセンター事業（復職支援研修、就職相談会）の案内、とどけるんのチラシ等協会ホームページで確認できる事を周知
		電話	0		
		郵送	1	メールが届かない人に登録直後	ナースセンター事業（復職支援研修、就職相談会）の案内、とどけるんのチラシを送付
		その他	0		
30	和歌山県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
31	鳥取県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	1	様子を見て随時	登録直後に求職票・研修会のご案内、ナースセンターリーフレット・ニュース等広報類・ガイドブック等の送付
		その他	0		
32	島根県	メール	1	登録直後	ナースセンター利用案内、来所と移動ナースバンクの案内
		電話	0		
		郵送	1	随時	研修チラシ、看護協会広報誌（ナースセンター便り）、求人情報の送付
		その他	0		
33	岡山県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	1	1回／週	最近の求人票、研修案内をとどけるんに掲載
34	広島県	メール	1	随時	ナースセンター事業の紹介、eナースセンターの紹介、研修・セミナーの紹介
		電話	1	登録直後	ナースセンター事業の紹介、eナースセンターの紹介、研修・セミナーの紹介
		郵送	0		
		その他	0		

県No.	都道府県名	復職の意向:③ない			
		支援方法	支援の有無	頻度・時期	支援内容
35	山口県	メール	0		
		電話	1	登録直後	状況確認、eナースセンター登録のすすめ、研修等のご案内
		郵送	1	登録直後	ナースセンターリーフレット、eナースセンター登録のご案内、出張相談・研修等チラシ
		その他	0		
36	徳島県	メール	1	適宜	現況と復職意向等の確認とナースセンター説明
		電話	1	適宜	現況と復職意向等の確認とナースセンター説明
		郵送	1	適宜	現況と復職意向等の確認とナースセンター説明
		その他	0		
37	香川県	メール	1	登録直後、随時	ナースセンター登録の案内、ハローワークサテライト相談の案内
		電話	1	登録直後、随時	ナースセンター登録の案内、ハローワークサテライト相談の案内
		郵送	0		
		その他	0		
38	愛媛県	メール	1	登録直後	メール、ショートメール、電話のいずれかで届出票受理連絡。「ナースセンター登録を希望しない」にチェックを入れている方には、ナースセンター登録の案内
		電話	1	登録直後	メール、ショートメール、電話のいずれかで届出票受理連絡。「ナースセンター登録を希望しない」にチェックを入れている方には、ナースセンター登録の案内。現状や就業意欲の聞き取り
		郵送	1	登録直後、4回／年	ナースセンター登録の案内。ナースセンターだより、研修会等の案内
		その他	0		
39	高知県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
40	福岡県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
41	佐賀県	メール	1	登録直後、その後随時	ナースセンターの就業相談、再就業支援研修会の広報
		電話	1	メールに応答がない場合	ナースセンターの就業相談、再就業支援研修会の広報
		郵送	1	随時	ナースセンターの就業相談、再就業支援研修会の広報
		その他	0		
42	長崎県	メール	0		
		電話	1	登録受理直後	健診・救護等臨時就業の意思確認
		郵送	0		
		その他	0		
43	熊本県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	1	登録随時	求職登録の説明、求人情報誌の送付、研修会イベントの案内、ハローワーク巡回相談日のチラシ送付、イベントや求人情報誌の情報提供
		その他	0		
44	大分県	メール	1	登録直後・随時	登録のお礼、復職可能時eナースセンター登録と連絡を依頼
		電話	1	登録直後・随時	登録のお礼、復職可能時eナースセンター登録と連絡を依頼、状況把握
		郵送	1	1回／年	ナースセンターだより、近況伺いアンケート（返信用封筒同封）
		その他	0		
45	宮崎県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
46	鹿児島県	メール	1	登録直後と2ヶ月後	電話連絡がつかない場合にナースセンター登録を案内。登録2ヶ月後にナースセンター登録を案内。復職支援セミナー等の案内
		電話	1	登録直後と2ヶ月後	ナースセンター登録の案内及び就業希望の確認
		郵送	1	3ヶ月以内に1回	ナースセンター便り及び求人一覧を送付
		その他	0		
47	沖縄県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	1	1ヶ月以内	ナースセンターリーフレット、厚生労働省復職支援チラシ
		その他	0		
計		—	76	—	—

21. 離職時等の届出制度の届出者支援について

県No.	都道府県名	復職の意向:④未定			
		支援方法	支援の有無	頻度・時期	支援内容
1	北海道	メール	1	登録1週間（電話連絡の取れない登録者対象）	ナースセンターに連絡希望の旨を送信
		電話	1	登録1週間後、3ヶ月後、6ヶ月後、9ヶ月後、1年後	・現況確認、離職理由の確認とその理由に沿った支援 ・ナースセンター登録の案内、研修会・イベント等情報提供
		郵送	1	随時	研修会・イベントのご案内、ナースセンター便り、求人情報等
		その他	1	随時	とどけるんお知らせサイトにイベント・研修案内掲載
2	青森県	メール	1	登録3日以内・随時	ナースセンター登録の勧め、状況確認、就業意思確認
		電話	1	登録3日以内・随時	ナースセンター登録の勧め、状況確認、就業意思確認
		郵送	1	随時	ナースセンターニュース、研修案内等
		その他	0		
3	岩手県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
4	宮城県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
5	秋田県	メール	1	随時	ナースセンターの案内、研修案内
		電話	1	随時	就業状況確認
		郵送	0		
		その他	0		
6	山形県	メール	1	登録直後、随時	登録完了のお知らせ、eナースセンターへの登録を「希望しない」場合に登録を勧める。就業状況確認
		電話	1	随時	就業状況確認
		郵送	1	年2～3回	看護の仕事相談会予定表・研修の案内、ナースセンターだよりの送付
		その他	0		
7	福島県	メール	1	随時、問合せがあった時	ナースセンター登録のご案内、来所とハローワーク巡回就職相談のご案内
		電話	1	1回（登録直後）	ナースセンター登録のご案内、来所とハローワーク巡回就職相談のご案内
		郵送	1	1回（登録月の翌月）	求職登録を希望する方へ「求職登録票」「ナースセンターリーフレット」「ナースセンターだより」「中央ナースセンターリーフレット」の送付
		その他	0		
8	茨城県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	1	①登録6ヶ月経過後 ②3ヶ月ごと	①状況調査 ②求人情報送付
		その他	0		
9	栃木県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
10	群馬県	メール	1	登録時	eナースセンター登録支援、研修案内、就業相談
		電話	1	登録時	eナースセンター登録支援、研修案内、就業相談
		郵送	1	登録時	eナースセンター登録支援、研修案内、就業相談
		その他	0		
11	埼玉県	メール	1	登録直後	ナースセンターの案内
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
12	千葉県	メール	1	登録直後	ナースセンター登録のご案内
		電話	1	登録後約1ヶ月	就業相談、イベント案内、就業支援案内等
		郵送	1	随時	再就業支援セミナーの案内
		その他	1	登録後約3ヶ月	就業状況の確認を往復ハガキにて送付
13	東京都	メール	1	届出の翌営業日	ナースセンター登録と利用案内
		電話	1	届出の翌営業日	ナースセンター登録と利用案内
		郵送	1	届出の翌月中	ナースプラザ事業各種案内、情報誌（やっぱり看護がすき）・研修案内等
		その他	0		
14	神奈川県	メール	1	1回／月	・eナースセンター登録のご案内、支援 ・eナースセンターとの連携希望には、eナースセンターからメール連絡
		電話	0		
		郵送	1	1回／月	・メールアドレス不明や送信エラーの方に、eナースセンター登録のご案内、支援 ・eナースセンターとの連携希望には、eナースセンターからメール連絡
		その他	0		
15	新潟県	メール	1	電話で連絡が取れない時	ナースセンター利用案内
		電話	1	登録直後	・現状の聞き取り ・未連携者にeナースセンター登録、再就職セミナー、届出登録内容変更時の案内
		郵送	1	電話で連絡が取れなかった時	ナースセンター利用、届出内容変更時の案内
		その他	0		

県No.	都道府県名	復職の意向:④未定			
		支援方法	支援の有無	頻度・時期	支援内容
16	富山県	メール	1	電話対応できない時1回	再就業活動の状況を再確認
		電話	1	登録直後、適宜	再就業活動の状況を再確認
		郵送	0		
		その他	0		
17	石川県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	1	登録後	eナースセンター情報、Web就業相談会の案内、ハローワークの相談日程、セミナーの案内等
		その他	0		
18	福井県	メール	1	①登録直後 ②1回／月	①eナース登録案内 ②研修会等案内
		電話	0		
		郵送	1	①1回／月 ②4回／年	①リーフレット、研修会等チラシ、求人情報一覧等送付 ②広報紙、研修会等チラシ、求人情報一覧等送付
		その他	0		
19	山梨県	メール	0		
		電話	1	届出票提出時	状況を電話で確認
		郵送	0		
		その他	0		
20	長野県	メール	1	1回／年、随時	ナースセンター事業について掲載したナースセンターWebページをご案内
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
21	岐阜県	メール	0		
		電話	1	届出後1回のみ	状況確認
		郵送	1	届出後1回のみ	ナースセンターのリーフレット等の郵送
		その他	0		
22	静岡県	メール	1	随時	登録お礼と制度について
		電話	1	随時	現状の聞き取り、ナースセンター活用方法、NCCS登録、ハローワーク移動相談について
		郵送	1	随時	SMSで連絡できない届出者に制度とナースセンター案内
		その他	0		
23	愛知県	メール	0		
		電話	1	登録直後	ナースセンター登録や状況確認について
		郵送	1	随時、1回／年	随時：イベント案内、1回／年：登録内容確認
		その他	0		
24	三重県	メール	1	電話が繋がらない時	情報収集し、就業相談に繋げる
		電話	1	登録直後	情報収集し、就業相談に繋げる
		郵送	0		
		その他	0		
25	滋賀県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	1	届出時、研修等の案内時	ナースバンク登録、求人情報、出張相談窓口案内、就職フェア、復職支援研修の案内等
		その他	1	6～7月頃	意識調査の実施により就業支援に繋ぐ
26	京都府	メール	0		
		電話	1	随時	ナースセンター登録のご案内（未登録者）、情報収集
		郵送	1	随時	研修会・イベントのご案内
		その他	0		
27	大阪府	メール	1	電話しても繋がらない場合	eナースセンターの紹介、登録、求職票の作成を促す
		電話	1	届出確認後すぐに1～3回実施	eナースセンターの紹介、登録、求職票の作成を促す
		郵送	0		
		その他	0		
28	兵庫県	メール	1	1回／月	就業に関する情報の提供
		電話	0		
		郵送	1	1回／月	メールアドレス登録のない方に就業に関する情報の提供
		その他	0		
29	奈良県	メール	1	登録直後	ナースセンター事業（復職支援研修、就職相談会）の案内、とどけるんのチラシ等協会ホームページで確認できる事を周知
		電話	0		
		郵送	1	メールが届かない人に登録直後	ナースセンター事業（復職支援研修、就職相談会）の案内、とどけるんのチラシを送付
		その他	0		
30	和歌山県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
31	鳥取県	メール	0		
		電話	1	登録直後	ナースセンター登録のご案内とお礼、就業相談来所者の推奨、新型コロナウイルス感染症対応看護職の求人について
		郵送	1	様子を見て随時	登録直後に求職票・研修会のご案内、ナースセンターリーフレット・ニュース等広報類・ガイドブック等の送付
		その他	0		

県No.	都道府県名	復職の意向:④未定			
		支援方法	支援の有無	頻度・時期	支援内容
32	島根県	メール	1	登録直後	ナースセンター利用案内、来所と移動ナースバンクの案内
		電話	0		
		郵送	1	随時	研修チラシ、看護協会広報誌（ナースセンター便り）、求人情報の送付
		その他	0		
33	岡山県	メール	1	登録直後	eナースセンター登録の有無、利用の案内
		電話	1	登録直後	eナースセンター登録の有無、利用の案内
		郵送	1	登録月	求人案内、研修、イベントの案内
		その他	1	1回／週	最近の求人票、研修案内をとどけるんに掲載
34	広島県	メール	1	随時	ナースセンター事業の紹介、eナースセンターの紹介、研修・セミナーの紹介
		電話	1	登録直後	ナースセンター事業の紹介、eナースセンターの紹介、研修・セミナーの紹介
		郵送	0		
		その他	0		
35	山口県	メール	0		
		電話	1	登録直後	状況確認、eナースセンター登録のすすめ、研修等のご案内
		郵送	1	登録直後	ナースセンターリーフレット、eナースセンター登録のご案内、出張相談・研修等チラシ
		その他	0		
36	徳島県	メール	1	登録直後・適宜	現況と復職意向等の確認とナースセンター説明
		電話	1	登録直後・適宜	現況と復職意向等の確認とナースセンター説明
		郵送	1	登録直後・適宜	現況と復職意向等の確認とナースセンター説明
		その他	0		
37	香川県	メール	1	登録直後、随時	ナースセンター登録の案内、ハローワークサテライト相談の案内
		電話	1	登録直後、随時	ナースセンター登録の案内、ハローワークサテライト相談の案内
		郵送	0		
		その他	0		
38	愛媛県	メール	1	登録直後	メール、ショートメール、電話のいずれかで届出票受理連絡。「ナースセンター登録を希望しない」にチェックを入れている方には、ナースセンター登録の案内
		電話	1	登録直後	メール、ショートメール、電話のいずれかで届出票受理連絡。「ナースセンター登録を希望しない」にチェックを入れている方には、ナースセンター登録の案内。現状や就業意欲の聞き取り
		郵送	1	登録直後、4回／年	ナースセンター登録の案内。ナースセンターだより、研修会等の案内
		その他	0		
39	高知県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
40	福岡県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
41	佐賀県	メール	1	登録直後、その後随時	巡回相談等就業相談の案内、eナースセンターへの登録、求職票登録説明
		電話	1	メールに応答がない場合	巡回相談等就業相談の案内、eナースセンターへの登録、求職票登録説明
		郵送	1	随時	巡回相談等就業相談の案内、eナースセンターへの登録、求職票登録説明
		その他	0		
42	長崎県	メール	0		
		電話	1	登録受理直後	現状把握、意思決定後のナースセンター利用を勧める
		郵送	0		
		その他	0		
43	熊本県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	1	登録随時	求職登録の説明、求人情報誌の送付、研修会イベントの案内、ハローワーク巡回相談日のチラシ送付、イベントや求人情報誌の情報提供
		その他	0		
44	大分県	メール	1	登録直後・随時	登録のお礼、復職可能時eナースセンター登録と連絡を依頼
		電話	1	登録直後・随時	登録のお礼、復職可能時eナースセンター登録と連絡を依頼、状況把握
		郵送	1	1回／年	ナースセンターだより、近況伺いアンケート（返信用封筒同封）
		その他	0		
45	宮崎県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	0		
		その他	0		
46	鹿児島県	メール	1	登録直後と2ヶ月後	電話連絡がつかない場合にナースセンター登録を案内。登録2ヶ月後にナースセンター登録を案内。復職支援セミナー等の案内
		電話	1	登録直後と2ヶ月後	ナースセンター登録の案内及び就業希望の確認
		郵送	1	3ヶ月以内に1回	ナースセンター便り及び求人一覧を送付
		その他	0		
47	沖縄県	メール	0		
		電話	0		
		郵送	1	1ヶ月以内	ナースセンターリーフレット、厚生労働省復職支援チラシ
		その他	0		
計		—	90	—	—

21. 離職時等の届出制度の届出者支援について

県No.	都道府県名	復職の意向:⑤その他				
		支援方法	支援の有無	支援対象者	頻度・時期	支援内容
1	北海道	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
2	青森県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
3	岩手県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
4	宮城県	メール	1	①就業活動しているeナースセンター登録者 ②ID登録のみの方	①②登録直後	①ナースセンターの説明とeナースセンター登録の利用について説明（詳しい説明を希望した方） ②本登録へ誘導
		電話	1	①就業活動しているeナースセンター登録者 ②ID登録のみの方	①②登録直後	①ナースセンターの説明とeナースセンター登録の利用について説明（詳しい説明を希望した方） ②本登録へ誘導
		郵送	1	①就業活動しているeナースセンター登録者	①4回／年	①ナースセンター日より
		その他	0			
5	秋田県	メール	0			
		電話	1	居住地で検索した方	その都度	救護等の臨時求人情報提供、紹介
		郵送	0			
		その他	0			
6	山形県	メール	0			
		電話	1	随時	メールアドレス登録のない方	メールアドレス等登録内容の確認
		郵送	0			
		その他	0			
7	福島県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
8	茨城県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
9	栃木県	メール	1	eナースセンター届出連携者	研修開催前	一斉配信
		電話	0			
		郵送	1	eナースセンター届出連携者	研修実施前	チラシ等を郵送
		その他	0			
10	群馬県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
11	埼玉県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
12	千葉県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
13	東京都	メール	1	求職者	適宜	就職相談会開催の情報提供
		電話	0			
		郵送	1	求職者	適宜	イベント案内の際に届出チラシを同封
		その他	1	求職者	イベント開催時	就職相談会の冊子内に届出の案内
14	神奈川県	メール	1	ID登録のみの方	1回／月	・eナースセンター登録のご案内、支援 ・eナースセンターとの連携希望には、eナースセンターからもメール連絡
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
15	新潟県	メール	1	ID登録者	登録直後	届出登録の情報追加依頼案内、ナースセンター案内
		電話	1	ID登録者	登録直後	届出登録の情報追加依頼案内、ナースセンター案内
		郵送	0			
		その他	0			
16	富山県	メール	1	電話不可の方	登録時1回	研修案内及び再就業活動の再確認
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			

県No.	都道府県名	復職の意向:⑤その他				
		支援方法	支援の有無	支援対象者	頻度・時期	支援内容
17	石川県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	1	eナースセンター登録を希望しない方で就業状況欄が就業していないが求職中、就業していないを選択した方	3回／年	ナースセンター情報誌郵送
		その他	0			
18	福井県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
19	山梨県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
20	長野県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
21	岐阜県	メール	1	連絡方法がメールしかない方	1回のみ	状況確認
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
22	静岡県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
23	愛知県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
24	三重県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
25	滋賀県	メール	1	eナースセンターに登録者	毎月、月初め	毎月イベントや出張相談窓口の紹介、求人情報の送付
		電話	1	eナースセンターに登録者	届出時、1ヶ月後	現状把握と、就業相談に繋ぐ
		郵送	1	eナースセンターに登録者	届出時、研修等の案内時	ナースバンク登録、求人情報、出張相談窓口案内、就職フェア、復職支援研修の案内等
		その他	1	eナースセンターに登録者	6～7月頃	意識調査の実施により就業支援に繋ぐ
26	京都府	メール	0			
		電話	1	未回答の方	随時	ナースセンター登録のご案内（未登録者）、情報収集
		郵送	1	未回答の方	随時	研修会・イベントのご案内
		その他	0			
27	大阪府	メール	1	離職理由が体調不良の方	1回	eナースセンターの紹介、登録を促す
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
28	兵庫県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
29	奈良県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
30	和歌山県	メール	0			
		電話	1	就業中の方、学生の方	その方により頻度・時期が異なる	就業支援、研修のご案内
		郵送	0			
		その他	0			
31	鳥取県	メール	0			
		電話	1	詳しい説明を聞きたい方	登録直後	ナースセンター登録のご案内とお礼、就業相談来所の推奨、新型コロナウイルス感染症対応看護職の求人について
		郵送	1	詳しい説明を聞きたい方	登録直後、随時	登録直後に求職票・研修会のご案内、ナースセンターリーフレット・ニュース等広報類・ガイドブック等の送付
		その他	0			
32	島根県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
33	岡山県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			

県No.	都道府県名	復職の意向:⑤その他				
		支援方法	支援の有無	支援対象者	頻度・時期	支援内容
34	広島県	メール	1	復職の意向欄が未記入の方	随時	ナースセンター事業の紹介、eナースセンターの紹介、研修・セミナーの紹介
		電話	1	復職の意向欄が未記入の方	登録直後	ナースセンター事業の紹介、eナースセンターの紹介、研修・セミナーの紹介
		郵送	0			
		その他	0			
35	山口県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
36	徳島県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
37	香川県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
38	愛媛県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
39	高知県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
40	福岡県	メール	1	就職状況欄が就職していないが求職中の方	登録後2週間以内	ナースセンター案内
		電話	1	就職状況欄が就職していないが求職中の方	メール送信後随時	就職活動状況確認
		郵送	1	就職状況欄が就職していないが求職中の方	1回／年程度	ナースセンター案内案内リーフレット、復職研修チラシ、再就業移動相談チラシ、ナースセンターだより発送
		その他	0			
41	佐賀県	メール	1	届出がID申請のみの方	登録後すぐ、その後1ヶ月に1回	とどけるんからの本登録用メールの確認、届出登録の説明
		電話	1	届出がID申請のみの方	メールに回答がない場合	とどけるんからの本登録用メールの確認、届出登録の説明
		郵送	1	届出がID申請のみの方	随時	とどけるんからの本登録用メールの確認、届出登録の説明
		その他	0			
42	長崎県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	1	「eナースセンターへの登録について詳しい説明を聞きたい」を選択した方	登録受理直後	ナースセンター紹介資料送付
		その他	0			
43	熊本県	メール	0			
		電話	1	ID登録者	登録随時	求人カードの送付、来所利用の案内、eナースセンター検索の案内、就業相談
		郵送	0			
		その他	0			
44	大分県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
45	宮崎県	メール	1	eナースセンター連携者	連携のあった該当月	②電話連絡がつかなかったらメールして求職票の作成を促す
		電話	1	eナースセンター連携者	連携のあった該当月	①電話連絡して求職活動の意向を確認
		郵送	1	eナースセンター連携者	連携のあった該当月	③はたさば、ナースセンターガイドブック、付箋、求人情報を送り求職者として対応
		その他	0			
46	鹿児島県	メール	0			
		電話	0			
		郵送	0			
		その他	0			
47	沖縄県	メール	0			
		電話	1	eナースセンターの連携を希望しない方	1ヶ月以内	就業確認とeナース登録案内
		郵送	1	eナースセンターの連携を希望しない方	1ヶ月以内	ナースセンターリーフレット、厚生労働省復職支援チラシ
		その他	0			
計		—	41	—	—	—

22. 届出者を対象とした支援内容について

県No.	都道府県名	届出者向け支援を企画した研修・イベント
1	北海道	2017年から導入しているeラーニングによる復職支援講習（届出制度登録者で未就業、または保健師助産師看護師法に規定する業務に従事していない者を対象）を継続。 2020年度受講者数は延べ87名
2	青森県	—
3	岩手県	—
4	宮城県	・就業者へ就業祝いハガキを発送（約1ヶ月～2ヶ月後） ・復職研修の案内
5	秋田県	対象は届出者だけではないが、再就業研修のお知らせをメールで案内
6	山形県	—
7	福島県	—
8	茨城県	・看護師等免許保持者の届出者就業状況調査 目的：届出内容の変更の有無の把握と、復職支援の為に情報提供を行い潜在化を防ぐ為 対象者：看護師等届出制度（とどけるん）登録者 方法：届出6ヶ月経過後、登録者に対しハガキを送付 ・看護学校への周知 目的：県内の看護学校を訪問し、茨城県看護協会・茨城県ナースセンターや届出制度について看護学生に周知 対象：県内看護学生 方法：県内看護学校へ3年生対象に郵送 実績：県内看護学校（27校）
9	栃木県	—
10	群馬県	—
11	埼玉県	—
12	千葉県	就業相談アドバイザーが支援した2020年2月から2021年1月までの届出者のうち、就業状況が不明の者へ、2021年3月に就業状況を把握する為に往復ハガキを送り、働きかけが必要な者に対して就業に結びつける為の支援を行った
13	東京都	—
14	神奈川県	—
15	新潟県	・再就職支援セミナーパンフレットの郵送 ・随時研修のお知らせ等をメールにて情報発信
16	富山県	・ナースセンターの支援のきっかけを得る為に、メールを送信する ・10月民間病院就職ガイダンスを実施。3月県内ガイダンス実施を案内。今年度Web開催のご案内
17	石川県	—
18	福井県	—
19	山梨県	—
20	長野県	—
21	岐阜県	—
22	静岡県	「活き活きカフェ」の案内（子育て世代とそれ以外）
23	愛知県	—
24	三重県	—
25	滋賀県	—
26	京都府	—
27	大阪府	—
28	兵庫県	—
29	奈良県	・現在出ている求人についてのお知らせ ・復職支援研修等、各種研修会開催のお知らせ（全ての登録者対象） ・プラチナナース研修会開催のお知らせ（50歳以上の登録者対象） ・ナースセンター業務のお知らせ（登録時） ・登録内容変更のお知らせ（すべての登録者に研修会等の案内を送ったとき随時）
30	和歌山県	—
31	鳥取県	—
32	島根県	—
33	岡山県	・届出者に対して2年間、毎月郵送で就職に関する情報発信 ・対象地域の「就職フェア」や研修会のチラシ、出張就業相談会のお知らせ等を同封
34	広島県	・いきいき子育てママのナースカフェ（8市町と共催） 対象者：届出から現在子育ての為に離職中の看護職。子供と一緒に参加 内容：ナースセンターの紹介、市町の子育て支援の為に制度等、子育てしながら就業している先輩ナースからのメッセージ、カフェしながら交流会、フラワーアレンジメント ・ゆっくりカフェ 対象者：離職中の看護職 内容：離職中の不安や悩み等の話題が中心の座談会
35	山口県	・届出者のみの対象ではなく、未就業看護職者対象研修で、就業相談、一般研修への参加を案内 ・再チャレンジ研修、ナースセンターでの看護技術演習を必要に応じて案内 ・離職者実態調査を届出者317人に9月に実施し、その結果を就業支援に活用
36	徳島県	届出者を対象とした研修会等の実施はしていないが、復職研修の案内（とどけるんお知らせサイトへの掲載やメール配信）をし、参加推奨
37	香川県	—
38	愛媛県	—
39	高知県	—
40	福岡県	—
41	佐賀県	届出登録者に対し、届出から3～6ヶ月後に往復ハガキを郵送し、現状の就業状況を確認し、再就業支援研修会の案内
42	長崎県	—
43	熊本県	—
44	大分県	—
45	宮崎県	・eナースセンターに連携しないと回答した届出者に対して調査を実施 ・就業状況と意向を確認 ・ID申請の届出者に対して電話連絡をして登録を完了させる
46	鹿児島県	—
47	沖縄県	新型コロナウイルス感染症に係る人材確保のリソースとして積極的に活用した

23. 離職時等の届出制度を活用した就業支援に関する課題・改善点について

県No.		効果的な支援を行う上での課題										ナースセンターが支援業務を担う上での課題									
		効果的な支援に向けた改善点・ご意見					その他					その他					その他				
		1 届出されない場合、本人親が更新されないのである	2 代行届出の場合、本人親が更新されない	3 届出の情報更新されない	4 その他	効果的な支援に向けた改善点・ご意見	1 届出情報の不備が多く、届出者に理解する作業が必要	2 届出制度の施行により業務量が増加したが、人員を増やせない	3 その他	具体的な課題	1 届出情報の不備が多く、届出者に理解する作業が必要	2 届出制度の施行により業務量が増加したが、人員を増やせない	3 その他	具体的な課題							
	都道府県名	1	1	1		看護管理者からの充分な説明を行ったり、代行届出の場合の書類受け取り時の確認をしたりすることができるよう、看護管理者へ説明（訪問・電話）	1				1			—					適切な業務を行う上での変更点・ご意見		
2	北海道	1		1		看護管理者や、クリニックの医師にナースセンター事業の周知が必要	1	1			1			—							
3	青森県	1		1		看護管理者及び施設管理者に対し届出制度の周知徹底を図る。届出制度に関し努力義務化を義務化する必要がある。届出対象者を①離職する人、現に離職している人の②免許取得後直ちに就業しない人のみとするのが現実的	1	1			1			不備を少なくする為に、届出書類に記入例を添付し郵送する							
4	岩手県	1	1	1		各病院で届出入力担当者を決めて頂けるとスムーズに業務が進む								届出制度の活用が不明確。努力義務としてしているが必要かが疑問である							
5	宮城県	1		1		登録を促す事業者も登録者もとどけるんについて理解不足	1	1			1			申請から登録の流れの周知							
6	秋田県		1	1		届出登録による個人への直接的なメリットがなく、退職時に希望しない場合がある。届出が義務化することで潜在化防止へ繋がる。とどけるん②eナースセンターのアプリ作成	1				1			登録時に登録内容の不備がチェックできる機能の導入							
7	山形県	1	1	1		—								ナースセンターへの意思確認、サイトが使用しにくい							
8	福島県			1		届出が努力義務であること、届出後の情報の更新がされないことで、活用しにくい面がある	1				1			看護管理者の「届出制度」に対する理解と周知の徹底							
9	茨城県	1	1	1		—					1			—							
10	栃木県	1	1	1		施設代行人力のフォーマットが使いづらい	1							eナースセンターの登録情報を届出制度に反映させて欲しい。施設代行の届出票にもナースセンター登録希望の設問を設けて欲しい。現行だと登録希望なしでの登録となる							
11	群馬県	1	1	1		確実な届出で、生きた情報としての活用を目指すのであれば、努力義務ではなく、義務とする必要がある。現在のままでは情報として活用できず、不備や確認作業量はかりに手がかかる状況	1							データの更新の必要性等についての周知を徹底。重複登録をはじく項目が多すぎる為、生年月日・氏名の一致ではじく等の工夫が必要							
12	埼玉県	1		1		千葉県では代行届出の割合が高い為、看護管理者へ本人の離職後の支援について理解できるように働きかけること。免許管理との情報の一元化が必要		1			1			代行届での場合でもeナースセンターの登録希望の有無を確認できるようにすると、より支援がスムーズになる							
13	千葉県	1	1	1		本県の潜在看護職の把握に結びついていない	1	1			1			有効なデータが把握ができれば就職支援への効果も期待できる。代行届出の場合は特に情報が曖昧。既に就業が決まっている看護職も多く、居るを住所にしている方は退職により転居されるので住所も不明となる							
14	東京都		1	1		努力義務であること、メリットがないこと	1				1			データが重く、自県だけの管理になる							
15	神奈川県					届出登録前後のパスワードをどちらも継続して利用できるようパスワードを選択可能にする	1	1						届出制度とeナースセンターの登録の違いが求職者には伝わりづらく、一方しか登録していただけないことがある。どちらかの登録により自動的に連動するようシステムにする、もしくは一本化してほしい。管理の手間を省けるよう検討してほしい							
16	新潟県	1	1	1		県から、潜在看護職の人員の人数を出してほしいといわれるが、今の届出制度では把握できない	1							離職時の届け出しに関しては、広報を行ったり、看護管理者に直接お願いしたり、病院訪問で事務の方にお願ひしたり、力を入れているが、伸び悩んでいる。施設の管理者が、理解してその場で本人に記入してもらい（個人情報のため）施設の管理者が代行でナースセンターに届けてくれるくらいの気持ちで離職時の届け出しに取り組みで欲しい							
17	富山県	1	1	1		とどけるん②のサイトの利用として、地区別に検索し、添付ファイルでメールが送れる機能があればもっと効果的に使用できる		1			1			—							
18	石川県	1	1			確実な届出がされない為、利用等ができていない								—							
19	福井県	1				施設に届け出しを出してもらおう方法は限界がある	1	1			1			届出制度の開始により、業務負担が増えた。業務運用が都道府県ナースセンターに一任されているようであり、中央ナースセンターで、都道府県の業務運用を統一した指標を提示してもらいたい							
20	山梨県	1	1	1		届出が努力義務であること、届出後の情報の更新がされないことで、活用しにくい面がある。マイナンバーに紐づけする等確実な方法を検討して欲しい		1			1			届出のメリットを説明するのが難しい							
21	長野県	1	1	1		2月の退職前の時期に施設に向けてチラシを送付し、退職前の登録がみられた。中央ナースセンターのインターネット広告の影響も大きかったと思われるがNCCSの登録者が増えた	1	1			1			届出システム自体が改修されない為、年度を重ねると重複登録も増える。情報も更新せず、自県内しか見られない為に使いづらいシステムになっている							
22	岐阜県	1	1	1		病院施設へ一括届出の依頼。届出があった場合は連絡し、内容を確認	1							個人向け届出票の改善（メールアドレスを記載する欄が小さく自筆の場合読み取りにくい、アドレスを2つ記載することは稀なので不要）。届出住所は転居先住所が望ましい（郵送できない）							
23	静岡県		1	1		—	1							—							
24	愛知県	1	1	1		看護学生の時からの教育、看護管理者への周知、登録の義務化	1							届出制度入力簡素化							
25	三重県					退職者への情報提供がスムーズに行われるように、看護管理者等への依頼を徹底し、退職者本人による登録の実施を推進する必要がある								届出者は既に次の職場に就業している事が多い。就業予定がないとコンタクトを断られるケースが多く就業に結び付かない							
26	滋賀県		1	1		代行届けにより、住所変更がされず、連絡がつかない	1	1			1			届出後の郵送やメールでの情報提供後に、電話で状況確認をしているが、1回のみで繋がらず、定期的な働きかけが必要							

県No.	都道府県名	離職時等の届出制度を活用した就業支援に関する課題・改善点																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		効果的な支援を行う上での課題					ナースセンターが支援業務を担う上での課題																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		1 届出されない場合、本人が複数ある	2 代行届出の場合、本人が更新されない	3 届出の情報が更新されない	4 その他	効果的な支援に向けた改善点・ご意見	1 届出情報の不備が多く、届出者に確認する作業が必要	2 届出制度の施行により業務量が増したが、人員を増やせない	3 その他	具体的な課題	適切に業務を行う上での改善点・ご意見																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

24. 今後のナースセンターで必要とされる事業

県No.	都道府県名	新型コロナウイルス感染症流行拡大に伴う看護職確保の経験を通して、今後ナースセンターで実施すべき事業や必要とされる事業
1	北海道	—
2	青森県	—
3	岩手県	—
4	宮城県	—
5	秋田県	再就業に必要な研修の充実
6	山形県	潜在看護師向けの病院等を会場とした復職研修の中止が相次ぐ中で、他団体の研修を利用するのではなく、日本看護協会または中央ナースセンターが取りまとめる「eラーニングを活用した復職支援研修」等が実施されるとよい
7	福島県	—
8	茨城県	・日本看護協会または中央ナースセンターが取りまとめる「eラーニングを活用した復職支援研修」等の実施 ・潜在看護職の把握
9	栃木県	—
10	群馬県	—
11	埼玉県	新型コロナウイルス感染症に係る看護職確保を目的とする報道が多く流れ、ナースセンターへの求職登録者が激増した。登録の目的は、臨時雇用のワクチン接種での就業であった。時給単価の高い、臨時雇用のワクチン接種をきっかけとして掘り起こされた求職者を、いかにして非常勤あるいは常勤での就業に導くかを具体的な事業とし展開していく必要がある
12	千葉県	・感染症対策や医療安全等、再就業に必要なとされる研修の強化 ・保健所に再就業する保健師等を対象とした免疫学調査や在宅療養者支援等の研修 ・eラーニングの活用 ・Webによる就業相談の実施
13	東京都	—
14	神奈川県	・職業安定法により職業紹介を行う長期的な人材確保と、派遣や請負（謝金）等の臨時で急務の人材確保の場合では、システムの活用方法が違う ・ナースセンターは「相談」が行える機関として成長を求められているので、長期的なキャリア形成支援においてキャリアコンサルティングの理論は有効である。しかし、この有事の臨時的な人材確保においては、理論の活用はあまり必要ないと思われる。むしろ、知識・技術の研修会が必要になる ・今後のナースセンターは「相談」「研修」が柱になるのではないかと
15	新潟県	—
16	富山県	現在行っている事業の強化。特に感染看護研修の実施 【すでに追加になった事業】 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制構築のための潜在看護師等確保事業実施（県の事業）：潜在看護職の方へ、大々的にテレビ、新聞、SNS等で広告を行い、就業準備金の広告も行った結果1ヶ月で200人近くの登録があり、届出のされていない方の代行登録も行っているため、届出が増えた。新型コロナウイルスワクチン接種事業が落ちついた時点で登録者の再就業の意向を確認して支援につなげる ・地域の医療提供体制確保のための看護職員の派遣調整調整事業
17	石川県	—
18	福井県	届出制度の確実な実施を行い、潜在看護師の把握がすみやかにできること
19	山梨県	—
20	長野県	—
21	岐阜県	・一般の求人施設の動きはそれほどなく、日常の業務に支障は少なかったが、ワクチンの臨時求人については、対応も、NCCS上の処理についても大量であり、現状を把握するデータの管理も難しいものがある。混乱の中、県と、中央ナースセンターからそれぞれ別のルートでデータの提出を求められ、それぞれ違う内容であり、データ管理が遅れることが多かった。ワクチン求人に関してはのデータは、NCCSで区分することも難しくNCCSからのデータ抽出はできなかった ・ワクチン求人については、応募希望者が多く 数名の求人に何十人も希望者が一斉に応募される為、電話が殺到したり、求人情報を受け取れない方のクレーム等多くの対応が求められ、人員を増員している ・現状では、日々状況を見ながら判断し業務を行うことしかできないが、今後NCCS上でも手続きを簡略化した臨時求人のサイト等を作ってほしい
22	静岡県	・労災保険をかけられない求人に関する対応が遅かったので、事前に様々な場面設定を考えて用意することも大切である。その中で、求人施設に求められる条件（求人内容、採用条件、採否結果通知方法等）を明確に表示していただきたい ・内容に漏れの無いような統一したフォーマットの提示があるとよい
23	愛知県	—
24	三重県	—
25	滋賀県	県との連携により、マスコミを活用して、潜在看護師の発掘とワクチン接種推進の為に市町や大規模接種会場での有効活用を支援する
26	京都府	・新型コロナウイルス感染症に関する業務で登録してきてくれた求職者を就業に結びつけていくことが重要 ・潜在看護師の発掘、就業支援事業
27	大阪府	・現在の届出制度には機能的に限度があり、新型コロナウイルス感染症関連での看護職確保対策では活用できなかった。その制度に対して効果的な支援や課題の改善点を見出す為の努力を使うより、早期に資格管理制度を進める必要がある ・今回、新型コロナウイルス感染症について多くの報道により、潜在看護師（ブランクが長い）を発掘することができた。現在、大阪府では再就業支援研修会を実施しているが、ブランクの長いナースには2日間の研修では不足との意見を聞く。再就業支援研修会のコースを短期と長期の研修事業が必要である
28	兵庫県	潜在看護師の登録制度のとどけるんの義務化
29	奈良県	・宿泊施設、発熱外来、（新型コロナウイルス感染症の）ワクチン接種業務等、潜在看護師に対するアプローチが必要な中、潜在看護師数が把握できていない現状を痛感。とどけるんでも休職中か把握できず、真の潜在看護師かはわからなかった ・新型コロナウイルス感染症関連の仕事に関しては、高度な技術があり、フリーで働ける看護職が求められ、組織に属さないフリーランスの方がいたおかげで、宿泊施設等運営が出来た。よって、離職歴の長い看護職が就職を希望しても不採用が多くマッチングの不備が多かった ・今後は潜在看護師を把握し、常々研修会に参加を促すことが必要である。いつも感じている事だが、ナースセンターの存在を常々アピールする必要性を感じた ・これまで就職活動に消極的だった看護職が、ワクチン接種の仕事に多数応募していた。技術的な事よりも、時間が融通されたり曜日に縛られることのない働き方なので外に出やすいという傾向があった（採否とは関係なく）。よって、通常の求人の場合も、時間や曜日に関係のない働き方を提唱すれば、潜在看護師が働きやすいのではないかと
30	和歌山県	—
31	鳥取県	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種業務に不安なく就業してもらう為に、要望に応じ適宜研修事業を行う。職域接種会場への現地見学（実際に見学し情報提供や研修に役立った）
32	島根県	—
33	岡山県	新型コロナウイルス感染症流行拡大の中で来所者が少なくなり、求人相談、求職相談がメールや電話、インターネットなどに移行している。そこで今年度はオンラインによる就業相談を目指している。オンラインによる就業相談は色々な課題があり体制を構築中だが、先行している他県に問い合わせると特にマニュアルもなく、戸惑った。オンラインによる就業相談は今後ナースセンターにとって必要で有益だが、何か指針があればよりスムーズに構築できると考える
34	広島県	60歳からの専門職の経歴を活かした職業紹介のシステム作り
35	山口県	・潜在看護職への研修 ・ワクチン接種や就業準備金の申請で「eナースセンター」登録が増加した潜在看護職に対して、実態調査（メールでのアンケート）
36	徳島県	・今回（新型コロナウイルス感染拡大）のような非常事態時に活動可能な看護師の登録システムの構築 ・従事可能な業務内容（例：PCR検査・軽症者宿泊施設・ワクチン接種等）や勤務形態等の把握
37	香川県	—
38	愛媛県	—
39	高知県	—
40	福岡県	—
41	佐賀県	新型コロナウイルス感染拡大状況下において、ホテルや保健所、ワクチン接種会場等の勤務場所で、新型コロナウイルス感染症の感染者の対象理解や看護師の役割についてイメージがつくように、現在勤務をしている人たちと情報交換ができる場や研修を計画する
42	長崎県	—
43	熊本県	・新型コロナウイルスワクチン接種業務の看護職確保については、多くの潜在看護職が登録を行い、支援して頂いた。この就業をきっかけに医療機関や施設等での就業を期待したい。しかし、個人個人の働く条件等があり、長期に就業できないが、短期的な就業は可能ではないかと。今後、短期的な就業ができる仕組み作りが必要 ・新型コロナウイルスワクチン接種で登録された求職者に、定期的な情報発信を行い、ナースセンターとの繋がりを持ちながら、就業への支援を行う
44	大分県	—
45	宮崎県	潜在看護職の把握
46	鹿児島県	—
47	沖縄県	新規の開業に伴う看護関連のマネジメント

2020年度 都道府県ナースセンター事業実施状況

2020年度の都道府県ナースセンター事業実施状況についてお尋ねします

() 都道府県ナースセンター 記入者名:

1. ナースセンター事業担当職員について

2021年3月末までの在籍者についてご記入ください（B・C・D・F・G・Iは当てはまる記号・番号を記入）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	役職名もしくは 担当業務 ※氏名は 記入しない で ください	1. 本所 2. 支所	年齢 a. 20歳代 b. 30歳代 c. 40歳代 d. 50歳代 e. 60歳代 f. 70歳以上	看護師 免許 1. あり 2. なし	ナースセンター 担当者とな る期間 ※2020年3月入職 の場合 1年1ヶ月 となります	業務内容 ※該当業務 (他の職員が不 在時に対応する ものも含むな い)に○を記入 してください (複数選択可) あ 相 研 事 っ せ 修 務 ん 談 ．	1. 専任 2. 兼任	勤務日数	職業紹介 講習会の 受講 1. 専任者 2. 講習者 3. 1、2の両 方 4. 未受講
担当 役員					年 月				
担当 役員					年 月				
常 勤 職 員	1				年 月			日/週	
	2				年 月			日/週	
	3				年 月			日/週	
	4				年 月			日/週	
	5				年 月			日/週	
非 常 勤 職 員	1				年 月			日/週	
	2				年 月			日/週	
	3				年 月			日/週	
	4				年 月			日/週	
	5				年 月			日/週	

常勤換算 人 ※役員を含まない常勤換算数を記入ください
職業紹介責任者として雇出している人数 人 ※2021年3月31日時点の雇出に基づく人数を
ご記入ください

2. 看護師等就業協力員の委嘱について

	どちらか 当てはまる 番号を お選び ください	該当する場合には、当てはまる番号すべてを選択し、 () 内に記入下さい 「その他」は必ず具体的に記入ください
看護師等就業協力員	○ 1.委嘱した	委嘱した人数： () 人
		内訳 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1.看護職 (役職を持たない) () 人 <input type="checkbox"/> 2.看護管理者 () 人 <input type="checkbox"/> 3.都道府県行政職員 () 人 <input type="checkbox"/> 4.有識者 () 人 <input type="checkbox"/> 5.その他 () 人
		委嘱条件 (活動日数、謝金等) () 具体的な活動内容 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1.ナースセンター (支所を含む) での就業相談 <input type="checkbox"/> 2.ナースセンター以外での巡回相談 <input type="checkbox"/> 3.看護職員確保対策連絡協議会への出席 <input type="checkbox"/> 4.その他 ()
	○ 2.委嘱しなかった	理由 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.その他 ()

3. 相談対応者の専門知識・技術について

	どちらか 当てはまる番号を お選びください	該当する場合には、当てはまる番号すべてを選択し、 () 内にご記入下さい 「その他」は必ず具体的に記入してください
		保有資格の種類と人数 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1. 認定看護管理者 () 人 <input type="checkbox"/> 2. 社会保険労務士 () 人 <input type="checkbox"/> 3. 臨床心理士・公認心理師 () 人 <input type="checkbox"/> 4. 産業カウンセラー () 人 <input type="checkbox"/> 5. 1級キャリアコンサルティング技能士 () 人 <input type="checkbox"/> 6. 2級キャリアコンサルティング技能士 () 人 <input type="checkbox"/> 7. キャリアコンサルタント () 人 理由 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1. 予算がない <input type="checkbox"/> 2. 人員不足のため資格取得の余裕がない <input type="checkbox"/> 3. その他 ()
1 相談対応者の専門知識に 関する有資格者の有無	○ 1. 在籍あり	
	○ 2. 在籍なし	
		実施回数: () 回 実施内容: 具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) <input type="checkbox"/> 1. 当初の計画通り実施 <input type="checkbox"/> 2. 新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施
2 ナースセンター内での 相談対応者向け研修の実施 (2020年4月～2021年3月)	○ 1. 実施した	
	○ 2. 実施していない	
		理由 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1. 予算がない <input type="checkbox"/> 2. 人員不足 <input type="checkbox"/> 3. 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 4. その他 ()
		受講した総人数: () 人 受講内容: 具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) <input type="checkbox"/> 1. 当初の計画通り受講 <input type="checkbox"/> 2. 新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して受講
3 ナースセンター以外での 研修の受講 (2020年4月～2021年3月) ※中央ナースセンタ 開催の研修(担当者会議・ 相談員研修など)は 含みません	○ 1. 受講した	
	○ 2. 受講しなかった	
		理由 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1. 予算がない <input type="checkbox"/> 2. 人員不足 <input type="checkbox"/> 3. 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 4. その他 ()

4. 看護職員の実態と就業希望条件等の把握および看護職員需要施設の把握について

	どちらか 当てはまる番号を お選びください	該当する場合には、当てはまる番号すべてを選択し、 () 内にご記入下さい 「その他」は必ず具体的に記入してください
		具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) <input type="checkbox"/> 1. 実施した <input type="checkbox"/> 2. 当初の計画通り実施 <input type="checkbox"/> 3. 新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施
1		理由 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1. 都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 2. 予算がない <input type="checkbox"/> 3. 人員不足 <input type="checkbox"/> 4. 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 5. その他 ()
	○ 2. 実施しなかった	
		具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) <input type="checkbox"/> 1. 当初の計画通り実施 <input type="checkbox"/> 2. 新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施
2	○ 1. 実施した	
	○ 2. 実施しなかった	
		理由 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1. 都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 2. 予算がない <input type="checkbox"/> 3. 人員不足 <input type="checkbox"/> 4. 都道府県看護協会が実施した <input type="checkbox"/> 5. 都道府県行政が実施した <input type="checkbox"/> 6. 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7. その他 ()
	○ 1. 実施した	
		具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) <input type="checkbox"/> 1. 当初の計画通り実施 <input type="checkbox"/> 2. 新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施
3		理由 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1. 都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 2. 予算がない <input type="checkbox"/> 3. 人員不足 <input type="checkbox"/> 4. 新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 5. その他 ()
	○ 2. 実施しなかった	

5. ハローワーク等との連携について

(1) ハローワーク等との連携による事業実施について（厚生労働省通知に基づく事業）

	どちらか 当てはまる番号を （ ）内にご記入下さい お選びください 「その他」は必ず具体的に記入ください		
	実施回数 （ ） 回		
	具体的な手段 （選択肢はどちらかを選択） （ ） <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 会議メンバーの所属（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.都道府県看護主管課 <input type="checkbox"/> 2.都道府県看護協会（ナースセンター担当者） <input type="checkbox"/> 3.人材確保対策コーナーを設置しているハローワークの担当者 <input type="checkbox"/> 4.人材確保対策コーナーを設置していないハローワークの担当者 <input type="checkbox"/> 5.都道府県労働局 <input type="checkbox"/> 6.その他（ ）		
1	連絡調整会議の 設置・開催		理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.代わりの事業・会議がある <input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7.その他（ ）

	具体的な手段 （選択肢はどちらかを選択） （ ） <input type="radio"/> 1.実施した <input type="radio"/> 2.実施しなかった	理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 2.予算がない <input type="checkbox"/> 3.人員不足 <input type="checkbox"/> 4.都道府県看護協会が実施した <input type="checkbox"/> 5.都道府県行政が実施した <input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7.その他（ ）
4	都道府県内の施設・事業所 における看護職員の 需要把握調査 （看護職員需要施設調査）	
	具体的な手段 （選択肢はどちらかを選択） （ ） <input type="radio"/> 1.実施した <input type="radio"/> 2.実施しなかった	理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="checkbox"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 <input type="checkbox"/> 3.人員不足 <input type="checkbox"/> 4.都道府県看護協会が実施した <input type="checkbox"/> 5.都道府県行政が実施した <input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7.その他（ ）
5	ナースセンターにおける 看護職の就業状況 フォローアップ調査	
	具体的な手段 （選択肢はどちらかを選択） （ ） <input type="radio"/> 1.実施した <input type="radio"/> 2.実施しなかった	理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="checkbox"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 <input type="checkbox"/> 3.人員不足 <input type="checkbox"/> 4.都道府県看護協会が実施した <input type="checkbox"/> 5.都道府県行政が実施した <input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7.その他（ ）
6	上記以外に実施している 未就業看護職員の 就業状況の把握、 施設・事業所の 看護職員需要把握による 調査等	

		実施先（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.人材確保対策コーナーを設置しているハローワーク <input type="checkbox"/> 2.人材確保対策コーナーを設置していないハローワーク 実施方法（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.連絡調整会議との同時開催 <input type="checkbox"/> 2.連絡調整会議とは別に開催 具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） （ <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 ）
2	ケース会議の実施	理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.代わりの事業・会議がある 名称 （ <input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7.その他（ <input type="radio"/> 2.実施しなかった ）
		実施回数 （ <input type="radio"/> 回数 実施箇所数 （ <input type="radio"/> 箇所 うち、その場で職業紹介も 行っている実施箇所数 （ <input type="radio"/> 箇所 具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） （ <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 ） <input type="radio"/> 1.実施した 実施回数 （ <input type="radio"/> 回数 実施箇所数 （ <input type="radio"/> 箇所 うち、その場で職業紹介も 行っている実施箇所数 （ <input type="radio"/> 箇所 具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） （ <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 ）
3	巡回相談の実施	理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.代わりの事業・会議がある 名称 （ <input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7.その他（ <input type="radio"/> 2.実施しなかった ）

		実施内容（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.求職者情報の共有 <input type="checkbox"/> 2.求人情報の共有 <input type="checkbox"/> 3.ハローワークからナースセンターへの支援対象求職者に係る情報の共有 <input type="checkbox"/> 4.ナースセンターからハローワークへの支援対象求職者に係る情報の共有 <input type="checkbox"/> 5.ハローワークからナースセンターへの支援対象求人に係る情報の共有 <input type="checkbox"/> 6.ナースセンターからハローワークへの支援対象求人に係る情報の共有 <input type="checkbox"/> 7.その他（ <input type="radio"/> 1.実施した ）
4	ナースセンター・ハローワーク双方からの支援を希望する求職者、求人に関する情報の共有 ※「ハローワーク求人・求職者情報提供サービスの利用」を含みません	具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） （ <input type="radio"/> 1.当初の計画通りの実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 ） 理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.代わりの事業・会議がある 具体的に （ <input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7.その他（ <input type="radio"/> 2.実施しなかった ）
		実施内容（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.ハローワークと共有した情報に基づきあわせ <input type="checkbox"/> 2.人材確保対策コーナーを設置しているハローワークが行う管理選考への協力 <input type="checkbox"/> 3.面接会の実施 <input type="checkbox"/> 4.ナースセンターが実施する求人開拓へのハローワーク担当者の同行 <input type="checkbox"/> 5.ハローワークが実施する求人開拓へのナースセンター担当者の同行 <input type="checkbox"/> 6.その他（ <input type="radio"/> 1.実施した ） 具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） （ <input type="radio"/> 1.当初の計画通りの実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 ）
5	ナースセンターとハローワークの連携による医療機関へのあわせ	理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.代わりの事業・会議がある 名称 （ <input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7.その他（ <input type="radio"/> 2.実施しなかった ）

	実施内容（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.ハローワークが行う面接会への協力 <input type="checkbox"/> 2.ハローワークが実施するセミナーへの相談ブース等の設置 <input type="checkbox"/> 3.周知広報の相互作用 具体的に （ ） <input type="checkbox"/> 4.その他（ ）	実施内容（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="checkbox"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施
6	面接会等の開催及び周知広報の相互協力 <input type="radio"/> 1.実施した <input type="radio"/> 2.実施しなかった	具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） （ ） <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施
	理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.代わりの事業・会議がある 名称 （ ） <input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7.その他（ ）	実施内容（具体的に）： （ ）
7	その他の連携事業の実施 <input type="radio"/> 1.実施した <input type="radio"/> 2.実施しなかった	具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） （ ） <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施
	理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他（ ）	実施内容（具体的に）： （ ）

(2)ハローワーク求人・求職者情報提供サービスの利用
 どちらか当てはまる番号をお選びください

1	求人情報提供サービス	<input type="radio"/> 1.利用している <input type="radio"/> 2.利用していない
2	求職情報提供サービス	<input type="radio"/> 1.利用している <input type="radio"/> 2.利用していない

(3)ハローワークと連携する上での課題・成果等

	「課題」については（ ）内に具体的に記入下さい 「成果」については、当てはまる番号すべてを選択して下さい 「その他」は必ず具体的に記入ください
1	ハローワークと連携する上での課題 課題（具体的に）： []
2	ハローワークとの連携による成果、もしくは連携した場合に見込まれる成果 成果（複数回答可）： <input type="checkbox"/> 1.求人登録の増加 <input type="checkbox"/> 2.求職者登録の増加 <input type="checkbox"/> 3.就業件数の増加 <input type="checkbox"/> 4.ナースセンターの周知につながる <input type="checkbox"/> 5.その他（ ）

(4)ハローワーク以外の機関との連携による事業実施について

	どちらか当てはまる番号をお選びください 該当する場合には、当てはまる番号すべてを選択し、（ ）内にご記入下さい 「その他」は必ず具体的に記入ください	実施回数 （ ） 回
	実施箇所数 （ ） 箇所	実施箇所（具体的に） （ ）
	具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） （ ） <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施	理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他（ ）
1	ハローワーク以外の場所での就業に関する巡回相談の実施 <input type="radio"/> 1.実施した <input type="radio"/> 2.実施しなかった	実施箇所（具体的に） （ ）
	具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） （ ） <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施	理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他（ ）
2	ハローワーク以外の場所でのあっせんの実施（巡回相談の場で行うものを含む） <input type="radio"/> 1.実施した <input type="radio"/> 2.実施しなかった	実施箇所（具体的に） （ ）
	具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） （ ） <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施	理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他（ ）
3	ハローワーク以外に求人・求職情報を交換している機関 <input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし	連携した機関の名称： （ ）

	連携した機関もしくは職種の名称： ()	連携した取り組み内容： ()
4	他機関、多職種との連携により相談機能が強化された取組み	〇 1.実施した () 具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) () <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 理由 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()
	連携した機関の名称： ()	連携事業名： ()
5	その他の連携事業の実施	〇 1.実施した () 具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) () <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 理由 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()

6. 看護学生の就業支援等の取組みについて

	どちらか 当てはまる番号を お選びください	該当する場合には、当てはまる番号すべてを選択し、 () 内にご記入下さい 「その他」は必ず具体的に記入してください	実施回数 () 回/年 実施箇所数 () 箇所 具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) () <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 理由 <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()
看護学生対象の就業案内に関する事業 (例：ガイダンス・合同説明会・就職面接会等)	〇 1.実施した ()		

7. 定年等退職者（セカンドキャリア）の就業支援等の取組みについて

	実施の有無： どちらか 当てはまる番号を お選びください	「1.実施した」場合には、就業支援等の取組み内容をご記入ください 「2.実施しなかった」場合には、当てはまる理由すべてを お選びください 「その他」は必ず具体的に記入してください
	〇 1.実施した () 具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) () <input type="radio"/> 1.当初の計画通りの実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 理由 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()	
1	定年退職者 (セカンドキャリア) のナースセンター登録に 対する取組み	〇 1.実施した () 具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) () <input type="radio"/> 1.当初の計画通りの実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 理由 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()
	〇 2.実施しなかった ()	
	〇 1.実施した () 具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) () <input type="radio"/> 1.当初の計画通りの実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 理由 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()	
2	定年退職者 (セカンドキャリア) 向けの啓発活動 (研修会、テキスト配布等)	〇 1.実施した () 具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) () <input type="radio"/> 1.当初の計画通りの実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 理由 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()
	〇 2.実施しなかった ()	
	〇 1.実施した () 具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) () <input type="radio"/> 1.当初の計画通りの実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 理由 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()	
3	求人施設への定年退職者 (セカンドキャリア) 採用の働きかけ	〇 1.実施した () 具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) () <input type="radio"/> 1.当初の計画通りの実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 理由 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()
	〇 2.実施しなかった ()	

	具体的な取り組み内容： () 取り組みの対象者（年代等）： () 具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） () <input type="radio"/> 1.実施した <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施	理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()
4	定年退職前の看護職 （セカンドキャリア予備軍） 向けの就業継続支援 の取り組み ※40歳代以降の看護職に 向けた就業継続の支援	<input type="radio"/> 2.実施しなかった
	具体的な取り組み内容： () 具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） () <input type="radio"/> 1.実施した <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施	理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()
5	その他の定年退職者 （セカンドキャリア） の就業支援等の取り組み	<input type="radio"/> 2.実施しなかった

8. 職業紹介に関する課題について

	当てはまる番号すべてを選択して下さい 「その他」は必ず具体的に記入ください 課題（複数回答可）： <input type="checkbox"/> 1.再就業に伴う年金の支給額に関する相談 <input type="checkbox"/> 2.心理的な支援を必要とする相談者 <input type="checkbox"/> 3.スキルギャップがある相談者の対応 <input type="checkbox"/> 4.就業希望条件が多い相談者の対応 <input type="checkbox"/> 5.マッチングが困難な相談者の対応 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()
1	求職者・潜在看護職の 就業に関する相談指導に関する課題
2	求人施設との調整に関する課題

9. 各種研修について

	どちらか 当てはまる番号を お選びください 該当する場合には、当てはまる番号すべてを選択し、 () 内に記入下さい 「その他」は必ず具体的に記入ください	実施回数 () 回/年 受講者数 () 人/年 具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） () <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施
1	看護職員リフレッシュ研修	<input type="radio"/> 1.実施した 理由 <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.ナースセンター以外で実施している <input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7.その他 () <input type="radio"/> 2.実施しなかった
	実施回数 () 回/年 受講者数 () 人/年 研修受講後の就業者数 () 人/年 具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） () <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施	<input type="radio"/> 1.実施した 理由 <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.ナースセンター以外で実施している <input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7.その他 () <input type="radio"/> 2.再就業支援研修
2	再就業支援研修	<input type="radio"/> 2.実施しなかった

10. 「看護の心」普及事業について

(1)事業実施について

1	進路相談会	<p>どちらか 当てはまる番号を お選びください</p> <p><input type="radio"/> 1.実施した</p>	<p>該当する場合には、当てはまる番号すべてを選択し、 () 内にご記入下さい 「その他」は必ず具体的に記入ください</p> <p>実施回数 () 回/年</p> <p>参加者数 () 人/年</p> <p>具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) ()</p> <p><input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施</p> <p><input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施</p>
2	一日看護体験	<p><input type="radio"/> 2.実施しなかった</p>	<p>理由</p> <p><input type="checkbox"/> 1.必要性がない</p> <p><input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない</p> <p><input type="checkbox"/> 3.予算がない</p> <p><input type="checkbox"/> 4.人員不足</p> <p><input type="checkbox"/> 5.都道府県看護協会で実施</p> <p><input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止</p> <p><input type="checkbox"/> 7.その他 ()</p>

3	<p>その他の研修 ※「訪問看護師養成講習会 実施状況把握」にて 回答した研修を除く</p>	<p>○ 1.実施した</p>	<p>具体的な内容： ()</p> <p>実施回数 () 回/年</p> <p>受講者数 () 人/年</p> <p>具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) ()</p> <p>○ 1.当初の計画通り実施</p> <p>○ 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施</p> <p>理由</p> <p><input type="checkbox"/> 1.必要性がない</p> <p><input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない</p> <p><input type="checkbox"/> 3.予算がない</p> <p><input type="checkbox"/> 4.人員不足</p> <p><input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止</p> <p><input type="checkbox"/> 6.その他 ()</p>
4	<p>交流会・カフェ等の開催 (例：届出者向けの 交流会・カフェ等)</p>	<p>○ 1.実施した</p>	<p>具体的な内容： ()</p> <p>実施回数 () 回/年</p> <p>受講者数 () 人/年</p> <p>具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) ()</p> <p>○ 1.当初の計画通り実施</p> <p>○ 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施</p> <p>理由</p> <p><input type="checkbox"/> 1.必要性がない</p> <p><input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない</p> <p><input type="checkbox"/> 3.予算がない</p> <p><input type="checkbox"/> 4.人員不足</p> <p><input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止</p> <p><input type="checkbox"/> 6.その他 ()</p>

3 看護フェスティバル等 「看護の日」事業	具体的な内容： ()		
	○ 1.実施した	実施回数	() 回/年
		参加者数	() 人/年
		具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) () ○ 1.当初の計画通り実施 ○ 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施	
○ 2.実施しなかった	理由	<input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()	

(2)関連資料作成について

	どちらか 当てはまる番号を お選びください	該当する場合には、当てはまる番号すべてをお選びください 「その他」は必ず具体的に記入ください
1 進路相談用 リーフレット等	○ 1.作成した	
	○ 2.作成しなかった	理由 <input type="checkbox"/> 1.都道府県行政が作成したものを利用 <input type="checkbox"/> 2.都道府県看護協会が作成したものを利用 <input type="checkbox"/> 3.日本看護協会が作成したものを利用 <input type="checkbox"/> 4.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 5.予算がない <input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7.その他 ()
2 都道府県内の 看護師等学校・養成所情報	○ 1.作成した	
	○ 2.作成しなかった	理由 <input type="checkbox"/> 1.都道府県行政が作成したものを利用 <input type="checkbox"/> 2.都道府県看護協会が作成したものを利用 <input type="checkbox"/> 3.日本看護協会が作成したものを利用 <input type="checkbox"/> 4.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 5.予算がない <input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7.その他 ()

11. 都道府県ナースセンター事業運営委員会について

どちらか 当てはまる番号を お選びください	該当する場合には、当てはまる番号すべてを選択し、 () 内に記入下さい 「その他」は必ず具体的に記入ください
都道府県ナースセンター 事業実施を検討する委員会 (都道府県ナースセンター 事業運営委員会・ 事業推進委員会等)	開催回数： () 回 開催時期 (月)： () 月 委員会メンバーの所属：(複数回答可) <input type="checkbox"/> 1.都道府県看護主管課 <input type="checkbox"/> 2.都道府県看護協会 <input type="checkbox"/> 3.ハローワーク <input type="checkbox"/> 4.都道府県労働局 <input type="checkbox"/> 5.医師会 <input type="checkbox"/> 6.病院団体 団体名 () <input type="checkbox"/> 7.有識者 <input type="checkbox"/> 8.看護管理代表者 <input type="checkbox"/> 9.養成機関代表者 <input type="checkbox"/> 10.その他 () (例：県病院協会、県病院協議会等)
	主な内容と成果 ()
	具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択) () <input type="radio"/> 1.当初の計画通り開催 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して開催
	理由 <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.ナースセンター以外で実施 <input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7.その他 ()
	○ 2.開催しなかった

12. 看護職員確保対策連絡協議会について

どちらか 当てはまる番号を お選びください	該当する場合には、当てはまる番号すべてを選択し、 () 内にご記入下さい 「その他」は必ず具体的に記入ください
	主催者名： () 連絡協議会開催回数： () 回 開催時期（月）： () 月 協議会メンバーの所属（複数回答可）： <input type="checkbox"/> 1.都道府県看護主管課 <input type="checkbox"/> 2.都道府県看護協会 <input type="checkbox"/> 3.ハローワーク <input type="checkbox"/> 4.都道府県労働局 <input type="checkbox"/> 5.医師会 <input type="checkbox"/> 6.病院団体 <input type="checkbox"/> 1.設置された 団体名 () (例：県病院協会、県病院協議会等) <input type="checkbox"/> 7.有識者 <input type="checkbox"/> 8.看護管理代表者 <input type="checkbox"/> 9.養成機関代表者 <input type="checkbox"/> 10.看護師等就業協力員 <input type="checkbox"/> 11.その他 () 具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） () <input type="radio"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.代わりの事業・会議がある <input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7.その他 () <input type="radio"/> 2.設置されなかった

看護職員確保対策連絡協議会

13. 潜在看護職員の把握調査について

どちらか 当てはまる番号を お選びください	該当する場合には、当てはまる番号すべてを選択し、 () 内にご記入下さい 「その他」は必ず具体的に記入ください
潜在看護職員の把握調査 (都道府県のある地域の世帯 に対し、潜在している看護職 を掘り起こすことを 目的とした調査)	具体的な内容 () 具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） () <input type="radio"/> 1.実施した <input type="radio"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施 理由（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.対象者の把握が困難 <input type="checkbox"/> 6.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 7.その他 () <input type="radio"/> 2.実施しなかった

14. ナースセンター事業の広報について

※現在使用しているリーフレット・グッズ等を送付してください

(ナースセンター全般・届出制度に関するリーフレット・グッズ等がありましたら、1部(1つ)お送りください)

どちらか 当てはまる番号を お選びください	該当する場合には、当てはまる番号すべてを選択し、 () 内にご記入下さい 「その他」は必ず具体的に記入ください
ナースセンターだよりの作成	発行回数 () 回/年 理由 <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 () <input type="radio"/> 1.作成した

2	ナースセンター周知のリーフレット配布	配布先 <input type="checkbox"/> 1.求職者・ナースセンター登録者 <input type="checkbox"/> 2.とどける人登録者 <input type="checkbox"/> 3.看護学生 <input type="checkbox"/> 4.その他の個人 () <input type="checkbox"/> 5.求人施設 <input type="checkbox"/> 6.看護師等学校養成所 <input type="checkbox"/> 7.医療機関・介護施設等 <input type="checkbox"/> 8.行政機関 <input type="checkbox"/> 9.ハローワーク <input type="checkbox"/> 10.その他の施設・機関 ()	<input checked="" type="radio"/> 1.実施した <input type="radio"/> 2.実施しなかった
		理由 <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()	
3	中央ナースセンター作成チラシ・リーフレットの配布	種類 <input type="checkbox"/> 1.ご案内リーフレット <input type="checkbox"/> 2.雑誌広告チラシ <input type="checkbox"/> 3.はたさば <input type="checkbox"/> 4.その他 ()	<input checked="" type="radio"/> 1.実施した <input type="radio"/> 2.実施しなかった
		理由 <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()	

4	1, 2, 3以外の方法による広報	具体的な内容 <input type="checkbox"/> 1.無料雑誌媒体（フリーペーパー）への広告 <input type="checkbox"/> 2.その他の雑誌媒体への広告 <input type="checkbox"/> 3.ラジオCM <input type="checkbox"/> 4.テレビCM <input type="checkbox"/> 5.SNSを活用した広報（Facebook, Twitter, LINE, ブログ等） <input type="checkbox"/> 6.ナースセンターPRグッズ等の作成 ※ある場合は具体的な作成内容（例：ボールペン、付箋など） () <input type="checkbox"/> 7.その他 ()	<input checked="" type="radio"/> 1.実施した <input type="radio"/> 2.実施しなかった
		理由 <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()	
(2) 届出制度に関する広報			
1	届出制度の周知のリーフレット配布	どちらか当てはまる番号をお選びください 該当する場合には、当てはまる番号すべてを選択し、（ ）内にご記入下さい 「その他」は必ず具体的に記入ください 配布先 <input type="checkbox"/> 1.求職者・ナースセンター登録者 <input type="checkbox"/> 2.とどける人登録者 <input type="checkbox"/> 3.看護学生 <input type="checkbox"/> 4.その他の個人 () <input type="checkbox"/> 5.求人施設 <input type="checkbox"/> 6.看護師等学校養成所 <input type="checkbox"/> 7.医療機関・介護施設等 <input type="checkbox"/> 8.行政機関 <input type="checkbox"/> 9.ハローワーク <input type="checkbox"/> 10.その他の施設・機関 ()	<input checked="" type="radio"/> 1.実施した <input type="radio"/> 2.実施しなかった
		理由 <input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他 ()	

	具体的な内容 <input type="checkbox"/> 1.無料雑誌媒体（フリーペーパー）への広告 <input type="checkbox"/> 2.その他の雑誌媒体への広告 <input type="checkbox"/> 3.ラジオCM <input type="checkbox"/> 4.テレビCM <input type="checkbox"/> 5.SNSを活用した広報（Facebook,Twitter,LINE,ブログ等） <input type="checkbox"/> 6.ナースセンターPRグッズ等の作成 ※ある場合は具体的な作成内容（例：ポールペン、付箋など） （ ） <input type="checkbox"/> 7.その他（ ）
○ 1.実施した	
理由	<input type="checkbox"/> 1.必要性がない <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政からの委託がない <input type="checkbox"/> 3.予算がない <input type="checkbox"/> 4.人員不足 <input type="checkbox"/> 5.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 6.その他（ ）
○ 2.実施しなかった	
2 1以外の方法による広報	

15. 看護基礎教育機関（看護大学・看護師等学校養成所）でのナースセンター事業の周知について

どちらか 当てはまる 番号を お選び ください	該当する場合には、当てはまる番号すべてを選択し、 （ ）内に記入下さい 「その他」は必ず具体的に記入ください
実施教育機関 <input type="checkbox"/> 1.看護大学（短期大学含む）（ ）校 <input type="checkbox"/> 2.看護師等学校養成所（ ）校 <input type="checkbox"/> 3.その他（ ）	
○ 1.実施した	具体的な活動内容 （ ）
看護基礎教育機関 （看護大学・看護師等学校 養成所）での周知活動	具体的な手段（選択肢はどちらかを選択） （ ） <input type="checkbox"/> 1.当初の計画通り実施 <input type="checkbox"/> 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施
	理由 <input type="checkbox"/> 1.要望がない <input type="checkbox"/> 2.人員不足 <input type="checkbox"/> 3.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 4.その他（ ）
○ 2.実施しなかった	

16. ナースセンター事業報告について

※事業報告書および実績報告の資料を作成した場合には、送付してください

	当てはまる番号すべてをお選びください 「その他」は必ず具体的に記入ください
2020年度 ナースセンター事業報告	選択肢（複数回答可） <input type="checkbox"/> 1.ナースセンター事業報告書を作成（作成予定を含む） <input type="checkbox"/> 2.都道府県行政への実績報告 <input type="checkbox"/> 3.都道府県看護協会への実績報告 <input type="checkbox"/> 4.その他（ ）

17. その他のナースセンター事業について

上記以外にナースセンター事業として実施した事業があればご記入ください 記入することがない場合は、「特になし」と記入してください

18. ナースセンター事業運営費について

2020年度のナースセンターの事業委託費および事業運営にかかった費用について、ご記入ください
※本設問に関しては、報告書には集計値のみ掲載いたします

①都道府県の一般財源から計上されたナースセンター事業委託費と看護協会が負担した事業運営費について（人権法（第15条）に定められている都道府県ナースセンター業務を行うための費用）

※金額は消費税込み	
総額	
人件費	
事業委託費 (都道府県一般財源)	A+B 円
看護協会負担	C+D 円
	事業費
	A 円
	B 円
	C 円
	D 円

②地域医療介護総合確保基金を基に、ナースセンターが受けた事業内容と金額について
（都道府県ナースセンターの機能や周知の強化を行うために（1）の事業運営費とは別に受けた事業）

どちらか 当てはまる 番号をお選 びください	事業内容 具体的な事業をご記入ください （例）支所増設、周知用の広告費用	金額
上記以外に 事業運営に かかった費用		円
	○ 1.あり	円
		円
○ 2.なし		円

③ ①・②以外で、ナースセンターが委託された又は補助を受けた事業内容と金額、補助金または委託費名について

どちらか 当てはまる 番号をお選 びください	事業内容 具体的な事業を ご記入ください (例) 支所開設、 周知用の広告費用	金額	補助金または委託費名
上記以外に 事業運営に かかる費用		円	
	○ 1.あり	円	
	○ 2.なし	円	

19. ナースセンターの利便性について

	どちらか 当てはまる番号を お選びください	該当する場合には、当てはまる番号すべてを選択し、 () 内にご記入下さい 「その他」は必ず具体的に記入してください
ナースセンター利用時の 保育サービスの実施	利用対象	<input type="checkbox"/> 1.就職相談 <input type="checkbox"/> 2.再就職研修 <input type="checkbox"/> 3.交流会・カフェ等 <input type="checkbox"/> 4.その他 ()
	利用料の有無	利用料 () 円 ○ 1.有 ○ 2.無
	具体的な手段 (選択肢はどちらかを選択)	() ○ 1.当初の計画通り実施 ○ 2.新型コロナウイルス感染症流行拡大により、手段を変更して実施
	理由	<input type="checkbox"/> 1.予算がない <input type="checkbox"/> 2.人員不足 <input type="checkbox"/> 3.新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止 <input type="checkbox"/> 4.その他 ()

20. 都道府県ナースセンター業務（第15条に基づく）の業務委託※について

※都道府県ナースセンターの業務を外部組織へ委託を行った場合

ナースセンター業務の委託	どちらか 当てはまる番号を お選びください	設問に従ってご記入ください（複数記載可）
	委託内容	委託先

21. 離職時等の届出制度の届出者支援について

項目ごとに頻度および内容をご記入ください

※届出項目を元に選択肢を設けております。できるだけ具体的かつ細羅的にご記入ください

復職の意向	支援方法	支援の有無 どちらか当て はまる番号を お選びくださ い	頻度・時期	支援内容
①すぐに復職 したい	メール	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
	電話	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
	郵送	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
	その他	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
②いずれ復職 したい	メール	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
	電話	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
	郵送	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
	その他	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
③ない	メール	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
	電話	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
	郵送	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
	その他	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
④未定	メール	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
	電話	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
	郵送	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
	その他	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
⑤その他 具体的な対象者 を下の () に記入	メール	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
	電話	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
	郵送	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		
	その他	<input type="radio"/> 1.あり <input type="radio"/> 2.なし		

22. 届出者を対象とした支援内容について

設問21.までの回答内容以外で、独自で届出者向け支援を企画したイベント等をご記入ください

イベント等の対象者（年齢層や属性）や内容も含め、具体的に記入してください

記入することがない場合は「特になし」と記入してください

23. 離職時等の届出制度を活用した就業支援に関する課題・改善点について

	該当する場合には、当てはまる番号すべてを選択し、 () 内にご記入下さい 「その他」は必ず具体的にご記入ください
離職時等の届出制度 を活用した 就業支援に関する 課題・改善点	効果的な支援を行う上での課題
	<input type="checkbox"/> 1. 届出されない場合が多くある <input type="checkbox"/> 2. 代行届出の場合、本人が届出したことを認識していないことがある <input type="checkbox"/> 3. 届出の情報が更新されない <input type="checkbox"/> 4. その他 ()
	効果的な支援に向けた改善点・ご意見 ()
	ナースセンターが支援業務を担う上での課題 <input type="checkbox"/> 1. 届出情報の不備が多く、届出者に確認する作業が必要 <input type="checkbox"/> 2. 届出制度施行により業務量が増加したが、人員を増やせない <input type="checkbox"/> 3. その他 ()
	適切に業務を行う上での改善点・ご意見 ()

24. 今後のナースセンターで必要とされる事業

新型コロナウイルス感染症流行拡大に伴う看護職確保の経験を通して、今後ナースセンターで実施すべき事業 必要とされる事業があれば、具体的に記入してください 記入することがない場合は「特になし」と記入してください	
---	--

25. その他

その他ご意見等ございましたらご記入ください 記入することがない場合は「特になし」と記入してください	
--	--

ご協力ありがとうございました

2020年度 訪問看護に関する講習・研修会の実施状況

I 訪問看護に関する講習・研修会の実施状況

表1 年間実施回数

	1. 新任訪問 看護師向け		2. 中堅～熟練 訪問看護師向け		3. 訪問看護 管理者向け		4. 個別のケア 領域・技術に 関する内容		計	
	都道府県数	%	都道府県数	%	都道府県数	%	都道府県数	%	都道府県数	%
0回	11	23.4%	33	70.2%	33	70.2%	39	83.0%	4	8.5%
1回	31	66.0%	8	17.0%	9	19.1%	2	4.3%	21	44.7%
2回	2	4.3%	5	10.6%	2	4.3%	3	6.4%	9	19.1%
3回	1	2.1%	0	0.0%	1	2.1%	2	4.3%	2	4.3%
4回以上	2	4.3%	1	2.1%	2	4.3%	1	2.1%	11	23.4%
計	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%	47	100.0%

表2 講習時間数（複数回答）

	1. 新任訪問 看護師向け		2. 中堅～熟練 訪問看護師向け		3. 訪問看護 管理者向け		4. 個別のケア 領域・技術に 関する内容		計	
	講習数	%	講習数	%	講習数	%	講習数	%	講習数	%
8時間未満	8	16.0%	12	48.0%	18	69.2%	11	61.1%	49	41.2%
～24時間未満	12	24.0%	3	12.0%	4	15.4%	6	33.3%	25	21.0%
～40時間未満	7	14.0%	6	24.0%	4	15.4%	0	0.0%	17	14.3%
～80時間未満	10	20.0%	3	12.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	10.9%
～120時間未満	3	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.5%
～160時間未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	1	0.8%
～200時間未満	3	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.5%
～240時間未満	3	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.5%
240時間以上	4	8.0%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	4.2%
計	50	100.0%	25	100.0%	26	100.0%	18	100.0%	119	100.0%

II 訪問看護に関する講習・研修会の修了者の状況

表3 取得免許（複数回答）

	1. 新任訪問 看護師向け		2. 中堅～熟練 訪問看護師向け		3. 訪問看護 管理者向け		4. 個別のケア 領域・技術に 関する内容		計	
	(n=1168)		(n=632)		(n=497)		(n=915)		(n=3212)	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
保健師	61	5.2%	17	2.7%	10	2.0%	9	1.0%	97	3.0%
助産師	4	0.3%	6	0.9%	1	0.2%	5	0.5%	16	0.5%
看護師	1,089	93.2%	524	82.9%	424	85.3%	878	96.0%	2,915	90.8%
准看護師	57	4.9%	14	2.2%	2	0.4%	26	2.8%	99	3.1%
取得免許不明	25	2.1%	76	12.0%	68	13.7%	1	0.1%	170	5.3%

表4 就業場所

	1. 新任訪問 看護師向け		2. 中堅～熟練 訪問看護師向け		3. 訪問看護 管理者向け		4. 個別のケア 領域・技術に 関する内容		計	
	(n=1168)		(n=632)		(n=497)		(n=915)		(n=3212)	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
就業している	1,142	97.8%	629	99.5%	497	100.0%	900	98.4%	3,168	98.6%
訪問看護ステーション	644	55.1%	300	47.5%	412	82.9%	393	43.0%	1,749	54.5%
その他訪問看護業務	87	7.4%	156	24.7%	19	3.8%	15	1.6%	277	8.6%
訪問看護業務以外	362	31.0%	159	25.2%	59	11.9%	373	40.8%	953	29.7%
就業場所不明	49	4.2%	14	2.2%	7	1.4%	119	13.0%	189	5.9%
就業していない	26	2.2%	3	0.5%	0	0.0%	15	1.6%	44	1.4%
就業状態不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
講習会・研修名	新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	訪問看護人材養成基礎カリキュラム	精神科訪問看護基本業務算定要件研修会	基礎研修	「訪問看護セラニンング」訪問看護人材養成基礎カリキュラム	新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	2020年度「訪問看護セラニンング」を活用した訪問看護師養成講習会	在宅医療推進訪問看護人材育成研修	訪問看護師養成講習会	訪問看護入門プログラム（回目）
実施期間（開始日～終了日）	—	5/18～8/31	8/4～8/6	9/10～1/25	10/1～2/28	—	6/9～11/17	6/3～9/23	7/13～11/16	8/20+実習1日
時間数（時間）	—	240	20	68	240	—	225.5	270	74	13
主な対象（いずれかを選択）	—	1. 新任訪問看護師向け	2. 中堅～熟練訪問看護師向け	1. 新任訪問看護師向け	1. 新任訪問看護師向け	—	1. 新任訪問看護師向け	1. 新任訪問看護師向け	1. 新任訪問看護師向け	1. 新任訪問看護師向け
募集定員（人）	—	30	15	30	20	—	40	30	40	20
応募者数（人）	—	14	15	8	19	—	20	21	19	20
受講者数（人）	—	14	13	8	19	—	20	21	18	19
修了者数（人）	—	13	13	8	19	—	20	20	17	19
20歳代	—	4	0	0	4	—	1	2	1	0
30歳代	—	1	1	3	3	—	8	6	1	0
40歳代	—	4	3	3	6	—	7	6	13	4
50歳代以上	—	4	9	2	6	—	4	6	2	4
不明	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0
保健師	—	0	0	0	1	—	0	2	0	0
助産師	—	0	0	0	0	—	0	1	0	0
看護師	—	13	12	8	18	—	20	17	15	8
准看護師	—	0	1	0	0	—	0	0	2	0
不明	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0
2年未満	—	0	0	7	0	—	0	1	2	0
2年以上5年未満	—	0	0	1	1	—	1	0	2	0
5年以上10年未満	—	0	0	0	5	—	2	2	1	1
10年以上	—	13	13	0	13	—	17	17	12	7
不明	—	13	12	7	18	—	20	18	17	8
就業している修了者数（人）	—	3	0	7	10	—	15	11	8	7
就業者数（人）	訪問看護ステーション	0	0	0	0	—	0	0	0	0
	保健所・市区町村	0	0	0	0	—	0	0	0	0
	病院・診療所	5	0	0	2	—	1	0	0	1
	その他	1	0	0	0	—	0	0	3	0
訪問看護業務以外	病院・診療所	2	0	0	6	—	2	7	6	0
	その他	2	1	0	0	—	1	0	0	1
不明	不明	0	11	0	0	—	1	0	0	0
あり	あり	0	0	0	2	—	2	0	0	0
なし	なし	0	0	0	4	—	1	0	0	0
不明	不明	4	1	0	0	—	0	7	6	0
就業していない修了者数（人）	—	0	1	1	1	—	0	2	0	0
離職期間（人）	1年未満	0	0	0	1	—	0	0	0	0
	1年以上3年未満	0	0	1	0	—	0	2	0	0
	3年以上	0	0	0	0	—	0	0	0	0
	不明	0	1	0	0	—	0	0	0	0
就業意向（人）	訪問看護	0	0	1	1	—	0	2	0	0
	その他	0	0	0	0	—	0	0	0	0
	なし	0	0	0	0	—	0	0	0	0
	不明	0	1	0	0	—	0	0	0	0
eナースセンターへの登録（人）	あり	0	1	1	1	—	0	2	0	0
	なし	0	0	0	0	—	0	0	0	0
参加費用（資料代、実習費等含む）	会員	14,000円	0円	0円	26,000円	—	26,000円	15,550円	0円	17,300円
	非会員	14,000円	0円	0円	26,000円	—	26,000円	15,550円	0円	17,300円

神奈川県（続き）		新潟県			富山県		石川県			福井県	
訪問看護入門 研修会 (4回目)	訪問看護入門 研修会 (5回目)	訪問看護 従事者研修 実践編 ※一部翌年度実施	訪問看護 従事者研修 管理編	在宅看護研修 在宅看護研修 管理	訪問看護 管理者研修会 (Web)	訪問看護 従事者研修	基礎研修 (eラーニング) ※一部翌年度実施	精神障がい者 の看護	管理者研修 (初任者)	在宅緩和ケア	eラーニングを 活用した 訪問看護師 養成講習会
実施期間（開始日～終了日）	11/11～11/12	7/11～10/31	8/22～11/28	10/17～12/19	9/27	11/5	6/18～3/31	8/29～10/2	9/5～9/30	9/1～10/9	7/13～1/27
時間数（時間）	12	60	30	20	3	6	20	27	21	21	200.5
主な対象（いずれかを選択）	1. 新任訪問看護 師向け	1. 新任訪問看護 師向け	3. 訪問看護管理 者向け	4. 個別のケア領 域・技術に関す る内容	3. 訪問看護管理 者向け	2. 中堅～継続訪 問看護師向け	1. 新任訪問看護 師向け	2. 中堅～継続訪 問看護師向け	3. 訪問看護管理 者向け	2. 中堅～継続訪 問看護師向け	1. 新任訪問看護 師向け
年代別 修了者数 (人)	募集定員 (人)	30	34	15	20	50	30	20	20	15	30
	応募者数 (人)	46	34	10	5	47	23	19	9	7	23
	受講者数 (人)	44	26	10	5	43	23	14	9	7	23
	修了者数 (人)	44	35	9	5	43	23	19	9	7	21
	20歳代	5	—	0	2	2	3	—	2	0	1
修了者の 取得免許 (人)	30歳代	6	—	1	0	2	11	—	1	3	12
	40歳代	18	7	4	1	17	7	13	6	2	6
	50歳代以上	10	10	4	2	18	0	1	2	1	1
	不明	5	7	0	0	4	2	0	0	0	0
	保健師	2	1	1	0	1	0	—	1	0	3
※取得免許 すべて回答	助産師	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	看護師	39	28	9	5	37	23	19	8	7	19
	准看護師	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	不明	5	7	0	0	5	0	0	0	0	0
	2年未満	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1
修了者の 看護実務経験 年数 (人)	2年以上5年未満	2	1	0	2	2	0	1	0	0	3
	5年以上10年未満	10	4	0	0	1	3	2	0	2	4
	10年以上	27	21	9	3	36	18	16	9	5	13
	不明	5	7	0	0	4	2	0	0	0	0
	就業している修了者数 (人)	42	34	9	5	43	23	—	18	9	7
就業者数 (人)	訪問看護ステーション	16	6	6	1	40	14	—	8	6	16
	保健所・市区町村	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0
	病院・診療所	0	0	0	0	0	0	—	0	1	0
	その他	0	0	1	0	0	0	—	0	0	0
	病院・診療所 その他	21	21	2	4	2	9	—	0	0	5
※「訪問看護業務以外」に 従事している者のみ 訪問看護業務への就業意向 (人)	訪問看護 業務以外	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	不明	5	7	0	0	0	0	0	1	0	0
	あり	21	21	0	2	3	3	0	0	0	1
	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	不明	0	0	2	2	0	6	—	0	0	0
就業していない修了者数 (人)	2	1	0	0	0	0	—	1	0	0	0
離職期間 (人)	1年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以上3年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	訪問看護	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
就業意向 (人)	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	あり	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	eナースセンターへの 登録 (人)	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0
参加費用 (資料代、実習費等含む)	会員	0円	0円	6,000円	3,000円	0円	0円	1,000円	1,000円	1,000円	6,000円
	非会員	0円	0円	12,000円	6,000円	0円	0円	1,000円	1,000円	1,000円	6,000円

	山梨県	長野県						岐阜県	静岡県	愛知県		三重県
	訪問看護師 養成研修会	訪問看護を はじめよう ー訪問看護の 基本と役割ー	あなたはどんな 訪問看護師に なりたい？ ークリニカル ラダーの活用ー	在宅における 家族支援	高齢者の スクリーンケア	非がん疾患の 苦痛緩和と 生き方の支援	訪問看護見学	訪問看護師 養成講習会	訪問看護師 養成講習会	訪問看護職員 養成講習会 (eラーニング 利用)	訪問看護師 養成研修	
実施期間（開始日～終了日）	7/3～12/16	8/2	8/23	9/26	10/11	10/31	6/22～12/11	7/29～12/21	8/6～1/28	6/3～9/24	8/3～2/19	6/21～12/10
時間数（時間）	101	3	3	3	3	3	3	48	235	248	246	42
主な対象（いずれかを選択）	1. 新任訪問看護 師向け	1. 新任訪問看護 師向け	1. 新任訪問看護 師向け	4. 個別のケア領 域・技術に関す る内容	4. 個別のケア領 域・技術に関す る内容	4. 個別のケア領 域・技術に関す る内容	4. 個別のケア領 域・技術に関す る内容	1. 新任訪問看護 師向け	1. 新任訪問看護 師向け	1. 新任訪問看護 師向け	2. 中堅～熟練訪 問看護師向け	1. 新任訪問看護 師向け
募集定員（人）	40	50	30	80	80	80	20	25	45	30	30	30
応募者数（人）	25	21	26	92	114	127	5	28	36	43	34	18
受講者数（人）	25	18	18	79	91	100	2	24	32	27	31	18
修了者数（人）	19	18	18	79	91	100	2	24	32	24	25	14
年代別 修了者数 （人）	20歳代	1	0	0	0	0	0	1	1	3	2	2
	30歳代	6	0	0	0	0	1	7	8	4	4	1
	40歳代	6	0	0	0	0	1	12	13	11	13	9
	50歳代以上	6	0	0	0	0	0	4	6	6	6	2
	不明	0	18	18	79	91	100	0	4	0	0	0
修了者の 取得免許 （人）	保健師	0	0	2	0	3	1	1	1	3	0	0
	助産師	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0
	看護師	19	14	15	77	84	98	23	30	20	24	14
	准看護師	0	4	1	1	3	1	0	0	1	1	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※取得免許 すべて回答	2年未満	0	4	2	0	2	0	0	4	1	0	1
	2年以上5年未満	0	0	0	0	0	0	3	3	1	2	0
	5年以上10年未満	3	2	1	4	20	8	2	2	5	2	1
	10年以上	16	8	10	34	54	24	19	22	17	21	12
	不明	0	4	5	41	15	68	1	1	0	0	0
就業している修了者数（人）	19	17	18	79	91	100	1	24	32	24	24	14
就業者数 （人）	訪問看護ステーション	12	7	17	21	35	9	12	18	11	23	10
	保健所・市区町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	病院・診療所	2	0	0	0	0	0	5	1	0	0	2
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	病院・診療所 業務以外	2	7	1	27	43	28	0	7	5	12	0
※「訪問看護業務以外」に 従事している者のみ 訪問看護業務への就業意向（人）	その他	3	1	0	1	1	1	0	4	1	0	0
	不明	0	2	0	30	12	61	0	4	0	0	0
	あり	3	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0
	なし	1	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0
	不明	1	8	1	28	44	30	0	3	13	0	2
就業していない修了者数（人）	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
離職期間 （人）	1年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以上3年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	訪問看護 その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
就業意向 （人）	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	あり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会員登録	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
eナースセンターへの 登録（人）	あり	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
参加費用 （資料代、実習費等含む）	会員	0円	0円	0円	0円	0円	0円	14,000円	33,000円	0円	14,000円	13,240円
	非会員	0円	0円	0円	0円	0円	0円	14,000円	37,400円	0円	14,000円	13,240円

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県			和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県
講習会・研修名	訪問看護師養成講習会(ステップ1)	新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止	在宅医療を担う施設等の相互研修(stepⅠ) ※他職種参加	在宅医療を担う施設等の相互研修(stepⅡ)	訪問看護eラーニング	訪問看護師養成講習会(集合研修、eラーニング)	精神科訪問看護研修	訪問看護入門研修	訪問看護職員養成講習会	eラーニング活用 の訪問看護師 養成講習会 (訪問看護入材養成 基礎カリキュラ ム)	新型コロナウイルス感染症流行拡大により中止
実施期間(開始日～終了日)	7/2～11/26	—	10/17,11/15 +実習1日	12/12 +実習3日	5/23～10/23	7/8～1/27	8/1～8/8	8/27～9/17	5/26～1/29	7/29～12/23	—
時間数(時間)	24	—	18	24	195	24	21	10	71	80	—
主な対象(いづれかを選択)	1. 新任訪問看護師向け	—	2. 中堅～熟練訪問看護師向け	2. 中堅～熟練訪問看護師向け	1. 新任訪問看護師向け	1. 新任訪問看護師向け	4. 個別のケア領域・技術に関する内容	1. 新任訪問看護師向け	1. 新任訪問看護師向け	1. 新任訪問看護師向け	—
募集定員(人)	40	—	60	15	—	30	40	20	30	30	—
応募者数(人)	25	—	50	24	47	19	37	22	21	16	—
受講者数(人)	24	—	50	14	47	19	35	19	18	15	—
修了者数(人)	22	—	44	14	45	15	35	17	16	15	—
年代別修了者数(人)											
20歳代	1	—	6	0	2	0	1	0	2	4	—
30歳代	11	—	12	5	15	4	4	0	3	5	—
40歳代	8	—	13	6	19	6	18	0	9	4	—
50歳代以上	2	—	13	3	9	5	12	0	2	2	—
不明	0	—	0	0	0	0	0	17	0	0	—
保健師	2	—	0	0	8	0	0	1	1	2	—
助産師	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	—
看護師	22	—	43	14	31	15	32	17	14	15	—
准看護師	4	—	1	0	2	0	3	0	4	0	—
不明	0	—	0	0	4	0	0	0	0	0	—
2年未満	0	—	0	0	0	0	7	0	1	2	—
2年以上5年未満	3	—	5	0	3	0	5	3	3	1	—
5年以上10年未満	3	—	7	2	9	0	4	5	1	3	—
10年以上	16	—	32	12	33	0	19	9	11	9	—
不明	0	—	0	0	0	15	0	0	0	0	—
就業している修了者数(人)	22	—	44	14	45	13	35	17	15	15	—
就業者数(人)	訪問看護業務 訪問看護ステーション 保健所・市区町村 病院・診療所 その他	訪問看護業務 訪問看護ステーション 保健所・市区町村 病院・診療所 その他	訪問看護業務 訪問看護ステーション 保健所・市区町村 病院・診療所 その他	訪問看護業務 訪問看護ステーション 保健所・市区町村 病院・診療所 その他	訪問看護業務 訪問看護ステーション 保健所・市区町村 病院・診療所 その他	訪問看護業務 訪問看護ステーション 保健所・市区町村 病院・診療所 その他	訪問看護業務 訪問看護ステーション 保健所・市区町村 病院・診療所 その他	訪問看護業務 訪問看護ステーション 保健所・市区町村 病院・診療所 その他	訪問看護業務 訪問看護ステーション 保健所・市区町村 病院・診療所 その他	訪問看護業務 訪問看護ステーション 保健所・市区町村 病院・診療所 その他	訪問看護業務 訪問看護ステーション 保健所・市区町村 病院・診療所 その他
※「訪問看護業務以外」に従事している者のみ 訪問看護業務への就業意向(人)	あり なし 不明	あり なし 不明	あり なし 不明	あり なし 不明	あり なし 不明	あり なし 不明	あり なし 不明	あり なし 不明	あり なし 不明	あり なし 不明	あり なし 不明
就業していない修了者数(人)	1年未満 1年以上3年未満 3年以上 不明 訪問看護 その他 なし 不明 あり	1年未満 1年以上3年未満 3年以上 不明 訪問看護 その他 なし 不明 あり	1年未満 1年以上3年未満 3年以上 不明 訪問看護 その他 なし 不明 あり	1年未満 1年以上3年未満 3年以上 不明 訪問看護 その他 なし 不明 あり	1年未満 1年以上3年未満 3年以上 不明 訪問看護 その他 なし 不明 あり	1年未満 1年以上3年未満 3年以上 不明 訪問看護 その他 なし 不明 あり	1年未満 1年以上3年未満 3年以上 不明 訪問看護 その他 なし 不明 あり	1年未満 1年以上3年未満 3年以上 不明 訪問看護 その他 なし 不明 あり	1年未満 1年以上3年未満 3年以上 不明 訪問看護 その他 なし 不明 あり	1年未満 1年以上3年未満 3年以上 不明 訪問看護 その他 なし 不明 あり	1年未満 1年以上3年未満 3年以上 不明 訪問看護 その他 なし 不明 あり
eナースセンターへの登録(人)	なし 会員 非会員	なし 会員 非会員	なし 会員 非会員	なし 会員 非会員	なし 会員 非会員	なし 会員 非会員	なし 会員 非会員	なし 会員 非会員	なし 会員 非会員	なし 会員 非会員	なし 会員 非会員
参加費用 (資料代、実習費等含む)	14,000円 14,000円	— —	4,800円 4,800円	1,600円 1,600円	14,000円 14,000円	3,300円 3,300円	2,200円 2,200円	0円 0円	0円 0円	20,600円 30,900円	— —

			山口県			徳島県	香川県	愛媛県	高知県		
講習会・研修名	広島県	訪問看護 eラーニング	訪問看護 スキルアップ 研修	訪問看護 スキルアップ 研修 (管理者対象)	訪問看護 入門研修 1日目	訪問看護 入門研修 2日目	徳島県 訪問看護師 養成講習会 (eラーニング 課程)	香川県 訪問看護師 養成講習会	愛媛県 訪問看護師養成 基礎講習会	施設一宅を 支援する看護師 育成研修	訪問看護管理研修
実施期間 (開始日～終了日)	6/5～11/14	11/15	2	2/13	3/18	3/25	7/1～2/26	8/1～12/26	7/15～12/16	2/13	8/29, 10/17
時間数 (時間)	26	70	2	50	50	3	21	40	69	3	6
主な対象 (いずれかを選択)	1. 新任訪問看護 師向け	2. 中堅～熟練訪 問看護師向け	3. 訪問看護管理 者向け	4. 個別のケア領 域・技術に関する 内容	4. 個別のケア領 域・技術に関する 内容	4. 個別のケア領 域・技術に関する 内容	1. 新任訪問看護 師向け	1. 新任訪問看護 師向け	1. 新任訪問看護 師向け	2. 中堅～熟練訪 問看護師向け	3. 訪問看護管理 者向け
募集定員 (人)	30	70	50	50	50	50	30	—	30	50	40
応募者数 (人)	24	62	55	55	41	43	14	8	30	24	21
受講者数 (人)	18	59	51	51	40	39	14	8	26	24	21
修了者数 (人)	18	59	51	51	40	39	13	8	3	23	21
年代別 修了者数 (人)											
20歳代	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
30歳代	1	0	0	0	0	0	4	3	1	2	3
40歳代	8	0	0	0	0	0	7	3	2	7	9
50歳代以上	5	0	0	0	0	0	2	2	0	3	7
不明	0	59	51	40	39	39	0	0	0	1	2
修了者の 取得免許 (人)	0	0	4	1	1	1	2	1	0	0	0
助産師	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
看護師	18	0	51	39	38	38	11	7	3	23	17
※取得免許 すべて回答	0	0	0	1	1	1	0	3	2	0	0
不明	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0	4
2年未満	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
2年以上5年未満	1	0	0	5	5	4	1	0	0	3	5
5年以上10年未満	2	0	0	3	3	3	1	2	0	7	2
10年以上	13	0	50	28	28	28	11	5	3	11	15
不明	0	59	1	4	4	4	0	0	0	2	4
就業している修了者数 (人)	18	59	51	36	35	35	13	8	3	23	24
就業者数 (人)	訪問看護ステーション 保健所・市区町村 病院・診療所 その他	訪問看護業務 その他	訪問看護 業務以外	訪問看護ステーション	13	13	12	6	2	0	11
				保健所・市区町村	0	0	0	0	0	0	0
				病院・診療所	8	0	1	0	0	0	0
				その他	0	0	0	0	0	0	0
				病院・診療所 その他	3	0	16	2	1	23	13
※「訪問看護業務以外」に 従事している者のみ 訪問看護業務への就業意向 (人)	不明	あり なし 不明	あり なし 不明	訪問看護業務以外	4	4	0	0	0	0	0
				あり	1	1	0	0	0	0	2
				なし	0	0	0	0	1	0	0
				不明	0	0	0	0	0	0	0
				不明	20	19	0	2	0	23	2
就業していない修了者数 (人)	0	0	0	4	4	4	0	0	0	0	0
離職期間 (人)	1年未満 1年以上3年未満 3年以上 不明	あり なし 不明	あり なし 不明	1年未満	0	0	0	0	0	0	0
				1年以上3年未満	0	0	0	0	0	0	0
				3年以上	0	0	0	0	0	0	0
				不明	0	4	0	0	0	0	0
				訪問看護 その他	0	2	0	0	0	0	0
就業意向 (人)	なし 不明 あり	あり なし 不明	あり なし 不明	なし	0	0	0	0	0	0	0
				不明	0	0	0	0	0	0	0
				あり	0	4	0	0	0	0	0
				なし	0	2	0	0	0	0	0
				訪問看護 その他	0	2	0	0	0	0	0
eナースセンターへの 登録 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
参加費用 (資料代、実習費等含む)	会員 非会員	14,000円 14,000円	0円 0円	0円 0円	0円 0円	0円 0円	14,000円 14,000円	0円 0円	11,000円 11,000円	0円 0円	0円 0円

高知県（続き）			福岡県									
在宅緩和 従事者研修 事例で学ぶ！ がん終末期療養者 と家族への 在宅緩和ケア	在宅緩和 従事者研修 がん終末期患者へ 使用される 薬剤の特徴	在宅緩和従事者研 修在宅療養者の人 生と共に歩む看護 ケアについて「病 みの軌跡」理論を 用いて考えよう！	訪問看護協会 養成講習会 管理期 公開講座	訪問看護協会 養成講習会 管理期 公開講座	訪問看護 基礎研修会 師向け	訪問看護 基礎研修会 師向け	訪問看護 基礎研修会 師向け	訪問看護 基礎研修会 師向け	訪問看護 基礎研修会 師向け	訪問看護 基礎研修会 師向け	訪問看護 基礎研修会 師向け	
実施期間（開始日～終了日）	9/5	10/3	11/15	9/22～11/14	9/26	10/24	9/30	10/7	10/20	11/4	11/24	12/1
時間数（時間）	6	3	6	30	6	6	6	6	6	6	6	6
主な対象（いずれかを選択）	4. 個別のケア領域・技術に関する内容	4. 個別のケア領域・技術に関する内容	4. 個別のケア領域・技術に関する内容	3. 訪問看護管理 者向け	3. 訪問看護管理 者向け	3. 訪問看護管理 者向け	1. 新任訪問看護 師向け	1. 新任訪問看護 師向け	1. 新任訪問看護 師向け	1. 新任訪問看護 師向け	1. 新任訪問看護 師向け	1. 新任訪問看護 師向け
募集定員（人）	20	20	20	50	10	10	40	40	40	40	40	40
卒業者数（人）	12	10	12	24	13	12	71	66	63	56	64	62
受講者数（人）	12	10	12	23	11	11	57	58	58	48	55	50
修了者数（人）	12	10	12	20	11	11	57	58	58	48	55	50
20歳代	2	2	2	0	0	0	5	5	3	3	6	5
30歳代	3	2	2	3	1	1	14	15	11	10	11	11
40歳代	3	3	4	9	7	7	22	23	26	21	19	17
50歳代以上	2	2	3	8	2	1	7	15	8	7	7	8
不明	2	1	1	0	1	2	9	0	10	7	12	9
保健師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助産師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
看護師	12	10	12	20	11	11	57	56	56	48	53	48
准看護師	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	2
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2年未満	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1
2年以上5年未満	3	2	5	1	0	0	1	1	1	1	1	1
5年以上10年未満	3	3	1	0	0	0	5	5	5	6	6	6
10年以上	5	4	4	19	11	11	49	50	51	40	47	42
不明	1	1	2	0	0	0	1	1	1	0	1	0
就業している修了者数（人）	12	10	12	20	11	11	56	57	57	47	54	49
就業者数 （人）	訪問看護ステーション	4	5	13	9	8	22	23	29	31	32	32
	保健所・市区町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	病院・診療所	0	0	0	7	2	4	4	5	8	5	3
	その他	0	0	0	0	0	2	0	2	1	2	2
	病院・診療所	8	6	7	0	0	0	23	25	16	4	13
※「訪問看護業務以外」に 従事している者のみ 訪問看護業務への就業意向（人）	その他	0	0	0	0	0	4	4	4	2	2	3
	不明	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1
	あり	0	0	0	0	0	11	11	7	0	0	0
	なし	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0
	不明	8	6	7	0	0	0	15	17	12	5	11
就業していない修了者数（人）	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	
離職期間 （人）	1年未満	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1
	1年以上3年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1
就業意向 （人）	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	あり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	なし	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1
eナースセンターへの 登録（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
参加費用 （資料代、実習費等含む）	会員	0円	0円	0円	12,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円
	非会員	0円	0円	0円	12,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円

長崎県												
	佐賀県	長崎県 訪問看護師 養成講習会	第1回管理者 研修会	第2回管理者 研修会	第3回管理者 研修会	第4回管理者 研修会	第5回管理者 研修会	第1回 スキルアップ 研修会	第2回 スキルアップ 研修会	第3回 スキルアップ 研修会	第4回 スキルアップ 研修会	訪問看護 入門研修
講習会・研修名	訪問看護師 養成講習会	訪問看護師 養成講習会	3. 訪問看護管理 者向け	3. 訪問看護管理 者向け	3. 訪問看護管理 者向け	3. 訪問看護管理 者向け	3. 訪問看護管理 者向け	4. 個別のケア領 域・技術に関する 内容	2. 中堅～熟練訪 問看護師向け	4. 個別のケア領 域・技術に関する 内容	2. 中堅～熟練訪 問看護師向け	1. 新任訪問看護 師向け
実施期間（開始日～終了日）	6/2～12/2	8/1～12/6	9/5	9/5	11/21	11/21	12/12	7/4	10/10	10/23	11/21	9/12
時間数（時間）	66	32.5	1	1	2.5	1.5	2.5	3	2.5	2	3	11.5
主な対象（いずれかを選択）	1. 新任訪問看護 師向け	1. 新任訪問看護 師向け	3. 訪問看護管理 者向け	3. 訪問看護管理 者向け	3. 訪問看護管理 者向け	3. 訪問看護管理 者向け	3. 訪問看護管理 者向け	4. 個別のケア領 域・技術に関する 内容	2. 中堅～熟練訪 問看護師向け	4. 個別のケア領 域・技術に関する 内容	2. 中堅～熟練訪 問看護師向け	1. 新任訪問看護 師向け
募集定員（人）	30	30	30	30	50	50	50	50	50	75	75	25
応募者数（人）	20	25	15	15	14	14	18	50	38	46	59	19
受講者数（人）	20	25	11	11	12	12	15	43	34	39	53	12
年代別 修了者数 （人）	修了者数（人）	25	11	11	12	12	15	43	34	39	53	12
	20歳代	3	0	0	0	0	0	2	2	1	2	2
	30歳代	3	3	3	2	2	2	1	5	9	7	2
	40歳代	7	15	0	2	2	5	21	9	13	24	5
	50歳代以上	6	4	8	6	6	6	8	14	15	17	3
修了者の 取得免許 （人）	不明	0	0	0	2	2	1	1	0	1	3	0
	保健師	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	助産師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	看護師	18	25	10	11	11	14	42	32	39	50	12
	准看護師	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
※取得免許 すべて回答	不明	0	1	1	1	1	0	1	2	0	0	0
	2年未満	1	0	0	0	0	0	1	2	1	1	2
	2年以上5年未満	1	3	0	0	0	0	1	0	1	1	1
	5年以上10年未満	2	1	0	0	0	1	3	4	5	4	3
	10年以上	15	21	0	9	9	9	11	26	31	40	6
就業している修了者数（人）	不明	0	11	11	3	3	2	1	2	1	7	0
	訪問看護ステーション	19	25	11	11	12	12	15	34	39	53	12
	保健所・市区町村	14	20	7	7	8	8	12	25	33	42	8
	病院・診療所	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
	その他	0	5	1	1	1	1	0	0	0	0	0
就業者数 （人）	訪問看護 業務以外	5	0	0	0	0	0	1	7	3	7	2
	病院・診療所	0	0	3	3	2	2	1	2	3	1	2
	その他	0	0	0	0	1	1	1	0	0	3	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	あり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※「訪問看護業務以外」に 従事している者のみ 訪問看護業務への就業意向（人）	なし	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	3	3	2	2	2	9	6	8	4
	就業していない修了者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以上3年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就業意向 （人）	3年以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
eナースセンターへの 登録（人）	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	あり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会員	0円	14,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
	非会員	0円	14,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(資料代、実習費等含む)												

熊本県			大分県				宮崎県				
講習会・研修名	熊本県		ステップ1 (座学) ※一部翌年度実施	緩和ケア	訪問看護 専門分野 講習会	訪問看護 ステーション 管理者育成研修	訪問看護研修 STEP1 (eラーニング 活用)	訪問看護研修 STEP2 「難病患者の看護」	訪問看護研修 STEP2 「小児・障害児 の看護」	訪問看護 管理者研修 ※一部翌年度実施	訪問看護師養成 コアカリキュラム
	訪問看護師 養成研修会	訪問看護 管理者研修									
実施期間（開始日～終了日）	6/5～9/4	1/23～1/24	6/16～2/16	8/29～11/26	4/9～2/20	7/26～11/7	10/14～1/23	10/3～1/30	7/18～10/31	12/4～12/12	11/16～11/20
時間数（時間）	66	6	36	42	120	24	80	27	27	10.5	17.5
主な対象（いずれかを選択）	1. 新任訪問看護 師向け	3. 訪問看護管理 者向け	1. 新任訪問看護 師向け	2. 中堅～熟練訪 問看護師向け	4. 個別のケア領 域・技術に関する 内容	3. 訪問看護管理 者向け	1. 新任訪問看護 師向け	2. 中堅～熟練訪 問看護師向け	2. 中堅～熟練訪 問看護師向け	3. 訪問看護管理 者向け	4. 個別のケア領 域・技術に関する 内容
募集定員（人）	30	40	30	20	400	20	20	16	16	20	15
応募者数（人）	26	24	30	16	368	98	20	6	6	10	5
受講者数（人）	18	22	28	16	337	91	19	6	4	9	5
修了者数（人）	18	22	22	10	337	91	19	6	4	12	5
年代別 修了者数 （人）	20歳代	3	1	—	0	0	2	0	0	—	0
	30歳代	4	3	—	1	0	8	0	0	—	1
	40歳代	7	8	—	7	0	5	0	0	—	3
	50歳代以上	4	10	—	2	0	4	0	0	—	1
	不明	0	0	—	0	91	0	6	4	—	0
修了者の 取得免許 （人）	保健師	1	0	—	2	0	0	0	0	—	0
	助産師	0	0	—	0	1	0	0	0	—	0
	看護師	16	22	—	10	82	19	6	4	—	5
	准看護師	2	0	—	0	0	0	0	0	—	0
	不明	0	0	—	0	8	0	0	0	—	0
修了者の 看護業務経験 年数 （人）	2年未満	1	0	—	0	0	0	0	0	—	0
	2年以上5年未満	1	0	—	0	0	2	0	0	—	0
	5年以上10年未満	2	0	—	0	0	7	1	1	—	2
	10年以上	14	0	—	10	0	10	5	3	—	3
	不明	0	22	—	0	91	0	0	0	—	0
就業している修了者数（人）		17	22	—	10	337	19	6	4	—	11
就業者数 （人）	訪問看護ステーション	12	21	—	7	55	19	6	4	—	0
	保健所・市区町村	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0
	病院・診療所	4	1	—	3	0	0	0	0	—	0
	その他	1	0	—	0	0	0	0	0	—	0
	病院・診療所 業務以外	0	0	—	0	31	0	0	0	—	5
※「訪問看護業務以外」に 従事している者のみ 訪問看護業務への就業意向（人）	不明	0	0	—	0	5	0	0	0	—	0
	あり	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0
	なし	0	0	—	0	0	0	0	0	—	4
	不明	0	0	—	0	0	0	0	0	—	1
	不明	0	0	—	0	36	0	0	0	—	0
就業していない修了者数（人）		1	0	—	0	0	0	0	0	—	0
離職期間 （人）	1年未満	1	0	—	0	0	0	0	0	—	0
	1年以上3年未満	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0
	3年以上	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0
	不明	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0
	訪問看護 その他	1	0	—	0	0	0	0	0	—	0
就業意向 （人）	なし	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0
	不明	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0
	あり	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0
	なし	1	0	—	0	0	0	0	0	—	0
	不明	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0
eナースセンターへの 登録（人）	1	0	—	0	0	0	0	0	0	—	0
参加費用 （資料代、実習費等含む）	会員	12,000円	1,000円	10,500円	7,000円	0円	21,000円	8,000円	8,000円	11,000円	0円
	非会員	12,000円	1,000円	10,500円	7,000円	0円	31,000円	17,000円	17,000円	27,500円	0円

沖縄県													
		鹿児島県（続き）		鹿児島県									
講習会・研修名	訪問看護師養成 コアカリキュラム	入門コース	養成研修 (eラーニング)	小児在宅看護 訪問看護研修 (1回目)	小児在宅看護 訪問看護研修 (2回目)	訪問看護ST 管理者研修 (1回目)	訪問看護ST 管理者研修 (2回目)	訪問看護ST 管理者研修 (3回目)	訪問看護ST 管理者研修 (4回目)	訪問看護 ST管理者研修 (5回目)	訪問看護師を 対象とした 感染管理 セミナー (1回目)	訪問看護師を 対象とした 感染管理 セミナー (2回目)	訪問看護師を 対象とした 感染管理 セミナー (2回目)
実施期間（開始日～終了日）	11/25～12/3	6/12～10/9	5/8～11/21	7/29	12/23	8/1	10/3	1/16	1/23	3/6	8/14	8/19	
時間数（時間）	17.5	30	64	6	6	6	6	3	6	6	1	1	
主な対象（いずれかを選択）	4. 個別のケア領域・技術に関する内容	1. 新任訪問看護師向け	2. 中堅～熟練訪問看護師向け	2. 中堅～熟練訪問看護師向け	2. 中堅～熟練訪問看護師向け	3. 訪問看護管理者向け	3. 訪問看護管理者向け	3. 訪問看護管理者向け	3. 訪問看護管理者向け	3. 訪問看護管理者向け	2. 中堅～熟練訪問看護師向け	2. 中堅～熟練訪問看護師向け	
募集定員（人）	15	30	30	40	40	20	20	20	20	20	30	30	
応募者数（人）	9	11	15	30	25	14	15	7	12	13	42	46	
受講者数（人）	9	10	13	30	25	14	15	7	12	13	36	34	
年代別 修了者数 (人)	20歳代	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	30歳代	3	6	3	0	2	1	0	2	1	10	8	
	40歳代	2	2	5	0	8	9	6	7	9	18	15	
	50歳代以上	3	1	2	0	4	5	1	3	3	4	7	
	不明	0	0	0	30	25	0	0	0	0	3	3	
修了者の 取得免許 (人)	保健師	0	1	0	11	6	0	0	0	0	0	0	
	助産師	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	
	看護師	9	10	10	17	14	15	7	12	13	32	32	
	准看護師	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0	
	不明	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	
修了者の 看護業務経験 年数 (人)	2年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	10	
	2年以上5年未満	1	1	0	0	0	0	0	0	0	7	5	
	5年以上10年未満	3	0	0	0	0	0	0	0	0	10	8	
	10年以上	5	9	10	0	14	15	7	12	13	4	9	
	不明	0	0	0	30	25	0	0	0	0	2	2	
就業している修了者数（人）		6	10	10	30	25	14	15	7	12	13	36	34
就業者数 (人)	訪問看護業務	訪問看護ステーション	1	6	5	12	14	15	7	12	13	0	0
		保健所・市区町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		病院・診療所	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問看護業務以外	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	34
		病院・診療所	5	4	2	2	2	0	0	0	0	0	0
※「訪問看護業務以外」に従事している者のみ 訪問看護業務への就業意向（人）	就業意向 (人)	その他	0	0	1	11	0	0	0	0	0	0	0
		不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		あり	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		なし	1	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0
		不明	0	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0
就業していない修了者数（人）		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
離職期間 (人)	就業意向 (人)	1年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1年以上3年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3年以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		不明	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		訪問看護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
eナースセンターへの登録（人）	参加費用 (資料代、実習費等含む)	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		不明	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		あり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		会員	0円	5,250円	5,250円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

		沖縄県（続き）			集計		
講習会・研修名		訪問看護師を 対象とした 感染管理 セミナー (3回目)	小児在宅医療 と訪問看護	在宅で療養する がん患者と家族を 支援する訪問看護 (インターネット 配信研修) ※4会場	合計	修了者数に 占める割合	
実施期間（開始日～終了日）		8/21	11/13	11/18	—	—	
時間数（時間）		1	6	6	—	—	
主な対象（いずれかを選択）		2. 中堅～熟練訪 問看護師向け	2. 中堅～熟練訪 問看護師向け	2. 中堅～熟練訪 問看護師向け	—	—	
年代別 修了者数 (人)	募集定員 (人)	30	60	140	—	—	
	応募者数 (人)	31	33	75	3,803	—	
	受講者数 (人)	20	25	61	3,392	—	
	修了者数 (人)	20	25	61	3,212	100.0%	
	20歳代	0	2	8	154	4.8%	
	30歳代	4	5	12	477	14.9%	
	40歳代	8	9	22	874	27.2%	
修了者の 取得免許 (人)	50歳代以上	6	6	14	526	16.4%	
	不明	2	3	5	1,181	36.8%	
	保健師	0	0	0	97	3.0%	
	助産師	0	0	2	16	0.5%	
	看護師	18	22	52	2,915	90.8%	
	准看護師	0	0	3	99	3.1%	
	不明	2	3	4	170	5.3%	
修了者の 看護実務経験 年数 (人)	2年未満	5	6	19	114	3.5%	
	2年以上5年未満	5	10	12	175	5.4%	
	5年以上10年未満	7	7	20	343	10.7%	
	10年以上	1	0	4	1,673	52.1%	
	不明	2	2	6	907	28.2%	
	就業している修了者数 (人)	20	25	61	3,168	98.6%	
	就業者数 (人)	訪問看護ステーション	0	8	21	1,749	54.5%
訪問看護業務		0	0	0	0	0.0%	
訪問看護 業務以外		保健所・市区町村	0	0	0	0	0.0%
		病院・診療所	0	16	36	164	5.1%
		その他	20	1	4	113	3.5%
※「訪問看護業務以外」に 従事している者のみ 訪問看護業務への就業意向 (人)	訪問看護業務以外	0	0	0	782	24.3%	
	病院・診療所	0	0	0	171	5.3%	
	その他	0	0	0	189	5.9%	
	不明	0	0	0	192	6.0%	
	あり	0	0	0	73	2.3%	
就業していない修了者数 (人)	0	0	0	688	21.4%		
離職期間 (人)	1年未満	0	0	0	44	1.4%	
	1年以上3年未満	0	0	0	11	0.3%	
	3年以上	0	0	0	3	0.1%	
	不明	0	0	0	2	0.1%	
	訪問看護	0	0	0	28	0.9%	
就業意向 (人)	その他	0	0	0	26	0.8%	
	なし	0	0	0	5	0.2%	
	不明	0	0	0	0	0.0%	
	あり	0	0	0	13	0.4%	
	なし	0	0	0	26	0.8%	
eナースセンターへの 登録 (人)	会員	0円	0円	0円	18	0.6%	
	非会員	0円	0円	0円	—	—	
(資料代、実習費等含む)		0円	0円	0円	—	—	

2020年度 訪問看護に関する講習・研修会の実施状況

※該当人数が0人の場合は、必ず「0」とご記入ください

講習会・研修名			
実施期間（開始日～終了日）			
時間数（時間） ※1			
主な対象（いずれかを選択） 1. 新任訪問看護師向け 2. 中堅～熟練訪問看護師向け 3. 訪問看護管理者向け 4. 個別のケア領域・技術に関する内容			
募集定員（人）			
応募者数（人）			
受講者数（人）			
修了者数（人）			
年代別 修了者数 （人）	20歳代		
	30歳代		
	40歳代		
	50歳代以上		
	不明		
修了者の 取得免許 （人） ※取得免許 すべて回答	保健師		
	助産師		
	看護師		
	准看護師		
	不明		
修了者の 看護実務経験 年数 （人）	2年未満		
	2年以上5年未満		
	5年以上10年未満		
	10年以上		
	不明		
就業している修了者数（人）			
就業者数 （人）	訪問看護 業務	訪問看護ステーション	
		保健所・市区町村	
		病院・診療所	
		その他	
	訪問看護 業務以外	病院・診療所	
		その他	
不明			
※「訪問看護業務以外」に従事し ている者のみ 訪問看護業務への 就業意向 （人）	あり		
	なし		
	不明		
就業していない修了者数（人）			
離職期間 （人）	1年未満		
	1年以上3年未満		
	3年以上		
	不明		
就業意向 （人）	訪問看護		
	その他		
	なし		
	不明		
eナースセンターへの登録 （人）	あり		
	なし		
参加費用 （資料代、実習費等含む）	会員	円	円
	非会員	円	円

都道府県：

記入者名：

研修の主な対象を1.～4. から1つ選択する

合計が修了者数に一致する

合計が修了者数に一致する

就業している修了者数と就業して
いない修了者数の合計は修了者数
に一致する

合計が就業している修了者数に
一致する

合計が就業している修了者数のう
ち、「訪問看護業務以外」に従事して
いる人数に一致する

就業している修了者数と就業して
いない修了者数の合計は修了者数
に一致する

合計が就業していない修了者数
に一致する

合計が就業していない修了者数
に一致する

合計が就業していない修了者数
に一致する

※1 実施時間数を記入。

資料 6

2020年度 中央ナースセンター相談件数一覧

		相談手段計		電話		メール等		eナースセンター	
		受付回答 件数 (件)	所要 時間 (分)	受付回答 件数 (件)	所要 時間 (分)	受付回答 件数 (件)	所要 時間 (分)	受付回答 件数 (件)	所要 時間 (分)
全 体	相談内容計	1,215	12,145	1,037	10,110	152	1,550	26	485
	就業・採用相談	12	62	11	52	0	0	1	10
	労働環境	1	10	1	10	0	0	0	0
	進学	5	35	1	5	3	15	1	15
	eナースセンター利用	228	2,725	96	1,140	118	1,300	14	285
	研修	2	20	1	10	1	10	0	0
	苦情	18	635	14	545	1	20	3	70
	訪問看護	1	5	1	5	0	0	0	0
	届出制度	548	4,665	548	4,665	0	0	0	0
	その他	400	3,988	364	3,678	29	205	7	105
求 人	相談内容計	41	382	11	52	28	305	2	25
	就業・採用相談	2	7	2	7	0	0	0	0
	労働環境	0	0	0	0	0	0	0	0
	進学	0	0	0	0	0	0	0	0
	eナースセンター利用	35	355	5	25	28	305	2	25
	研修	0	0	0	0	0	0	0	0
	苦情	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	0	0	0	0	0	0	0	0
	届出制度	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4	20	4	20	0	0	0	0
求 職	相談内容計	136	1,550	22	240	106	1,100	8	210
	就業・採用相談	7	35	7	35	0	0	0	0
	労働環境	0	0	0	0	0	0	0	0
	進学	4	30	0	0	3	15	1	15
	eナースセンター利用	102	1,185	8	85	88	945	6	155
	研修	1	10	0	0	1	10	0	0
	苦情	2	90	1	50	0	0	1	40
	訪問看護	0	0	0	0	0	0	0	0
	届出制度	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	20	200	6	70	14	130	0	0
そ の 他	相談内容計	1,038	10,213	1,004	9,818	18	145	16	250
	就業・採用相談	3	20	2	10	0	0	1	10
	労働環境	1	10	1	10	0	0	0	0
	進学	1	5	1	5	0	0	0	0
	eナースセンター利用	91	1,185	83	1,030	2	50	6	105
	研修	1	10	1	10	0	0	0	0
	苦情	16	545	13	495	1	20	2	30
	訪問看護	1	5	1	5	0	0	0	0
	届出制度	548	4,665	548	4,665	0	0	0	0
	その他	376	3,768	354	3,588	15	75	7	105

※2019年度より、「届出に関するお問合わせ窓口」宛の電話相談を集計に含む

参考資料

- | | |
|---------|---|
| 参考資料 1 | 看護師等の人材確保の促進に関する法律 |
| 参考資料 2 | 看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づく都道府県
ナースセンター及び中央ナースセンターに関する省令 |
| 参考資料 3 | 看護婦等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針 |
| 参考資料 4 | 看護婦等の人材確保の促進に関する法律の看護婦等確保推進
者に係る留意事項について |
| 参考資料 5 | 看護職員確保対策事業等の実施について |
| 参考資料 6 | 都道府県ナースセンター事業の実施について |
| 参考資料 7 | 「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するた
めの関係法律の整備等に関する法律」の一部の施行について |
| 参考資料 8 | 看護師等の人材確保に関する事項の施行について |
| 参考資料 9 | 都道府県ナースセンター事業について |
| 参考資料 10 | 医療分野の「雇用の質」向上プロジェクトチーム報告
【概要】【ポイント】 |
| 参考資料 11 | 医療分野の「雇用の質」向上のためナースセンターとハロー
ワークの連携事業について |
| 参考資料 12 | 都道府県ナースセンター所在地一覧 |

看護師等の人材確保の促進に関する法律

制定	平成 4年 6月26日	法律第 86号
改正	平成 4年 7月 1日	法律第 89号
	平成 5年11月12日	法律第 89号
	平成 5年11月19日	法律第 90号
	平成 9年12月17日	法律第124号
	平成 9年12月17日	法律第125号
	平成11年 7月 7日	法律第 85号
	平成11年 7月16日	法律第 87号
	平成11年12月22日	法律第160号
	平成12年12月 6日	法律第141号
	平成13年12月12日	法律第153号
	平成17年 6月29日	法律第 77号
	平成18年 6月 2日	法律第 50号
	平成19年 4月23日	法律第 30号
	平成21年 7月15日	法律第 78号
	平成23年 6月22日	法律第 72号
	平成23年 6月24日	法律第 74号
	平成23年 8月30日	法律第105号
	平成23年12月14日	法律第122号
	平成26年 6月25日	法律第 83号
	平成27年 5月29日	法律第 31号
	平成29年 6月 2日	法律第 52号
	令和 3年 5月19日	法律第 37号

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 看護師等の人材確保の促進（第3条―第13条）
- 第3章 ナースセンター
 - 第1節 都道府県ナースセンター（第14条―第19条）
 - 第2節 中央ナースセンター（第20条―第22条）
- 第4章 雑則（第23条―第26条）
- 附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この法律は、我が国における急速な高齢化の進展及び保健医療を取り巻く環境の変化等に伴い、看護師等の確保の重要性が著しく増大していることにかんがみ、看護師等の確保を促進するための措置に関する基本指針を定めるとともに、看護師等の養成、処遇の改善、資質の向上、就業の促進等を、看護に対する国民の関心と理解を深めることに配慮しつつ図るための措置を講ずることにより、病院等、看護を受ける者の居宅等看護が提供される場所に、高度な専門知識と技能を有する看護師等を確保し、もって国民の保健医療の向上に資することを目的とする。

（平成13年法律第153号・一部改正）

（定義）

第2条 この法律において「看護師等」とは、保健師、助産師、看護師及び准看護師をいう。
 2 この法律において「病院等」とは、病院（医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定する病院をいう。以下同じ。）、診療所（同条第2項に規定する診療所をいう。次項において同

じ。）、助産所（同法第2条第1項に規定する助産所をいう。次項において同じ。）、介護老人保健施設（介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第27項に規定する介護老人保健施設をいう。次項において同じ。）、介護医療院（同条第29項に規定する介護医療院をいう。次項において同じ。）及び指定訪問看護事業（次に掲げる事業をいう。次項において同じ。）を行う事業所をいう。

（1）介護保険法第41条第1項本文の指定に係る同法第8条第1項に規定する居宅サービス業（同条第4項に規定する訪問看護を行う事業に限る。）

（2）介護保険法第42条の2第1項本文の指定に係る同法第8条第14項に規定する地域密着サービス事業（次に掲げる事業を行うものに限る。）

イ 介護保険法第8条第15項（第1号に係る部分に限る。）に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護

ロ 介護保険法第8条第23項に規定する複合型サービス（同条第4項に規定する訪問看護又は同条第15項（第1号に係る部分に限る。）に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護を組み合わせることにより提供されるものに限る。）

（3）介護保険法第53条第1項本文の指定に係る同法第8条の2第1項に規定する介護予防サービス事業（同条第3項に規定する介護予防訪問看護を行う事業に限る。）

3 この法律において「病院等の開設者等」とは、病院、診療所、助産所、介護老人保健施設及び介護医療院の開設者並びに指定訪問看護事業を行う者をいう。

（平成4年法律第89号・平成5年法律第90号・平成9年法律第124号・平成9年法律第125号・平成13年法律第153号・平成17年法律77号・平成23年法律第72号・平成26年法律83号・平成29年法律52号・一部改正）

第2章 看護師等の人材確保の促進

（基本指針）

第3条 厚生労働大臣及び文部科学大臣（文部科学大臣にあっては、次項第2号に掲げる事項に限る。）は、看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針（以下「基本指針」という。）を定めなければならない。

2 基本指針に定める事項は、次のとおりとする。

（1）看護師等の就業の動向に関する事項

（2）看護師等の養成に関する事項

（3）病院等に勤務する看護師等の処遇の改善（国家公務員及び地方公務員である看護師等に係るものを除く。次条第1項及び第5条第1項において同じ。）に関する事項

（4）研修等による看護師等の資質の向上に関する事項

（5）看護師等の就業の促進に関する事項

（6）その他看護師等の確保の促進に関する重要事項

3 基本指針は、看護が国民の保健医療に関し重要な役割を果たしていることにかんがみ、病院等、看護を受ける者の居宅等看護が提供される場所に、高度な専門知識と技能を有する看護師等を確保し、あわせて当該看護師等が適切な処遇の下で、自信と誇りを持って心の通う看護を提供することができるように、看護業務の専門性に配慮した適切な看護業務の在り方を考慮しつつ、高度化し、かつ、多様化する国民の保健医療サービスへの需要に対応した均衡ある看護師等の確保対策を適切に講ずることを基本理念として定めるものとする。

4 厚生労働大臣及び文部科学大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、厚生労働大臣及び文部科学大臣にあっては第2項各号に掲げる事項につき医道審議会の意見を、厚生労働大臣にあっては同項第3号に掲げる事項のうち病院等に勤務する看護師等の雇用管理に関する事項並びに同項第5号及び第6号に掲げる事項につき労働政策審議会の意見をそれぞれ聴き、及び都道府県の意見を求めるほか、総務大臣に協議しなければならない。

5 厚生労働大臣及び文部科学大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（平成11年法律第160号・平成13年法律第153号・平成21年法律第78号・一部改正）

(国及び地方公共団体の責務)

第4条 国は、看護師等の養成、研修等による資質の向上及び就業の促進並びに病院等に勤務する看護師等の処遇の改善その他看護師等の確保の促進のために必要な財政上及び金融上の措置その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

2 国は、看護師等の処遇の改善に努める病院等の健全な経営が確保されるよう必要な配慮をしなければならない。

3 国は、広報活動、啓発活動等を通じて、看護の重要性に対する国民の関心と理解を深め、看護業務に対する社会的評価の向上を図るとともに、看護に親しむ活動（傷病者等に対しその日常生活において必要な援助を行うこと等を通じて、看護に親しむ活動をいう。以下同じ。）への国民の参加を促進することに努めなければならない。

4 地方公共団体は、看護に対する住民の関心と理解を深めるとともに、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(平成13年法律第153号・平成21年法律第78号・一部改正)

(病院等の開設者等の責務)

第5条 病院等の開設者等は、病院等に勤務する看護師等が適切な処遇の下で、その専門知識と技能を向上させ、かつ、これを看護業務に十分に発揮できるよう、病院等に勤務する看護師等の処遇の改善、新たに業務に従事する看護師等に対する臨床研修その他の研修の実施、看護師等が自ら研修を受ける機会を確保できるようにするために必要な配慮その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

2 病院等の開設者等は、看護に親しむ活動への国民の参加を促進するために必要な協力を行うよう努めなければならない。

(平成13年法律第153号・平成21年法律第78号・一部改正)

(看護師等の責務)

第6条 看護師等は、保健医療の重要な担い手としての自覚の下に、高度化し、かつ、多様化する国民の保健医療サービスへの需要に対応し、研修を受ける等自ら進んでその能力の開発及び向上を図るとともに、自信と誇りを持ってこれを看護業務に発揮するよう努めなければならない。

(平成13年法律第153号・平成21年法律第78号・一部改正)

(国民の責務)

第7条 国民は、看護の重要性に対する関心と理解を深め、看護に従事する者への感謝の念を持つよう心がけるとともに、看護に親しむ活動に参加するよう努めなければならない。

(指導及び助言)

第8条 国及び都道府県は、看護師等の確保を図るため必要があると認めるときは、病院等の開設者等に対し、基本指針に定める事項について必要な指導及び助言を行うものとする。

(平成13年法律第153号・一部改正)

(情報の提供等)

第9条 厚生労働大臣は、都道府県による看護師等の資質の向上及び就業の促進のための取組を支援するために必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、厚生労働省令で定めるところにより、保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第33条の規定による届出の内容についての情報の提供を求めることができる。

2 厚生労働大臣は、都道府県による看護師等の資質の向上及び就業の促進のための取組を支援するため、看護師等の同意を得て、当該看護師等が住所を有する都道府県に対し、当該看護師等の氏名、住所その他の当該看護師等の個人に関する情報であつて、都道府県が当該看護師等の資質の向上及び就業の促進に関する施策を実施するために必要なものとして厚生労働省令で定めるものを提供することができる。

3 都道府県は、前項の規定により提供を受けた情報を第14条第1項の都道府県ナースセンターに提供することができる。

(令和3年法律第37号・追加)

(公共職業安定所の職業紹介等)

第10条 公共職業安定所は、就業を希望する看護師等の速やかな就職を促進するため、雇用情報の提供、職業指導及び就職のあっせんを行う等必要な措置を講ずるものとする。

(平成13年法律第153号・一部改正)

(看護師等就業協力員)

第11条 都道府県は、社会的信望があり、かつ、看護師等の業務について識見を有する者のうちから、看護師等就業協力員を委嘱することができる。

2 看護師等就業協力員は、都道府県の看護師等の就業の促進その他看護師等の確保に関する施策及び看護に対する住民の関心と理解の増進に関する施策への協力その他の活動を行う。

(平成13年法律第153号・一部改正)

(看護師等確保推進者の設置等)

第12条 次の各号のいずれかに該当する病院の開設者は、当該病院に看護師等確保推進者を置かなければならない。

(1) その有する看護師等の員数が、医療法第21条第1項第1号の規定に基づく都道府県の条例の規定によって定められた員数を著しく下回る病院として厚生労働省令で定めるもの

(2) その他看護師等の確保が著しく困難な状況にあると認められる病院として厚生労働省令で定めるもの

2 看護師等確保推進者は、病院の管理者を補佐し、看護師等の配置及び業務の改善に関する計画の策定その他看護師等の確保に関する事項を処理しなければならない。

3 医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師その他看護師等の確保に関し必要な知識経験を有する者として政令で定めるものでなければ、看護師等確保推進者となることができない。

4 第1項に規定する病院の開設者は、看護師等確保推進者を置いたときは、その日から30日以内に、当該病院の所在地を管轄する都道府県知事に、その看護師等確保推進者の氏名その他厚生労働省令で定める事項を届出なければならない。看護師等確保推進者を変更したときも、同様とする。

5 都道府県知事は、看護師等確保推進者が第2項に規定する職務を怠った場合であつて、当該看護師等確保推進者に引き続きその職務を行わせることが適切でないと認めるときは、第1項に規定する病院の開設者に対し、期限を定めて、その変更を命ずることができる。

(平成4年法律第89号・平成5年法律第89号・平成5年法律第90号・平成11年法律第87号・平成11年法律第160号・平成12年法律第141号・平成13年法律第153号・平成23年法律第105号・一部改正)

(国の開設する病院についての特例)

第13条 国の開設する病院については、政令で、この章の規定の一部の適用を除外し、その他必要な特例を定めることができる。

第3章 ナースセンター

第1節 都道府県ナースセンター

(指定等)

第14条 都道府県知事は、看護師等の就業の促進その他の看護師等の確保を図るための活動を行うことにより保健医療の向上に資することを目的とする一般社団法人又は一般財団法人であつて、次条に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、都道府県ごとに1個に限り、都道府県ナースセンター（以下「都道府県センター」という。）として指定することができる。

2 都道府県知事は、前項の申請をした者が職業安定法（昭和22年法律第141号）第33条第1項の許可を受けて看護師等につき無料の職業紹介事業を行う者でないときは、前項の規定による指定をしてはならない。

3 都道府県知事は、第1項の規定による指定をしたときは、当該都道府県センターの名称、住所

及び事務所の所在地を公示しなければならない。

4 都道府県センターは、その名称、住所又は事務所の所在地を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を都道府県知事に届出なければならない。

5 都道府県知事は、前項の規定による届出があったときは、当該届出に係る事項を公示しなければならない。

(平成13年法律第153号・平成18年法律第50号・一部改正)

(業務)

第15条 都道府県センターは、当該都道府県の区域内において、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 病院等における看護師等の確保の動向及び就業を希望する看護師等の状況に関する調査を行うこと。
- (2) 訪問看護（傷病者等に対し、その者の居宅において看護師等が行う療養上の世話又は必要な診療の補助をいう。）その他の看護についての知識及び技能に関し、看護師等に対して研修を行うこと。
- (3) 前号に掲げるもののほか、看護師等に対し、看護についての知識及び技能に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと。
- (4) 第12条第1項に規定する病院その他の病院等の開設者、管理者、看護師等確保推進者等に対し、看護師等の確保に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと。
- (5) 看護師等について、無料の職業紹介事業を行うこと。
- (6) 看護師等に対し、その就業の促進に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと。
- (7) 看護に関する啓発活動を行うこと。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、看護師等の確保を図るために必要な業務を行うこと。

(平成13年法律第153号・平成26年法律第83号・一部改正)

(公共職業安定所との連携)

第16条 都道府県センターは、地方公共団体、公共職業安定所その他の関係機関との密接な連携の下に前条第5号及び第6号に掲げる業務を行わなければならない。

(平成26年法律第83号・一部改正)

(情報の提供の求め)

第16条の2 都道府県センターは、都道府県その他の官公署に対し、第15条第6号に掲げる業務を行うために必要な情報の提供を求めることができる。

(平成26年法律83号・追加)

(看護師等の届出等)

第16条の3 看護師等は、病院等を離職した場合その他の厚生労働省令で定める場合には、住所、氏名その他の厚生労働省令で定める事項を、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県センターに届出るよう努めなければならない。

2 看護師等は、前項の規定により届出た事項に変更が生じた場合には、厚生労働省令で定めるところにより、その旨を都道府県センターに届出るよう努めなければならない。

3 病院等の開設者等その他厚生労働省令で定める者は、前2項の規定による届出が適切に行われるよう、必要な支援を行うよう努めるものとする。

(平成26年法律83号・追加)

(秘密保持義務)

第16条の4 都道府県センターの役員若しくは職員又はこれらの者であった者は、正当な理由がなく、第15条各号に掲げる業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(平成26年法律83号・追加)

(業務の委託)

第16条の5 都道府県センターは、第15条各号（第5号を除く。）に掲げる業務の一部を厚生労働省令で定める者に委託することができる。

2 前項の規定による委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であった者

は、正当な理由がなく、当該委託に係る業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
(平成26年法律83号・追加)

(事業計画等)

第17条 都道府県センターは、毎事業年度、厚生労働省令で定めるところにより、事業計画書及び収支予算書を作成し、都道府県知事に提出しなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 都道府県センターは、厚生労働省令で定めるところにより、毎事業年度終了後、事業報告書及び収支決算書を作成し、都道府県知事に提出しなければならない。

(平成11年法律第160号・一部改正)

(監督命令)

第18条 都道府県知事は、この節の規定を施行するために必要な限度において、都道府県センターに対し、監督上必要な命令をすることができる。

(指定の取消し等)

第19条 都道府県知事は、都道府県センターが次の各号のいずれかに該当するときは、第14条第1項の規定による指定（以下この条において「指定」という。）を取り消さなければならない。

(1) 第15条第5号に掲げる業務に係る無料の職業紹介事業につき、職業安定法第33条第1項の許可を取り消されたとき。

(2) 職業安定法第33条第3項に規定する許可の有効期間（当該許可の有効期間について、同条第4項において準用する同法第32条の6第2項の規定による更新を受けたときにあっては、当該更新を受けた許可の有効期間）の満了後、同法第33条第4項において準用する同法第32条の6第2項に規定する許可の有効期間の更新を受けていないとき。

2 都道府県知事は、都道府県センターが次の各号のいずれかに該当するときは、指定を取り消すことができる。

(1) 第15条各号に掲げる業務を適性かつ確実に実施することができないと認められるとき。

(2) 指定に関し不正の行為があったとき。

(3) この節の規定又は当該規定に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

3 都道府県知事は、前2項の規定により指定を取り消したときは、その旨を公示しなければならない。

(平成5年法律第89号・平成11年法律第85号・一部改正)

第2節 中央ナースセンター

(指定)

第20条 厚生労働大臣は、都道府県センターの業務に関する連絡及び援助を行うこと等により、都道府県センターの健全な発展を図るとともに、看護師等の確保を図り、もって保健医療の向上に資することを目的とする一般社団法人又は一般財団法人であって、次条に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、全国を通じて1個に限り、中央ナースセンター（以下「中央センター」という。）として指定することができる。

(平成11年法律第160号・平成13年法律第153号・平成18年第50号・一部改正)

(業務)

第21条 中央センターは、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 都道府県センターの業務に関する啓発活動を行うこと。

(2) 都道府県センターの業務について、連絡調整を図り、及び指導その他の援助を行うこと。

(3) 都道府県センターの業務に関する情報及び資料を収集し、並びにこれを都道府県センターその他の関係者に対し提供すること。

(4) 2以上の都道府県の区域における看護に関する啓発活動を行うこと。

(5) 前各号に掲げるもののほか、都道府県センターの健全な発展及び看護師等の確保を図るために必要な業務を行うこと。

(平成13年法律第153号・一部改正)

(準用)

第22条 第14条第3項から第5項まで、第16条の4、第17条、第18条並びに第19条第2項及び第3項の規定は、中央センターについて準用する。この場合において、これらの規定中「都道府県知事」とあるのは「厚生労働大臣」と、第14条第3項中「第1項」とあるのは「第20条」と、第16条の4中「第15条各号」とあるのは「第21条各号」と、第18条中「この節」とあるのは「次節」と、第19条第2項中「指定を」とあるのは「第20条の規定による指定(以下この条において「指定」という。)」を」と、「第15条各号」とあるのは「第21条各号」と、「この節」とあるのは「次節」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。

(平成5年法律第89号・平成11年法律第160号・平成26年法律第83号・一部改正)

第4章 雑則

(経過措置)

第23条 この法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)を定めることができる。

(罰則)

第24条 第16条の4(第22条において準用する場合を含む。)及び第16条の5第2項の規定に違反した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

(平成26年法律第83号・追加)

第25条 次の各号のいずれかに該当する者は、20万円以下の過料に処する。

(1) 第12条第1項の規定に違反して看護師等確保推進者を置かなかった者

(2) 第12条第5項の規定による命令に違反した者

(平成13年法律第153号・一部改正、平成26年法律第83号・旧第24条繰下・一部改正)

第26条 第12条第4項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、10万円以下の過料に処する。

(平成26年法律第83号・旧第25条繰下)

附 則 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(平成4年政令第344号で平成4年11月1日から施行)

附 則 (平成4年7月1日法律第89号) 抄

(施行期日)

第1条 この法律中第1条、次条から附則第12条まで、附則第14条、附則第20条及び附則第21条の規定は公布の日から、附則第13条の規定は看護婦等の人材確保の促進に関する法律(平成4年法律第86号)の施行の日から、第2条及び附則第15条から第19条までの規定は公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(平成5年政令第6号で平成5年4月1日から施行)

(罰則に関する経過措置)

第20条 この法律の施行前にした行為及び附則第5条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における第1条の規定の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第21条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定め

る。

附 則（平成5年11月12日法律第89号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、行政手続法（平成5年法律第88号）の施行の日（平成6年10月1日）から施行する。

（諮問等がされた不利益処分に関する経過措置）

第2条 この法律の施行前に法令に基づき審議会その他の合議制の機関に対し行政手続法第13条に規定する聴聞又は弁明の機会の付与の手続その他の意見陳述のための手続に相当する手続を執るべきことの諮問その他の求めがされた場合においては、当該諮問その他の求めに係る不利益処分の手続に関しては、この法律による改正後の関係法律の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

第13条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（聴聞に関する規定の整理に伴う経過措置）

第14条 この法律の施行前に法律の規定により行われた聴聞、聴問若しくは聴聞会（不利益処分に係るものを除く。）又はこれらのための手続は、この法律による改正後の関係法律の相当規定により行われたものとみなす。

（政令への委任）

第15条 附則第2条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

附 則（平成5年11月19日法律第90号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から起算して10日を経過した日（平成5年11月29日）から施行する。

附 則（平成9年12月17日法律第124号）抄

この法律は、介護保険法の施行の日（平成12年4月1日）から施行する。

附 則（平成9年12月17日法律第125号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第1条の4の改正規定及び第42条の改正規定（同条に2項を加える部分を除く。）並びに附則第3条、第9条及び第14条の規定は、公布の日から施行する。（平成10年政令第45号で平成10年4月1日から施行）

（その他の経過措置の政令への委任）

第14条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則（平成11年7月7日法律第85号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。（平成11年政令第368号で平成11年12月1日から施行）

附 則（平成11年7月16日法律第87号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成12年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号

に定める日から施行する。

- (1) 第1条中地方自治法第250条の次に5条、節名並びに2款及び款名を加える改正規定（同法第250条の9第1項に係る部分（両議院の同意を得ることに係る部分に限る。）に限る。）、第40条中自然公園法附則第9項及び第10項の改正規定（同法附則第10項に係る部分に限る。）、第244条の規定（農業改良助長法第14条の3の改正規定に係る部分を除く。）並びに第472条の規定（市町村の合併の特例に関する法律第6条、第8条及び第17条の改正規定に係る部分を除く。）並びに附則第7条、第10条、第12条、第59条ただし書、第60条第4項及び第5項、第73条、第77条、第157条第4項から第6項まで、第160条、第163条、第164条並びに第202条の規定 公布の日

（国等の事務）

第159条 この法律による改正前のそれぞれの法律に規定するもののほか、この法律の施行前において、地方公共団体の機関が法律又はこれに基づく政令により管理し又は執行する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務（附則第161号において「国等の事務」という。）は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律又はこれに基づく政令により当該地方公共団体の事務として処理するものとする。

（処分、申請等に関する経過措置）

第160条 この法律（附則第1条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び附則第163条において同じ。）の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為（以下この条において「処分等の行為」という。）又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりされている許可等の申請その他の行為（以下この条において「申請等の行為」という。）で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第2条から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

（不服申立てに関する経過措置）

第161条 施行日前にされた国等の事務に係る処分であって、当該処分をした行政庁（以下この条において「処分庁」という。）に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁（以下この条において「上級行政庁」という。）があったものについての同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であった行政庁とする。

2 前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務とする。

（手数料に関する経過措置）

第162条 施行日前においてこの法律による改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の規定により納付すべきであった手数料については、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

第163条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置への政令の委任)

第164条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

(検討)

第250条 新地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第1に掲げるもの及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第251条 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるよう、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 (平成11年12月22日法律第160号) 抄

(施行期日)

第1条 この法律(第2条及び第3条を除く。)は、平成13年1月6日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第995条(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る。)、第1305条、第1306条、第1324条第2項、第1326条第2項及び第1344条の規定 公布の日

附 則 (平成12年12月6日法律第141号) 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。(平成13年政令第15号で平成13年3月1日から施行)

附 則 (平成13年12月12日法律第153号) 抄

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。(平成14年政令第3号で平成14年3月1日から施行)

(看護婦等の人材確保の促進に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第31条 この法律の施行の際現に前条の規定による改正前の看護婦等の人材確保の促進に関する法律(次項及び第3項において「旧看護婦等人材確保法」という。)第3条の規定により定められている同条第1項の基本指針は、前条の規定による改正後の看護師等の人材確保の促進に関する法律(次項において「新看護師等人材確保法」という。)第3条の規定により定められた同条第1項の基本指針とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧看護婦等人材確保法第12条第1項の規定により置かれている看護婦等確保推進者は、新看護師等人材確保法第12条第1項の規定により置かれた看護師等確保推進者とみなす。

3 この法律の施行前に発生した事項につき旧看護婦等人材確保法第12条第4項の規定により届出なければならないこととされている事項の届出については、なお従前の例による。

(処分、手続等に関する経過措置)

第42条 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。)の規定によってした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によってしたものとみなす。

(罰則に関する経過措置)

第43条 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされ

る場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（経過措置の政令への委任）

第44条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 （平成17年6月29日法律第77号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成18年4月1日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

第55条 この法律の施行前にした行為及び附則第9条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 （平成18年6月2日法律第50号） 抄

この法律は、一般社団・財団法人法の施行の日（平成20年12月1日）から施行する。

（平成23年法律第74号・旧第1項・一部改正）

附 則 （平成19年4月23日法律第30号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日（平成19年4月23日）から施行する。

（罰則に関する経過措置）

第141条 この法律（附則第1条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この項において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規則によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第143条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 （平成21年7月15日法律第78号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成22年4月1日から施行する。

附 則 （平成23年6月22日法律第70号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成24年4月1日から施行する。ただし、次条の規定は公布の日から、附則第17条の規定は地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第105号）の公布の日（平成23年8月30日）又はこの法律の公布の日のいずれか遅い日から施行する。

附 則 （平成23年6月22日法律第72号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成24年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第2条（老人福祉法目次の改正規定、同法第4章の2を削る改正規定、同法第4章の3を第4章の2とする改正規定及び同法第40条第1号の改正規定（「第28条の12第1項若しくは」を削る部分に限る。）に限る。）、第4条、第6条及び第7条の規定並びに附則第9条、第11条、第

15条、第22条、第41条、第47条（東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）附則第1条ただし書の改正規定及び同条各号を削る改正規定並びに同法附則第14条の改正規定に限る。）及び第50条から第52条までの規定 公布の日

（罰則に関する経過措置）

第51条 この法律（附則第1条第1号に掲げる規定にあっては、当該規定）の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 （平成23年6月24日法律第74号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から起算して20日を経過した日から施行する。

附 則 （平成23年8月30日法律第105号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（1） 略

（2） 第2条、第10条（構造改革特別区域法第18条の改正規定に限る。）、第14条（地方自治法第252条の19、第260条並びに別表第1騒音規制法（昭和43年法律第98号）の項、都市計画法（昭和43年法律第100号）の項、都市再開発法（昭和44年法律第38号）の項、環境基本法（平成5年法律第91号）の項及び密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成9年法律第49号）の項並びに別表第2都市再開発法（昭和44年法律第38号）の項、公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）の項、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和50年法律第67号）の項、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成9年法律第49号）の項及びマンションの建替えの円滑化等に関する法律（平成14年法律第78号）の項の改正規定に限る。）、第17条から第19条まで、第22条（児童福祉法第21条の5の6、第21条の5の15、第21条の5の23、第24条の9、第24条の17、第24条の28及び第24条の36の改正規定に限る。）、第23条から第27条まで、第29条から第33条まで、第34条（社会福祉法第62条、第65条及び第71条の改正規定に限る。）、第35条、第37条、第38条（水道法第46条、第48条の2、第50条及び第50条の2の改正規定を除く。）、第39条、第43条（職業能力開発促進法第19条、第23条、第28条及び第30条の2の改正規定に限る。）、第51条（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第64条の改正規定に限る。）、第54条（障害者自立支援法第88条及び第89条の改正規定を除く。）、第65条（農地法第3条第1項第9号、第4条、第5条及び第57条の改正規定を除く。）、第87条から第92条まで、第99条（道路法第24条の3及び第48条の3の改正規定に限る。）、第101条（土地区画整理法第76条の改正規定に限る。）、第102条（道路整備特別措置法第18条から第21条まで、第27条、第49条及び第50条の改正規定に限る。）、第103条、第105条（駐車場法第4条の改正規定を除く。）、第107条、第108条、第115条（首都圏近郊緑地保全法第15条及び第17条の改正規定に限る。）、第116条（流通業務市街地の整備に関する法律第3条の2の改正規定を除く。）、第118条（近畿圏の保全区域の整備に関する法律第16条及び第18条の改正規定に限る。）、第120条（都市計画法第6条の2、第7条の2、第8条、第10条の2から第12条の2まで、第12条の4、第12条の5、第12条の10、第14条、第20条、第23条、第33条及び第58条の2の改正規定を除く。）、第121条（都市再開発法第7条の4から第7条の7まで、第60条から第62条まで、第66条、第98条、第99条の8、第139条の3、第141条の2及び第142条の改正規定に限る。）、第125条（公有地の拡大の推進に関する法律第9条の改正規定を除く。）、第128条（都市緑地法第20条及び第39条の改正規定を除く。）、第131条（大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第7条、第26条、第64条、第67条、第104条及び第109条の2の改正規定に限る。）、第142条（地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第18条及び第21条から第23条までの改正規定に限る。）、第145条、第146条（被災市街地復興特別措置法第5条及び第7条第3項の改

正規定を除く。）、第149条（密集市街地における防災街区の整備に関する法律第20条、第21条、第191条、第192条、第197条、第233条、第241条、第283条、第311条及び第318条の改正規定に限る。）、第155条（都市再生特別措置法第51条第4項の改正規定に限る。）、第156条（マンションの建替えの円滑化等に関する法律第102条の改正規定を除く。）、第157条、第158条（景観法第57条の改正規定に限る。）、第160条（地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第6条第5項の改正規定（「第2項第2号イ」を「第2項第1号イ」に改める部分を除く。）並びに同法第11条及び第13条の改正規定に限る。）、第162条（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第10条、第12条、第13条、第36条第2項及び第56条の改正規定に限る。）、第165条（地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律第24条及び第29条の改正規定に限る。）、第169条、第171条（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条の改正規定に限る。）、第174条、第178条、第182条（環境基本法第16条及び第40条の2の改正規定に限る。）及び第187条（鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第15条の改正規定、同法第28条第9項の改正規定（「第4条第3項」を「第4条第4項」に改める部分を除く。）、同法第29条第4項の改正規定（「第4条第3項」を「第4条第4項」に改める部分を除く。）並びに同法第34条及び第35条の改正規定に限る。）の規定並びに附則第13条、第15条から第24条まで、第25条第1項、第26条、第27条第1項から第3項まで、第30条から第32条まで、第38条、第44条、第46条第1項及び第4項、第47条から第49条まで、第51条から第53条まで、第55条、第58条、第59条、第61条から第69条まで、第71条、第72条第1項から第3項まで、第74条から第76条まで、第78条、第80条第1項及び第3項、第83条、第87条（地方税法第587条の2及び附則第11条の改正規定を除く。）、第89条、第90条、第92条（高速自動車国道法第25条の改正規定に限る。）、第101条、第102条、第105条から第107条まで、第112条、第117条（地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律（平成22年法律第72号）第4条第8項の改正規定に限る。）、第119条、第121条の2並びに第123条第2項の規定 平成24年4月1日

（平成23年法律第70号・平23年法律第122号・一部改正）

附 則 （平成23年12月14日法律第122号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から起算して2月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 附則第6条、第8条、第9条及び第13条の規定 公布の日

附 則 （平成26年6月25日法律第83号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日又は平成26年4月1日のいずれか遅い日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第12条中診療放射線技師法第26条第2項の改正規定及び第24条の規定並びに次条並びに附則第7条、第13条ただし書、第18条、第20条第1項ただし書、第22条、第25条、第29条、第31条、第61条、第62条、第64条、第67条、第71条及び第72条の規定 公布の日
- (2) 略
- (3) 第2条の規定、第4条の規定（第5号に掲げる改正規定を除く。）、第5条のうち、介護保険法の目次の改正規定、同法第7条第5項、第8条、第8条の2、第13条、第24条の2第5項、第32条第4項、第42条の2、第42条の3第2項、第53条、第54条第3項、第54条の2、第54条の3第2項、第58条第1項、第68条第5項、第69条の34、第69条の38第2項、第69条の39第2項、第78条の2、第78条の14第1項、第115条の12、第115条の22第1項及び第115条の45の改正規定、同法第115条の45の次に10条を加える改正規定、同法第115条の46及び第115条の47の改正規定、同法第6章中同法第115条の48を同法第115条の49とし、同法第115条の47の次に1条を加える改正規定、同法第117条、第118条、第122条の2、第123条第3項及び第124条第3項の改正規定、同法第124条の次に2条を加える改正規定、同法第126条第1項、第127条、第128条、

第141条の見出し及び同条第1項、第148条第2項、第152条及び第153条並びに第176条の改正規定、同法第11章の章名の改正規定、同法第179条から第182条までの改正規定、同法第200条の次に1条を加える改正規定、同法第202条第1項、第203条及び第205条並びに附則第9条第1項ただし書の改正規定並びに同法附則に1条を加える改正規定、第7条の規定（次号に掲げる改正規定を除く。）、第9条及び第10条の規定、第12条の規定（第1号に掲げる改正規定を除く。）、第13条及び第14条の規定、第15条の規定（第6号に掲げる改正規定を除く。）、第16条の規定（第6号に掲げる改正規定を除く。）、第17条の規定、第18条の規定（第6号に掲げる改正規定を除く。）、第19条の規定並びに第21条中看護師等の人材確保の促進に関する法律第2条第2項の改正規定並びに附則第5条、第8条第2項及び第4項、第9条から第12条まで、第13条（ただし書を除く。）、第14条から第17条まで、第28条、第30条、第32条第1項、第33条から第39条まで、第44条、第46条並びに第48条の規定、附則第50条の規定（第6号に掲げる改正規定を除く。）、附則第51条の規定、附則第52条の規定（第6号に掲げる改正規定を除く。）、附則第54条、第57条及び第58条の規定、附則第59条中高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）第2条第5項第2号の改正規定（「同条第14項」を「同条第12項」に、「同条第18項」を「同条第16項」に改める部分に限る。）並びに附則第65条、第66条及び第70条の規定 平成27年4月1日

(4) 略

(5) 第4条のうち、医療法の目次の改正規定（「第3章 医療の安全の確保（第6条の9—第6条の12）」を「／第3章 医療の安全の確保／ 第1節 医療の安全の確保のための措置（第6条の9—第6条の14）／ 第2節 医療事故調査・支援センター（第6条の15—第6条の27）／」に改める部分に限る。）、同法第3章中第6条の9の前に節名を付する改正規定、同章中同法第6条の12を同法第6条の14とする改正規定、同法第6条の10—第1項の改正規定、同条を同法第6条の13とする改正規定、同法第6条の10の改正規定、同条を同法第6条の12とする改正規定、同法第6条の9の次に2条を加える改正規定、同章に1節を加える改正規定、同法第17条の改正規定、同法第72条第3項の改正規定（「第6条の10—第4項」を「第6条の13第4項、第6条の21、第6条の22第2項」に改める部分に限る。）、同法第73条の次に1条を加える改正規定及び同法第75条の改正規定、第8条の規定並びに第21条の規定（第3号に掲げる改正規定を除く。）並びに附則第6条、第27条及び第41条の規定 平成27年10月1日

(6) 第6条の規定（次号に掲げる改正規定を除く。）、第11条の規定、第15条中国国民健康保険法第55条第1項の改正規定、同法第116条の2第1項第6号の改正規定（「同法第8条第24項」を「同条第25項」に改める部分に限る。）及び同法附則第5条の2第1項の改正規定、第16条中老人福祉法第5条の2第3項の改正規定（「居宅介護サービス費、」の下に「地域密着型通所介護若しくは」を加える部分に限る。）、同条第7項の改正規定、同法第10条の4第1項第2号の改正規定（「規定する通所介護」の下に「、地域密着型通所介護」を加える部分に限る。）、同法第20条の2の2の改正規定（「居宅介護サービス費、」の下に「地域密着型通所介護若しくは」を加える部分に限る。）及び同法第20条の8第4項の改正規定（「、小規模多機能型居宅介護」の下に「、地域密着型通所介護」を加える部分に限る。）、第18条中高齢者の医療の確保に関する法律第55条第1項第5号の改正規定（「同法第8条第24項」を「同条第25項」に改める部分に限る。）並びに同法附則第2条及び第13条の11第1項の改正規定並びに第22条の規定並びに附則第20条（第1項ただし書を除く。）、第21条、第42条、第43条並びに第49条の規定、附則第50条中国有財産特別措置法（昭和27年法律第219号）第2条第2項第4号ロの改正規定（「居宅サービス、」の下に「地域密着型通所介護若しくは」を加える部分に限る。）、附則第52条中登録免許税法（昭和42年法律第35号）別表第3の24の項の改正規定、附則第55条及び第56条の規定、附則第59条の規定（第3号に掲げる改正規定を除く。）並びに附則第60条の規定 平成28年4月1日までの間において政令で定める日

（平成27年政令第49号で平成28年4月1日から施行）

（平成27年法律第31号・一部改正）

（検討）

第2条 政府は、この法律の公布後必要に応じ、地域における病床の機能の分化及び連携の推進の状況等を勘案し、更なる病床の機能の分化及び連携の推進の方策について検討を加え、必要があ

ると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

3 政府は、我が国における急速な高齢化の進展等に伴い、介護関係業務に係る労働力への需要が増大していることに鑑み、この法律の公布後1年を目途として、介護関係業務に係る労働力の確保のための方策について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

4 政府は、前3項に定める事項のほか、この法律の公布後5年を目途として、この法律による改正後のそれぞれの法律（以下この項において「改正後の各法律」という。）の施行の状況等を勘案し、改正後の各法律の規定について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

（看護師等の人材確保の促進に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第41条 附則第1条第5号に掲げる規定の施行の際現に業務に従事していない看護師等の人材確保の促進に関する法律第2条第1項に規定する看護師等は、同号に掲げる規定の施行後速やかに、第21条の規定による改正後の看護師等の人材確保の促進に関する法律第16条の3第1項の規定の例により届出るよう努めなければならない。

（罰則の適用に関する経過措置）

第71条 この法律（附則第1条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為及びこの附則の規定によりなお効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第72条 附則第3条から第41条まで及び前条に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 （平成27年5月29日法律第31号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成30年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

- 1 第1条の規定、第5条中健康保険法第90条第2項及び第95条第6号の改正規定、同法第153条第1項の改正規定、同法附則第4条の4の改正規定、同法附則第5条の改正規定、同法附則第5条の2の改正規定、同法附則第5条の3の改正規定並びに同条の次に4条を加える改正規定、第7条中船員保険法第70条第4項の改正規定及び同法第85条第2項第3号の改正規定、第8条の規定並びに第12条中社会保険診療報酬支払基金法第15条第2項の改正規定並びに次条第1項並びに附則第6条から第9条まで、第15条、第18条、第26条、第59条、第62条及び第67条から第69条までの規定
公布の日

附 則 （平成29年6月2日法律第52号）抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成30年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 1 第3条の規定並びに次条並びに附則第15条、第16条、第27条、第29条、第31条、第36条及び第47条から第49条までの規定
公布の日

（罰則の適用に関する経過措置）

第48条 この法律（附則第1条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第49条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則 （令和3年5月19日法律第37号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、令和3年9月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

1 第27条（住民基本台帳法別表第1から別表第5までの改正規定に限る。）、第45条、第47条及び第55条（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1及び別表第2の改正規定（同表の27の項の改正規定を除く。）に限る。）並びに附則第8条第1項、第59条から第63条まで、第67条及び第71条から第73条までの規定 公布の日

2～9 略

10 第28条、第34条、第36条、第40条、第56条及び第61条の規定 公布の日から起算して4年を超えない範囲内において政令で定める日

（罰則に関する経過措置）

第71条 この法律（附則第1条各号に掲げる規定にあっては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第72条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）

第73条 政府は、行政機関等に係る申請、届出、処分の通知その他の手続において、個人の氏名を平仮名又は片仮名で表記したものを利用して当該個人を識別できるようにするため、個人の氏名を平仮名又は片仮名で表記したものを戸籍の記載事項とすることを含め、この法律の公布後1年以内を目途としてその具体的な方策について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

参考資料2

看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づく都道府県ナースセンター 及び中央ナースセンターに関する省令

発令	平成 4年10月21日	厚生省・労働省令第 6号
改正	平成12年12月25日	厚生省・労働省令第14号
	平成14年 2月22日	厚生労働省令第 14号
	平成17年 3月 7日	厚生労働省令第 25号
	平成20年11月28日	厚生労働省令第163号

看護婦等の人材確保の促進に関する法律（平成4年法律第86号）第17条（第22条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、及び同法を実施するため、看護婦等の人材確保の促進に関する法律に基づく都道府県ナースセンター及び中央ナースセンターに関する省令を次のように定める。

（指定の申請）

第1条 看護師等の人材確保の促進に関する法律（平成4年法律第86号。以下「法」という。）第14条第1項の規定により指定を受けようとする法人は、次に掲げる事項を記載した申請書を都道府県知事に提出しなければならない。

- (1) 名称、住所及び事務所の所在地
- (2) 代表者の氏名
- 2 前項の申請書には、次に掲げる書面を添付しなければならない。
 - (1) 定款
 - (2) 登記事項証明書
 - (3) 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書面
 - (4) 法第15条に掲げる業務の実施に関する基本的な計画
 - (5) 資産の総額並びにその種類及びこれを証する書類
(平成14年厚生労働省令第14号・平成17年厚生労働省令第25号・平成20年厚生労働省令第163号・一部改正)

（名称等の変更の届出）

第2条 法第14条第4項の規定により届出をしようとする都道府県ナースセンター（以下「都道府県センター」という。）は、次の事項を記載した書面を都道府県知事に提出しなければならない。

- (1) 変更後の名称、住所又は事務所の所在地
- (2) 変更しようとする年月日
- (3) 変更の理由

（事業計画書等の提出）

第3条 法第17条第1項前段の事業計画書及び収支予算書の提出は、毎事業年度開始前に（指定を受けた日の属する事業年度にあつては、その指定を受けた後遅滞なく）行わなければならない。

2 都道府県センターは、法第17条第1項後段の規定により事業計画書又は収支予算書を変更したときは、遅滞なく、変更した事項及びその理由を記載した書面を都道府県知事に提出しなければならない。

3 法第17条第2項の事業報告書及び収支決算書の提出は、毎事業年度終了後3月以内に行わなければならない。

（準用）

第4条 前3条の規定は、中央ナースセンターについて準用する。この場合において、これらの規定中「都道府県知事」とあるのは「厚生労働大臣」と、第1条第1項中「第14条第1項」とあるのは「第20条」と、同条第2項中「法第15条」とあるのは「法第21条」と、第2条中「法第14条第4項」とあるのは「法第22条において準用する法第14条第4項」と、第3条第1項中「第17条第1項前段」とあるのは「第17条第1項」と読み替えるものとする。

とあるのは「法第22条において準用する法第17条第1項前段」と、同条第2項中「法第17条第1項後段」とあるのは「法第22条において準用する法第17条第1項後段」と、同条第3項中「法第17条第2項」とあるのは「法第22条において準用する法第17条第2項」と読み替えるものとする。

(平成12年厚生労働省令第10号・一部改正)

附 則

この省令は、法の施行の日（平成4年11月1日）から施行する。

附 則 （平成12年12月25日厚生省・労働省令第10号） 抄

（施行期日）

第1条 この省令は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

附 則 （平成14年2月22日厚生労働省令第14号） 抄

1 この省令は保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律の施行の日（平成14年3月1日）から施行する。

附 則 （平成17年3月7日厚生労働省令第25号） 抄

（施行期日）

第1条 この省令は、不動産登記法の施行の日（平成17年3月7日）から施行する。

附 則 （平成20年11月28日厚生労働省令第163号） 抄

（施行期日）

第1条 この省令は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行の日（平成20年12月1日）から施行する。

看護婦等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針

平成 4 年 12 月 25 日
文部省／厚生省／労働省／告示第 1 号

看護婦等の人材確保の促進に関する法律（平成 4 年法律第 86 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき、看護婦等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針を次のように策定したので、同条第 5 項の規定により告示する。

看護婦等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針

保健婦、助産婦、看護婦、看護師、准看護婦及び准看護師（以下「看護婦等」という。）は、病院等（看護婦等の人材確保の促進に関する法律（平成 4 年 6 月法律第 86 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 項に規定する病院等をいう。以下同じ。）において、最も身近な医療関係職種として、国民の保健医療の向上に大きく貢献してきている。

その看護婦等は、就業者数をみると平成 2 年で約 834,000 人と我が国医療関係職種の中で最も多数を占めており、チーム医療の中において、大きな役割を果たしてきているが、今後も、人口の急速な高齢化、医学・医療の高度化・専門化、訪問看護をはじめ看護婦等が働く場の拡大等を背景に、需要は引き続き増大していくものと考えられる。

また、サービスの提供者である医療従事者、とりわけ 24 時間体制での勤務となる看護婦等が健康で業務に意欲を持って取り組むことは、満足のいく患者ケアを行うためにも重要である。

一方、我が国における出生率は低下を続けており、若年労働力人口は 2000 年以降は減少傾向をたどると予想されることから、必要な看護婦等を確保していく上で、労働時間、夜勤等の処遇条件の改善、社会的な評価の向上等その業務、職場環境を魅力あるものとしていく必要がある。

かかる状況の下で、増大する需要に対応できる看護婦等の確保を進めることは喫緊の課題となっており、その取組に当たっては、当面緊急を要する措置を速やかにとりつつも、中長期的視点に立って、養成、処遇の改善、資質の向上、就業の促進等について、関係者が一体となり総合的に進めることが必要である。

この指針は、国、地方公共団体、病院等、看護婦等、そして国民がそれぞれの立場において取り組むべき方向を示すことにより、今後の高齢社会における保健医療を担う看護婦等の確保を図り、国民に良質かつ適切な医療の提供を図ることを目的とするものである。

第 1 看護婦等の就業の動向に関する事項

1 看護婦等の就業の現状

看護婦等の就業者数は、平成 2 年末では約 834,000 人で、その就業場所は、病院が約 602,000 人（72.2%）、診療所が約 178,000 人（21.4%）、助産所が約 4,000 人（0.5%）、その他が約 50,000 人（5.9%）となっており、病院への就業者が増加する傾向にある。

一方、看護婦及び看護師（以下「看護婦（士）」という。）並びに准看護婦及び准看護師（以下「准看護婦（士）」という。）の就業者数は、平成 2 年末においては、看護婦（士）が 53.8%を占めており、増加傾向にある。勤務先については、看護婦（士）は、平成 2 年には病院 84.0%、診療所 11.9%となっており、病院への集中が進んでいるのに対して、准看護婦（士）は診療所への勤務者が増加している。

病床規模別の就業先は、平成 2 年では 300 床以上 499 床以下の病院では 100,697 人、500 床以上の病院では 118,849 人となっており、大病院における看護婦（士）数の増加がみられる一方、それ以下の病院では、看護婦（士）数が減少し、准看護婦（士）が増加している。

なお、病院に勤務する看護婦等の 100 床当たりの数は、平成 2 年では 35.9 人（病床数約 1,677,000 床）と増加傾向にあり、患者 2.3 人当たり 1 人の配置となっている。

さらに、開設主体別にみると国立の場合、平成 2 年においては看護婦（士）52,517 人、准看護婦（士）8,531 人、比率にして 6 対 1 となっており、公立・公的病院とともに看護婦（士）の割合が増加している。これに対して、医療法人立の場合には、平成 2 年においては看護婦（士）77,397 人、准看護婦（士）107,073 人、比率にして 2 対 3 と大きな変化は見られない。

また、看護師・准看護師の数は、平成 2 年においては合わせて 24,138 人となっており、増加傾向にあるものの看護婦（士）、准看護婦（士）全体の 3.1 パーセントにとどまっている。

その他、平成 2 年においては、昭和 63 年から本格実施された老人保健施設に 2,583 人の看護婦等

が就業しているほか、保健婦については、保健所 8,749 人、市町村 11,673 人、病院・診療所 4,706 人、助産婦については、病院・診療所 18,231 人という就業状況となっている。

2 今後の就業傾向

看護婦等の就業先の大半を占めてきた病院・診療所における需要は、医学・医療の高度化・専門化、週 40 時間労働制の実施・定着や夜勤体制の改善等に伴って増加することが見込まれ、老人保健施設等における需要も増加すると見込まれるものの、病院・診療所が主たる就業先という基本的な傾向に大きな変化はないものと考えられる。

一方、今後、医療法改正による施設機能の体系化に伴う人員配置基準の見直しや看護業務の在り方の見直しに伴って状況が変化する面もあると考えられるので、これらの動向に留意する必要がある。

平成 2 年度から平成 11 年度を計画期間とする高齢者保健福祉推進十か年戦略や老人訪問看護制度の進展により看護婦等の需要も増加していくものと考えられるが、こうした新しい職場の中には、昼間業務も多いことから、家庭の事情などにより夜勤ができず、潜在化していた者の就業が期待される。

また、平成 5 年度には、各都道府県、市町村における老人保健福祉計画の策定が予定されており、地域保健医療計画の展開と併せて、保健、医療、福祉の連携による保健事業がますます活発化し、保健婦需要が高まるものと考えられる。

なお、今後、現在全女子労働人口の 3.3%を占めている看護婦等の就業者数を、若年女子労働人口の減少傾向の中で増加させていくためには、計画的な養成とともに、離職の防止と再就業の促進に留意して確保を進める必要がある。

特に再就業の促進に当たっては、平成元年現在約 430,000 人と推計されている潜在看護婦等の動向を随時適切に把握していくことが重要である。

第 2 看護婦等の養成に関する事項

1 看護婦等の養成の現状

(1) 養成制度の現状

我が国の看護婦等の資格制度は、保健婦、助産婦、看護婦（士）及び准看護婦（士）からなり、教育は、大学、短期大学、高等学校、養成所等で行われている。

また、教育課程は、保健婦課程、助産婦課程、看護婦課程（3 年課程、2 年課程）及び准看護婦課程からなり、これらは全日制、昼間定時制、夜間定時制など多様な形態で構成されている。このうち、看護婦 2 年課程及び准看護婦課程は、一部を除いて就業を伴う形態となっている。

平成 4 年 4 月現在、看護婦課程は、3 年課程が 500 校（大学 14 校、短期大学 59 校を含む。）、1 学年定員 25,310 人であり、2 年課程が 420 校（短期大学 14 校を含む。）、1 学年定員 17,891 人、また、准看護婦課程が 612 校（高等学校 133 校を含む。）、1 学年定員 31,990 人となっている。

(2) 教育課程の現状

教育内容については、昭和 23 年に制定された保健婦助産婦看護婦法（昭和 23 年 7 月法律第 203 号）に基づく保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則（昭和 26 年 8 月文部省令・厚生省令第 1 号）により規定されているが、人口の高齢化、疾病構造の変化、医学・医療の高度化・専門化、在宅医療の推進等看護教育を取り巻く環境の変化に対応して、これまでに数次にわたり各職種の教育課程や学校養成所の指定基準等の改正が行われている。

看護婦等の教育課程については、今後とも医学医術の進展、保健医療福祉ニーズの変化に伴う看護の理論や技術の進展等に応じて随時見直す必要がある。

(3) 教員養成の現状

看護教育における教育内容を向上させ、看護の現場において専門性が高く、かつ、心の通った看護を提供できる質の高い看護婦等を養成していくためには、教育環境の整備と質の高い教育者の確保が必要とされるが、現在、大学においては看護に関する課程が少なく、十分に看護教員を養成できない状況にあり、養成所の看護教員の養成は、厚生省等において行われてきている。

2 看護婦等の養成の考え方

(1) 需給見通しに沿った新卒就業者の確保

平成 3 年 12 月に厚生省が策定した看護職員需給見通しにおいては、平成 12 年までに、7,700 人の養成者数の増を図り、新卒就業者数が 63,800 人となると見込まれているが、看護婦等の需給は医療供給体制や看護業務の在り方、福祉対策の展開等により変化するものであるため、状況の変化に即応して適切に見直し等を加えた需給見通しに基づき、看護婦等の養成を図っていく必要がある。

また、学校養成所の新規入学者の大半を占める 18 歳女子人口が減少するため、2000 年には 18 歳女

子人口の7.7%が就学する必要があるので、国及び地方公共団体においては、必要な看護婦等の確保が図られるよう、就学者の確保対策の充実等を図っていく必要がある。その際、男子学生の受入れに対する教育環境の整備を進めていく必要がある。なお、これらに加えて、他の分野で働く社会人の養成施設への受入れについても検討を加える必要がある。国においては、これらを含めて需給見通しに沿った就業者数の確保に努めるべきである。

(2) 資質の高い看護婦等の養成

ア 教育制度の見直し

看護婦等の教育課程については、医学・医療の高度化・専門化や看護の理論、技術の進展等に即応して改正が行われているが、高学歴化、少子化が進んでいることから、看護婦等を希望する者を確保する意味でも、職業資格とその教育の魅力を高めていく必要がある。このため、学生の高学歴志向を踏まえ、医療需要を勘案しながら、看護婦3年課程の整備や看護婦2年課程の整備等を図っていく必要がある。

イ 看護婦等をめざす学生の確保

18歳人口の減少が確実に予測されている時期において、意欲のある若年層の志願者を得るためには、看護の魅力積極的に若年層に伝える対策が必要であり、国、地方公共団体等による啓発活動も重要である。

また、各教育機関自らがそれぞれの特色に応じた方法で、こうした若者を看護の世界にひきつけることに取り組み、あるいは看護婦等自身又は職能団体自身が若年層への啓発を行うべきである。

ウ 看護教員等養成の在り方

看護教育の内容の充実を図り、養成される看護婦等の資質を高めていくためには資質の高い教育者の確保を図ることが重要であり、大学の整備が期待される。看護婦等学校養成所の教員需要に対応していく上でも、看護系大学の整備を進めるほか、国、地方公共団体等の教員養成研修についても、研修期間の延長、適切な教育水準の設定等早急な対応が望まれる。

また、看護教育においては、実習病院における臨床指導が重要であり、実習施設の確保と臨床指導に当たる実習指導者の必要な数の確保とその質の向上を図る必要がある。このため、国においては、実習の実質的効果が高まるよう、実習指導者の研修計画の企画・実施、実習指導の効果的な方法、指導者の資質、指導技術の在り方などの検討に努めるとともに、都道府県においてはその研修養成に努める必要がある。

エ 看護系大学・大学院の整備充実

近年の医学・医療の進歩・発展に伴う高度化・専門分化等に十分対応し得る看護の専門的知識・技術と豊かな人間性や的確な判断力を有する資質の高い看護婦等を大学において養成することが社会的に要請されている。

また、看護婦等学校養成所の看護教育の充実のためには、これらの学校養成所の教員としてふさわしい資質を備えた優秀な人材を確保する必要がある、その基盤となる看護系大学（学部、学科を含む。以下同じ。）の整備が課題となっている。

このため、看護教育の充実と教員等指導者の養成を図る観点から、看護系大学の整備充実を一層推進していく必要がある。

さらに、看護系大学の整備充実に伴い、今後、ますます必要とされる大学等の教員や研究者の養成を図るため、看護系大学院の整備充実にも努める必要がある。

また、看護系短期大学（学科を含む。）については、高度な知識と技術をもった看護婦等の養成に大きな役割を担っており、今後ともその整備に努める必要がある。

第3 病院等に勤務する看護婦等の処遇の改善に関する事項

1 夜勤負担の軽減等

近年、若年労働者が職業選択をするに当たっては、週休や労働時間を重視する傾向が見られるところであり、他の職業との比較において看護婦等が敬遠されることのないよう、早急に労働時間の短縮を図る必要がある。このため、当面は、週40時間労働制を目指して、完全週休2日制の普及等労働時間短縮を進めていく必要がある。その際、看護婦等の処遇改善の実をあげるためには、外来部門の土曜日休診を進めていくことも必要であり、これに対応できるよう地域における救急医療体制の整備を進めていくことが必要である。

出産、結婚とともに代表的な離職理由である夜勤は、看護婦等が勤務する上で大きな負担となっており、看護婦等の継続勤務を促進する上では、その負担の軽減が必要である。このため、看護婦等の

夜勤負担を軽減し、働きやすい職場づくりを進める上で、入院患者の状況等に応じて、複数を主として月 8 回以内の夜勤体制の構築に向けて積極的に努力する必要がある。

このほか、年次有給休暇についても、勤務割を長期的に組むこと等により、計画的な休暇の取得を可能とするよう取り組む必要がある。

また、看護婦等の業務の特殊性にかんがみ、その安全と健康を確保するため、院内における作業や環境の管理、心身の健康管理、業務面での悩みに対応できる管理体制を確立していくことが望ましい。

2 給与水準等

給与水準については、個々の病院等の経営状況、福利厚生対策等を踏まえて、労使において決定されるものであり、病院等の労使にあっては、人材確保の観点に立ち、看護婦等をはじめとする従業者の給与について、その業務内容、勤務状況等を考慮した給与水準となるよう努めるべきである。

平成 4 年 4 月の診療報酬改定においては、看護婦等の処遇改善に資するため、看護料の大幅な引上げを図るほか、勤務時間、夜勤体制を勘案した加算制度が創設されたところであり、病院等の開設者はこれら改定の趣旨を踏まえた給与水準となるよう努める必要がある。また、国は、必要に応じて診療報酬改定の趣旨等を病院等の関係者に十分に説明するとともに、各病院等において適切な対応が図られるよう趣旨の徹底について協力要請等に努める必要がある。

これらを踏まえ、今後とも看護婦等の給与について適切な水準となるようにする必要がある。また、退職金制度の充実等も定着対策として意義があると考えられるので、中小企業退職金共済制度の利用等を含めてその充実に努めるべきである。

3 看護業務の改革

今後、病院等の人材の確保や適切なサービスの提供を図る上で、看護婦等をはじめ医療従事者が生きがいを持って専門職としての力を発揮できる体制を構築することが重要である。このため、病院等においては、患者のケアの向上が図られるよう看護婦等の業務の見直しを行い、ベッドサイドケアの充実を中心に看護の独自性が発揮され、働きやすい業務体制を作っていく必要がある。見直しに当たっては、病院等は、患者のニーズ、病院等の立地や規模、運営の効率化等を踏まえ、働く者が働きやすく、より適切な看護サービスが提供できるよう、多様な勤務体制の採用、薬剤師等の医療関係職種や看護助手、病棟事務員等との業務分担の見直し、申送りの改善等の看護業務自体の見直し、特殊入浴装置、電動ベッド等の業務省力化機器の導入等それぞれの病院等の状況に応じた最適の就業環境となるようにすべきである。その際、看護業務を実施する上で特に密接に関連する医師等の関係者と看護部門とが協同してチーム医療に当たることができるよう、より適切な業務連携のルール作り等を進めることが必要である。

看護業務の見直しを行う場合には、患者に提供されるケアの質が確保されるとともに、業務分担を見直す場合には他職種の理解を得ることが求められるので、看護部門だけの検討ではなく病院等全体としての取組が必要である。

これらを踏まえ、国においても病院等の創意と工夫を生かした業務改善が進められるよう、業務改善のマニュアルの策定等各種の施策を通じて支援する必要があるとともに、看護サービスの質的な水準に着目した適切な評価に配慮すべきである。

4 福利厚生の充実等

看護婦等は女性が大半を占めており、育児が離職理由の 1 つとなっているが、夜勤等により一般の保育所の利用が困難な場合もあるので、院内保育施設の利用が効果的である。したがって、病院等においては、地域の実情や利用者のニーズに応じて院内保育体制を整えとともに、国及び地方公共団体においては、中小病院等が共同利用できる施設等多様な形態や 24 時間対応できる体制の整備等院内保育の充実を図っていく必要がある。

また、病院等の立地や住居との関係から、院内保育施設の利用が困難な場合もあるので、国及び地方公共団体においては、夜間保育、延長保育等の保育対策の充実を図る必要がある。さらに、病院等の職場における育児休業制度の普及定着を図るとともに、病院等においては国の援助を活用し、休職後の円滑な復帰が図られるよう講習等の実施に努める必要がある。

他に福利厚生面としては、独身者用個室や世帯住宅など宿舎の確保が定着促進を図る上で効果的であり、公的支援の活用などを通じて努力するべきである。その他、病院等が規模により、単独あるいは共同でレクリエーション等を行うことのできるリフレッシュのための施設を確保すること等も今後検討するべきである。

5 雇用管理体制の整備

雇用管理の改善等により看護婦等の処遇の改善を図るためには、病院等における責任ある雇用管理体制を確立する必要があるが、そのためにはまず、病院等の内部における雇用管理についての責任体制を明確化するとともに、病院等の開設者等雇用管理の責任者が、看護婦等の雇用管理について十分な知識・経験を身につける必要がある。

その際、これら責任者に対して労働関係法令等の周知・徹底を図るとともに、看護婦等雇用管理研修助成金の活用により、雇用管理研修の積極的な受講を図るほか、病院等のみでは十分な改善を行えない場合には、福祉重点公共職業安定所をはじめとする公共職業安定所の雇用管理に関する相談・援助サービスの活用を図ることが望ましい。

6 病院等における看護業務及び看護部門の位置付けの明確化

看護婦等は、病院等において医療チームの一員として業務を行っているが、離職理由の中には医師等医療関係者がチーム医療の一端を担う看護婦等の役割について認識が十分でないことに伴う人間関係への不満が見られる。

看護婦等が生きがいを持って専門職としての力を発揮できる体制を構築していくためには、病院等における看護業務及び看護部門の位置付けを明確化していくよう看護部門だけでなく、管理者以下病院等全体として組織的な取組を行い、職場の人間関係の改善に努めるという視点が重要である。

また、医学教育、医師の研修、病院経営者の研修等にチーム医療の考え方や概念を取り入れる等の方策により、病院等における看護業務及び看護部門の位置付けを明確にするための環境づくりを進めていくことも必要である。

第4 看護婦等の資質の向上に関する事項

1 生涯にわたる研修の必要性

医学・医療の高度化・専門化が進む中で、看護業務に直接必要な専門的知識や技術とともに、コンピューターの導入等による新しい体制への対応等、業務を長期間にわたって継続していくためには、多方面にわたる基本的な知識について学習を行う必要がある。また、自らの専門性をより高めていくことも重要である。

患者の人間性、痛みや苦しみへの理解、生への希求や闘病心の支援等患者の心理やライフスタイルそのものの理解など幅広い豊かな識見も求められている。

さらにエイズ、MRSA（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）による院内感染などの新しい課題や複雑な社会構造の変化に対応するメンタルヘルスケアの問題等に積極的に対応していくためにも専門的な視点からの支援が可能となるように研修を積み重ねることが必要である。

また、人口の高齢化の急激な進展に伴い、老人を対象とした訪問看護や保健、福祉施設等看護婦等の職域は急速に広がりつつあり、新たな業務との調整機能について十分な知識が要求されるほか、看護における専門領域の確立のためには、研究者による研究活動はもとより、臨床の現場における知見をそこに働く看護婦等自らが集積していくことも重要である。このような観点から、関係者が協力して生涯にわたり自己の能力の開発と発展を図れるような支援体制を確立する必要がある。

2 指導的管理的立場にある者の研修の必要性

病院等において看護業務を魅力ある働きがいのある業務としていくためには、指導的管理的立場にある看護教員や看護管理者は、看護学生の教育や看護婦等の指導等を通してその実現を図ることができるようになる必要がある、そのためには看護教員や看護管理者の人間性・社会性を高め、かつ、看護教育の方法、病棟の管理運営の改善等について、知識・技術の向上に努めなければならない。

特に、こうした良きリーダーシップを発揮できる看護管理者を養成していくため、病院等とともに看護婦等自ら、あるいは職能団体の積極的な取組も望まれる。

3 生涯にわたる研修の体系化による資質の向上

看護婦等の生涯にわたる研修は看護婦等の就業場所を含め、個々の置かれている状況が多様であることから実施機関、実施方法等について種々の工夫が必要である。

看護婦等が専門職業人として成長するためには、看護婦等がたゆまぬ努力を重ねる必要があることは当然であるが、その専門性が適切に評価されつつ、生涯にわたり継続的に自己研鑽を積むことができるような研修システムの構築、有給研修制度の積極的導入等環境の整備に努める必要がある。

各病院等においては院外教育に頼るのみではなく、病院等自らが教育も充実させる等努力する必要がある。また、自己研鑽への動機づけを図り、意欲の向上を図るためには、多様な機関で体系化された研修が計画される必要がある。

また、看護系大学が現職看護婦等のリフレッシュのための教育・研修において積極的な役割を果た

すことが期待される。

第5 看護婦等の就業の促進に関する事項

1 再就業の促進、定着促進及び離職の防止

今後、若年労働力人口の減少が予想される中、必要な看護婦等を確保していく上で、潜在看護婦等の再就業の促進が重要な課題となっている。

平成3年12月に策定した需給見通しを達成する上で、今後、更に再就業促進のための事業の強化に取り組んでいく必要がある。

また、看護婦等の就業継続期間を少しでも延長することができれば、実質的に看護婦等の数が増加したのと同じ効果があるので、若年人口の低下傾向の中にあって、離職防止と再就業の促進が重要である。離職理由としては、結婚、出産のほか、看護婦等に特有の勤務条件である夜勤等が挙げられるが、夜勤は看護婦等の職業の性格から生ずる避けがたい条件であるものの、個々の看護婦等が置かれた環境、家庭状況等にも配慮し、働きやすい勤務条件、職場づくりを進め、定着の促進及び離職の防止に努めていく必要がある。

2 職業紹介事業、就業に関する相談等の充実

公共職業安定所においては、従来から看護婦等の職業紹介も行っており、さらに、福祉重点公共職業安定所を中心に、看護婦等の再就業促進のための事業の強化を図っているところである。

看護婦等の就業を円滑に進めるための専門的な無料職業紹介事業は、従来より都道府県単位でナースバンク事業として行われてきており、同事業では職能団体としてのネットワーク等をいかしながら、働く意欲を持つ看護婦等の掘り起こしを行うとともに、ニーズに適した職場に就業できるように努めてきたが、さらに、平成4年度からはナースセンター事業として内容的にも充実して展開しつつある。

都道府県ナースセンターにおける職業紹介においては、就業を希望する看護婦等の経験、希望就業条件等とともに、看護婦等を雇用しようとする病院等側のニーズを把握し、必要に応じて指導する等の確な職業紹介に努める必要がある。

公共職業安定所と都道府県ナースセンターは、相互に連携、協力を図りながら、職業紹介の充実を進めていく必要がある。

また、出産や育児等のために一定期間職場を離れていた看護婦等に対しては、円滑な職場復帰を進めるための研修を実施することも有意義である。さらに、紹介先の病院等においても円滑な受入れができるよう、経験、能力等に応じた研修、OJT（オンザジョブトレーニング）等を行う等の配慮も求められ、都道府県ナースセンターも病院等に対して適切な助言、援助を行うことが望ましい。

なお、紹介が成立しなかった事例については、公共職業安定所、都道府県ナースセンター等において原因の分析等に努め、問題点等を病院等と検討し、紹介の成立に向けて改善方策等を検討していく必要がある。

3 潜在看護婦等の把握

再就業を推進していくためには、潜在看護婦等の動向の把握が極めて重要であるので、都道府県及び都道府県ナースセンターにおいては、病院等、看護婦等学校養成所、看護婦等就業協力員等関係者と相互に協力して、定期的に潜在看護婦等の動向を調査するとともに、就業の意向、条件への希望等を把握し、これを就業の促進にいかしていく必要がある。

また、直ちに就業することは希望しないものの、育児が一段落した後等将来における就業希望を持つ看護婦等に対しては、日頃から公共職業安定所、都道府県ナースセンター等において看護に関する情報提供に努めることにより、再就業を円滑化していくことが望ましい。

4 ナースセンター事業の支援

法によって指定法人として位置付けられる都道府県ナースセンターには、より多くの看護婦等と病院等が信頼して相談、求人・求職を依頼することが期待されるが、都道府県においては、看護婦等就業協力員等を活用しながら、ナースセンター事業の普及推進のための支援等に努めることが必要である。

特に、看護婦等確保推進者を設置しなければならない病院に対しては、都道府県、都道府県ナースセンター、公共職業安定所が連携、協力しながら、当該病院の看護婦等の確保の推進のために強力に支援していくことが重要である。

また、中央ナースセンターにおいても都道府県ナースセンターの支援、連絡調整に努めていく必要がある。

国においては、都道府県ナースセンター及び中央ナースセンターの事業が推進されるよう必要な支

援を行うことが重要である。

5 その他

女性の多い看護婦等の中には、その置かれている家庭状況等から夜勤や常勤での就業をしない者も少なくないが、こうした看護婦等には、日中に業務を行うことが多い老人訪問看護事業等の昼間業務への就業促進やパートタイム労働者がより働きやすい勤務条件の整備を進め、人材を活用していく必要がある。

このため、病院等においては、未就業の看護婦等の就業の意向等を踏まえ、その受入れが図られるよう勤務体制等の工夫に努めるべきである。

第6 その他看護婦等の確保の促進に関する重要事項

1 国民の理解の向上

看護婦等の確保を進める上で、医療関係者をはじめ広く国民1人1人が、傷病者のお世話をする「看護」の重要性について理解と関心を深めることを通じて、国民全体の理解を進める必要がある。これにより、看護を専門とする看護婦等の社会的評価の向上も期待され、看護婦等の業務への誇りと就業意欲の向上につながるとともに、看護婦等を志望する者の増加により看護婦等の確保に資することが期待される。

また、国民は誰もが病を得ることがあることから、国民1人1人が傷病者等を看護することの重要性を理解し、家庭や病院等で看護に従事する者への感謝の念を持って接することが望ましい。このため、ナイチンゲールの誕生日である5月12日を「看護の日」とし、この日を含む1週間を「看護週間」としているところである。これらを中心として、その意識の高揚を図るための行事の開催等を通じ、傷病者等をお世話することの大切さを広く国民が再認識するための運動を展開することが効果的であり、その際、国民においても、広く看護に親しむ活動に参加することが望まれる。

こうした機会等で看護婦等自らが看護業務についてアピールしていくことは若者をはじめ広く国民の理解の向上につながっていくものと考えられる。

なお、学校教育においても、各学校段階を通して一日看護体験等のボランティア活動を含めた看護・福祉に関する勤労体験学習の機会の充実に努めるなど、これから看護の道を志す若者の看護婦等の役割に対する理解が促進されるよう適切な進路指導を行う必要がある。

2 調査研究の推進

近年、医学・医療の高度化・専門化や生活様式・価値観の多様化などにより、看護に対する国民のニーズも高度化・多様化しており、チーム医療の中で、専門職種としての看護業務の専門化やシステム化など技術水準等の向上が必要であるが、具体的な看護問題を解決していくための看護技術や看護ケアシステム等に関する研究体制は十分とは言えない状況にある。

このため、看護ケアの評価、在宅における看護技術等看護全般にわたる研究が求められており、国としてもこれらに対する支援策を講じていくことが必要である。

参考資料4

看護婦等の人材確保の促進に関する法律の看護婦等確保推進者に係る 留意事項について

平成4年10月21日
指 第 74 号
看 第 33 号

(厚生省健康政策局指導・看護課長連名から各都道府県衛生主管(部)局長あて通知)

看護婦等の人材確保の促進に関する法律(平成4年法律第86号。以下「法」という。)については、厚生事務次官、労働事務次官及び文部事務次官連名通知(平成4年6月26日付け厚生省発健政第81号、労働省発職第151号、文高医第299号)及び厚生省健康政策局長、労働省職業安定局長及び文部省高等教育局長連名通知(平成4年10月21日付け健政発第676号、職発714号、文高医第299号)により通知されたところであるが、法の実施のうち看護婦等確保推進者に係る部分については、これらの通知のほか、以下の事項にも留意されたい。

記

1 7割に満たない状態の認定について

病院の有する看護婦等の員数が、標準人員の7割に満たない状態に至った場合には、当該病院においてこれを判断し、その開設者は看護婦等確保推進者を設置・任命し、これを都道府県知事に届出るものとする。

この場合、「標準人員の7割に満たない状態」とは、月平均入院及び外来患者数により算定される標準看護婦等数で月末在職看護婦等数を除した数が、0.7未満となる月が3月連続している状態を意味するものであること。

2 届出の時期

看護婦等確保推進者の設置の届出は、「標準人員の7割に満たない状態」に至ったと認められるときは、速やかに行うべきものであるが、毎月の病院報告と併せて提出するものとする。

ただし、病院が当該病院の所在する都道府県ナースセンター又は公共職業安定所に対して求人申込を行っている場合には、当該求人手続きの結果を確認するため、さらに3月間は設置・任命することを要しない。この場合にあつて、3月経過後においても、引き続き、月平均入院及び外来患者数により算定される標準看護婦等数で月末在職看護婦等数を除した数が、0.7未満である場合には、設置・任命の上当該月の病院報告提出時に都道府県知事あてに届出なければならない。

3 届出後の指導助言

看護婦等確保推進者を設置した旨届出があつた場合においては、ナースセンターに対する求人の依頼の状況を届出た病院に確認すること。また、当該病院においては、継続して求人依頼を行っている必要があるが、当該病院に対し、看護婦等の確保に係る取組み状況を聴取し、必要に応じ助言されたい。さらに、定期的に求人依頼への対応状況を依頼元病院に対し連絡するようナースセンターに対して指導助言すること。

医政発 0521 第 12 号
令和 3 年 5 月 21 日

公益社団法人日本看護協会長 殿

厚生労働省医政局長

看護職員確保対策事業等の実施について

看護職員確保対策事業等の実施については、平成 22 年 3 月 24 日医政発 0324 第 21 号「看護職員確保対策事業等実施要綱」（以下「実施要綱」という。）により行っているところであるが、今般、実施要綱の一部を別紙新旧対照表のとおり改正し、令和 3 年 5 月 21 日より適用することとしたので通知する。

看護職員確保対策事業等実施要綱

	医政発0324第21号
	平成22年 3月24日
一部改正	医政発0329第29号
	平成23年 3月29日
一部改正	医政発0405第30号
	平成24年 4月 5日
一部改正	医政発0515第 3号
	平成25年 5月15日
一部改正	医政発0324第31号
	平成26年 3月24日
一部改正	医政発0619第11号
	平成27年 6月19日
一部改正	医政発1201第 3号
	平成27年12月 1日
一部改正	医政発0401第12号
	平成28年 4月 1日
一部改正	医政発0403第 7号
	平成29年 4月 3日
一部改正	医政発0330第18号
	平成30年 3月30日
一部改正	医政発0329第16号
	平成31年 3月29日
一部改正	医政発0622第 3号
	令和 2年 6月22日
一部改正	医政発0517第 1号
	令和 3年5月17日
一部改正	医政発0521第11号
	令和 3年5月21日

(抜粋)

2 中央ナースセンター事業

(1) 目 的

看護師等の未就業者の就業促進など、看護職師等の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施することにより、医療機関等の看護師等の不足解消及び在宅医療の推進に寄与することを目的とする。

(2) 実施主体

この事業の実施主体は、告示（看護師等の人材確保の促進に関する法律第20条に規定に基づく中央ナースセンターの指定（平成6年1月26日厚生省・労働省告示第1号））により指定を受けた公益社団法人日本看護協会とする。

(3) 事業内容

中央ナースセンターは、看護師等の人材確保の促進に関する法律（平成 4 年法律第 86 号）第 21 条に規定する次に掲げる業務を行うものとする。

ア 同法に規定する都道府県ナースセンターの業務に関する啓発活動を行うこと。

イ 都道府県ナースセンターの業務について、連絡調整を図り、及び指導その他の援助を行うこと。

ウ 都道府県ナースセンターの業務に関する情報及び資料を収集し、並びにこれを都道府県ナースセンターその他の関係者に対し提供すること。

エ 2 以上の都道府県の区域における看護に関する啓発活動を行うこと。

オ ア～エに掲げるもののほか、都道府県ナースセンターの健全な発展及び看護師等の確保を図るために必要な業務（新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種人材確保業務を含む）を行うこと。

(4) 運営方法

中央ナースセンターの運営に当たっては、事業担当責任者を置き、都道府県ナースセンターと密接な連携を図ることにより円滑かつ効率的な運営に努めるものとする。

参考資料6

健 政 発 第800号
平成10年7月3日

各都道府県知事 殿

厚生省健康政策局長

都道府県ナースセンター事業の実施について

都道府県ナースセンター事業については、平成10年4月27日付け健政発第564号により貴職あて通知し、事業への積極的な取組みをお願いしたところである。

都道府県ナースセンター事業は、その実施の具体的な内容、方法等については都道府県に委ねられているものであるが、今般、都道府県において事業を実施する際の参考にするため、別添「都道府県ナースセンター事業実施要綱」をもって、事業内容の参考事例を示すこととした。

事業の実施に当たっては適宜これを参照するとともに、事業の積極的な実施について、今後とも格段のご配慮をお願いする。

都道府県ナースセンター事業実施要綱

1. 目的

保健婦（士）、助産婦、看護婦（士）及び准看護婦（士）（以下「看護職員」という。）で、未就業の者に対し就業促進に必要な事業、看護業務等のPR事業及び訪問看護に従事する者の資質の向上等訪問看護の実施に必要な支援事業（以下「都道府県ナースセンター事業」という。）を行い、医療機関等の看護職員の確保及び在宅医療の推進に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

(1) 未就業看護職員の実態と就業希望条件等の把握及び看護職員需要施設の把握

ア 未就業看護職員名簿の作成

未就業看護職員実態調査及び離職者調査を実施し、名簿を整理する。

イ 看護職員需要施設調査の実施及び名簿の作成

看護職員需要対象施設に対し調査を実施し、名簿を作成する。

ウ 未就業者の就業の状況を把握する。

(2) 就業に関する相談指導

就業希望者に対し、

① 就業を容易にするための看護技能知識についての相談、就業に関する指導を行う。

② 公共職業安定所との連携を図りつつ、コンピュータシステムを利用して求人状況に関する情報の提供、就業のあっ旋を行う。

(3) 新しい医学、看護に関する情報の提供

新しい医学、看護の技術、知識に関する情報提供を行うとともに、就業を希望する者に対して最近における看護についての知識及び技術を習得させ、職場復帰を容易にするための看護力再開発講習会を開催する。

(4) 看護職員リフレッシュ研修会の実施

新卒就業後3年程度の看護職員に対し、同年代の仲間との交流を通して心身をリフレッシュさせ自己啓発の意欲を持たせるための看護職員リフレッシュ研修会を開催する。

(5) 「看護の心」普及事業

（看護業務のPR事業及び進路相談の実施）

中・高校生及び学校の進路指導担当者等を対象に、看護業務についての知識と理解を深めさせるためのPR及び進路相談事業を行う。

(6) 支所による再就業相談事業の実施

看護職員の需要・供給が多い地域を重点地域として、都道府県内に支所を設置し、再就業の相談及び無料の職業紹介事業を行う。

(7) 訪問看護婦養成講習会の実施

訪問看護に携わる看護婦等に対して、訪問看護事業の実施に必要な基本的知識及び技術を修得させるための訪問看護婦養成講習会を開催する。

(8) 訪問看護支援事業の実施

訪問看護に従事する看護婦等からの相談、情報交換を実施し訪問看護に関わる機器を提示し、使用方法を紹介する。

(9) 訪問看護相談事業の実施

在宅療養者、家族、医療従事者等に対して、訪問看護に関する情報提供、利用及び開設に関する相談を行う。

(10) 訪問看護事業の実態把握

医療機関等における訪問看護の実施状況を実態調査等により把握する。

(11) 都道府県ナースセンター事業運営委員会の開催

円滑かつ効率的な都道府県ナースセンター事業の実施方法を検討するため、求人側、求職側、訪問看護事業関係者及び医療関係団体等を構成メンバーとする都道府県ナースセンター事業運営委員会を開催する。

(12) 中央ナースセンターとの連携

中央ナースセンターとの連携を図り、コンピュータシステムを利用して潜在看護職員等に関する情報交換を行う。

(13) 看護職員確保対策連絡協議会

都道府県、都道府県ナースセンター、看護婦等の人材確保の促進に関する法律に規定されている看護婦等確保推進者や看護婦等就業協力員のほか、公共職業安定所等を構成メンバーとする看護職員確保対策連絡協議会を都道府県ナースセンターに設置し、

- ① 当該都道府県における看護職員確保の状況の把握や見通しを協議する。
- ② 看護婦等確保推進者を交えて個別病院における取組みに関し事例検討を行う。
- ③ ②を踏まえて、人材確保のための方策を協議し、助言、指導を行う。

(14) 潜在看護職員の把握調査

都道府県内の人口が集中している地域の世帯に対し、「在宅潜在看護職員に対するアンケート調査票」を配布し、在宅潜在看護職員から当該アンケート票を回収し、潜在看護職員を把握することにより、ナースバンクニュースの送付や再就業相談につなげ、看護力再開発講習会受講の勧誘等再就業を容易にする。

3. 事業主体

都道府県ナースセンター事業の事業主体は都道府県とする。

なお、事業の目的達成のため必要があるときは、都道府県は業務の一部又は全部を関係団体に委託する。

4. 運営方法

(1) 都道府県ナースセンター事業の運営に当たっては看護に関する知識を有する者を従事させるとともに、各事業毎の担当者を定める。

(2) 都道府県ナースセンター事業に従事する職員は、業務上知り得た個人に関する秘密を厳守する。

特に、未就業看護職員名簿については部外秘とする。

(3) 訪問看護に関する事業の実施に当たっては、保健所、市町村等との連携を十分に図る。

(4) コンピュータシステムを利用して個人に関する情報を取り扱うときの情報管理は、適切に行う。

医政発0331第9号
平成27年3月31日

各都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長
(公 印 省 略)

「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための 関係法律の整備等に関する法律」の一部の施行について

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成 26 年法律第 83 号。以下「医療介護総合確保推進法」という。）のうち、医療に関する改正事項については、①医療法（昭和 23 年法律第 205 号）の一部改正（地域医療構想の策定に関する規定、地域医療構想を実現するために必要な措置に関する規定、臨床研究中核病院に関する規定）、②臨床検査技師等に関する法律（昭和 33 年法律第 76 号）等の一部改正、③歯科技工士法（昭和 30 年法律第 168 号）等の一部改正が本年 4 月 1 日から施行され、また、④看護師等の人材確保の促進に関する法律（平成 4 年法律第 86 号）の一部改正等が同年 10 月 1 日から施行されることとされている。

これに伴い、①のうち臨床研究中核病院に関する規定並びに②及び③については、本年 2 月 12 日付けで公布された医療法施行令等の一部を改正する政令（平成 27 年政令第 46 号）により関係政令の整備等が行われ、その改正内容等については、「医療法施行令等の一部を改正する政令の公布について」（平成 27 年 2 月 17 日付け医政発 0217 第 8 号）により通知したところである。

今般、①のうち地域医療構想の策定に関する規定及び地域医療構想を実現するために必要な措置に関する規定並びに④について、その関係政令の整備等を行うため、本日付けで、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（平成 27 年政令第 138 号。以下「整備政令」という。）及び地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成 27 年厚生労働省令第 57 号。以下「整備省令」という。）が公布され、また、医療法施行規則第 30 条の 33 の 8 の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法を定める件（平成 27 年厚生労働省告示第 194 号。以下「公表方法告示」という。）が告示されたところである。

これらの趣旨、内容等は下記のとおりであるので、貴職におかれては、これを御了知の上、管下の指定都市、保健所設置市、特別区、医療機関、関係団体等に対し、周知願いたい。

なお、地域医療構想の策定や策定後の実現に向けた取組等については、「地域医療構想策定ガイドライン等について」（平成 27 年 3 月 31 日付け医政発 0331 第 53 号）により別途通知するので、地域医療構想の策定等に当たっては、本通知と併せて参考とされたい。

記

第一 地域医療構想に関する規定

一 地域医療構想の策定に関する規定

1 構想区域の設定に関する基準

構想区域の設定については、二次医療圏を原則として、人口構造の変化の見通しその他の医療の需要の動向並びに医療従事者及び医療提供施設の配置の状況の見通しその他の事情を考慮して、一体の区域として地域における病床の機能の分化及び連携を推進することが相当であると認められる区域を単位として設定するものとする。こと。（医療法第 30 条の 4 第 2 項第 7 号、整備省令第 1 条の規定による改正後の医療法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 50 号。以下「新

規則」という。) 第 30 条の 28 の 2 関係)

2 将来の病床数の必要量の算定方法

(1) 構想区域における将来(平成 37 年)の病床数の必要量は、病床の機能区分ごとに次に掲げる式により算定した数とすること。(注 1~7)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{当該構想区域の性別} \\ \text{及び年齢階級別の} \\ \text{将来推計人口} \end{array} \right\} \times \left\{ \begin{array}{l} \text{当該構想区域の性別} \\ \text{及び年齢階級別} \\ \text{入院受療率} \end{array} \right\} \text{の総和}$$

$$+ \left\{ \begin{array}{l} \text{当該構想区域における} \\ \text{他の構想区域の推計患者数} \\ \text{のうちの医療供給見込み数} \end{array} \right\} - \left\{ \begin{array}{l} \text{当該構想区域の推計患者数} \\ \text{のうちの他の構想区域に} \\ \text{おける医療供給見込み数} \end{array} \right\}$$

$$\times \frac{1}{\text{病床稼働率}}$$

ただし、前記算定式により病床の機能区分ごとに算定した数の都道府県における合計数は、

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{当該構想区域の性別} \\ \text{及び年齢階級別の} \\ \text{将来推計人口} \end{array} \right\} \times \left\{ \begin{array}{l} \text{当該構想区域の性別} \\ \text{及び年齢階級別} \\ \text{入院受療率} \end{array} \right\} \text{の総和}$$

$$+ \left\{ \begin{array}{l} \text{当該構想区域における} \\ \text{他の都道府県の推計患者数} \\ \text{のうちの医療供給見込み数} \end{array} \right\} - \left\{ \begin{array}{l} \text{当該構想区域の推計患者数} \\ \text{のうちの他の都道府県に} \\ \text{おける医療供給見込み数} \end{array} \right\}$$

$$\times \frac{1}{\text{病床稼働率}}$$

により病床の機能区分ごとに算定した都道府県における合計数を超えることはできない。

(注 1) 「当該構想区域の性別及び年齢階級別の将来(平成 37 年)推計人口」とは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月中位推計)」によることとする。

(注 2) 「年齢階級」とは、原則、5 歳ごとの年齢による階級とする。

(注 3) 「当該構想区域における他の構想区域の推計患者数のうちの医療供給見込み数」とは、当該構想区域において、他の構想区域の病床の機能区分ごとの平成 37 年における推計患者数のうち当該病床の機能区分に係る医療が提供されると見込まれる患者として都道府県知事が定める数とする。

(注 4) 「当該構想区域の推計患者数のうちの他の構想区域における医療供給見込み数」とは、当該構想区域の病床の機能区分ごとの平成 37 年における推計患者数のうち、他の構想区域において当該病床の機能区分に係る医療が提供されると見込まれる患者の数として都道府県知事が定める数とする。

(注 5) 「当該構想区域における他の都道府県の推計患者数のうちの医療供給見込み数」とは、当該構想区域において、他の都道府県の区域に所在する構想区域の病床の機能区分ごとの平成 37 年における推計患者数のうち当該病床の機能区分に係る医療が提供されると見込まれる患者の数として都道府県知事が当該他の都道府県の知事に協議して定める数とする。

(注 6) 「当該構想区域の推計患者数のうちの他の都道府県における医療供給見込み数」とは、当該構想区域の病床の機能区分ごとの平成 37 年における推計患者数のうち、他の都道府県の区域内に所在する構想区域において当該病床の機能区分に係る医療が提供されると見込まれる患者の数として都道府県知事が当該他の都道府県の知事に協議して定める数とする。

(注 7) 「病床稼働率」とは、高度急性期機能にあつては 0.75、急性期機能にあつては 0.78、回復期機能にあつては 0.9、慢性期機能にあつては 0.92 とする。

(2) 当該構想区域の性別及び年齢階級別入院受療率は、病床の機能区分ごとに次に定める数とすること。(注 8・9)

- ① 高度急性期機能 医療資源投入量(注 10)が 3,000 点以上である医療を受ける入院患者のうち当該構想区域に住所を有する者の性別及び年齢階級別の数を当該構想区域の性別及び年齢階級別人口で除して得た数。
- ② 急性期機能 医療資源投入量が 600 点以上 3,000 点未満の医療を受ける入院患者(注 11)のうち当該構想区域に住所を有する者の性別及び年齢階級別の数を当該構想区域の性別及び年齢階級別人口で除して得た数。
- ③ 回復期機能 医療資源投入量が 225 点以上 600 点未満の医療若しくは主としてリハビリテーションを受ける入院患者(注 12・13)又はこれらに準ずる者として厚生労働大臣が認める者(注 14)のうち当該構想区域に住所を有する者の性別及び年齢階級別の数を当該構想区域の性別及び年齢階級別人口で除して得た数。
- ④ 慢性期機能 慢性期入院患者(注 15)のうち当該構想区域に住所を有する者の性別及び年齢階級別の数に、イに掲げる範囲内で都道府県知事が定める数(慢性期総入院受療率が全国最小値よりも小さい構想区域にあっては、1。以下「補正率」という。)を乗じて得た数に、障害その他の疾患を有する入院患者(注 16)を加えて得た数を、当該構想区域の性別及び年齢階級別人口で除して得た数。

イ 次の 1) に掲げる数以上 2) に掲げる数以下

1) 慢性期総入院受療率の全国最小値(県単位)

当該構想区域の慢性期総入院受療率(※)

2)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{(当該構想区域の慢性期総入院受療率－全国最小値)} \\ \times \frac{\text{慢性期総入院受療率の全国中央値(県単位)－全国最小値}}{\text{慢性期総入院受療率の全国最大値(県単位)－全国最小値}} \\ + \text{全国最小値} \end{array} \right\} \times \frac{1}{\text{当該構想区域の慢性期総入院受療率}}$$

(※) 慢性期総入院受療率

$$= \frac{\text{慢性期入院患者のうち当該区域に住所を有する者の数}}{\sum \text{当該区域の性別及び年齢階級別人口} \times \text{全国の性別及び年齢階級別入院受療率}} \times \frac{\text{全国の慢性期入院患者の数}}{\text{全国の人口}}$$

ただし、当該構想区域がロに掲げる要件に該当するときは、イ 2) に掲げる補正率により算定した当該構想区域の慢性期機能の平成 37 年における病床数の必要量を平成 42 年までに達成すればよいものとし、都道府県知事は、当該達成の期間の延長に応じた補正率(平成 37 年の性別及び年齢階級別入院受療率の目標として、平成 42 年に達成することとした性別及び年齢階級別入院受療率の目標から比例的に逆算して得た値)を定めることができる。

ロ 当該構想区域が次のいずれにも該当するものであること。

- 1) 当該構想区域の慢性期病床数(慢性期入院患者のうち当該構想区域に住所を有する者に係る病床数をいう。以下同じ。)からイ 2) に掲げる補正率により算定した平成 37 年における慢性期病床数を控除して得た数を慢性期病床数で除して得た数が全国中央値を上回ること。
- 2) 高齢者単身世帯割合が全国平均を上回ること。

地域医療構想を含む医療計画が公示された後に、当該地域医療構想において定める厚生労働大臣が認める構想区域(注 17)における慢性期機能の将来の病床数の必要量の達成が特別な事情(注

18) により著しく困難となったときは、当該将来の病床数の必要量について、厚生労働大臣が認める方法（注 19）により補正率を定めることができる。

（注 8） 病床の機能区分ごとの性別及び年齢階級別入院受療率の推計については、当該構想区域に住所を有する患者に係る平成 25 年度のレセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）のレセプトデータ、診断群分類（DPC）データ等に基づいて行うこととする。

（注 9） 「当該構想区域の性別及び年齢階級別人口」とは、総務省「平成 25 年 3 月 31 日住民基本台帳年齢別人口（市区町村別）（総計）」によることとする。

（注 10） 「医療資源投入量」とは、患者に提供される医療を 1 日当たりの診療報酬（入院基本料相当分及びリハビリテーション料を除く。）の出来高点数により換算した量とする。

（注 11） 「医療資源投入量が 600 点以上 3,000 点未満の医療を受ける入院患者」には、医療資源投入量が 175 点以上 600 点未満の医療を受ける入院患者であっても、早期リハビリテーション加算を算定する入院患者であってリハビリテーション料を加えた医療資源投入量が 600 点以上となる医療を受ける者を含む。

（注 12） 「医療資源投入量が 225 点以上 600 点未満の医療を受ける入院患者」には、医療資源投入量 175 点未満の医療を受ける入院患者であっても、リハビリテーションを受ける入院患者（回復期リハビリテーション病棟入院料を算定する入院患者を除く。）であってリハビリテーション料を加えた医療資源投入量が 175 点以上となる医療を受ける者を含む。

（注 13） 「主としてリハビリテーションを受ける入院患者」とは、回復期リハビリテーション病棟入院料を算定する入院患者とする。

（注 14） 「これらに準ずる者として厚生労働大臣が認める者」とは、在宅復帰に向けて調整を要する者（医療資源投入量 175 点以上 225 点未満）とする。

（注 15） 「慢性期入院患者」とは、長期にわたり療養が必要な入院患者（主としてリハビリテーションを受ける入院患者その他の厚生労働大臣が認める入院患者を除く。）とする。具体的には、療養病棟入院基本料、療養病棟特別入院基本料、有床診療所療養病床入院基本料及び有床診療所療養病床特別入院基本料を算定する入院患者がこれに該当し、「その他の厚生労働大臣が認める入院患者」として当該入院患者のうち医療区分 1 である患者の数の 70%に相当する数を除くこととする。

（注 16） 「障害その他の疾患を有する入院患者」とは、障害者施設等入院基本料、特殊疾患病棟入院料及び特殊疾患入院医療管理料を算定する入院患者とする。

（注 17） 「厚生労働大臣が認める構想区域」とは、都道府県全体の慢性期病床数からイ 2) に掲げる補正率により算定した平成 37 年における慢性期病床数を控除して得た数を慢性期病床数で除して得た数が全国中央値を上回っている都道府県の構想区域（当該構想区域の慢性期病床数からイ 2) に掲げる補正率により算定した平成 37 年における慢性期病床数を控除して得た数を慢性期病床数で除して得た数が全国中央値を上回っている構想区域に限る。）その他これに類する構想区域とする。

（注 18） 「特別な事情」とは、やむを得ない事情により、在宅医療等の充実・整備が大幅に遅れることが見込まれる場合や高齢者単身世帯及び高齢者夫婦のみ世帯が著しく増加するなどの社会的事情の大きな変化が見込まれる場合など、その他これと同等と認められる事情であって、都道府県及び厚生労働省においてやむを得ないと認める事情とする。

（注 19） 「厚生労働大臣が認める方法」とは、当該構想区域の慢性期病床数からイ 2) に掲げる補正率により算定した平成 37 年における慢性期病床数を控除して得た数を慢性期病床数で除して得た数が全国中央値を下回らない範囲を目安として、厚生労働省に協議して同意を得た入院受療率の目標を定めることとする。

（医療法第 30 条の 4 第 2 項第 7 号イ、新規則第 30 条の 28 の 3 第 1 項及び第 2 項、別表第 6 関係）

3 その他の地域医療構想に定める事項

- (1) 構想区域における将来の病床数の必要量を含む将来の医療提供体制に関する構想及び当該構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携の推進のほか、地域医療構想に定める事項は、①構想区域における将来の居宅等における医療の必要量、②その他厚生労働大臣が認める事項

とすること。(医療法第 30 条の 4 第 2 項第 7 号ロ、新規則第 30 条の 28 の 4 関係)

(2) (1) ①の「構想区域における将来の居宅等における医療の必要量」は、次に掲げる数の合計数とすること。

- ① 慢性期入院患者のうち当該構想区域に住所を有する者であって、医療区分 I である患者の数の 70%に相当する数。
- ② 慢性期入院患者のうち当該構想区域に住所を有する者であって、入院受療率の地域差を解消していくことで在宅医療等の医療需要として推計する患者の数(①に掲げる数を除く。)
- ③ 医療資源投入量が 225 点未満の医療を受ける入院患者のうち当該構想区域に住所を有する者の数から、当該数のうちイ)在宅復帰に向けて調整を要する者(医療資源投入量 175 点以上 225 点未満)、ロ)回復期リハビリテーション病棟入院料を算定する入院患者、ハ)リハビリテーションを受ける入院患者であってリハビリテーション料を加えた医療資源投入量が 175 点以上となる医療を受ける者の数を控除して得た数。
- ④ 当該構想区域の平成 37 年における性別及び年齢階級別人口に当該構想区域の訪問診療患者に係る性別及び年齢階級別受療率(在宅患者訪問診療料を算定する患者のうち当該構想区域に住所を有する者の性別及び年齢階級別の数に当該構想区域の性別及び年齢階級別人口で除して得た数)を乗じて得た数の合計数。
- ⑤ 当該構想区域の平成 37 年における性別及び年齢階級別人口に当該構想区域の介護老人保健施設入所者に係る性別及び年齢階級別入所需要率(介護老人保健施設の施設サービス利用者のうち当該構想区域に住所を有する者の性別及び年齢階級別の数に当該構想区域の性別及び年齢階級別人口で除して得た数)を乗じて得た数の合計数。

(3) (1) ②の「その他厚生労働大臣が認める事項」は、2 (2) ④において構想区域の慢性期機能の平成 37 年における病床数の必要量を平成 42 年までに達成することとした場合における平成 42 年に達成すべき病床数の必要量がこれに該当する事項として取り扱うものとする。

二 地域医療構想を実現するために必要な措置に関する規定

1 病院の開設等の許可に付する条件

都道府県知事が病院の開設等の申請に対する許可に付することができる条件は、病床の機能区分のうち、当該構想区域における既存の病床数が将来の病床数の必要量に達していないものに係る医療を当該許可に係る病床において提供することとすること。(医療法第 7 条第 5 項、新規則第 1 条の 14 第 12 項関係)

2 過剰な病床機能への転換に対する対応

(1) 都道府県知事は、病床機能報告に係る基準日病床機能と基準日後病床機能とが異なる場合において、当該構想区域における当該基準日後病床機能に係る病床数が将来の病床数の必要量に既に達しているときは、当該報告に係る病院等の開設者又は管理者に対し、①基準日病床機能と基準日後病床機能とが異なる理由、②当該基準日後病床機能の具体的な内容を記載した書面の提出を求めることができるものとする。(医療法第 30 条の 15 第 1 項、新規則第 30 条の 33 の 9 第 1 項及び第 2 項関係)

(2) 都道府県知事が(1)の病院等の開設者又は管理者に対し、都道府県医療審議会での説明を求めることができるときは、①協議の場合(以下「地域医療構想調整会議」という。)における協議が調わないとき、②当該病院等の開設者又は管理者が地域医療構想調整会議に参加しないこと等により協議を行うことが困難であると認められるときとすること。(医療法第 30 条の 15 第 4 項、新規則第 30 条の 33 の 9 第 3 項関係)

3 不足している病床機能に係る医療の提供

都道府県知事が病院等の開設者又は管理者に対し、都道府県医療審議会の意見を聴いて、当該構想区域における既存の病床数が将来の病床数の必要量に達していない病床の機能区分に係

る医療を提供すること等の必要な措置をとることを要請（公的医療機関等の場合にあつては、指示）することができるときは、①地域医療構想調整会議における協議が調わないとき、②関係者が地域医療構想調整会議に参加しないこと等により協議を行うことが困難であると認められるとき、③関係者が地域医療構想調整会議において関係者間の協議が調った事項を履行しないときとすること。（医療法第 30 条の 16、新規則第 30 条の 33 の 10 関係）

4 地域医療構想の達成の推進のための勧告、命令等に従わない病院等に対する対応

(1) 都道府県知事は、病院等の開設者又は管理者が正当な理由なく必要な措置を講じていない場合になされる地域医療構想の達成の推進のための勧告、命令等に従わないときは、その旨を公表することができること。（医療法第 27 条の 2 第 3 項、第 30 条の 12 第 3 項、第 30 条の 18 関係）

(2) 都道府県知事は、(1) の病院等に対し、地域医療支援病院の承認の取消し等の措置を講じることができること。（医療法第 29 条第 3 項等関係）

(3) 都道府県知事は、(1) の病院等であつて、その管理者に医事に関する不正行為があり、又はその者が管理をなすのに適しないと認めるときは、当該病院等の開設者に対し、当該病院等の管理者の変更命令等の措置を講じることができること。（医療法第 28 条等関係）（注 20、21）

（注 20） 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備等に関する政令（平成 27 年政令第 128 号）の施行に伴い、今後、指定都市では、指定都市の市長が病院の開設の許可等に関する事務・権限を行うこととなるが、その場合も、(1) から (3) までの取扱いは変わらないものであること。この場合において、指定都市の市長が病院等の管理者の変更命令等の事務を処理するに当たっては、医療法上、指定都市を含む地方公共団体は医療計画（地域医療構想を含む。）の達成の推進に努めるものとされている趣旨（同法第 30 条の 10）を踏まえ、都道府県知事による地域医療構想の達成の推進のための勧告・命令等の趣旨を尊重するものとする。

（注 21） 地域医療構想の達成の推進のための勧告、命令等に従わない病院等に対する措置については、一般的には (1) から (3) までに定めるとおりであるが、具体的な適用に当たっては、例えば、(3) の「医事に関する不正行為」とは相当に広い概念であり、犯罪にならないまでも医療法又は同法に基づく政省令の規定に違反した場合等が考えられるが、社会通念に従って個々に判断する必要があること。

5 国の開設する病院等の特例

刑事施設等の中に設けられた病院又は診療所及び皇室用財産である病院又は診療所（宮内庁病院）については、病床機能報告制度と同様、地域医療構想を実現するために必要な措置に関する医療法の規定は、適用しないものとする。（整備政令第 1 条の規定による改正後の医療法施行令（昭和 23 年政令第 326 号）第 3 条第 2 項及び第 3 項関係）

三 病床機能報告の公表方法

都道府県知事は、病院等の管理者からの報告内容及び報告単位と同様の公表内容（入院患者に提供する医療の内容にあつては、報告がなかった事項又は 10 件以上報告された事項に限る。）及び公表単位で、病床機能報告について、インターネットの利用その他の適切な方法により公表するものとする。（医療法第 30 条の 13 第 4 項、新規則第 30 条の 33 の 8、公表方法告示関係）

第二 看護師等の人材確保の促進に関する法律施行規則（平成 4 年厚生省令第 61 号）の一部改正（整備省令第 8 条関係）

一 都道府県ナースセンターへの届出

看護師等が都道府県ナースセンターに届出るよう努めなければならない場合として、①病院等

を離職した場合、②看護師等の業務に従事しなくなった場合（①の場合を除く。）、③看護師等の免許を受けた後、看護師等の業務に直ちに従事する見込みがない場合を定めること。

この場合に看護師等が都道府県ナースセンターに届出る事項として、①氏名、生年月日及び住所、②電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先に係る情報、③看護師等の籍の登録番号及び登録年月日、④就業に関する状況を定めること。

都道府県ナースセンターへの当該届出及び当該届出に係る内容に変更が生じた場合の届出については、電子情報処理組織を使用する方法により行うことができるものとする。この場合においては、中央ナースセンターを経由して行うものとする。

当該届出が適切に行われるよう、必要な支援を行うよう努める者として、病院等の開設者等のほか、看護師等の学校又は養成所の設置者を定めること。

二 都道府県ナースセンターの業務の委託

都道府県ナースセンターが、その業務（無料の職業紹介事業の実施を除く。）の一部を委託することができる者として、当該業務を適切、公正かつ中立に実施できる者として都道府県ナースセンターが認める者を定めること。

三 施行期日

施行期日は本年 10 月 1 日であること。

第三 その他（地方自治法施行令の一部改正（整備政令第 7 条関係））

一 指定都市の市長は、都道府県知事から第一の二の 1 の条件を付するよう求めがあったときは、当該条件を付することができるものとする。

二 指定都市の市長は、病院等の開設者又は管理者が、正当な理由なく、一により当該許可に付された条件に従わない場合には、都道府県知事に協議するものとし、都道府県知事から当該病院等の開設者又は管理者に対し、当該条件に従うべきことを勧告するよう求めがあったときは、当該勧告をすることができるものとする。また、都道府県知事が当該勧告の求めを行うときは、都道府県医療審議会の意見を聴くものとする。

三 指定都市の市長は、二の勧告を受けた病院等の開設者又は管理者が、正当な理由なく、当該勧告に係る措置をとらなかった場合には、都道府県知事に協議するものとし、都道府県知事から当該病院等の開設者又は管理者に対し、当該勧告に係る措置をとるべきことを命ずるよう求めがあったときは、当該命令をすることができるものとする。また、都道府県知事が当該命令の求めを行うときは、都道府県医療審議会の意見を聴くものとする。

四 指定都市の市長は、三の命令を受けた病院等の開設者又は管理者がこれに従わなかった場合には、都道府県知事に協議するものとし、都道府県知事からその旨を公表するよう求めがあったときは、当該公表をすることができるものとする。

五 指定都市の市長が一から四までの事務を処理するに当たっては、医療法上、指定都市を含む地方公共団体は医療計画（地域医療構想を含む。）の達成の推進に努めるものとされている趣旨（同法第 30 条の 10）を踏まえ、都道府県知事からの条件の付与、勧告・命令等の求めを尊重するものであること。

医政看発0521第2号
平成27年 5月21日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局看護課長
(公 印 省 略)

看護師等の人材確保に関する事項の施行について

「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号。以下「地域医療介護総合確保推進法」という。）については、昨年6月25日に公布され、同法第21条による看護師等の人材確保促進に関する法律（平成4年法律第86号。）の一部改正（以下「改正法」という。）については、本年10月1日から施行することとされたところです。

これに伴い、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省令の整備等に関する省令（平成27年厚生労働省令第57号。）が本年3月31日に公布され、看護師等の人材確保の促進に関する法律施行規則の一部改正（以下「改正省令」という。）について、同じく本年10月1日から施行することされるとともに、その周知について『「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の一部の施行について』において依頼しました。

本年10月1日から施行される看護師等の人材確保に係る改正法及び改正省令の趣旨、内容、留意事項等は下記のとおりですので、貴職におかれましては、これを御了知いただくとともに、貴管下の保健所設置市、特別区、医療機関、関係団体等に対し、周知をお願いいたします。

第一 趣旨及び概要

看護師等（以下「保健師、助産師、看護師及び准看護師」をいう。）の確保を図るためには、都道府県ナースセンター（以下「都道府県センター」という。）が離職した看護師等を把握するとともに、都道府県センターの機能を強化することにより、看護師等の復職支援を推進していくことが重要である。今回の改正は、こうした観点から、

- （1）都道府県センターの業務として、新たに、看護師等に対し、その就業の促進に関する情報の提供、相談、その他の援助を行うことを追加すること（改正法第15条第6号）
- （2）都道府県センターは、公共職業安定所に加えて、地方公共団体その他関係機関との密接な連携の下に業務を行わなければならないものとするとともに、都道府県その他の官公署に対し、業務に必要な情報の提供を求めることができるものとする（改正法第16条及び第16条の2）
- （3）看護師等は、病院等を離職した場合等に、住所、氏名等の事項を、都道府県センターに届出るよう努めなければならないものとする（改正法第16条の3第1項、地域医療介護総合確保推進法附則第41条）
- （4）都道府県センターは、その業務の一部を委託することができるものとする（改正法第16条の5第1項）

等の規定を設けるものである。

第二 内容及び留意事項等

1 都道府県センターの業務の追加（改正法第15条第6号関係）

都道府県センターは、看護師等に対し、その就業の促進に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと。

本規定に基づき、第二の3により住所、氏名等を届出た看護師等に対し、都道府県センターが離職後も一定のつながりを確保し、求職者になる前の段階から、効果的かつ総合的な支援を

実施することが可能になること。

具体的には、都道府県センターは、メールによる情報提供や電話による相談を行うなど、連絡先を届出した看護師等とのつながりを確保し、求職者となるよう取組を行うこと。

2 都道府県センターと関係機関との密接な連携等

都道府県センターは、地方公共団体、公共職業安定所その他の関係機関との密接な連携の下に、無料の職業紹介事業（改正法第 15 条第 5 号）及び就業の促進に関する情報の提供、その他の援助（改正法第 15 条第 6 号）の業務を行わなければならないこと（改正法第 16 条）。

また、都道府県センターは、都道府県その他の官公署に対し、改正法第 15 条第 6 号の業務を行うために必要な情報の提供を求めることができること（改正法第 16 条の 2）。

関係機関や官公署として、地方公共団体、公共職業安定所、医療勤務環境改善支援センター等が考えられること。特に公共職業安定所との連携については、随時巡回相談や職業紹介に係る情報の交換を行う等の取組が考えられること。

3 看護師等の免許保持者による届出（改正法第 16 条の 3 関係）

① 届出の対象者、事項、方法（改正法第 16 条の 3 第 1 項）

看護師等は、病院等を離職した場合その他の厚生労働省令で定める場合には、住所、氏名その他の厚生労働省令で定める事項を、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県センターに届出よう努めなければならないこと（改正法第 16 条の 3 第 1 項）。

改正法の施行の際（本年 10 月 1 日）現に業務に従事していない看護師等についても、同法の施行後速やかに、改正法第 16 条の 3 第 1 項の規定の例により届出よう努めなければならないこと（地域医療介護総合確保推進法附則第 41 条）。

ア 届出の対象者（改正省令第 3 条関係）

「厚生労働省令で定める場合」とは、

- ・改正法第 2 条第 2 項に規定する病院等を離職した場合（同条第 1 号）
- ・保健師助産師看護師法（昭和 23 年法律第 203 号）第 2 条、第 3 条、第 5 条又は第 6 条に規定する業（以下「保助看法の業」という。）に従事しなくなった場合（同条第 2 号）
- ・看護師等の免許を受けた後、保助看法の業に直ちに従事する見込みがない場合（同条第 3 号）

であること。

同条第 1 号にいう病院等とは、病院、診療所、助産所、介護老人保健施設及び指定訪問看護事業（改正法第 2 条第 2 項に規定する事業をいう。）を行う事業所とされていること（改正法第 2 条第 2 項）。

保助看法の業に従事しない場合には、看護師等の免許を受けた後に進学する場合や、社会福祉施設や事業所等の病院等以外の施設において、保助看法の業に従事していた者が離職する場合が含まれ、このような場合においても、届出が必要であること（改正省令第 3 条第 2 号及び第 3 号）。

なお、改正省令第 3 条に規定する場合以外であっても、都道府県センターに届出を行うことは可能であること。

イ 届出の事項（改正省令第 4 条関係）

「厚生労働省令で定める事項」とは、

- ・氏名、生年月日及び住所（同条第 1 号）
- ・電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先に係る情報（同条第 2 号）
- ・保健師籍、助産師籍、看護師籍又は准看護師籍の登録番号及び登録年月日（同条第 3 号）
- ・就業に関する状況（同条第 4 号）

であること。

第 4 号の就業に関する状況とは、就業をしていない旨又は就業している旨を記載するとともに、就業していない場合はその職歴など可能な限り具体的に記載するものであること。

ウ 届出の方法（改正省令第 5 条関係）

届出は、電子情報処理組織を使用する方法により行うことができるとされていること。この場合においては、中央ナースセンターを経由して行うものとする。具体的には、イン

ターネットを経由して中央ナースセンターのホームページに接続し、届出を行うものであること。なお、インターネットを使用することが困難な者については、書面による届出も可能であること。

② 届出事項の変更の届出（改正法第 16 条の 3 第 2 項）

看護師等は、3 の①のイで届出した事項に変更が生じた場合には、その旨を都道府県センターに届出るよう努めなければならないこと。なお、当該届出の方法については、3 の①のウと同様であること。

③ 病院等の開設者等による届出の支援（改正法第 16 条の 3 第 3 項）

病院等の開設者等その他厚生労働省令で定める者は、届出が適切に行われるよう、必要な支援を行うよう努めるものとする。

「厚生労働省令で定める者」とは、保健師助産師看護師法第 19 条第 1 号に規定する学校及び同条第 2 号に規定する保健師養成所、同法第 20 条第 1 号に規定する学校及び同条第 2 号に規定する助産師養成所、同法第 21 条第 1 号に規定する大学、同条第 2 号に規定する学校及び同条第 3 号に規定する看護師養成所並びに同法第 22 条第 1 号に規定する学校及び同条第 2 号に規定する准看護師養成所の設置者（以下「学校養成所の設置者」という。）であること（改正省令第 6 条）。

病院等の開設者等が行う支援とは、看護師等が離職する場合に、都道府県センターに届出を行うことが法律で定められている旨を情報提供し、届出を促すことや、当該看護師等の同意の下、当該看護師等に代わって都道府県センターに届出ることなどが考えられること。

学校養成所の設置者が行う支援とは、看護師等の免許を受けたものの、卒業後に保助看法の業に従事しないことが明らかとなっている学生又は生徒に対して、都道府県センターに届出を行うことが法律で定められている旨を情報提供し、届出を促すことや、在学中の学生又は生徒に、卒業後を想定したキャリア教育の一環として、法に基づき、病院等を離職する場合や保助看法の業に従事しなくなった場合に、都道府県センターに届出を行うことが必要である旨を教育することなどが考えられること。

4 業務の委託（改正法第 16 条の 5 関係）

都道府県センターは、その業務の一部を厚生労働省令で定める者に委託することができること。ただし、改正法第 15 条第 5 号に規定する無料の職業紹介事業については委託することができないことに留意すること。

「厚生労働省令で定める者」とは、当該業務を適切、公正かつ中立に実施できる者として都道府県センターが認める者とする（改正省令第 7 条）。具体的には、地域において医療に関する公益的な事業を実施する非営利法人等、当該業務を適切に実施する能力を有する法人や、自治体等の官公署等が考えられること。

5 その他所要の改正

中央ナースセンター、都道府県センターの役員若しくは職員又はこれらの者であった者の秘密保持義務等を規定したこと（改正法第 16 条の 4、第 22 条、第 24 条関係）。

都道府県センターの業務の一部の委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であった者の秘密保持義務等を規定したこと。（改正法第 16 条の 5 第 2 項、第 24 条関係）

中央ナースセンター及び都道府県センターは、業務に関して知り得た個人情報等の漏えいの防止等の適切な管理のための必要な措置を講ずる必要があること。

6 地域の関係機関との連携体制の構築

都道府県センターによる看護師等確保対策（3 の③の届出の支援や 4 の業務の委託を含む）については、都道府県の支援の下、医師会や病院団体等の地域の医療関係団体、都道府県労働局等の関係行政機関、その他地域の実情に応じて必要と判断する関係者を構成員とした既存の都道府県ナースセンター運営協議会等において十分に協議して進める必要があること。

なお、日本看護協会、日本医師会及び病院団体等を構成員とした「ナースセンターの運営に関する中央における定期的な協議の場」が設けられたところであり、課題の整理、関係者が協力すべき事項等について議論し、その結果については都道府県センター等に情報提供する予定であること。

参考資料 9

看 第 17 号

平成 10 年 7 月 3 日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生省健康政策局看護課課長

都道府県ナースセンター事業について

都道府県ナースセンター事業については、平成 10 年 7 月 3 日付け健政発第 800 号をもって、厚生省健康政策局長から貴都道府県知事あて通知したところであるが、標記については、別添「都道府県ナースセンター事業実施要領」により、事業内容の参考例等を示すので、適宜これを参照するとともに、事業の積極的な実施について、今後とも格別の御配慮をお願いする。

都道府県ナースセンター事業実施要領

1. 目的

医療の高度化・専門等が進む中で、看護職員（保健婦（士）、助産婦、看護婦（士）及び准看護婦（士）という。以下同じ。）の需要は増大することが見込まれており、看護職員の人材確保は重要な課題となっている。

このため、都道府県における看護職員の就業の促進・確保の拠点となる都道府県ナースセンターにおいて、潜在看護職員の活用等看護職員確保対策の総合的な推進及び在宅医療サービスの一環として行う訪問看護の促進を図ることを目的とする。

2. 事業内容等

- | | | |
|-----|-----------------|------|
| (1) | 看護力再開発講習会事業 | 別紙 1 |
| (2) | 看護職員リフレッシュ研修会事業 | 別紙 2 |
| (3) | 支所による再就業相談事業 | 別紙 3 |
| (4) | 訪問看護婦養成講習会事業 | 別紙 4 |
| (5) | 訪問看護の支援事業 | 別紙 5 |
| (6) | 訪問看護に関する相談事業 | 別紙 6 |
| (7) | 訪問看護事業の実態把握事業 | 別紙 7 |

別紙 1

看護力再開発講習会事業

1. 目的

看護職員の免許所有者で現在看護業務についていない者のうち、就業を希望する者に対して最近における看護についての知識及び技術を習得させ、もって職場復帰を容易にし、看護職員確保に資することを目的とする。

2. 講習会の実施

講習会は都道府県が開催する。

3. 受講対象者

看護職員の免許所有者で現在看護業務についていない者

4. 実施方法

(1) 期間

1 週間とする。

(2) 講習科目

講習科目等は次により定める。

ア 看護の動向

イ 最近の医療内容と看護業務

ウ 看護職員の役割及び病院における看護部門の役割

エ 看護技術

オ 新薬の知識

カ 看護職員に必要な治療、検査の知識

キ 最近の医療機械、器具及びその取扱い

ク 臨床実習及び見学（概ね 15 時間とする。）

ケ その他必要な科目

(3) 講師

適任者を選定の上依頼する。

(4) 受講人員及び開催回数

ア 受講人員は、1 回当たり 30 人とする。

イ 開催回数は、3 回とする。

(5) 講習会場

受講者の便宜を考慮して開催地を定め、できる限り病院、看護婦等養成所の施設を利用する。

別紙 2

看護職員リフレッシュ研修会事業

1. 目的

新卒就業後 3 年程度の看護職員に対し、同年代の仲間との交流を通して心身をリフレッシュさせ自己啓発の意欲をもたせることにより、離職防止に資することを目的とする。

2. 研修の主旨

- (1) スポーツなどの共同体験を通して親睦を深め、仲間づくりを進める。
- (2) 仲間と共に語り合い新たな自分を見出し、自己啓発の機会とする。
- (3) 先輩や仲間とのふれあいを通して、リフレッシュの機会とする。

3. 研修会の実施

研修会は都道府県が実施する。

4. 研修対象者

新卒就業後 3 年程度の看護職員

5. 実施方法

(1) 期間

1 回当たり 3 日間程度とする。

(2) 研修人員及び開催回数

ア 研修人員は、1 回当たり 100 人とする。

イ 開催回数は、年 2 回とする。

(3) 会場

宿泊研修が可能な場所とする。

別紙 3

支所による再就業相談事業

1. 目的

看護職員の需給数が多い地域を重点地域と定めて支所を設置し、未就業看護職員の
実態、就業希望条件、求人求職情報、並びに最新の医療、看護情報の提供等再就業相
談事業を実施し、都道府県ナースセンターを支援することを目的とする。

2. 相談の実施

相談事業は都道府県が行う。

3. 対象者

看護職員の免許所有者で現在看護業務についていない者。

4. 実施方法

設置個所

相談事業を行うのに適当と思われる地域を選定し、支所を設置する。

別紙 4

訪問看護婦養成講習会事業

1. 目的

訪問看護に携わる看護婦等に対して訪問看護事業の実施に必要な基本的知識と技術を修得させ、質の高い訪問看護の提供に資することを目的とする。

2. 講習会の実施

講習会は都道府県が開催する。

3. 受講対象者

訪問看護に従事する看護職員（従事予定者を含む。）

4. 実施方法

(1) 期間

30 日間程度とする。

受講者が参加しやすいように開催方法に配慮し実施する。

(2) 講習科目

講習科目及び時間数は、別紙 4-2 訪問看護婦養成講習会カリキュラムを基本とし定める。

(3) 講師

適任者を選定の上依頼する。

(4) 受講人員及び開催回数

ア 受講人員は、1 回当たり 20～30 人とする。

イ 開催回数は、年 3 回とする。

(5) 講習会場等

受講者の便宜を考慮して開催地を定め、演習、実習を行う際には、看護婦等養成所、病院、保健所、市町村等の協力を得て効果的に行う。

(6) 修了証書の交付

講習会修了者には、修了証書を交付する。

別紙 4-2

訪問看護師養成講習会カリキュラム

科目	目 的 (ねらい)	学 習 目 標	教 育 内 容	時間数
Ⅰ 訪問看護概論	訪問看護の概要を理解し、在宅で求められている看護の特性や基本姿勢を学ぶ。	1 訪問看護の概要を理解する。	1) 日本における訪問看護の状況 2) 訪問看護の変遷	12
		2 訪問看護の特性を理解する。	1) 訪問看護の意義・目的 2) 利用者の特性 3) 生活を中心とした看護の視点	
		3 訪問看護婦の基本姿勢を身につける。	1) 利用者とその家族の主体性の尊重 2) 社会的責任	
		4 法制度を理解する。	1) 訪問看護の法的枠組	
Ⅱ 訪問看護対象論	利用者とその家族の特性を理解する。	1 利用者の理解ができる。	1) 生活状況の理解 2) 身体面の理解 3) 心理面の理解	6
		2 利用者の家族が理解できる。	1) 家族の機能・役割 2) 家族関係の特徴 3) 家族と地域の結付き、職業等	
Ⅲ 訪問看護	訪問看護活動に必要な基本的知識・技術の充実を図る。	1 訪問看護サービスの進め方を理解する。	1) 訪問看護者の把握、サービスの契約 2) 訪問看護事業の運営・管理 3) 訪問前の準備	42
		2 訪問看護過程を学ぶ。	1) アセスメントと看護 2) 計画 3) 実施	
		3 利用者及び家族を総合的に把握する面接技術を学ぶ。	1) 面接技術	
		4 患者の状態を正確に観察・測定し、解釈・分析して、看護ケアに活用できる。	1) 全身の観察及び看護診断技術	
		5 医学診断・治療内容・予後の見通しを正しく理解し、看護ケアに活用できるとともに、医師と協働できる。	1) 医師との連携による診断・治療状況、予後の見通しの把握と看護への活用 2) 現状の医学問題、起こりうる合併症、副作用の把握と医師への連絡・情報交換	
		6 家族の支援ができる。	1) 家族成員個々の自己実現への支援 2) 家族関係の調整	
		7 家庭での基本的な療養生活の支援ができる。	1) 日常の療養生活におけるケアの方法 2) 療養生活日誌の記録と活用	
Ⅳ 訪問看護方法論	対象に応じた訪問看護方法を理解する。	8 壮年期、老年期に多い病気を理解し、必要な看護ができる。	1) 成人疾患の特徴 2) 高齢者の疾患の特徴 3) 観察上の留意点	66
		9 悪性腫瘍患者に必要な看護ができる。	1) 悪性腫瘍の種類と特徴 2) 観察上の留意点、ケアをする心構え	
		10 精神疾患患者や痴呆症患者を理解し必要な看護ができる。	1) 精神訪問看護の機能と役割 2) 精神疾患の特徴 3) 精神疾患患者への対応の仕方 4) 再発予防と治療継続のための援助	
		11 難病患者に必要な看護ができる。	1) 難病の種類と特徴 2) 観察上の留意点、	

科目	目 的 (ねらい)	学 習 目 標	教 育 内 容	時間数
Ⅲ 訪 問 看 護 方 法 論		12 感染を予防するとともに、感染患者に必要な看護ができる。 13 リハビリテーション看護が実践できる。 14 医療用具を装着している患者の看護ができる。 15 急変時の看護ができる。 16 終末時の看護ができる。	1) 感染症の種類と特徴 2) 感染経路と看護上の留意点 3) 起こりやすい感染症の予防と看護、家族指導 4) 感染症患者発生時の施設内連絡と対応 4) 機能訓練教室・デイケアなどの活用 5) 家屋改造 6) 福祉機器・リハビリ用具 1) 関係する医師の役割確認、医療状態や主治医の方針、予後などの情報の把握 2) 医師の指示に基づく医療処置の実施上の留意点、記録、報告 1) 訪問看護で遭遇しやすい急変 2) 看護のポイント 3) 家族への対応 1) 自宅で迎える死 2) 入院が必要な場合や時期の判断、医療機関との連携	
Ⅳ 在 宅 ケ ア シ ス テ ム 論	保険医療福祉施策の動向を知り、訪問看護の位置付け・役割を理解する。	1 在宅ケアに関する国の施策と訪問看護の位置付け・役割を理解する。 2 医療機関の機能及び関係職種の役割を理解する。 3 在宅ケアシステム	1) 保健医療福祉施策の動向 2) 訪問看護の諸制度 3) 所得保障 4) 在宅ケアや訪問看護に関連する民間のサービス 1) 保健医療福祉機関及び相談窓口 2) 在宅福祉対策 3) 施設福祉対策 4) 関係職種 5) 在宅ケアシステムにおける訪問看護の役割 1) 在宅ケアシステム 2) 関係職種及び機関との連携、協調方法とケアチームの一員としての活動 3) 社会資源の種類とその活用 4) 対象者が自ら必要なサービスを活用できるような援助	18
Ⅴ 在 宅 ケ ア マ ネ ー 論	生活を支える援助や社会資源の調整・チームワークを学ぶ。	1 ケアマネジメントを理解する。 2 ケアマネジメントの展開過程を理解する。	1) 必要な理由 2) 定義と目的 3) 内容、機関、職種 4) 看護職が行うマネジメントの特徴 1) 展開方法 2) 個別援助のケアマネジメント法 3) 家族単位のケアマネジメント法 4) チームワーク法	6
Ⅵ 総 合 実 習	訪問看護が具体的、総合的に展開できるように各実習場所での実習を通して前記Ⅰ～Ⅴを関連付けて体験学習する。	1 各機関が独自の役割をもちながら関連性をもつて機能していることを理解し、活用方法を学ぶ。 2 個々の対象への援助の実際を体験する。	<実習場所> 市町村役場、保健センター、保健所 病院・診療所 老人訪問看護ステーション 老人保健施設 特別養護老人ホーム 在宅介護支援センター 老人福祉センター デイサービスセンターなど	30
合 計				180

注 1 研修方法は演習に重点をおき、より実践的な研修を行う。
 2 訪問看護実習は受講者の経験により選択も可能である。

訪問看護の支援事業

1. 目的

訪問看護事業に従事する訪問看護婦等に対して、訪問看護事業を実施する上での相談、指導及び機器の紹介等を行うことにより、訪問看護事業の円滑な実施及び運営の促進を図ることとする。

2. 支援事業の実施

支援事業は都道府県が行う。

3. 対象者

訪問看護に従事している看護職員

4. 実施方法

(1) 訪問看護従事者の情報交換

訪問看護に従事している者及び今後従事しようとしている者を対象に年 2 回程度の情報交換会を実施する。

(2) 相談及び事例集の作成

訪問看護に従事する看護職員からの訪問看護に関する処遇困難事例の相談受付、訪問看護実施機関への出張相談及び事例研究等を行い、また、相談事例を集積した事例集を作成し、活用する。

(3) 訪問看護に係わる機器の紹介

訪問看護を行う上で必要な以下の機器（別紙 5-2 参照）を展示し、その普及を図る。

(4) その他留意事項

事業の実施に当たっては、保健所等と連携を図る。

別紙 5-2

入浴用具	(簡易浴槽、洗髪器、ハンディシャワー等)
排泄用具	(便器、尿器、各種おむつ等)
機能訓練用具	(歩行器、重垂バンド、滑車、車椅子等)
医療用具	(血圧計、聴診器、カテーテル、カスト、消毒器、吸引器、吸入器等)
褥創予防用具	(エアマット、円座、ビーズクッション等)
訪問看護実習に必要な用具	

別紙 6

訪問看護に関する相談事業

1. 目的

在宅療養者及びその家族について、訪問看護事業のポスター、パンフレット等による情報提供等普及啓発を行い、訪問看護の理解を深めその活用を促進することにより、在宅医療の推進を図ることを目的とする。

2. 相談事業の実施

相談事業は都道府県が行う。

3. 対象者

在宅療養者及びその家族等

4. 実施方法

- (1) 訪問看護事業に関するポスター、パンフレット等を作成し、老人クラブ等関係者に対し情報提供及び広報活動を行う。
- (2) 訪問看護の利用者からの相談事業及び在宅療養に関する相談事業を行う。

別紙 7

訪問看護事業の実態把握事業

1. 目的

訪問看護の普及状況、対象者の要望、具体的看護内容、事業実施上の問題点等に関する実態調査を行い、訪問看護支援事業を実施する上での基礎資料を作成することを目的とする。

2. 調査の実施

調査は都道府県が行う。

3. 調査対象

訪問看護を実施している機関。

4. 実施方法

(1) 年1回程度、訪問看護の実施状況について実態調査を行う。

(主な調査事例)

- ① 訪問看護実施期間に関すること。
- ② 対象者、利用者の要望に関すること。
- ③ 実施している訪問看護内容に関すること。
- ④ 市町村等との連携に関すること。
- ⑤ 事業実施上の問題点に関すること。
- ⑥ 事業の運営に関すること。
- ⑦ その他の必要な事項

(2) 必要な事項の集計、分析を行い支援事業及び相談事業並びに訪問看護婦養成講習会に活用する。

(3) 実態調査の報告書を作成する。

5. その他留意事項

(1) 実態調査に当たっては、他の実績報告や調査等と重複しないように配慮する。

(2) 医療機関における訪問看護の実施が不明な場合は、全医療機関に対して、訪問看護事業の実施の有無を確認する一次調査を行い、二次調査として前項の実態調査を行う。

(3) 調査結果については、取り扱いに十分注意する。

医療分野の「雇用の質」向上プロジェクトチーム報告 【概要】

1. 医療分野の「雇用の質」向上の必要性

人口減少、若い世代の職業意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の偏在などを背景として医療機関等による医療スタッフの確保が困難な中、国民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるためには、医療分野の勤務環境の改善により、医療に携わる人材の定着・育成を図ることが必要不可欠であり、特に、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境にある医師や看護職員等が健康で安心して働くことができる環境整備が喫緊の課題となっている。

2. 取組の基本方針

- (1) 幅広い医療スタッフが「連携」して、医療機関全体で「雇用の質」の向上に取り組むこと。
- (2) 旧来の職場習慣の「あたりまえ」を再考し、医療機関各診療科、各職種のトップとスタッフが、多様なアイデアや取組を「連携」させて改善を進めること。
- (3) 経営基盤の弱い中小を含む医療機関経営に役立つ改善策を、幅広い専門家や地域の関係者などが「連携」して多様なアイデアを集結させること。
- (4) 縦割りになりがちな行政による支援策について、医療機関等のニーズに応えられるよう「連携」させて活用すること。
- (5) 中央レベルのみならず、地域レベルでも、医師会・病院団体、看護協会など医療関係団体と密接な「連携」を図った取組を進めること。

3. 目指す姿

各医療機関等が、幅広い医療スタッフと協力し、自らの医療機関等の勤務環境の現状を確認し、取り組むべき改善事項を決定し、実施するという自主的な勤務環境改善活動を促進するシステム（「雇用の質」向上マネジメントシステム）の構築・普及を図るとともに、医療機関等の活動への支援策を講ずる。

4. 「目指す姿」実現に向けた当面の取組方針と具体策

(1) 「雇用の質」向上マネジメントシステム（仮称）に向けて

平成 25 年 1 月より、医療分野や労務管理等の専門知識を有する有識者から成る研究班を立ち上げ、「雇用の質」向上マネジメントシステムの具体化に向けた調査研究・検討をスタート。

(2) 医療機関支援の具体的メニュー

① マンパワー確保の支援

i) 医療スタッフ相互・補助職等の連携の推進

チーム医療の推進や補助職の活用により医療スタッフの業務負担の軽減を図るため、都道府県労働局に配置している医療機関向けのアドバイザー（医療労働専門相談員など）や経営の専門家である医業経営コンサルタント等が連携し、経営面、労務管理面の双方からワンストップでアドバイスする相談支援体制を構築する。

ii) 公的職業紹介機関における看護職員のマッチング機能の強化

看護職員の確保に苦勞している医療経営者や、看護職員資格を有する求職者からの公的な職業紹介機能の強化を求める声を踏まえ、ナースセンターのマッチング機能強化や、システムや提供サービスの改善に向けた検討を開始するとともに、ハローワークとの連携・協働による看護職員の人材確保に向けたモデル事業を実施する。

iii) 短時間正社員制度の活用促進

医療機関等での短時間正社員制度の活用促進に向け、都道府県労働局に配置している医療機関向けのアドバイザー（医療労働専門相談員など）による支援や、短時間正社員制度導入支援ナビを活用した情報提供を行う。また、短時間正社員制度の導入に当たり、医療機関等のニーズに応じた各種助成金などを活用する。

iv) 薬剤師会の求人・求職機能の強化

薬剤師会が行っている求人・求職事業について、周知などにより活用促進を図るとともに、関係団体のホームページを活用して、就業経験を持つ即戦力人材の再就業を促進する。

② ワンストップの外部専門家チーム支援

医療機関等の勤務環境改善に関わる各種の相談支援制度や公的な支援（補助）制度について、各医療機関等のニーズを踏まえた活用を図るため、都道府県労働局に配置しているアドバイザー（医療労働専門相談員など）をはじめとする関係機関、関係団体の連携を強化し、将来的に、地域の医療機関等に対するワンストップの相談体制構築に向けて取り組む。

③ 活用できるデータベース構築

医療機関等の勤務環境の改善に関する好事例を幅広く収集・整理した上で、個々の医療機関等の課題に応じて活用できるデータベースを構築する。具体的には、中小の医療機関等での活用などにも配慮し、具体的な取組のプロセスをわかりやすく紹介したサイトを立ち上げる。

（３）「医療分野の雇用の質」の専門的人材育成

① 労働時間管理者等の育成

医療機関全体で「雇用の質」向上に取り組むため、看護師長等を対象に都道府県レベルで開催されている研修会に、院長、理事長、事務局長や管理職候補の者への参加を呼びかけ、労務管理の重要性を理解してもらうとともに、経営支援の観点も踏まえ、日本医業経営コンサルタント協会等と連携した研修を開催するなど充実強化を図る。

② 医療労働専門相談員等の育成

医療労働専門相談員等を育成するため、「医療に関する知識」についての重点的な研修を実施するとともに、医療労働専門相談員等が地域の医療機関等のパートナーとして幅広く活用されるようその周知を行う。また、医療機関支援のワンストップの相談体制構築に向けた連携マニュアルを作成する。

（４）地域レベルのネットワーク推進

企画委員会を、幅広い関係者の参画の下、地域の共通課題を持ち込むプラットフォームとして機能させるため、中央レベルにおいても、医療関係団体との協力関係の連携強化を図るとともに、厚生労働省ホームページに開設したサイトを活用するなどして、全国の企画委員会の取組状況を広く情報提供する。

医療分野の「雇用の質」向上プロジェクトチーム報告【ポイント】

- 医療機関等の責任者などがスタッフと協力して、「雇用の質」向上に取り組むための自主的な勤務環境改善活動を促進するシステム（「雇用の質」向上マネジメントシステム）を構築する
- 行政は、施策の縦割りを超え、幅広い関連施策を総動員して医療機関等の取組をバックアップ

各医療機関等の取り組み

「雇用の質」向上マネジメントシステム

項目	現状・課題	改善方針
・	・	・
・	・	・
・	・	・

現状の評価

課題の抽出

改善方針の決定



ガイドラインなどを参考に改善計画を策定

Do

Plan

計画策定

取組の実施



更なる改善

定期的な評価

Check

Act

行政による医療機関への支援

マンパワー確保の支援

- ① 医療スタッフ相互・補助職等の連携の推進
チーム医療の推進や補助職の活用を、経営面と労務管理面の双方から支援
- ② 公的職業紹介における看護職員のマッチング機能の強化
ナースセンターの機能強化と、ハローワークとの事業連携の推進
- ③ 短時間正社員制度の活用促進
医療機関等へのアドバイザー支援や情報提供などによる活用促進

ワンストップの外部専門家チーム支援

都道府県労働局に配置しているアドバイザー（医療労働専門相談員など）をはじめとする関係機関、関係団体の連携を強化し、将来的に、地域の医療機関等に対するワンストップの相談支援体制の構築に向けて取り組む

活用できるデータベース構築

医療機関等の先進的な好事例を幅広く収集・整理し、個々の医療機関等の課題に応じて、活用できるデータベースを構築



平成25年1月～ 「雇用の質」向上マネジメントシステムの具体化に向けた調査研究

医政看発 0330 第 1 号
平成 30 年 3 月 30 日

各都道府県衛生主管部(局)長 殿

厚生労働省医政局看護課長

医療分野の「雇用の質」向上のためナースセンターとハローワークの連携事業 (ナースセンター・ハローワーク連携事業) について

ナースセンター・ハローワーク連携事業（以下「事業」という。）については、平成29年3月30日医政看発0330第1号において実施してきたところであるが、今般、事業の更なる推進を図ること及びハローワークに設置されている福祉分野でのマッチングの強化のための「福祉人材コーナー」について、福祉分野以外の分野も強化を図るため、「人材確保対策コーナー」に変更されることに伴い、事業内容を下記のとおりとするので、引き続き、事業の実施に当たってご理解、ご協力をよろしくお願いする。併せて、指定するナースセンターに対して周知願いたい。

なお、本通知については当省職業安定局と協議済みであり、平成30年4月1日より適用することとし、平成29年3月30日付医政看発0330第1号「医療分野の「雇用の質」向上のためナースセンターとハローワークの連携事業（ナースセンター・ハローワーク連携事業）について」は平成30年3月31日をもって廃止することとする。

記

1. 事業の実施主体

都道府県及び都道府県ナースセンターとする。

事業対象となるハローワークは、人材確保対策コーナーを設置するハローワークとする。ただし、ケース会議、巡回相談、面接会等の開催及び周知広報の相互協力については、都道府県労働局職業安定部と協議の上、必要に応じ、人材確保対策コーナーを設置するハローワーク以外のハローワークでも実施することとする。

2. 主な事業内容等

- ・定期的な意見交換の場として、「連絡調整会議」の設置
- ・ケース会議の実施
- ・巡回相談の実施
- ・都道府県ナースセンター及びハローワークの双方からの支援を希望する求職者、求人に関する情報の共有
- ・都道府県ナースセンター及びハローワークの連携による医療機関へのあっせん
- ・面接会等の開催及び周知広報の相互協力

なお、事業を実施する都道府県及び都道府県ナースセンターにおける具体的な事業の実施方法については、「ナースセンター・ハローワーク連携事業の具体的な実施方法」（別添）のとおりとする。

3. 留意点

ナースセンターとハローワークの連携については、事業以外についても、各都道府県の判断により、都道府県労働局職業安定部と協議の上、地域の実情に応じ、看護職員確保のための連携推進を積極的に図られたい。

また、連携に当たっては、ナースセンターの知名度向上等についても重要な課題となっているため、都道府県及び都道府県ナースセンターにおいては、「都道府県ナースセンターのリーフレット等の公共職業安定所への配置について」（平成26年10月7日付各都道府県看護行政担当宛て事務連絡）を踏まえ、ナースセンターの周知・広報や看護師等免許保持所の届出制度に係るリーフレット等をハローワークに配置するよう都道府県労働局及びハローワークに依頼されたい。

【照会先】

厚生労働省医政局看護課

電話：03-5253-1111（内線2599）

担当：宮下

(miyashita-masakazu@mhlw.go.jp)

(別添)

ナースセンター・ハローワーク連携事業の具体的な実施方法

1. 実施方針

ハローワークと都道府県ナースセンターが連携し、保健師、助産師、看護師、准看護師（以下「看護師等」という。）のいずれかの資格を有する求職者及び看護師等の資格を取得予定である求職者（以下「有資格者等」という。）の情報を共有し、きめ細かな職業相談・職業紹介等の就職支援を実施するとともに、有資格者等を必要としている事業主に対する求人充足に向けた支援を一体的に実施する。

2. 事業実施主体

都道府県及び都道府県ナースセンターとする。

事業対象となるハローワークは、人材確保対策コーナーを設置するハローワーク（以下「拠点」という。）とする。ただし、4（2）、4（3）及び4（6）については、都道府県労働局職業安定部（以下「職業安定部」という。）と協議の上、必要に応じ、拠点以外のハローワーク（以下「一般所」という。）でも実施することとする。

3. 事業の対象

ナースセンター及びハローワークの双方からの支援を希望する以下の求職者、求人とする。

（1）求職者

本事業において支援対象となる求職者（以下「支援対象求職者」という。）については、以下のいずれにも該当する者とする。

- ・有資格者等
- ・資格を活用して再就職を希望する者
- ・求職票の登録がある者
- ・個人情報の共同利用に同意し、同意書を得た者

（2）求人

本事業において支援対象となる求人（以下「支援対象求人」という。）については、拠点又はナースセンターが受理した求人のうち、以下のいずれにも該当する求人とする。

- ・有資格者等を求める求人
- ・拠点が受理した求人については、ナースセンターからのあつせんを希望する求人

- ・ナースセンターが受理した求人については、拠点からのあっせんについても希望が有り、原則として当該求人事業所の所在地が拠点の管轄地域にある求人

4. 事業内容

基本的な連携について必要となる事業内容は以下の通りとする。

(1) 連絡調整会議の設置（別紙1）

- ・事業実施都道府県ごとに、関係者による事業実施に必要な調整、情報共有、定期的な意見交換等の場として連絡調整会議を設置する。
- ・連絡調整会議は必要に応じて随時開催する。
- ・本事業の円滑な運営が確保される場合には、関係機関の合意の下、既にある枠組を活用した協議や関係者が一同に会さない方法による協議等柔軟な方法をもって、連絡調整会議の開催に代えて差し支えない。

(2) ケース会議の実施

- ・巡回日等、拠点担当者と直接協議できる機会を捉えて、特に集中的な支援等が必要と思われる支援対象求職者及び支援対象求人に係る情報を、ナースセンターと拠点において共有し、共同支援策を検討するケース会議の場を必要に応じて設けること。なお、連絡調整会議と同時にケース会議を開催するなど、各地域の実情に応じた開催を行うこと。
- ・必要に応じ、一般所とケース会議を実施して差し支えないが、求職者又は求人情報を共有する場合の取扱いについては、4（4）の方法によること。

(3) ナースセンターによるハローワークの相談窓口等を活用した定期的な巡回相談の実施

- ・ナースセンターは、拠点及び職業安定部と協議の上実施することとなった一般所（以下「拠点等」という。）の相談窓口や会議室等を定期的に活用するなどにより、有資格者等を対象とした相談等を実施する。
- ・巡回相談の日程及び頻度については、連絡調整会議等において拠点及び職業安定部と調整し、巡回相談を実施する日を決定する。
- ・巡回相談の実施に際しては、必要に応じて、拠点等の職員等が可能な範囲で同席するなど、就業支援に必要な体制を図る。

(4) 情報の共有

- ・①から④までの方法を参考にし、それぞれの地域の実情に応じて支援しやすい情報共有の方法を関係者が協議して決定するものとする。
- ・なお、中央ナースセンターが運用しているシステム以外に独自の求職者・求人

の登録システムを利用しているナースセンターにおいては、関係者と協議の上、事業実施に弊害がない限りにおいて当該システムを使用して管理することを可能とする。

① 情報共有のための書類等

- ・「求職票」…拠点で受理した求職票
- ・「求人票の写し」…拠点で受理した求人票の写し
- ・「同意書」（別紙２）…有資格者等の個人情報ナースセンターと拠点が共同利用することへの同意書
- ・「ナースセンター連絡票（求職）」（別紙３）…求職票以外の情報をeナースセンター（ナースセンターが運営する無料職業紹介用サイト）に登録するために必要な書類
- ・「ナースセンター連絡票（求人）」（別紙４）…求人票以外の情報をeナースセンターに登録するために必要な書類
- ・「相談記録票」（別紙５）…支援対象者の相談記録等を記載する書類
- ・「はじめてご利用される方へ（求職の流れ）」

URL: <https://www.nurse-center.net/nccs/scontents/kyusyoku/kyusyoku.htm>

- ・「はじめてご利用される方へ（求人の流れ）」

URL: <https://www.nurse-center.net/nccs/scontents/kyujin/kyujin.htm>

② 求職者情報の共有

ア 拠点で求職登録を行った支援対象求職者情報をナースセンターと共有する際の取扱い

- ・「求職票」及び「同意書の写し」並びに「ナースセンター連絡票（求職）」については直接拠点からナースセンターに電子メール、郵送又は手交による方法で提供する。
- ・ただし、「ナースセンター連絡票（求職）」については、事前に拠点と協議の上、必要に応じて提供する。また、支援対象求職者が持ち帰って記入する旨を申し出た場合は、事後的にナースセンターに郵送するよう誘導することも可能とする。なお、その際「ナースセンターの宛先を記載した封筒」もあわせて手交する（郵送料負担については関係者で協議して決定する。）。また、同時に、eナースセンターへの登録方法等のURLが記載されたリーフレットも手交し、郵送に代えてインターネットでも入力できることを説明する。
- ・支援対象求職者自身が、「ナースセンター連絡票（求職）」を事後的にナースセンターに郵送した場合又はeナースセンターへ直接登録した場合は、後日、ナースセンターから拠点に「ナースセンター連絡票（求職）の写し」又は当該情報に当たる部分をデータ等で提供する。

- ・なお、中央ナースセンターが運用しているシステム以外に独自の求職者・求人の登録システムを利用しているナースセンターにおいては、関係者と協議の上、登録に必要な情報のみを拠点から提供を受けるものとする。

イ ナースセンターで求職登録を行った支援対象求職者情報を拠点と共有する際の取扱い

- ・ナースセンターでは、ハローワークの求職申込書の取次ぎはできないことから、ナースセンターで有資格者等にハローワークの求職申込書を手交し、拠点への来所を勧奨する。なお、「同意書」及び「ナースセンター連絡票（求職）」を支援対象求職者に記載していただき、「同意書の写し」及び「ナースセンター連絡票（求職）の写し」又は当該情報に当たる部分のデータ等を拠点に郵送、電子メール又は手交による方法で提供する。
- ・拠点においては、勧奨により来所した有資格者等を優先的に受け付けるなど可能な限り配慮する。
- ・拠点においては、勧奨により来所した有資格者等の求職登録後、「求職票」を直接拠点からナースセンターに電子メール、郵送又は手交による方法で提供する。

ウ 支援対象求職者の支援期間

- ・標準的な支援対象求職者の支援期間は、「同意書」の提出日から3か月間とする。ただし、地域の実情に応じて、拠点と協議の上、延長することは差し支えない。

③ 求人情報の共有

ア 拠点で受理した支援対象求人情報をナースセンターと共有する際の取扱い

- ・「求人票の写し」及び「ナースセンター連絡票（求人）」について直接拠点からナースセンターに電子メール、郵送又は手交の方法により提供する。
- ・ただし、「ナースセンター連絡票（求人）」については、事前に拠点と協議の上、必要に応じて提供する。また、支援対象求人が持ち帰って記入する旨を申し出た場合は、事後的にナースセンターに郵送するよう誘導することも可能とする。なお、その際には「ナースセンターの宛先を記載した封筒」もあわせて手交する（郵送料負担については関係者で協議して決定する。）。また、同時に、eナースセンターへの登録方法等のURLが記載されたリーフレットも手交し、郵送に代えてインターネットでも入力できることも説明する。
- ・支援対象求人自身が、「ナースセンター連絡票（求人）」を事後的にナースセンターに郵送した場合又はeナースセンターへ直接登録した場合は、後日ナースセンターから拠点に「ナースセンター連絡票（求職）の写し」又は当該情報に当たる部分をデータ等で提供する。

イ ナースセンターで受理した支援対象求人情報を拠点と共有する際の取扱い

- ・ナースセンターから、支援対象求人の情報を拠点に電子メール、郵送又は手交による方法で提供する。また、ナースセンターが受理した拠点からのあっせんを希望する求人のうち、拠点管轄外の求人は原則支援対象求人とはならないが、必要に応じてナースセンターから職業安定部に提供すること。当該求人については、職業安定部から該当ハローワークに情報提供されるので、該当ハローワークにおいては、当該求人を受理しているか確認し、受理していない求人については、適宜、求人開拓を実施する。
- ・なお、関係者で協議し、ナースセンターでハローワークの管轄ごとの仕分けをして、直接管轄のハローワークへ提供することも可能とする。

④ 支援対象求職者及び支援対象求人に係るナースセンターと拠点双方による情報の共有

- ・「相談記録票」等を活用し、双方の相談内容、紹介状況等を記入し、電子メール、郵送又は手交によりこれらを提供すること等により共有する。なお、「相談記録票」は、ナースセンターと職業安定部又は拠点で調整し様式や作成方法を決めて差し支えない。

(5) 医療機関への個別あっせん等

- ・支援対象求人のうち、特に人材確保の緊急性が高いと考えられるもの等については、拠点と連携した上で、拠点が行う管理選考への協力や面接会を開催するなど、実情に応じた手法によるあっせんを行うこと。
- ・ナースセンターが実施する求人開拓は、拠点担当者と連携し、拠点担当者が望む場合は、可能な限り同行させること。
- ・拠点が実施する医療機関等の求人開拓には、拠点の求めに応じて、ナースセンター担当者は、可能な限り同行する。

(6) 面接会等の開催及び周知広報の相互協力

拠点等において実施する就職面接会の開催や、セミナー等の周知広報について相互協力を実施すること。

ア 面接会等の開催協力

就職面接会やセミナーの実施にあたり、合同開催や相互に相談ブースを設置する等により、それぞれの強みをワンストップで活かしたり、施設見学会や職場体験講習会等の参加者をそれぞれの就職面接会等に誘導する等の連携を行い、切れ目ない支援による就職実現を図ること。

イ 周知広報の相互協力

アの面接会等のポスターやチラシを双方の施設等に掲示又は備え付け、参加希望者の取次ぎを行ったり、看護師等免許保持者の届出制度及びナースセンターが実施する復職支援研修等のリーフレット等の相互配布やHPの相互リンク等の連携により、広くかつ効率的な周知広報を行い、看護分野における潜在的な求職者・求人者の掘り起こしを企図すること。

5. 個人情報保護について

個人情報保護の取扱いに関しては、以下の通りとする。

- ・電子メールを利用して、個人情報を含む書類等を送信する場合は、パスワードの設定、メールアドレスの確認及び添付すべき書類に間違いがないかの確認等、細心の注意を払うこと。また、原則として、ナースセンター及びハローワークの特定のメールアドレスに限定するとともに、返信メールを使用すること。郵送の場合は、ナースセンター及びハローワークの送付先の担当者を予め指定するとともに、ハローワークの宛先が予め印字された封筒を使用するなど、誤送付を防止する。
- ・ファックス及びUSBフラッシュメモリー等、パソコンの外部記録媒体の利用は不可とする。
- ・拠点から受理した個人情報を含む書類及び電子メール（電子ファイルを含む。）は、受理したナースセンターの建物外に持ち出さないこと。
- ・個人情報が漏洩した際の対応については、ナースセンターとハローワークがそれぞれで別に定める対応マニュアル等によるものとする。

6. 事業経費の補助

本事業に係る経費の補助については、「医療提供体制推進事業補助金」における「看護職員就業相談員派遣面接相談事業」を活用することが可能である。対象経費等の詳細については当該補助金の交付要綱によるものとする。

7. 事業推進体制

事業の推進を図るため、都道府県及び職業安定部は、平成28年2月29日付医政看発0229第3号「ナースセンター・ハローワーク連携事業の推進について」及び平成28年2月26日付け事務連絡「ナースセンター・ハローワーク連携事業の推進について」の内容に加え、関係機関と連携し、事業の実施等について助言・指導を行う。

8. 事業実施状況の報告

当該年度の実施状況について都道府県で取りまとめ、「ナースセンター・ハローワーク連携事業実施報告書」（別紙6）により、厚生労働省医政局看護課担当宛に翌年度4月末までに提出願いたい。

ナースセンター・ハローワーク連携事業連絡調整会議設置要綱

1 目的

ナースセンター・ハローワーク連携事業を円滑に実施するため、ナースセンター、労働局及びハローワークが、看護師、准看護師、保健師、助産師（以下「看護師等」という。）の情報を共有してきめ細かな職業相談・職業紹介等の就職支援を実施するとともに、有資格者を必要としている事業主に対する求人充足に向けた支援を実施することを目的として、「ナースセンター・ハローワーク連携事業連絡調整会議」（以下「連絡調整会議」という。）を設置する。

2 設置

連絡調整会議は、原則として事業実施都道府県ごとに設置する。

3 構成員

連絡調整会議の構成員は、(1)から(4)までに掲げる者を標準とし、地域の実情を踏まえ必要に応じて追加するものとする。

- (1) 都道府県の看護行政担当者
- (2) ナースセンターの担当者
- (3) 労働局の福祉人材確保重点対策事業担当者
- (4) 当該事業を実施するハローワークの担当者

4 調整等事項

連絡調整会議においては、以下の事項について、調整等を行う。

- (1) 求人・求職情報の共有に関する事
- (2) ナースセンターによるハローワーク相談窓口等の活用に関する事
- (3) 支援対象求職者の相談記録の共有に関する事
- (4) 支援対象求人に対するあっせんに関する事
- (5) 地域の看護師等に係る求人・求職の動向に関する事
- (6) 当該事業の広報に関する事
- (7) その他事業の実施に必要な事項に関する事

5 協議会の開催

連絡調整会議は、毎年年度当初に開催するとともに（事業開始年度においては事業開始前に第一回目を開催する。）、以降随時、必要に応じて開催する。

6 秘密保持義務

連絡調整会議の構成員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

7 庶務

連絡調整会議の庶務については、事業実施都道府県、当該都道府県のナースセンター、労働局が協議の上で決定する。

同意書

〇〇公共職業安定所長 殿

〇〇県看護協会長 殿

私は、〇〇公共職業安定所（以下、「ハローワーク」という。）及び〇〇県ナースセンター（以下、「ナースセンター」という。）が、下記の通り私の個人情報を共同利用することに同意します。

記

1 共同利用する個人情報の項目

求職に係る基本条件、職務内容に関する希望、ハローワーク又はナースセンターにおける職業相談・職業紹介に関する記録

2 共同利用する者の利用目的

- (1) 職業相談・職業紹介
- (2) ハローワーク又は県看護協会において実施する各種支援セミナー、復職支援講習会、面接会、その他再就職に資するイベントの案内
- (3) 個人を特定できない形式による統計データの作成、分析、公表

3 取得方法

求職申込書、ナースセンター連絡票（求職）、相談記録票等の書面及び電話、面談等の口頭により取得することとする。

4 支援期間

本同意書に基づく支援期間は、同意書提出から3か月とする。
ただし、求職活動を継続する場合は、本人同意のうえ延長する。

令和 年 月 日

署名

フリガナ	
求職者氏名	
ハローワーク 求職番号	
ナースセンター 求職番号	

太枠内の項目全てに記入してください。
 *年数はすべて西暦で記入してください。
 *()に該当するものすべてにチェックをつけてください。
 *選択肢に番号があるものは1つ選択し、○をつけてください。
 * ____ は記入欄です。

A:基本情報

取得 免許	保健師	(1. なし 2. 取得予定 3. あり 免許番号 _____)
	助産師	(1. なし 2. 取得予定 3. あり 免許番号 _____)
	看護師	(1. なし 2. 取得予定 3. あり 免許番号 _____)
	准看護師	(1. なし 2. 取得予定 3. あり 免許番号 _____ 取得都道府県 _____)
看護経験	1. なし 2. あり	

B:希望内容

就職活動状況	(就職活動をしている ・ 就職活動をしていない)
自動マッチング拒否	自動マッチング通知メールを 受け付ける ・ 受け付けない
求職者情報公開	(氏名連絡先非公開 (希望する ・ 希望しない)

C:希望条件

希望時期	1. 未定 2. _____ 年 _____ 月 から就職を希望する			
就職希望資格	1. 保健師 2. 助産師 3. 看護師 4. 准看護師			
希望 施設	◎複数選択可			
	() 病院(500床以上) () 病院(499~200床) () 病院(199~20床)			
	() 診療所(有床) () 診療所(無床) () 助産所			
	() 介護老人保健施設 () 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) () デイサービス・デイケアセンター			
	() 在宅介護支援センター () ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム () その他社会福祉施設			
	() 地域包括支援センター () 訪問看護ステーション () その他居宅介護支援事業所			
	() 都道府県・保健所 () 市区町村・保健センター () 保育所・幼稚園			
	() 会社・事業所 () 健診センター・労働衛生機関 () 小学校・中学校・高等学校(養護教諭)			
	() 学校・養成所等 () 救護(イベント等) () 個人 (自宅などで看護職を必要としている方)			
	() その他 _____			
希望 業務 内容	() 病棟看護 () 外来看護 () 手術室看護			
	() ICU(集中治療室) () CCU(冠疾患集中治療室) () NICU(新生児集中治療室)			
	() MFICU(母体・胎児集中治療室) () 助産業務(分娩介助を主とする助産ケア) () 救命救急			
	() 人工透析 () 緩和ケア () 相談・指導			
	() 退院調整 () 医療安全担当 () 看護管理			
	() 訪問看護 () ケアマネジメント () 介護施設等での看護			
	() 地域保健 () 健康管理(学校保健室/企業・大学の健康管理室/保育園など)			
	() 検診 () 救護(イベント) () 旅行添乗			
	() 教育 () 臨床実習指導 () 通信添削指導員			
	() 治験 () 研究・開発 () 広報・企画			
() 営業・販売 () 事務 () その他 _____				
短時間正職員制度	1. 希望しない 2. 希望する			
勤務形態	1. こたわらない 2. 交代制(3交代、2交代、変則交代、当直を含む) 3. 日勤のみ 4. 夜勤のみ 5. 裁量労働制			
勤務曜日	() 月曜日 () 火曜日 () 水曜日 () 木曜日 () 金曜日 () 土曜日 () 日曜日 () 祝祭日			
希望設備	宿舎 (1. 希望しない 2. 単身 3. 世帯) 駐車場 (1. 希望しない 2. 希望する) その他 ()			
子育 て 支 援	育児短時間勤務制度 (1. 希望しない 2. 希望する) 夜勤の減免 (1. 希望しない 2. 希望する)			
	超過勤務の減免 (1. 希望しない 2. 希望する)			
	保育所 (1. 希望しない 2. 希望する) ◎保育所の希望がある場合は、以下内容を記入してください。			
	夜間保育 (1. 希望しない 2. 希望する) 病児保育 (1. 希望しない 2. 希望する)			
	幼稚園との二重保育 (1. 希望しない 2. 希望する)			
介 護 支 援	学童保育 (1. 希望しない 2. 希望する)			
	その他 _____			
	介護短時間勤務制度 (1. 希望しない 2. 希望する) 夜勤の減免 (1. 希望しない 2. 希望する)			
	超過勤務の減免 (1. 希望しない 2. 希望する) フレックスタイム制 (1. 希望しない 2. 希望する)			
キャリアアップ 支援	時差出勤制 (1. 希望しない 2. 希望する) 介護費用の助成 (1. 希望しない 2. 希望する)			
	その他 _____			
キャリアアップ 支援	認定看護資格取得支援 (1. 希望しない 2. 希望する) 外部研修への補助 (1. 希望しない 2. 希望する)			
	勉学休職制度 (1. 希望しない 2. 希望する) 2年課程への進学への配慮 (1. 希望しない 2. 希望する)			

D:その他

就職の際に 重視する条件	◎重視する条件を上位3つまで選択してください。					
	() 給与	() 勤務時間	() 通勤時間	() 保育施設	() 看護内容	() その他
自己 PR	() 休暇 () 宿舎・寮 () キャリアアップ支援 () 子育て支援 () その他					
	ナースセンターからの情報提供の希望 1. 希望しない 2. 希望する					

求人

ナースセンター連絡票

- * 太枠内の項目に記入してください。
 * 年数はすべて西暦で記入してください。
 * ()に該当するものすべてにチェックをつけて下さい。
 * 選択肢に番号があるものは1つ選択し、○をつけて下さい。
 * _____ は記入欄です。

応募方法

求職者からの応募について (NO経由応募のみ ・ 直接応募 ・ メッセージ可)

A：施設情報

開設者	01. 厚生労働省	02. 独立行政法人国立病院機構	03. 国立大学法人	04. 独立行政法人労働者健康安全機構
	05. 国立高度専門医療研究センター	06. 独立行政法人地域医療機能推進機構	07. 国(その他)	08. 都道府県
施設種別	09. 市町村	10. 地方独立行政法人	11. 日本赤十字社	12. 済生会
	13. 北海道社会事業協会	14. 全国厚生農業協同組合連合会	15. 国民健康保険団体連合会	16. 健康保険組合及びその連合会
許可病床数	17. 共済組合及びその連合会	18. 国民健康保険組合	19. 公益法人	20. 医療法人
	21. 私立学校法人	22. 社会福祉法人	23. 医療生協	24. 会社
入院基本料	25. その他の法人	26. 個人	27. 医師会	28. ボランティア団体
	29. NPO法人	30. その他		

◎個人にチェックした方は、当サイト上で、求人者個人を特定できるような情報は掲載されません。

01. 病院(500床以上)	02. 病院(499～200床)	03. 病院(199～20床)
04. 診療所(有床)	05. 診療所(無床)	06. 助産所
07. 介護老人保健施設	08. 介護老人福祉施設(特養)	09. テイサービス・テイクアセンター
10. 在宅介護支援センター	11. ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム	12. その他社会福祉施設
13. 地域包括支援センター	14. 訪問看護ステーション	15. その他居宅介護支援事業所
16. 都道府県・保健所	17. 市区町村・保健センター	18. 保育所・幼稚園
19. 会社・事業所	20. 健診センター・労働衛生機関	21. 小学校・中学校・高等学校(養護教諭)
22. 学校・養成所等	23. 救護(イベント等)	24. 個人(自宅などで看護職を必要としている方)
25. その他		

一般病床数 _____ 床 療養病床数 _____ 床 結核病床数 _____ 床 精神病床数 _____ 床
 感染症病床数 _____ 床 合計数 _____ 床
 一般病棟 _____ 対1 療養病棟 _____ 対1 結核病棟 _____ 対1 精神病棟 _____ 対1

病院の種類

1. 特定機能病院(大学病院、高機能病院など) 2. 地域医療支援病院
 3. 一般病院

()主として精神医療を行う病院 ()主として難病・重度障害児(者)医療を行う病院
 ()主としてリハビリテーション医療を行う病院 ()主として長期療養に対応する病院

診療所の種類

◎施設種別で「診療所」を選択した方は、以下の項目を記入してください。

1. 一般診療業務を行う診療所 2. 産科診療所
 3. 歯科診療所 4. 相談・指導業務を専らとする診療所
 5. 採血・供血を専らとする診療所 6. 健診業務を専らとする診療所
 7. 検査業務を専らとする診療所 8. 主として人工透析を行っている診療所 9. 休日夜間救急センター

診療科目・他

◎施設種別で「病院」または「診療所」を選択した方は、以下の項目を記入してください。

営業曜日 ()月曜日 ()火曜日 ()水曜日 ()木曜日 ()金曜日 ()土曜日 ()日曜日 ()祝祭日

B：就業条件

就業時期 _____ 年 _____ 月から

勤務形態

1. 3交代制(変則を含む)：日勤+夜勤(1回 _____ 時間) 2. 2交代制(変則を含む)：日勤+夜勤(1回 _____ 時間)
 3. 日勤+当直 4. 日勤+オンコール 5. 2部制(早番+遅番)
 6. 日勤のみ 7. 夜勤のみ 8. 裁量労働制 9. その他 _____

月平均夜勤回数(3交代) _____ 回 月平均夜勤回数(2交代) _____ 回
 月平均オンコール回数 _____ 回
 準夜勤 _____ 人 深夜勤 _____ 人 2交代勤務夜勤 _____ 人
 当直 _____ 人

勤務曜日・時間の相談可否 1. 可能 2. 不可

希望資格 第1希望 (1. 保健師 2. 助産師 3. 看護師 4. 准看護師)
 第2希望 ()保健師 ()助産師 ()看護師 ()准看護師

経験年数の賃金評価 1. なし 2. あり

各種手当1

◎希望勤務形態に応じた手当を記入してください。

夜勤手当額(準夜勤) _____ 円以上/回 夜勤手当額(深夜勤) _____ 円以上/回
 夜勤手当額(2交代制) _____ 円以上/回 夜勤手当額(当直/オンコール) _____ 円以上/回
 時間外手当 (1.法定内 2. 法定以上) 休日出勤手当 (1.法定内 2. 法定以上)
 通勤手当 (1. なし 2. あり)

C：その他

就業支援体制	施設見学 (1. なし 2. あり) インターンシップ (1. なし 2. あり) 再就業支援研修 (1. なし 2. あり)
駐車場	1. なし 2. あり
キャリアアップ支援	認定看護資格取得支援 (1. なし 2. あり) 外部研修への補助 (1. なし 2. あり) 勉学休職制度 (1. なし 2. あり) 2年課程進学者・希望者への支援 (1. なし 2. あり)

〇〇県ナースセンター・ハローワーク〇〇
ナースセンター・ハローワーク連携事業相談記録票

求職者氏名:

HW求職番号:

NC求職番号:

支援開始時期:

特記事項:

日付	対応者	内容
月 日 ()	HW ・ NC	
	担当者名:	
		【紹介求人】

日付	対応者	内容
月 日 ()	HW ・ NC	
	担当者名:	
		【紹介求人】

日付	対応者	内容
月 日 ()	HW ・ NC	
	担当者名:	
		【紹介求人】

日付	対応者	内容
月 日 ()	HW ・ NC	
	担当者名:	
		【紹介求人】

日付	対応者	内容
月 日 ()	HW ・ NC	
	担当者名:	
		【紹介求人】

ナースセンター・ハローワーク連携事業実施報告

令和〇年度分

ナースセンター

労働局

安定所

■職業紹介に関する実績

	(本事業支援対象分) ナースセンターに登録があり、 ハローワークからの支援を希望 (※1)	(参考：本事業支援対象外分) ナースセンターに登録があるが、 ハローワークからの支援を希望しない (※2)
求 職 (※3)		
1 求職者数	人	人
2 紹介件数 (※4)	件	件
3 就職件数 (※4)	件	件
求 人		
4 求人件数 (※5)	件	件
5 求人数 (※6)	人	人

■職業紹介以外の実績

会 議		
6 連絡調整会議	回	
ハローワーク〇〇	回	
ハローワーク●●	回	
7 ケース会議	回	
ハローワーク〇〇	回	
ハローワーク●●	回	
巡 回 相 談		
8 巡回相談総数 (※7)	回	人
ハローワーク〇〇	回	人
ハローワーク●●	回	人
あ っ せ ん 等		
9 面接会等開催回数 (※8)	回	
ハローワーク〇〇	回	
ハローワーク●●	回	
10 求人開拓回数 (※9)	回	
ハローワーク〇〇	回	
ハローワーク●●	回	

- ※1 ナースセンターに登録を行った本連携事業対象の求人・求職の実績を指す。
 ※2 本連携事業対象以外のナースセンターの求人・求職の実績を指す。
 ※3 看護師等の有資格者等かつ資格を活用した就職を希望する者について記載すること。
 ※4 有効求職者に係るナースセンターによる紹介及び紹介就職件数を計上する。
 ※5 求人件数とは、受理した求人票単位の件数を指す。
 ※6 求人数とは、受理した求人の雇入れ予定人数を指す。
 ※7 人数には、巡回相談で相談を受けた方の数を記入。
 ※8 拠点等と連携した上で、管理選考への協力や面接会を開催した回数を指す。
 ※9 拠点と連携した求人開拓を指す。
 ※10 求人・求職の実績は、年度の総数を記載すること。
 ※11 項目7～9について、2つ以上の拠点等がある場合は、行を適宜追加し記入すること。
 項目6及び10について、2つ以上の拠点がある場合は、行を適宜追加し記入すること。

都道府県ナースセンター所在地一覧

2021年8月27日現在

都道府県	所在地	TEL	FAX
北海道ナースセンター	〒003-0027 札幌市白石区本通17丁目北3番24号 公益社団法人北海道看護協会内1階	011-863-6794	011-866-2244
青森県ナースセンター	〒030-0822 青森市中央3丁目20-30 県民福祉 ブラザ3階 公益社団法人青森県看護協会内	017-723-4580	017-735-3836
岩手県ナースセンター	〒020-0117 盛岡市緑が丘2丁目4番55号 岩手県看護研修センター1階 公益社団法人岩手県看護協会内	019-663-5206	019-663-5263
宮城県ナースセンター	〒981-0933 仙台市青葉区柏木2丁目3番23号	022-272-8573	022-272-7801
秋田県ナースセンター	〒010-0001 秋田市中通2丁目3-8 秋田アトリオンビル1階	018-832-8810	018-853-4376
山形県ナースセンター	〒990-2473 山形市松栄1丁目5-45 公益社団法人山形県看護協会内	023-646-8878	023-643-5727
福島県ナースセンター	〒963-8871 郡山市本町1丁目20番24号 福島県看護会館 みらい1階 公益社団法人福島県看護協会内	024-934-0500	024-991-6002
茨城県ナースセンター	〒310-0034 水戸市緑町3-5-35 茨城県保健衛生会館1階 公益社団法人茨城県看護協会内	029-221-7021	029-226-0493
栃木県ナースセンター	〒320-8503 宇都宮市駒生町3337-1 とちぎ健康の森4階 公益社団法人栃木県看護協会	028-625-3831	028-625-8988
群馬県ナースセンター	〒371-0007 前橋市上泉町1858-7 公益社団法人群馬県看護協会内	027-269-5202	027-269-8601
埼玉県ナースセンター	〒331-0078 さいたま市西区西大宮3丁目3番地 公益社団法人埼玉県看護協会内	048-620-7337	048-620-7322
千葉県ナースセンター	〒261-0002 千葉市美浜区新港249-10	043-247-6371	043-247-6620
東京都ナースプラザ (ナースバンク東京)	〒160-0023 新宿区西新宿4-2-19 東京都看護協会会館2階	03-5309-2065	03-5309-2066
神奈川県ナースセンター	〒231-0037 横浜市中区富士見町3番1 神奈川県総合医療会館5階	045-263-2101	045-263-2104
新潟県ナースセンター	〒951-8133 新潟市中央区川岸町2-11 新潟県看護研修センター1階 公益社団法人新潟県看護協会内	025-233-6011	025-265-4188
富山県ナースセンター	〒930-0885 富山市鶴島字川原1907-1 公益社団法人富山県看護協会内	076-433-5251	076-433-5281
石川県ナースセンター	〒920-0931 金沢市兼六元町3-69 公益社団法人石川県看護協会内	076-225-7771	076-225-7788
福井県ナースセンター	〒918-8206 福井市北四ツ居町601 公益社団法人福井県看護協会会館1階	0776-52-1857	0776-52-1858
山梨県ナースセンター	〒400-0807 甲府市東光寺2-25-1 公益社団法人山梨県看護協会内1階	055-226-0110	055-222-5988
長野県ナースセンター	〒390-0802 松本市旭2丁目11-34 長野県看護協会会館内	0263-35-0067	0263-34-0311
岐阜県ナースセンター	〒500-8384 岐阜市藪田南5-14-53 岐阜県県民ふれあい会館第1棟5階 公益社団法人岐阜県看護協会内	058-277-1010	058-277-1011
静岡県ナースセンター	〒422-8067 静岡市駿河区南町14番25号 エスパティオ3階	054-202-1761	054-202-1762
愛知県ナースセンター	〒466-0054 名古屋市中昭和区円上町26番15号 愛知県高辻センター1階	052-871-0600	052-883-3686
三重県ナースセンター	〒514-0062 津市観音寺町字東浦457-10 三重県看護研修会館別館	059-222-0466	059-222-0465
滋賀県ナースセンター	〒525-0032 草津市大路2丁目11-51 滋賀県看護研修センター 公益社団法人滋賀県看護協会内	077-564-9494	077-562-8998
京都府ナースセンター	〒604-0874 京都市中京区竹屋町通 烏丸東入1清水町375 ハートピア京都地下1階	075-222-0316	075-222-0528
大阪府ナースセンター	〒536-0014 大阪市城東区鳴野西2-5-25 ナーシングアート大阪	06-6964-5511	06-6964-6666
兵庫県ナースセンター	〒650-0011 神戸市中央区下山手通5-6-24 公益社団法人兵庫県看護協会会館1階	078-341-0240	078-341-0340
奈良県ナースセンター	〒634-0813 橿原市四条町288-8 奈良県看護研修センター1階	0744-25-4031	0744-24-7703
和歌山県ナースセンター	〒642-0017 海南市南赤坂17番地	073-483-0234	073-483-1266
鳥取県ナースセンター	〒680-0901 鳥取市江津318-1 看護研修センター1階 公益社団法人鳥取県看護協会内	0857-25-1222	0857-25-1223
島根県ナースセンター	〒690-0049 松江市袖師町7-11 看護研修センター1階 公益社団法人島根県看護協会内	0852-27-8510	0852-25-3157
岡山県ナースセンター	〒700-0805 岡山市北区兵団4番39 岡山県看護研修センター内	086-226-3639	086-226-0341
広島県ナースセンター	〒730-0803 広島市中区広瀬北町9-2 公益社団法人広島県看護協会会館1階	082-293-9786	082-295-6749
山口県ナースセンター	〒747-0062 防府市大字上右田2686 山口県看護研修会館本館1階 公益社団法人山口県看護協会内	0835-24-5791	0835-28-9688
徳島県ナースセンター	〒770-0003 徳島市北田宮1丁目329-18 公益社団法人徳島県看護協会内	088-631-5544	088-632-1084
香川県ナースセンター	〒769-0102 高松市国分寺町国分152-4 公益社団法人香川県看護協会 看護研修センター2階	087-864-9075	087-864-9071
愛媛県ナースセンター	〒790-0843 松山市道後町2丁目11-14 公益社団法人愛媛県看護協会内 愛媛看護研修センター1階	089-924-0848	089-996-8425
高知県ナースセンター	〒780-8066 高知市朝倉己825番地5 公益社団法人高知県看護協会内	088-844-0758	088-844-0053
福岡県ナースセンター	〒812-0054 福岡市東区馬出4-10-1 ナースプラザ福岡	092-631-1221	092-631-1223
佐賀県ナースセンター	〒849-0201 佐賀市久保田町大字徳万1997-1 公益社団法人佐賀県看護協会内	0952-51-3511	0952-68-3603
長崎県ナースセンター	〒854-0072 諫早市永昌町23-6 ながさき看護センター1階 公益社団法人長崎県看護協会内	0957-49-8060	0957-49-8063
熊本県ナースセンター	〒862-0901 熊本市東区東町3-10-39 看護研修センター1階 公益社団法人熊本県看護協会内	096-365-7660	096-365-7640
大分県ナースセンター	〒870-0855 大分市豊饒2丁目7番1号 看護研修会館1階 公益社団法人大分県看護協会内	097-574-7136	097-574-7361
宮崎県ナースセンター	〒889-2155 宮崎市学園木花台西2-4-6 公益社団法人宮崎県看護協会1階	0985-58-4525	0985-58-2939
鹿児島県ナースセンター	〒890-0064 鹿児島市鴨池新町21-5 看護研修会館1階 公益社団法人鹿児島県看護協会内	099-256-8025	099-256-8079
沖縄県ナースセンター	〒901-1105 島尻郡南風原町字新川1272番地17 沖縄県看護研修センター1階 公益社団法人沖縄県看護協会内	098-888-3127	098-888-3126

都道府県ナースセンター（サテライト・支所）所在地一覧

2021年8月27日現在

都道府県	所在地	TEL	FAX
ナースバンク 渡島業務支所	〒041-8551 函館市美原4丁目6番16号 北海道渡島保健所内	0138-47-9160	0138-47-9160
ナースバンク 上川業務支所	〒079-8610 旭川市永山6条19丁目1番1号 北海道上川保健所内	0166-46-5282	0166-46-5282
ナースバンク 帯広業務支所	〒080-8588 帯広市東3条南3丁目1 北海道帯広保健所内	0155-21-3353	0155-21-3353
ナースバンク 釧路業務支所	〒085-0826 釧路市城山2丁目4番22号 北海道釧路保健所内	0154-65-6684	0154-65-6684
ナースバンク 北見業務支所	〒090-8518 北見市青葉町6番6号 北海道北見保健所内	0157-61-6668	0157-61-6668
福島県ナースセンター いわきサテライト	〒970-8026 いわき市平字堂根町4-1 堂根町ビル202号	0246-38-5781	0246-38-8077
茨城県ナースセンター 県北支所	〒317-0066 日立市高鈴町1-4-10 日立メディカルセンター看護専門学校内	070-1542-0967	—
茨城県ナースセンター 鹿行支所	〒314-0039 鹿嶋市緑ヶ丘3-9-20 鹿嶋訪問看護ステーション内	070-1543-9672	—
茨城県ナースセンター 県南支所	〒300-0812 土浦市下高津2-7-68 土浦訪問看護ステーション内	070-1543-9833	—
茨城県ナースセンター 県西支所	〒307-0001 結城市結城1211-7 茨城県結城看護専門学校内	070-1544-1383	—
ナースバンク 立川	〒190-0012 立川市曙町1-21-1 いちご立川ビル6階	042-529-7077	042-529-7071
神奈川県ナースセンター 相模原支所	〒252-0236 相模原市中央区富士見6-1-1 相模原市総合保健医療センターA館5階	042-776-2480	042-776-2464
新潟県ナースセンター 上越支所	〒943-0821 上越市土橋1914-3 上越市市民プラザ2階	070-2175-6014	025-520-7476
新潟県ナースセンター 長岡支所	〒940-0084 長岡市幸町2-1-1 さいわいプラザ別棟2階	0258-86-5333	0258-86-5334
新潟県ナースセンター相談窓口 南魚沼会場	〒949-6680 南魚沼市六日町101-8 南魚沼市図書館内	070-2175-6012	—
新潟県ナースセンター相談窓口 柏崎会場	〒945-8511 柏崎市日石町2番1号 柏崎市役所内	070-2171-6013	—
富山県ナースセンター 新川サテライト	〒938-0037 黒部市新牧野311 黒部ショッピングセンターメルシー2階	090-7746-7000	—
富山県ナースセンター 射水サテライト	〒939-0351 射水市戸破1875-1 高岡厚生センター射水支所2階	080-8995-7000	—
富山県ナースセンター 砺波サテライト	〒939-1506 南砺市高儀147 砺波厚生センター1階	090-4687-7000	—
福井県ナースセンター 嶺南サテライト	〒914-0057 敦賀市開町6-5 福井県嶺南振興局 二州健康福祉センター2階	080-1957-0579	0776-52-1858
岐阜県ナースセンター 多治見支所	〒507-0037 多治見市音羽町2丁目66番地1 フリーデンハイム音羽事務所101	0572-26-7880	0572-26-8875
岐阜県ナースセンター 西濃サテライト	〒503-0006 大垣市加賀野4丁目1番地7 ソフトピアジャパンセンター11階 会議室7	080-2637-6503	058-277-1011
岐阜県ナースセンター 飛騨サテライト	〒506-8555 高山市花岡町2-18 高山市保健センター内（休日診療所）	090-5117-4082	058-277-1011
岐阜県ナースセンター 中濃サテライト	【第1・3水曜日】 〒501-3874 関市平和通7丁目5-1 アピセ関 【第2・4水曜日】 〒509-0207 可児市今渡682番地1 可児市福祉センター	080-1580-7659	0572-26-8875
静岡県ナースセンター 東部支所	〒410-0055 沼津市高島本町1-3 静岡県東部総合庁舎別館2階	055-920-2088	055-928-5037
静岡県ナースセンター 西部支所	〒430-0929 浜松市中区中央1丁目12番1号 静岡県浜松総合庁舎10階	053-454-4335	053-401-3510
静岡県ナースセンター 下田相談所	〒415-0016 下田市中531-1 静岡県下田総合庁舎 別館4階	080-2650-0327	—
静岡県ナースセンター 天竜相談所	〒431-3313 浜松市天竜区二俣町鹿島559 静岡県北遠総合庁舎1階	080-2650-0237	—
愛知県ナースセンター 名駅支所	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4丁目4-38 愛知県産業労働センター（ウイंकあいち）17階	052-433-1173	052-433-1175
愛知県ナースセンター 豊橋支所	〒440-0888 豊橋市駅前大通2丁目81番地 emCAMPUS EAST4階	0532-52-1173	0532-52-1166
三重県ナースセンター 四日市サテライト	〒510-8016 四日市市富洲原町2番40号 イオンモール四日市北2階	059-325-7170	059-340-6680
滋賀県ナースセンター 彦根サテライト	〒522-0057 彦根市八坂町1900番地4 くすのきセンター3階	0749-30-1235	0749-30-1233
兵庫県ナースセンター 姫路支所	〒670-0927 姫路市駅前町241 フェスタ北館5階	079-281-5006	079-281-5006
兵庫県ナースセンター 宝塚支所	〒665-0845 宝塚市栄町2-1-2 ソリオ2（6階）宝塚商工会議所会館内	0797-63-5472	0797-63-5472
兵庫県ナースセンター サテライト北播	〒673-1431 加東市社1126-1 やしりショッピングパークBio2階	0795-42-0242	0795-42-0242
兵庫県ナースセンター サテライト但馬	〒667-0044 養父市八鹿町国木594-10 兵庫県立但馬長寿の郷 研修棟2階交流サロン内	079-663-0240	079-663-0240
広島県ナースセンター サテライト福山	〒720-8512 福山市三吉町南2-11-22 すこやかセンター1階	084-973-5122	084-973-5123
福岡県ナースセンター 福岡サテライト	〒814-0180 福岡市城南区七隈7-45-1 福岡大学病院内	092-407-8709	092-407-8710
福岡県ナースセンター 北九州サテライト	〒802-0077 北九州市小倉北区馬借2-1-1 北九州市立看護専門学校内	093-383-9414	093-383-9415
福岡県ナースセンター 筑豊サテライト	〒820-8508 飯塚市伊岐須550-4 総合せき損センター内	0948-43-8753	0948-43-8754
福岡県ナースセンター 筑後サテライト	〒830-0011 久留米市旭町67 久留米大学病院内	0942-27-8964	0942-27-8967
長崎県ナースセンター 長崎支所	〒850-0874 長崎市魚の町3-28 長崎赤十字会館6階	095-828-1747	095-828-1754
長崎県看護キャリア支援センター 相談所（佐世保）	〒857-0056 佐世保市平瀬町3-1 長崎県看護キャリア支援センター内	0956-23-8208	0956-23-8212

＜2020 年度 中央ナースセンター 実施体制＞

（担当役員）

熊谷雅美 常任理事

（担当部署）

長田晋一	労働政策部 部長
安達暁子	労働政策部中央ナースセンター課
山口裕司	労働政策部中央ナースセンター課
宮下京子	労働政策部中央ナースセンター課
小林康司	労働政策部中央ナースセンター課

2020（令和2）年度 中央ナースセンター事業報告書

2021 年 10 月発行

発 行 公益社団法人 日本看護協会
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-8-2
T E L : 03-5778-8831（代）
U R L : <https://www.nurse.or.jp/>

問い合わせ先 労働政策部 中央ナースセンター課
T E L : 03-5778-8561
U R L : <https://www.nurse-center.net/nccs/>